

調査表や記載要領の改善点に関する意見

意見の区分	箇所 (調査表の区分 /記載要領のページ数)	改善事項
歳出小区分の設定先の追加	民生費/児童福祉費/1 乳幼児医療費助成(就学前)	本村区分 民生費/社会福祉費/福祉医療扶助費
歳出小区分の設定先の追加	01民生費01児童福祉費 1乳幼児医療費助成(義務教育就学前分) 2乳幼児医療費助成(義務教育就学後分) 4母子(父子)家庭医療費助成	左記の区分の事業について、本市では福祉医療費として民生費の社会福祉費に一括計上しているため、決算統計90表では3社会福祉等に要する経費への計上となり、一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	1、乳幼児医療費助成(義務教育就学前分) 2、乳幼児医療費助成(義務教育就学後分)	90表では「3、社会福祉等に要する経費」に計上しているが、歳出小区分は「1、少子化対策等に要する経費」にあるため一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	民生費/児童福祉費/2 乳幼児医療費助成(就学後)	本村区分 民生費/社会福祉費/福祉医療扶助費
歳出小区分の設定先の追加	4、母子(父子)家庭医療費助成	90表では「3、社会福祉等に要する経費」に計上しているが、歳出小区分は「1、少子化対策等に要する経費」にあるため一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	母子(父子)家庭医療費助成	民生費-社会福祉費にも項目を追加してほしい。
歳出小区分の設定先の追加	民生費/児童福祉費/4 母子(父子)家庭医療費助成	本村区分 民生費/社会福祉費/福祉医療扶助費
歳出小区分の設定先の追加	90表社会福祉費等に要する経費→児童福祉費(番号4)へ計上	90表中「社会福祉費等に要する経費」に計上している「保育士賃金(臨職)」に係る経費(1,924千円)は、本調査表上、適切な小区分に計上するため「児童福祉費」へ移動した。
歳出小区分の設定先の追加	90表社会福祉費等に要する経費→児童福祉費(番号7)へ計上	90表中「社会福祉費等に要する経費」に計上している「福祉医療費(母子・父子医療給付費)」に係る経費(20,356千円)は、本調査表上適切な小区分に計上するため「児童福祉費」へ移動した。
歳出小区分の設定先の追加	調査表の小区分8「公立認定こども園」	認定こども園については、保育機能分は「民生費」、教育機能分は「教育費」に計上しているが、この調査では大枝番「民生費」のみに小区分があるため、「教育費」にも同様の区分が欲しい。
歳出小区分の設定先の追加	01-01-8 公立認定こども園	今回は児童福祉費の下にのみ設定しているが、幼稚園費の下にも設定するべきでは。
歳出小区分の設定先の追加	番号10	移住交通施策に係る経費は商工費で予算計上しているため、90表において「05地域産業経費」に分類しているが、本調査表上、移住交通施策に係る経費は目的別区分「10管理的経費」に計上したため、90表数値と一致しない。移住交通施策に係る経費は「05地域産業経費」の歳出小区分にも入れるよう改善していただきたい。
歳出小区分の設定先の追加	11(地域子育て支援センター等)	幼稚園費内にも項目を作成してもらいたい
歳出小区分の設定先の追加	番号12	他団体の災害復旧支援に係る経費は総務管理費で予算計上しているため、90表において「10管理的経費」に分類しているが、本調査表上、災害復旧支援に係る経費は目的別区分「12災害復旧費」に計上したため、90表数値と一致しない。「12災害復旧支援」に係る経費は管理的経費の歳出小区分にも入れるよう改善していただきたい。
歳出小区分の設定先の追加		13 障害児への発達支援事業を社会福祉費としていたが児童福祉費へ計上
歳出小区分の設定先の追加	18 保育料等軽減	本市では、幼稚園に係る保育料等の軽減については、教育費として計上しており、教育費にも区分を設定すべきである。
歳出小区分の設定先の追加	22 私立認定こども園	本市では、認定こども園に係る経費の一部について、教育費として計上しており、教育費にも区分を設定すべきである。
歳出小区分の設定先の追加	26、病児・病後児保育事業	90表では「12、人材育成等に要する経費」に計上しているが、歳出小区分は「1、少子化対策等に要する経費」にあるため一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	放課後児童健全育成	放課後子ども教室は民生費ではなく教育費。
歳出小区分の設定先の追加	27 放課後児童健全育成	本市では、放課後子ども教室の実施に係る経費について、教育費として計上しており、教育費にも区分を設定すべきである。
歳出小区分の設定先の追加	01民生費01児童福祉費 27放課後児童健全育成 番号27	本市が教育費として計上している放課後児童教室運営諸経費が該当すると思われるのが左記区分であるため、決算統計90表とは一致しなくなる。 放課後児童クラブに係る経費は地方財政状況調査上教育費-社会教育費に計上(地方財政状況調査質疑応答、19年度項番21)しているが、本調査表上は民生費-児童福祉費に入っているため、90表数値と一致しない。地方財政状況調査上の回答をお示しいただきたい。
歳出小区分の設定先の追加	27 放課後児童健全育成	民生費-児童福祉費にあるが、決算統計における国県支出金一覧表では教育費-小学校費
歳出小区分の設定先の追加	番号30	母子家庭等支援に係る経費は、90表において社会福祉等に要する経費に計上しているが、本調査表上は児童福祉費に入っているため、90表数値と一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	調査表 大区分1中区分1小区分34	調査表では子ども発達相談・支援について、児童福祉費に計上することとされているが、本市は教育総務費として計上しています よって、子ども発達相談・支援について、教育総務費にも計上できるようにしていただきたい
歳出小区分の設定先の追加		34 母子への発達支援事業を社会福祉費としていたが児童福祉費へ計上
歳出小区分の設定先の追加	児童福祉費 番号35番	当市では社会教育費で分析しているので、社会教育費にも項目を追加して頂きたい。
歳出小区分の設定先の追加	番号35	子ども・若者(青少年)育成支援(青少年補導センター活動費等)に係る経費は、90表において社会福祉等に要する経費及び人材育成等に要する経費に計上しているが、本調査表上は児童福祉費に入っているため、90表数値と一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	番号35	子ども・若者(青少年)育成支援に係る経費は、地方財政状況調査上教育費-社会教育費に計上しているが、本調査表上は民生費-児童福祉費に入っているため、90表数値と一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	35(青少年補導センター活動費等)	社会教育費内にも項目を作成してもらいたい
歳出小区分の設定先の追加	番号35、37	35子ども・若者育成支援、37子ども・子育て関係団体補助に係る経費は、社会教育費として、90表において、目的別区分12人材育成等に要する経費(教育費)に計上しているが、本調査表上、同経費は、目的別区分少子化対策等に要する経費(民生費のうち児童福祉費)に計上したため、90表数値と一致しない。 同経費は、社会教育費の歳出小区分にも入れるよう改善していただきたい。
歳出小区分の設定先の追加	民生費-児童福祉費-(歳出小区分) 番号36(結婚相談)	当組合では、該当事業を社会福祉費に計上しているため、決算統計90表とは一致しません。
歳出小区分の設定先の追加	民生費-児童福祉費(36)	「結婚相談活動支援事業」について、現在当町では、決算統計上「3社会福祉等に要する経費」に当該事業を設定しているため、民生費-社会福祉費に歳出小区分を設定していただきたい。
歳出小区分の設定先の追加	01民生費/01-01児童福祉費/番号36/結婚相談	当町の決算統計上は01-04社会福祉費で左記事業を計上していたが、01-04社会福祉費の中で結婚相談事業に該当する項目がないため、左記の項目にて計上。
歳出小区分の設定先の追加	番号37	子ども・子育て関係団体補助に係る経費は、地方財政状況調査上教育費-社会教育費に計上しているが、本調査表上は民生費-児童福祉費に入っているため、90表数値と一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	「民生費」-「児童福祉費」	171「不妊治療費助成(地方単独事業分)」の区分を設けてもらいたい。
歳出小区分の設定先の追加	「民生費」-「児童福祉費」	115「児童デイサービス施設」の区分を設けてもらいたい。

調査表や記載要領の改善点に関する意見

意見の区分	箇所 (調査表の区分 /記載要領のページ数)	改善事項
歳出小区分の設定先の追加		決算統計では社会福祉にある乳幼児等への福祉医療費の助成が、児童福祉費にあり区分が違う。
歳出小区分の設定先の追加	01民生費-02老人福祉費-59老人憩の家	地域の集会所としての役割も担っている部分もあるため、01民生費-04社会福祉費にも同区分を設けてほしい
歳出小区分の設定先の追加	番号60	地域包括支援センターに係る経費は、90表において社会福祉等に要する経費に計上しているが、本調査表上は老人福祉費に入っているため、90表数値と一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	01民生費/01-02老人福祉費/番号66/高齢者移動支援	当町の決算統計上は01-04社会福祉費で左記事業を計上していたが、01-04社会福祉費の中で高齢者移動支援に該当する項目がないため、左記の項目にて計上。
歳出小区分の設定先の追加	番号66	高齢者移動支援に係る経費は、90表において社会福祉等に要する経費に計上しているが、本調査表上は老人福祉費に入っているため、90表数値と一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	75、高齢者の生き甲斐と健康づくり推進事業	90表では一部を「12、人材育成等に要する経費」に計上しているが、歳出小区分は「2、高齢化対策等に要する経費」にあるため一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	01民生費02老人福祉費 83外国籍住民等福祉給付金助成	左記の区分の事業について、本市では民生費の社会福祉費に計上しているため、決算統計90表では3社会福祉等に要する経費への計上となり、一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	老人福祉費の歳出小区分	介護認定審査会業務に該当する区分の追加
歳出小区分の設定先の追加	民生費 老人福祉費	介護認定審査判定にかかる項目がない（障害の判定、区分認定はあるが）
歳出小区分の設定先の追加	民生費一老人福祉費	要介護認定に係る事務を組合でおこなっていますので、小区分を追加してもらいたい。※社会福祉費には障害区分認定に係る事務についての小区分があります。
歳出小区分の設定先の追加	民生費 社会福祉費 131 障害者就労促進	障害者就労促進事業の大部分は本県では労働費に分類しています。
歳出小区分の設定先の追加	調査区分番号142	労働費において青少年の見守り事業を実施しているため、労働費にも同項目が必要。
歳出小区分の設定先の追加	番号143	県民交通災害共済に係る経費は、90表において目的別区分商工費に計上しているが、本調査表上、目的別区分民生費に入っているため、90表数値と一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	調査区分番号144	児童生徒に対する遠距離通学に補助を実施しているため、小学校および中学校費に同項目が必要。
歳出小区分の設定先の追加	番号150	同和地区住宅新築資金貸付事業に係る経費は、90表において目的別区分総務費に計上しているが、本調査表上、目的別区分民生費が適切と考えられ、民生費に分類したため、90表数値と一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	01民生費-04社会福祉費	集会所の維持管理費に係る区分を設けてほしい
歳出小区分の設定先の追加	大枝番01 民生費 中枝番01-04 社会福祉費	中枝番：社会福祉費の歳出小区分に以下を追加していただきたい。 ・乳幼児医療費助成（義務教育就学前分） ・乳幼児医療費助成（義務教育就学後分） ・母子（父子）家庭医療費助成
歳出小区分の設定先の追加	社会福祉費の歳出小区分	障害区分認定審査会業務に該当する区分の追加
歳出小区分の設定先の追加	社会福祉費	保健福祉センターを社会福祉費へ一括計上しているので小区分を作成していただきたい。
歳出小区分の設定先の追加	民生費-社会福祉費	結婚相談事業を追加してほしい
歳出小区分の設定先の追加	01-04社会福祉費	03-01-248公立福祉就労センターの追加
歳出小区分の設定先の追加	社会福祉費	地域福祉活動の拠点整備事業を追加。例：あったかふれあいセンター。
歳出小区分の設定先の追加	民生費、社会福祉費	当町においては、アイヌ施策関連経費があることから歳出小区分に加えていただきたい。 （道内の他市町村も、同様の経費を計上しているところがあると思われます） 事業内容としては、アイヌ文化振興対策事業/アイヌ文化情報発信/アイヌ文化伝承/重要な文化景観事業等があります。
歳出小区分の設定先の追加	01民生費/01-05災害救助費/番号152/災害救助費	当町の決算統計上は01-04社会福祉費で左記事業（災害見舞金）を計上していたが、01-04社会福祉費の中で災害救助費に該当する項目がないため、左記の項目にて計上。
歳出小区分の設定先の追加	調査表 大区分1中区分3小区分8 大区分1中区分4小区分135	調査表では福祉事務所について、社会福祉費と生活保護費に計上することとされているが、本市は上記の2つに加えて児童福祉費においても計上しています よって、福祉事務所について、児童福祉費にも計上できるようにしていただきたい
歳出小区分の設定先の追加	02-02-01清掃費155浄化槽	清掃費ではなく保健衛生費に入れてもらいたい（決算統計のとおり）
歳出小区分の設定先の追加	番号159	乳幼児医療費助成（義務教育就学前分）に係る経費は、90表において社会福祉等に要する経費に計上しているが、本調査表上は医療費に入っているため、90表数値と一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	番号159、160	子ども福祉医療に係る経費は福祉医療費であるため、90表において目的別区分「社会福祉等に要する経費」に計上しているが、本調査表上、子ども福祉医療費は目的別区分「健康対策等に要する経費」に入っているため、90表数値と一致しない。子ども福祉医療費に係る経費は社会福祉費の歳出小区分にも入れるよう改善していただきたい。
歳出小区分の設定先の追加	番号160	乳幼児医療費助成（義務教育就学後分）に係る経費は、90表において社会福祉等に要する経費に計上しているが、本調査表上は医療費に入っているため、90表数値と一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	番号162	母子（父子）家庭医療費助成に係る経費は、90表において社会福祉等に要する経費に計上しているが、本調査表上は医療費に入っているため、90表数値と一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	中枝番/歳出小区分	No.162「母子（父子）家庭医療費助成」が中枝番「保健衛生費」となっているが、本町においては「社会福祉費」に計上している。
歳出小区分の設定先の追加	衛生費-保健衛生費（171）	「乳幼児健康相談事業【ネウボウ】」について、現在当町では、決算統計上「1少子化対策等に要する経費」に当該事業を設定しているため、民生費-児童福祉費に歳出小区分を設定していただきたい。
歳出小区分の設定先の追加	185、AEDの設置・管理、高度医療機器の整備促進等	90表では「1、少子化対策等に要する経費」「12、人材育成等に要する経費」に計上しているが、歳出小区分は「6、健康対策等に要する経費」にあるため一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	185（AED等）	AEDの経費は185に該当する小区分があるが、決算統計では質疑集において、設置施設の目的別で計上するよう記載があるため、AEDに係る経費でも、185が属する「衛生費-保健衛生費」の目的に該当しないものは185には計上しておらず、AEDの経費という点では実際と乖離がある。 この乖離を解消するために、AEDの経費は今後、設置してある施設の目的よりもAEDの設置目的を重視し、決算統計において衛生費で一括して計上することを検討してはどうか。
歳出小区分の設定先の追加	番号185	AEDの設置・管理、高度医療機器の整備促進等に係る経費は、90表において防災対策等に要する経費に計上しているが、本調査表上は保健衛生費に入っているため、90表数値と一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	調査表 大区分2中区分2小区分185	調査表ではAEDの設置、管理について、保健衛生費に計上することとされているが、本市は事業ごとにAEDを設置、管理を行い、その経費を各行政費の物件費として計上しているため、一か所の行政経費として計上することができません よって、AEDの区分を細分化して計上できるようにしていただきたい
歳出小区分の設定先の追加	208（環境保全事業）	清掃費内にも項目を作成してもらいたい
歳出小区分の設定先の追加	209（公害対策費）	清掃費内にも項目を作成してもらいたい
歳出小区分の設定先の追加	210（地球温暖化対策推進事業）	清掃費・総務管理費内にも項目を作成してもらいたい
歳出小区分の設定先の追加	90表管理的経費→保健衛生費（番号210）へ計上	90表中「管理的経費」に計上している「グリーン購入ネットワーク負担金」に係る経費（15千円）は、本調査表上適切な小区分に計上するため「保健衛生費」に移動した。

調査表や記載要領の改善点に関する意見

意見の区分	箇所 (調査表の区分 /記載要領のページ数)	改善事項
歳出小区分の設定先の追加	火葬・葬送関連経費	火葬料の補助金として住民に支出しているため、総務費-戸籍・住民基本台帳費に項目を追加してほしい。
歳出小区分の設定先の追加	衛生費 医薬費 218 医療人材確保	都道府県の自治医科大学運営費負担金は、本県では決算統計において教育費に分類しています。
歳出小区分の設定先の追加	衛生費-保健衛生費	環境対策としての空き家対策の項目を追加してほしい
歳出小区分の設定先の追加	208~211	清掃費（環境政策等に要する経費）に区分した方が適切だと感じる
歳出小区分の設定先の追加	02-02保健衛生費	01-01-33子育て支援の追加
歳出小区分の設定先の追加	中枝番/歳出小区分	No.224「結核対策（健康診断等）」が中枝番「結核対策費」となっているが、本町においては「保健衛生費」に計上している。
歳出小区分の設定先の追加	番号241	その他の医療・保健関係サービスに係る経費のうち13,904千円は、90表において社会福祉等に要する経費に計上しているが、本調査表上は医療費に入っているため、90表数値と一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	02-02-01清掃費 02-02-02保健衛生費	環境衛生施設の建設、施設整備に要した経費は、8表で目的別区分「保健衛生費」に計上しているため、22表では「環境衛生費」に計上しており、90表においては目的別区分「健康対策等に要する経費（衛生費。ただし清掃費を除く）」に計上しているが、本調査表上、環境衛生施設の建設、施設整備に要した経費に最も合致する歳出小区分は「番号153 廃棄物対策事業」であるため、90表数値と一致しない。環境衛生施設の建設、施設整備に要した経費についての、各表間での整合性を確保するよう改善していただきたい。
歳出小区分の設定先の追加	農林水産業費	空き家活用の項目を追加してほしい
歳出小区分の設定先の追加		「農林水産事業」に可児川防災等ため池組合の事業に該当する「歳出小区分」がありません。農林水産事業であっても「防災」があっても良いのでありませんか。 (主たる業務は、当組合の名称どおり、防災事業であるため)
歳出小区分の設定先の追加	番号288	消費者行政に係る経費は、90表において地域産業振興等に要する経費に計上しているが、本調査表上は総務管理費/企画費に入っているため、90表数値と一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	288 消費者行政	商工費-商工費にあるが、決算統計における国県支出金一覧表では民生費-社会福祉費
歳出小区分の設定先の追加	05商工費288消費者行政	消費者行政に要する経費について総務費への区分の開設の検討をお願いします。
歳出小区分の設定先の追加		288 消費者行政を総務費としていたが商工費へ計上
歳出小区分の設定先の追加	05商工費01商工費 289制度融資	本市が労働費として計上している「勤労者福祉資金融資預託金」が該当すると思われるのが左記区分であるため、決算統計90表とは一致しなくなる。
歳出小区分の設定先の追加	企画費(新産業技術推進) → 295	90表では総務費としたが、本調査では商工費
歳出小区分の設定先の追加	05商工費01商工費 295技術開発・高度化	本市が労働費として計上している技能者褒賞事業（技能者を褒賞し技術の向上を図る事業）が該当すると思われるのが左記区分であるため、決算統計90表とは一致しなくなる。
歳出小区分の設定先の追加	05商工費01商工費 296中小企業対策	本市が労働費として計上している「中小企業退職金共済掛金補助金」及び「建設国保支部事務費補助金」が該当すると思われるのが左記区分であるため、決算統計90表とは一致しなくなる。
歳出小区分の設定先の追加	番号304、307	観光振興に係る経費は、予算では総務費・総務管理費・企画費で支出しているため、90表において目的別区分総務費に計上しているが、本調査表上、観光振興に係る経費は目的別区分商工費に入っているため、90表数値と一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	05商工費	歳出小区分「交通対策費」を追加してほしい
歳出小区分の設定先の追加		312 区画整理費へも同項目が必要ではないか
歳出小区分の設定先の追加	312、国土計画・土地利用	90表では「8、農林水産業振興等に要する経費」に計上しているが、歳出小区分は「10、地域基盤整備等に要する経費」にあるため一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	番号316	交通安全事業(カーブミラー等)に係る経費のうち2,918千円は、90表において管理的経費に計上しているが、本調査表上は土木費に入っているため、90表数値と一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	90表管理的経費→土木費(番号316)へ計上	90表中「管理的経費」に計上している「交通施設整備基金積立金」に係る経費(10千円)は、本調査上適切な小区分に計上するため「土木費」へ移動した。
歳出小区分の設定先の追加	319(排水施設の管理運営費)	農地費内にも項目を作成してもらいたい
歳出小区分の設定先の追加	320(砂防等事業(土砂災害防止対策費等))	山地の崖崩れ対策のため県が施工する「急傾斜地崩壊対策事業」に対して本市が県に支出する負担金は、質問用紙による回答により、320に計上するよう指示されたが、そもそも山地における崖崩れ対策であるため、320が属する河川海岸費ではない。土木管理費内に土砂災害防止対策費等を設定するよう要望する。
歳出小区分の設定先の追加	06-05街路費	本市では、都市計画道路の建設は街路費で計上しているため、小区分に道路新設・改良等を追加していただきたい。
歳出小区分の設定先の追加	番号326	番号326に係る繰出金の経費は、農業集落排水事業特別会計繰出金であるため、目的別区分農林水産業費に計上している。本調査表上、下水道に係る経費は目的別区分土木費に該当しているため、90表数値と一致しない。番号326に係る繰出金の経費は農林水産業費の歳出区分にも該当するよう改善していただきたい。
歳出小区分の設定先の追加	06土木費09住宅費 329住宅整備事務	本市が労働費として計上している「勤労者住宅建設資金利子補給金」が該当すると思われるのが左記区分であるため、決算統計90表とは一致しなくなる。
歳出小区分の設定先の追加	330住宅耐震対策(住宅耐震対策事業費等)	土木費-住宅費と消防費の複数区分設定に。防災面での住宅の耐震化もあるため。
歳出小区分の設定先の追加	06土木費09住宅費 332空き家対策	左記の区分の事業について、本市では衛生費の環境衛生費に計上しているため、決算統計90表では6健康対策等に要する経費への計上となり、一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	施設管理(教育施設管理運営費等)	施設管理費については、学校別に計上しているためまとめると整合性が取れないため、小学校費、中学校費に分けて計上できるように項目を追加してもらいたい。
歳出小区分の設定先の追加	国際教育(ALT配置、交換留学事業等)	ALT等の配置に係る経費について、教育費としてまとめて計上するのではなく、各学校予算として配置先の中学費における人件費として計上しているため、No. 365と同様の項目を09-02、09-03の項目として追加をお願いしたい。
歳出小区分の設定先の追加	09教育費01教育総務費 366特定教育振興	本市が総務費として計上している平和祈念事業(中学生が平和祈念式典に出席し、戦争について学習する事業)が該当すると思われるのが左記区分であるため、決算統計90表とは一致しなくなる。
歳出小区分の設定先の追加	教育研究(教育指導研究費)	教育費としてまとめて計上するのではなく、各学校予算として学校における経費として計上しているため、No. 367と同様の項目を09-02、09-03の項目として追加をお願いしたい。
歳出小区分の設定先の追加		368 教育振興に係る経費を小学校費、中学校費で区分
歳出小区分の設定先の追加	教育振興(学力・学習状況調査事業費等)	教育費としてまとめて計上するのではなく、各学校予算として学校における経費として計上しているため、No. 368と同様の項目を09-02、09-03の項目として追加をお願いしたい。
歳出小区分の設定先の追加	教育費-教育総務費	「教育費-高校教育費」又は「教育費-大学費」でそれぞれ奨学金の区分を設けていただけないか。(本県では高校生、大学生等に奨学金を貸与しており、それぞれの区分で決算統計に計上しているため)
歳出小区分の設定先の追加	公立幼稚園(地方単独事業分)	公立認定こども園の区分が必要。(1号認定子どもにかかる決算額は幼稚園費)
歳出小区分の設定先の追加	共同参画推進、人権同和政策 →392	90表では総務費としたが、本調査では教育費
歳出小区分の設定先の追加	393、公民館	90表では一部を「14、管理的経費」に計上しているが、歳出小区分は「12、人材育成等に要する経費」にあるため一致しない。

調査表や記載要領の改善点に関する意見

意見の区分	箇所 (調査表の区分 /記載要領のページ数)	改善事項
歳出小区分の設定先の追加	番号398	当広域連合の上田創造館に係る経費は、予算上企画費であるため、90表において目的別区分14管理経費（総務費）に計上しているが、本調査表上、上田創造館に係る経費は目的別区分社会教育費のその他の社会教育費に入っているため、90表数値と一致しない。 創造館に係る経費は、14管理経費（総務費）にも入れるように改善していただきたい。
歳出小区分の設定先の追加		400 社会教育費へも同項目が必要ではないか
歳出小区分の設定先の追加	番号403	長野大学に係る経費は、90表において目的別区分総務費に計上しているが、本調査表上、目的別区分教育費に入っているため、90表数値と一致しない。
歳出小区分の設定先の追加		403 広域公立大学事務組合への負担金を総務費としていたが教育費へ計上
歳出小区分の設定先の追加	小学校費及び中学校費 番号 370, 375番	当市では給食援助については学校給食費で分析しているため、学校給食費にも項目を追加して頂きたい。
歳出小区分の設定先の追加	教育総務費・体育施設費等	小中学校に分類できるもの（小学校施設管理費、中学校部活動関係費、等）は、小学校費または中学校費に区分できるようにしてほしい。
歳出小区分の設定先の追加	18. 保育料軽減分	児童福祉費だけでなく、教育総務費及び幼稚園費にも「保育料軽減分」の区分を設けていただきたい。 (背景) 保育料の軽減に係る経費については、認定こども園に対する給付費の中に含まれて支出されるものがあります。認定こども園に係る支出は、対象となる子どもが1～3号認定のいずれか、施設の種別がいずれかによって児童福祉費・教育総務費・幼稚園費の3つに区分されることから、「保育料軽減分」の項目も児童福祉費だけでなく教育総務費及び幼稚園費にも無いと、適正な区分ができないものです。
歳出小区分の設定先の追加	認定こども園	決算統計上、幼稚園部分については「教育費」（公立は「幼稚園費」、私立は「教育総務費」）に分類することとなっていることから、大枝番「教育費」中にも「公立認定こども園」及び「私立認定こども園」を設けるべきではないかと思われます。
歳出小区分の設定先の追加	中枝番/歳出小区分	No.416「旅券発給」が中枝番「総務管理費」となっているが、本町においては「戸籍・住民基本台帳費」に計上している。
歳出小区分の設定先の追加	小区分415	姉妹都市観光交流費については商工費でも計上できるようにされたい。（本市は商工費307で計上）
歳出小区分の設定先の追加	番号430	番号430に係る経費は、移住定住の促進であるため、目的別区分商工費に計上している。本調査表上、移住定住の促進に係る経費は目的別区分総務費に該当しているため、90表数値と一致しない。番号430に係る経費は商工費の歳出区分にも該当するよう改善していただきたい。
歳出小区分の設定先の追加	番号435	マルチメディア情報処理センターに係る経費は、90表において目的別区分商工費に計上しているが、本調査表上、目的別区分総務費に入っているため、90表数値と一致しない。
歳出小区分の設定先の追加	総務費/徴税費/437 ふるさと納税関係事業	本村区分 農業費/農業費/農業費
歳出小区分の設定先の追加	総務費	ふるさと納税の項目を各費目に設置してはどうか（複数費目にまたがる場合は総務費でいいか?）
歳出小区分の設定先の追加	06土木費324交通政策(地域公共交通対策等) 10総務費431交通政策(地域公共交通対策等)	交通政策(地域公共交通対策等)に要する経費について商工費への区分の開設の検討をお願いします。
歳出小区分の設定先の追加	219、433 エネルギー政策関係経費	エネルギー政策関係経費は衛生費及び総務費に区分されていますが、本県では商工費 商業費に区分しています。
歳出小区分の設定先の追加	歳出小区分の説明	同一小区分の複数設定先…FAQの2（3）に従い、90表の目的別区分と一致する歳出小区分がない場合は、目的別区分に最も近い中枝番・中枝番を選択して決算額を計上したものの、以下の項目についてはあらかじめ複数の設定先があった方が少なくとも良いと思われるので、改善されたい。 198、230…輸血用血液の安定確保、献血推進事業等⇒01-04社会福祉費にも同項目を追加 18…保育料等軽減⇒09-06幼稚園費にも同項目を追加 155…浄化槽維持管理促進事業⇒02-02保健衛生費にも同項目を追加 332、419…空き家対策⇒02-02保健衛生費にも同項目を追加
歳出小区分の設定先の追加	様式 1	該当する区分がない事業があるため項目を見直す必要がある。（例：民生費-児童福祉には女性保護に要する事業（DV対策事業等）がない）
歳出小区分の設定先の追加	様式1	区分ごとの説明があいまいであるため、経費の区分が困難。
歳出小区分の設定先の追加	歳出小区分の設定	小区分の設定について本市の区分と異なる（設定が足りない）ため決算統計90表の数値と一致しない。 (例) 乳幼児医療助成・母子（父子）家庭医療助成について、01民生費・01-01児童福祉費、02衛生費・02-02保健衛生費で設定されているが、本市では01民生費・01-04社会福祉費で区分していることから、妊産婦・寡婦等医療助成と同様に3つの小区分での設定をお願いしたい。
歳出小区分の設定先の追加	歳出小区分の設定	決算統計では幼保連携型認定こども園については民生費と教育費に区分して計上するよう示されているが、本調査では民生費にしか区分がないので教育費にも設定した方がよいと考える。
歳出小区分の設定先の追加		大・中・小区分に縛られるとその他に計上せざるをえない項目が多々ある。特に、予算編成上、大区分から異なる場合の計上箇所に苦慮した。
歳出小区分の設定先の追加		国民健康保険に関する経費は、90表において目的別区分保健衛生費に計上しているが本調査上、目的別区分社会福祉費に計上することとしているため、90表数値と一致しない。国民健康保険に係る経費は、保険衛生費の歳出」小区分に入れるよう改善していただきたい。
歳出小区分の設定先の追加		母子・父子家庭医療助成における経費は、90表において目的別区分社会福祉費に計上しているが本調査上目的別区分児童福祉費に計上することとしているため、90表数値と一致しない。母子・父子家庭医療助成における経費は、社会福祉費の歳出小区分に入れるよう改善していただきたい。
歳出小区分の設定先の追加	人件費	児童福祉費と教育費において地方財政状況調査の区分と合わないため一致しない
歳出小区分の設定先の追加	物件費	児童福祉費と教育費において地方財政状況調査の区分と合わないため一致しない
歳出小区分の設定先の追加	繰出金	生活保護費+社会福祉費と清掃費以外において地方財政状況調査の区分と合わないため一致しない
歳出小区分の設定先の追加	2（3）	社会保障関係経費は分野に関わらず事業番号が選択できたが、本調査では中枝番に縛られるため選択できる事業が限られ、整合性が取れない。
歳出小区分の設定先の追加		単一の大区分の下にのみ設定されている区分について、決算統計上、違う区分で整理している場合、区分毎の金額が90表と不一致となる。記載要領上、「金額の一致は総額であって、区分毎の金額は必ずしも一致しない」などの明記をお願いしたい。
歳出小区分の設定先の追加	16～17ページ	当組合では博物館の運営を行っているが、（3）1. 教育総務費で計上している。本調査様式1では、実態に合わせ中枝番9-7社会教育費、395番文化施設管理（博物館、美術館等管理運営費等）に計上した。
歳出小区分の設定先の追加	社会保障関係事業に要する経費 調査区分142子ども・若者（青少年）育成支援（青少年補導センター活動費等）	対比する調査区分は35であると指定されているが、09教育費に計上する対比区分が必要。
歳出小区分の設定先の追加		各地方公共団体により予算計上している款、項が異なる事業が多々あると思う（スポーツ関連経費など）。大枝番で款を決めるのではなく、事業項目による事業経費を計上する表に改定してはどうか。
記載要領の明確化	歳出小区分55、60	どちらにも当てはまる場合の区別の仕方を記載要領で明確にするか、似たような区分を1つにするなど見直しをしてほしい。

調査表や記載要領の改善点に関する意見

意見の区分	箇所 (調査表の区分 /記載要領のページ数)	改善事項
記載要領の明確化	番号64、85	番号65「老人日常生活用具、介護用品等支給(緊急通報装置含む)」と番号85「その他の介護・高齢者福祉関係サービス(緊急通報システム設置事業費等)」について緊急通報システムに係る経費が双方に記載されているためどちらかに統一願いたい。
記載要領の明確化	01-03生活保護費	生活保護職員人件費について計上する番号がない。
記載要領の明確化	01-04 社会福祉費	行政職員の人件費の計上先が「その他」以外に無い
記載要領の明確化	01-01, 02, 05【児童福祉費、老人福祉費、その他民生費】	小計を設置を希望。(地方財政状況90表項目に一致をお願いします。)
記載要領の明確化	民生費 小計	児童福祉費・老人福祉費・社会福祉費、それぞれの小計を表示して頂けるとありがたい。
記載要領の明確化		民生費については、児童福祉費、老人福祉費、社会福祉費の各項目毎に小計行を追加してほしい。(90表の表記に合わせてほしい)
記載要領の明確化	328 公営住宅関連事務	他の事業も(普通建設事業費を除く)と記載されているが、この場合単独で公営住宅関連の整備を行っている事業費(工事費等)についてどこに計上すべきか困惑する。(工事費等を計上しないと90表の単独事業の額と一致しないため)別欄で普通建設事業に対応する項目を設置するか記載要領等で説明を追加願いたい。
記載要領の明確化	02-01-153	ゴミについての記載のみで、し尿についての記載がないのでわかりにくい。
記載要領の明確化		153 事務の内容に「し尿処理」を追加してほしい
記載要領の明確化	02衛生費02-01清掃費153	「し尿」の記載の追加 例：廃棄物対策事業(産業廃棄物対策・ゴミ及びし尿の収集及び処理施設維持管理に係る経費等)
記載要領の明確化	清掃費153~156	し尿処理場費に関する項目が無いため、その他に計上した。
記載要領の明確化	清掃費153~156	ごみ処理場費に関する項目が無いため、その他に計上した。
記載要領の明確化	浄化槽維持管理促進事業	農業集落排水事業、漁業集落排水事業の記載を設けていただきたい
記載要領の明確化	02-02-01、154	歳出小区分に中間処理施設を記載してほしい。
記載要領の明確化	02-02-01清掃費	し尿処理施設の項目追加
記載要領の明確化	02衛生費02-01清掃費	し尿処理場の終末処理を運営していますので、入力先に困りました。
記載要領の明確化		6 02衛生費 02-01清掃費廃棄物対策事業(産業廃棄物対策・・・)なのだが、一般廃棄物も
記載要領の明確化	調査表番号182	地方独立行政法人への出資金等も含めた内容に修正する必要があると考えます。
記載要領の明確化	水道対策事業(専用水道事務費等)	簡易水道事業、飲料水供給事業の記載を設けていただきたい
記載要領の明確化	保健衛生費	214番が法適会計に限定されているので、法不適簡易水道特別会計操出金について小区分を作成していただきたい。また、浄化槽事業への操出金についても同様。
記載要領の明確化	215火葬・葬送関連経費(火葬場、墓地運営管理費含む)	事務の内容に火葬場を入れる。
記載要領の明確化	衛生費・清掃費	し尿処理に関する項目がありません。
記載要領の明確化	02-02、-05 保健衛生費、医薬費	行政職員の人件費の計上先が「その他」以外に無い
記載要領の明確化	02-01, 02-02~05【清掃費、その他衛生費】	小計を設置を希望。(地方財政状況90表項目に一致をお願いします。)
記載要領の明確化		254 事務内容に『男女共同参画社会実現に向けた施策に要する経費』とあるがこれは、男女共同参画社会基本法の理念と考える。男女共同参画の推進は地方財政措置上企画調整費とされており、総務費に計上すべきものとする。労働費への計上は雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律に係る事務ではないか。
記載要領の明確化	農林水産業費 農業費 256 就農支援 等	関係法律に「農業経営基盤強化促進法」とありますが、本県では、法律の記載は参考記載として、当該法律に該当しないものも計上しました。
記載要領の明確化	No. 259 農村支援	関係法令が「地力増進法」となっているが、説明文にある「地域整備」、「中山間振興」を勘案すると、地域振興5法(特定農山村法、山村振興法、過疎法等)が適当と思われる。
記載要領の明確化	04-01 農業費	行政職員の人件費の計上先が「その他」以外に無い
記載要領の明確化	農林水産業費	法律に基づくものでない地方独自の施策も多く、ほとんどその他に計上されてしまう。項目を少し細分化。
記載要領の明確化	番号284「漁港漁場」	漁業調整に関する事務及び漁港の維持管理等に要する経費となっているが、漁業調整に関する事務(漁業法)については、番号285「水産指導・監督」に含めた方が分かりやすいと思われる。あわせて、関係法令について、番号284「漁業法」を番号285へ移動、番号284に漁港漁場整備法をいれると分かりやすい。
記載要領の明確化	296 中小企業対策 297 地場産業振興 300 貿易	地元企業の技術を海外にてアピールするような経費は区分も按分も困難である。
記載要領の明確化	道路維持事業、道路改良事業	事務の内容欄に「普通建設事業費を除く」とあるため、この項目の主な費目となる、普通建設事業費がこの項目へ記載できず、必然的に「317 その他」に計上することとなる
記載要領の明確化	06 土木費 06-02道路橋りょう費315	事務の内容欄に(普通建設事業費を除く)とありますが、道路改修事業については一般的に普通建設事業であり、この欄から除いてしまうと、その他道路橋りょう費に入力することしかできません。
記載要領の明確化	06-02道路橋りょう費	道路維持・改修事業ともに普通建設事業費を除くとなっているので、修正していただきたい。
記載要領の明確化	06-02道路橋りょう費	普通建設事業費の対象項目を追加する。
記載要領の明確化	06-05街路費	普通建設事業費の対象項目を追加する。
記載要領の明確化	06 土木費 06-06公園費325	上記同様、公園整備に係る単独事業費を入力する項目がありません。
記載要領の明確化	歳出小区分(番号325 公園事務経費)	中枝番に対し、歳出小区分が1つしかないにも関わらず、普通建設事業費を除くと記載されていた。公園の投資的経費を計上するところがない⇒「事務の内容」の修正が必要
記載要領の明確化	06-06-325 公園費 公園事務経費	普通建設事業費に該当する公園、動物園の施設整備事業等もあるため、事務の内容を見直していただきたい
記載要領の明確化	番号325公園事務経費 他	事務内容の括弧書き「普通建設事業費を除く」の削除(FAQで投資的経費を計上するとされたため問題ないが、迷わないようにするため)
記載要領の明確化	06-06公園費	小区分が公園事務経費となっており、普通建設事業費を除くとなっているが、公園の改修等もあるので修正していただきたい。
記載要領の明確化	06-06公園費	普通建設事業費の対象項目を追加する。
記載要領の明確化	歳出小区分「328公営住宅関連事務(市営住宅管理費等)	事務の内容に「普通建設事業費を除く」となっているが、他の歳出小区分に普通建設事業費を入力する項目がない。
記載要領の明確化	中区分 住宅費	どの区分にも該当しない経費があるので、「その他住宅費」を追加してほしい。
記載要領の明確化	06-09住宅費	公営住宅建設費があった場合の計上小区分について
記載要領の明確化	06土木費-09住宅費	住宅建築に係る区分を設けてほしい
記載要領の明確化	06土木費06-09住宅費	都市計画法に基づく開発許可に係る経費など、本調査表の歳出小区分に該当しない事業が複数あるため、歳出小区分に「その他住宅費」の区分を追加願います。
記載要領の明確化	06-09住宅費	普通建設事業費の対象項目を追加する。
記載要領の明確化		3. 15325E+11 普通建設事業費の該当番号の明確化をお願いします。
記載要領の明確化	土木費	各中項目において、普通建設費・工事費を除く経費しか計上すべき小項目が無い場合、普通建設費・工事費の計上すべき項目が明確でない。
記載要領の明確化		各中項目に普通建設費・工事費を計上する小項目を設けてもらいたい。
記載要領の明確化	「歳出小区分」及び「事務の内容」(土木費)	ダム建設に係る決算額は合致する区分がなかったため、「319ダム管理事業(ダム管理費・ポンプ場管理費等)」に計上。
記載要領の明確化	警察費 334、336	パーキングメーターや信号機の設置について、どちらに計上すべきか判断できませんでした。(本県は336に計上した。)
記載要領の明確化	歳出小区分消防費338~348	まず大きく常備消防費と非常備消防費を区分していただき、その中に今回の区分がそれぞれにあるとわかりやすいと考えます。
記載要領の明確化	340消防団等地域防災強化	非常備消防費として支出している防火水槽に係る維持補修費について、本調査にあたっては「340消防団等地域防災強化」に計上したが、常備的要素も包括していることから、項目を新設する等の改善が必要と思われる。
記載要領の明確化	340消防団等地域防災強化	消防団の人員に係る経費の計上先について明記してほしいと思います。

調査表や記載要領の改善点に関する意見

意見の区分	箇所 (調査表の区分 /記載要領のページ数)	改善事項
記載要領の明確化	08消防費-番号342消防庁舎維持管理	消防庁舎の維持管理という項目だけでは、何処から何処までの経費を指すのか分かりにくい。組合予算上、常備消防費に一括りにしてしまうこともできる一方、庁舎の維持修繕などには高額をかけており、常備消防費と別計上することで実態が見えやすくなるのは調査の意図に沿うが、現状の説明書きでは本部や担当者によってムラのある解釈となってしまうように思う。 例)：常備消防費の一部事務組合の負担金という解釈で、当組合のような団体は、消防庁舎維持管理ではなく、常備消防費に全て充ててしまうこともできる。またはそれで正しい場合は記載が必要？維持補修、清掃委託などは問題ないが、光熱水費は常備消防費であるのか、庁舎側に当たるのか不明確。消防業務のための光熱水費とも庁舎に関わる経費とも言ってしまう。
記載要領の明確化	342消防庁舎維持管理	10-01総務費においても庁舎管理の項目がある。今回は消防費にて計上したが、今後の調査では、一部事務組合消防本部はどのように解釈すべきか。
記載要領の明確化	08-消防費	・常備消防の当組合は、経費のほとんどが常備消防費に分類されると認識しているが、敢えて支出目的別に細分化するとすると、常備消防費に含まれる事業の範囲が広すぎる。 ・また、常備消防費にある消防署や消防車両に要する経費については、どこまで含まれるのか(消耗品の安価なバルブまで含む?)など、非常に判断しづらい。 ・以上のことから、現行の区分について、もう少し細分化や具体化してもらいたい。
記載要領の明確化	消防費	歳出小区分に消防職員の教育・訓練・研修が無いため、計上箇所に迷いが生じてしまう。
記載要領の明確化	消防費	歳出小区分の分類の仕訳について、不明確な要素が多々あるので、詳細にどの情報を記載すべきか示していただきたい。例えば、番号338「常備消防費」うち説明欄にある「消防署所」についてだが、消防庁舎の維持管理経費は、番号342に記入するようになっているが、具体的に何を想定しているのかなど
記載要領の明確化	調査表の区分	消防費の小区分設定が、東京消防庁所管に関すること、消防団、その他(国民保護以外)、その他(国民保護)くらいしかなく、どういった目的の区分なのか理解し難い中で作業しました。
記載要領の明確化	消防費	非常備消防(消防団)の活動に関する経費について小区分の作成が必要だと考えます。
記載要領の明確化	08消防費	消防費については、本調査を一部事務組合も対象として実施しているため、市町村へ細分化した調査項目は不要である。
記載要領の明確化	11-12ページ	消防費に「防災行政無線」の区分を設けるべきだと考える(決算統計ハンドブック480ページ)
記載要領の明確化	369 その他教育総務費	「スクールバスの運行に係る経費」の計上先が小区分及び事務内容から読み取れない。
記載要領の明確化	スポーツ振興(選手育成事業費、スポーツ普及活動費等)/その他保健体育費	社会体育振興事業関係は、体育施設関連の事業とは別に地域のスポーツ振興事業として取り組んでいるため、大きくくりには体育施設費とまとめられると予算計上の関連性が整合性が取れないため、保健体育費として09-x x項目を分けていただきたい
記載要領の明確化	教育費	義務教育学校の経費をどのように記入するか不明であるため作業しづらかった。これは、地方財政状況調査表の作成も同様である。
記載要領の明確化	09-01 362, 09-02 373, 09-03 378	学校校舎の大規模改修等、普通建設事業費の計上先が不明瞭(公民館等の社会教育施設についても同様。)
記載要領の明確化	405 文化発信・イベント	自然・景観なども文化遺産であり、それを活用した企画や事業があるため、区分を別に設定又は内容を広げていただきたい。
記載要領の明確化	様式1のうち歳出小区分	企業版ふるさと納税にかかる経費について、407「ふるさと納税関係事業」の区分に含めるか否かについて明確に示していただきたい。
記載要領の明確化	番号410	庁舎及び特定目的施設を除くと記載があるが、特定目的施設に関する経費の計上先がない
記載要領の明確化	410411	庁舎、公有財産管理運営のほかに、特定目的施設の区分を設定願います。
記載要領の明確化	歳出小区分412	事業内容のその他一般管理費とは具体的にどのようなものを指すのか例示してほしい。
記載要領の明確化	総務費総務管理費/企画費 412、436	どちらにも「その他」の記載があり、どちらに「その他事業」を計上すべきか判断できません。
記載要領の明確化	総務費	412一般管理(総務費のその他事務費)と436その他総務費について、具体例を挙げて内容を明確にする必要がある。
記載要領の明確化	総務費/総務管理費/その他情報・システム	事務の内容にその他の区分に該当しない経費とあるが、その他情報・システムの区分なのにそれに該当しないというのはどういう意味なのか。
記載要領の明確化	451 その他防災関係経費	「防災行政無線の運用等に係る経費」の計上先が小区分及び事務内容から読み取れない。
記載要領の明確化	事務の内容	「歳出小区分」のその他と表記のある項目の「事務の内容」について、もう少し自由度の高い項目を設けてほしい 例) 「150 その他の社会福祉サービス」⇒「その他の貧困・格差対策等関係サービス」と記載されており、事業内容に「等」の記述はあるが「貧困・格差対策」に関連していないと計上できないように見えるため「その他の分類できない社会福祉サービス」などに変更
記載要領の明確化	歳出小区分	当組合では「高齢者交流センター」を運営している。高齢者を対象とした施設だが、その家族や団体など、どなたでも利用可能となっている。休憩、入浴、保養、軽運動、娯楽、趣味活動、研修会等、様々な用途に利用できる施設であるが、様式1における「歳出小区分」には、明確にあてはまるような項目がなく、現状、消去法により「57 公立老人福祉施設」としたところである。しかしながら、この項目も「関係法令」欄に、「老人福祉法」と記載されており、この項目に入れていいのか迷うところとなっている。 このような高齢者の集会所のような交流施設的な区分の項目があればと思う。
記載要領の明確化	歳出小区分	区分判断が円滑に進むよう事務内容の記述を増加願います。
記載要領の明確化	列の追加	社会保障調査との対応(別添4)の列を追加(同調査との対応が分かりやすくなる)
記載要領の明確化	大枝番の小計(行)	作業用のファイル(エクセル)から調査表へのデータ貼付にあたり、集計行がない方が一括で行えて便利
記載要領の明確化	各項目	都道府県と市町村の決算統計項目が混在していて判断しがたい点が多い。 目的別区分対応表が示されたが、そもそも調査表を分けてほしい。
記載要領の明確化	調査表の区分	調査表自体に普通建設事業費を入れることになっていないにもかかわらず、普通建設を除くとの記載があるため、どの区分に入れたらいいかわからない作りになっている。
記載要領の明確化	全体的な部分	「事務の内容」に必ずしも一致しないものについての判断が困難であり、判断に悩むため、明確に説明をしてもらいたい。
記載要領の明確化	歳出小区分及び説明	歳出小区分及び説明欄の定義が曖昧なため、自団体のどの事業が該当するのか判断に困るものが大多数をしめていたため、定義の詳細を記載する、より広く解釈できるように定義にする等の改善を希望します。
記載要領の明確化	調査票 様式1	ページレイアウトを見やすく改善(大区分ごとにシートを分けるなど)
記載要領の明確化	全般	該当外の経費区分が多くあるので、大枝番ごとに調査表を分割する
記載要領の明確化	区分全般的	事務内容を見ただけだと、まだまだ区分が分けにくいところもあるので、区分の再検討が必要ではないか。
記載要領の明確化	全般	区分けがわかりにくく、非常に多くの時間を要した。詳細な調査をするのであれば、しっかりと記載要領等作成してから調査すべきではないかと考える。明瞭な記載要領や区分け表の説明が必要だと思われる。
記載要領の明確化	合計欄	決算統計90表との入力照合欄を設けるなど配慮を頂きたい。
記載要領の明確化	歳出小区分全般	【別紙3】報告様式が生じないように、区分を見直されたい。
記載要領の明確化	歳出小区分全般	実際に普通建設事業費を対象としている以上、「普通建設事業を除く」との文言を削除されたい。
記載要領の明確化	全般	歳出小区分の対象範囲を明確化してほしい。
記載要領の明確化	すべて	決算統計で集計可能な項目とすべき
記載要領の明確化	調査項目	ソフトに係る調査にも関わらず、調査対象に普通建設事業費等が含まれている。調査趣旨を整理すべき
記載要領の明確化	歳出小区分	90表との整合性をわかりやすくしてもらいたい。
記載要領の明確化	全般	普通建設事業費が調査対象になっているが、歳出小区分に該当する項目が設定されていないため、経費の計上ができない。 例：中枝番/06-06公園費 番号/325 歳出小区分/公園事務経費 ※公園費は歳出小区分が1つしか設定がなく、普通建設事業費が計上できない。 また、民間への補助について、運営補助等に関する歳出小区分の設定はあるが、建設補助に関する設定がない費目が多い。 FAQで回答あり
記載要領の明確化	全体	中枝番の「その他」については、そもそも「その他」がないものや、あっても「その他環境企画に係る経費」というものや「その他社会教育費」など、「その他」の扱いが中枝番によって違うため、「その他社会教育費」という感じで統一すると書きやすいのではないか。
記載要領の明確化	調査表の小区分	地方単独事業(ソフト)に関わる調査のため、小区分に普通建設事業関連の区分がないが、性質には普通建設事業費があり、いずれかの小区分に計上する必要があるが、関連する小区分の判断が難しい場合が多い。

調査表や記載要領の改善点に関する意見

意見の区分	箇所 (調査表の区分 /記載要領のページ数)	改善事項
記載要領の明確化	様式1全般	決算統計90表との突合において、特に民生費については、中枝番ごとの小計があった方がよい。
記載要領の明確化	全般	該当すると思われる歳出小区分が存在しない場合や、判別が難しい場合がある。
記載要領の明確化	全部	歳出小区分の説明があいまいであり、担当者の解釈によって差が出る。
記載要領の明確化	歳出小区分	「その他」がない費目があるため、すべての費目の中枝番に「その他」を追加してほしい
記載要領の明確化	調査表の区分	区分を分類する際に、事務の内容を参考にとのことであったが、内容が市町村向けのものであり、一部事務組合を対象とした表記では無いため、判断に困ることが度々ありました。
記載要領の明確化	全般	「事務の内容」による各区分への分類が難しい
記載要領の明確化	全区分	区分が抽象的な文言であり、定義が曖昧である。そのため、地方公共団体によって区分の解釈に差異が生じていると考えられ、全国の地方公共団体で多大な労力を費やしたにもかかわらず、精度の低い調査結果になってしまうのではないかと懸念している。地方公共団体に多大な負担があるにも関わらず、精度が低く、利活用できない調査結果になってしまうのであれば、調査の必要性自体に疑問を感じる。
記載要領の明確化	歳出小区分の説明	各区分の説明で曖昧なものも多く、内容の修正、該当事業名を増やすなどしていただきたい。
記載要領の明確化	全て	ハード事業及び本庁舎における人件費等、ソフト事業の決算額とみなせない経費まで調査に含まれているため、調査目的に対応した調査項目等の選定を行っていただきたい。
記載要領の明確化	調査表の区分	小区分ごとの詳細な振分け基準等の記載があると助かります。
記載要領の明確化	事務の内容及び関係法律	単独事業の各々の費目を歳出小区分に振り分ける作業であるが、振り分けに適した文言等がなく振り分け先に苦慮する場面が多々ある。また、事務の内容や関係法律を照らしてみると、さらに振り分けが限定的となり振り分けが難しい。もっと、簡単に歳出小区分に振り分けることが出来ないか、調査表の改善をお願いしたい。
記載要領の明確化	歳出小区分	介護認定審査会のみ行っている場合の歳出小区分が、判断しづらい。
記載要領の明確化	記載要領	記入ルールは、様式にもわかりやすく盛り込んでほしい。
記載要領の明確化	全体	各市町村の独自事業等が想定される中で、中枝番の全てに「その他」を設けるべきだと考える。
記載要領の明確化	***	全体的に対象経費の例を充実していただけると項目の振り分けをよりの確にできると思う。
記載要領の明確化	全般	施設・インフラ等の整備費について、計上すべき歳出小区分が分かりづらいため、様式及び記載要領の説明を改善していただきたい。
記載要領の明確化	参照用シート	「事務の内容」だけでは、どの歳出小区分に合致するのか判断に迷う項目が多かったため、今回の調査結果を踏まえ、対象となる事業や業務を「参照用シート」に詳細に列挙していただきたい。
記載要領の明確化	全般	決算統計、公共施設状況調査との整合性をどのように図っていくのか課題があると思われる。
記載要領の明確化	歳出小区分	その他〇〇費の項目がない費目があり、区分が難しい費用がある
記載要領の明確化		管理職等の事業の全般に携わる職員や補助事業にのみ従事する職員の取扱いを明確にしてもらいたい。
記載要領の明確化		記載例が欲しい
記載要領の明確化		「地方単独事業(ソフト)」に係る決算額調査であり、簡素化の観点から、調査対象の絞り込みと明確化を図った上で、普通建設事業等のソフト事業以外に係る決算額の記載は不要とすべき。
記載要領の明確化	全般(ハード経費について)	ハード事業にかかる経費の計上に困惑したので考慮すべき。
記載要領の明確化	人件費	決算統計7、8、90表との整合性に配慮してほしい。 90表14番管理的経費(総務費)の人件費の一部を按分して、1番少子化対策等に要する経費の人件費に計上した。
記載要領の明確化		ソフト事業の照会にも関わらず、投資的経費の回答も必要とされている。 また、該当する事業があるにも関わらず事務内容の欄に(普通建設事業費を除く)と表現があり、計上する箇所が不明であった。
記載要領の明確化	歳出小区分の説明 P4	清掃費のうち、し尿処理事業はどこに該当するか判断しづらいため、分かりやすく改善していただきたい。
記載要領の明確化	その他事業等の内訳	各歳出小区分に該当しないものも多く、その他に入れざるを得ない事業も多々あるため規模を比較することができない。
記載要領の明確化	1ページ 1	「地方財政状況調査90表の単独事業費の合計額と一致するもの」とあるが、90表単独事業の中には単独で行ったハード事業に関する経費や、ソフト事業に関するものとは言えない経費(国・県補助金の超過分精算金など)もあるため、これらの経費を本調査の対象とすべき経費であるかが基だ疑問であるので、90表単独事業費のうち数の調査とすべきではないか。
記載要領の明確化	1ページ	2(3)「社会保障施策に要する経費と同じ区分を用いている」という一文に注釈として、「金額は必ずしも合致しない」旨を追記していただきたい。
記載要領の明確化	2(3)	社会保障施策に要する経費に関する調査と同じ区分を用いたとのことだが、対象経費が異なっており、また、同じ区分であっても番号が異なっていたり、複数の歳出大区分・中区分が設定されていたりするため、単純に数値を引用することができない。 今後も社会保障施策に要する経費に関する調査及び地方単独事業調査を継続して行うのであれば、対象経費を統一する等、作業の効率化を図っていただきたい。
記載要領の明確化	2表側にかかる計上方法(4)	特定の事業に区分できない人件費についても、(按分計上が基本ということなので)記述を追加してほしい。
記載要領の明確化	2(4)	人件費の計上を事業の決算額で按分すると、多額の貸付金等がある事業の人件費が多額になるなど、実体と乖離するので、人件費は対象外としてほしい。
記載要領の明確化	1ページ 表側に係る計上方法	338常備消防費について、常備消防のみを運営する一部事務組合は、その経費の全てを計上するのか。342消防庁舎維持管理など、切り分けできる部分はそれぞれ記載するのかを示してください。
記載要領の明確化	区分3(1)	補助事業費を記載する欄は無いので、1行目の「補助事業費欄」には「～」から2行名「～補助事業費を計上する」までの文言は削除した方がよいと思われる。
記載要領の明確化	P2	「(2)人件費」に、事業費支弁に係るものを除く一切の給与費を計上するとあり、人件費のうち「繰出金」として性質を区分したものを、国保・介護・後期と繰出金として人件費を計上しているが、同時に照会されている社会保障施策に要する経費に関する調査では国保・後期・介護特会繰出金のなかに人件費は計上できないことから、職員人件費のうち、「繰出金」に性質が区分された額が合わない。
記載要領の明確化	2頁 3表頭に係る計上方法	質疑応答集にも記載がありましたが、計上方法についてももう少し細かく記載していただきたい
記載要領の明確化	3表頭にかかる計上方法	補助事業費の欄がないにも関わらず、記載要領に説明が入っている。 混乱するので、記述を削除してほしい。
記載要領の明確化	2ページ目	3の(3)アに関して、本表89表の決算額は補助事業費を含むため、調査票の備品購入費と89表は一致しません。
記載要領の明確化	1ページ	表頭に係る計上方法～として「補助事業費」欄が云々とあるが、単独事業費だけの調査のため削除していただきたい。
記載要領の明確化	(3)物件費 2ページ	89表における備品購入費は補助事業費も含むため、数値が一致しない場合がある
記載要領の明確化	別添3 1ページ	3(1)「補助事業費」欄とあるが単独事業の調査なのでどこにも見当たらない。
記載要領の明確化	1～2P	補助事業に係る記述の削除 3-(1)-イの削除 3-(3)-アの削除 …本調査は補助事業を含まないため、必ずしも決算統計89表と一致しないものと思われる
記載要領の明確化	全般的内容	調査内容に対し、記載要領で対応しきれておらず、各自自治体の裁量に依る場面が多く作業に苦慮した。(人件費や管理事務費の取り扱いなど)もっと調査を円滑に進めるため、調査表と記載要領の改善をお願いしたい。
記載要領の明確化	全体	どこの数字が90表と突合すべきか、突合しなくてもよいのかわかりやすくしてほしい。
記載要領の明確化	全体	項目に正しく振り分けられるように調査票の事業を明確にしてほしい。
記載要領の明確化	事業の内容と関係法律について	適用基準等について、記載要領等に記載していただきたいです。
記載要領の明確化		性質別区分の考え方は決算統計と基本的に同じであれば記載要領に詳細説明は不要。 調査表の歳出小区分等への計上方法にあたって、共通の考え方があれば示してほしい(例:小区分には〇〇施設管理と記載、施設の整備事業費(建設)の計上先区分は運営費かその他〇〇費か等)
記載要領の明確化	歳出小区分	歳出に係る具体例を提示(Q&Aなど)してほしい
記載要領の明確化	歳出小区分	全体的に〇〇等という言い回しが多く、どの歳出小区分に計上すればよいか迷うことがある。なるべく具体的に区分を示してほしい。

調査表や記載要領の改善点に関する意見

意見の区分	箇所 (調査表の区分 /記載要領のページ数)	改善事項
記載要領の明確化	全体	各区分の該当経費に関する定義をもう少し詳細に示した方がよいと思います(回答団体の解釈で回答数値にばらつきが生じてしまうように感じます)。
記載要領の明確化	タイトル	本調査は投資的経費も調査対象なので、「(ソフト)」という文言は削除すべきである。
記載要領の明確化		人件費の計上方法(按分かその他とするかなど)について示していただきたい
記載要領の明確化		「ソフト」と書いてあるが、調査では普通建設などの「ハード」事業の計上も求められている。紛らわしいので、調査名称については次年度以降、変更してほしい。
記載要領の明確化		人件費の計上方法について適切な方法を提示してほしい
歳出小区分の集約	1. 159乳幼児医療費助成(義務教育就学前分) 2. 160乳幼児医療費助成(義務教育就学後分)	本市では義務教育就学前と就学後で分けて事業の管理をしておらず、調査のためにそれぞれ集計する必要があるため、統合してほしい。
歳出小区分の集約	171乳幼児健康診査 172妊産婦健康診査 179成人健康診査・生活習慣病対策	本市では分けて事業の管理をしておらず、調査のためにそれぞれ集計する必要があるため健康診査1本で統合してほしい。
歳出小区分の集約	05-02観光費	304観光プロモーションと307観光イベントは、イベント実施もプロモーションの一環の取組が多く、区分の整理が難しい。
歳出小区分の集約	歳出小区分	歳出小区分の設定が細分化されすぎているため、逆に正確に仕訳を行うことが困難であり、その他に経費をまとめることとなる。特に人件費などは各事業に分別するのは困難である。
歳出小区分の集約	小区分	項目数が多く、細分化されているため分類に膨大な時間を要する。項目数の整理を希望する。
歳出小区分の集約	全体	歳出小区分をここまで細かく分類することに意味があるのか疑問が残る。各自治体の考え方や分類する担当者の主観で差異が生じるのではないか。
歳出小区分の集約	全体	小区分が細かく分かれているが、自治体の実状に合わない部分も多い。
歳出小区分の集約		調査項目の分類が多岐にわたっており、もう少し作業効率を考え、事業をまとめるなどして簡略した調査表にできないか。予算規模が少ない自治体ならば、全事業ごとに細分化することは時間と労力をかければできなくはないが、予算規模が大きい自治体になると、全事業をもう一度見直すということはナンセンスであると思う。そうすると、大きい自治体は高精度な回答をすることは難しく、結局国が求めている調査結果とはならないのではないか。
歳出小区分の集約	歳出小区分	区分数(項目数)が多すぎる。
歳出小区分の集約	大枝番、中枝番	歳出小区分の同じ事業は(ピンク着色箇所)、1か所にまとめてほしい。 (地方単独事業の事業内容把握であるため、大枝番、中枝番の分類は必要か)
歳出小区分の集約	全体	分類数が多すぎる。
歳出小区分の集約	歳出小区分全般	事務負担軽減のため、歳出小区分をできるだけ簡略化していただきたい。
歳出小区分の集約	全部	記入箇所が多く、時間がかかります。
歳出小区分の集約	全般	他業務に支障が出るため、調査内容の簡略化を求めます。
歳出小区分の集約	全般	民生費及び衛生費の歳出小区分が、他の費目に比べて細分化されているため、社会保障関係経費の調査を含め、他の費目と同程度に区分を統合していただきたい。
歳出小区分の集約	全体	細分化されすぎている。
歳出小区分の集約	全体	項目が多すぎるため、中枝番ごとに調査票を分ける等わかりやすい調査表にしてほしい。また項目を集約できないか検討してほしい。
歳出小区分の集約		項目の簡略化
歳出小区分の集約		あまりにも細分化しすぎているため要約すべき
歳出小区分の集約		調査項目が多岐にわたっており、回答をするためには当該年度に支出した全事業の伝票を一つひとつ確認し分類しなければならず、膨大な時間と労力がかかる。その他業務もある中で、そのような作業は実質不可能。作業効率を考え、簡略化した調査表にしなければ高精度な回答は難しい。
歳出小区分の集約	全般	費用区分が細分化しており振り分けが困難。
歳出小区分の集約	全ページ	歳出小区分が細かすぎるため、もっと大きな範囲の区分にしてもらいたい。判断するのにかなりの時間を要する。
歳出小区分の集約		歳出小区分の区分けが細分化されすぎているため、項目数を減らすとともに、明確な説明を併記していただきたい。
歳出小区分の集約		簡略化してほしい
歳出小区分の追加	民生費 生活保護費 等	中枝番の中の小区分に「その他」がありませんが、実態として、中枝番内のどの小区分にも当たらない決算額が存在します。また、記載要領上、「共通して支出している事務費等」については、やむを得ない場合は「その他」に計上することが認められていますので、中枝番と小区分が1対1であるもの以外の、全ての中枝番については「その他」が必要です。
歳出小区分の追加	民生費 社会福祉費 149~151 「その他〇〇」 等	一つの中枝番の中に複数「その他」があり、他の「その他」との差異が明確でないで、どれに計上すべきかの判断が困難でした。特に、各小区分に全く当たらないような事業をどこに計上すべきか明示してほしいです。
歳出小区分の追加	番号153	雑排水処理施設に係る経費は、90表において目的別区分衛生費-清掃費以外に計上しているが、本調査表上、目的別区分衛生費-清掃費に入っているため、90表数値と一致しない。
歳出小区分の追加	153廃棄物対策事業(産業廃棄物対策・ごみ収集・ごみ処理施設維持管理に係る経費等)	決算額が非常に大きいため、内訳を把握したい。ごみ収集経費、ごみ処理施設維持管理に係る経費、最終処分場運営に係る経費などももう少し項目を分けてほしい。
歳出小区分の追加	公衆トイレ経費 →153、生活雑排水処理 →155	90表では清掃費以外としたが、本調査では清掃費
歳出小区分の追加	保健衛生費	特定疾病対策に関する項目の追加(エキノコックス等)
歳出小区分の追加	衛生費	中枝番に「環境衛生費」、歳出小区分に「原子力行政に係る経費」を設けていただきたい。
歳出小区分の追加	中枝番/歳出小区分	中枝番「林業費」において、「林道」に関する歳出小区分がない。
歳出小区分の追加	04-04林業費	歳出小区分「林道費」を追加してほしい
歳出小区分の追加	農林水産業費	農道、林道の維持管理経費の分類があればよい。
歳出小区分の追加	中枝番/歳出小区分	中枝番「道路橋りょう費」において、「橋梁」に関する歳出小区分がない。
歳出小区分の追加	中枝番/歳出小区分	中枝番「道路橋りょう費」において、「除雪」に関する歳出小区分がない。
歳出小区分の追加	土木費-道路橋りょう費	除雪に係る経費を区分の追加
歳出小区分の追加	土木費-道路橋りょう費	地方単独事業の実態を定量的なデータで把握することが目的なのであれば、道路に係る経費と橋りょうに係る経費は小区分で分割してもいいのではないか。
歳出小区分の追加	土木費	宅地造成事業、または人口増対策事業を追加してほしい
歳出小区分の追加	小学校費/中学校費	児童・生徒向けの健診の追加
歳出小区分の追加	431交通政策(地域公共交通対策等)	大半がコミュニティバス運営に係る維持費のためそれだけ別項目としても良いのではないか。
歳出小区分の追加	総務費10-01	歳出小区分に公共施設マネジメントに係る事業の追加を検討いただきたい。
歳出小区分の追加	総務費-総務管理費/企画費	決算状況調査では国体開催関係経費を「管理的経費(総務費)」として計上しているが、本調査では適当な歳出小区分がないため、新たな区分の設定を検討してほしい
歳出小区分の追加	総務管理費	公共施設等総合管理計画や公共施設等再配置関連の経費に係る小区分がないので新設を要望する。
歳出小区分の追加	総務費	特別職給与(市長、副市長)に係る経費について小区分を作成していただきたい。
歳出小区分の追加	10総務費	歳出小区分「基金費」を追加してほしい
歳出小区分の追加	歳出小区分	職員給与等の人件費については、各事業の決算額により按分することとなっているが、市長、副市長、教育長の特別職給及び一般職退職手当は各事業には該当しないため、その他に計上しているが、歳出小区分に「特別職給」、「職員に係る退職手当」を追加してはどうか。
歳出小区分の追加	総務費・教育費	市町村の編纂業務を行っている自治体も多いと想定されるため、新たに項目を追加してはどうか。
歳出小区分の追加	総務費・教育費	特別職に対する人件費については、各自治体で計上の扱いが異なることも予想されるため、新たに項目を追加してはどうか。
歳出小区分の追加	歳出小区分	決算額として、国・県支出金に対する精算返納金があるが、歳出小区分には該当するものがないため、本来の歳出小区分に計上しているが、精算返納金と歳出小区分の事務の内容は、性質が異なるため、歳出小区分に「国・県に対する精算返納金」を追加してはどうか。
歳出小区分の追加	内訳で「国府への返還金」の追加	国府補助金の精算制度に伴う返還金については、事業にかかるとはならないため、他団体比較の際に控除できるように別項目を設ける。もしくは、本調査対象外とする。

調査表や記載要領の改善点に関する意見

意見の区分	箇所 (調査表の区分 /記載要領のページ数)	改善事項
その他	児童福祉費	本庁では保育料の軽減措置を行っているが、歳入の減額であるため決算上は表現されず、本調査には計上されない。しかし、町単独のソフト事業であるからそういった事業も計上できるよう考慮していただきたい。
その他	国民健康保険(都道府県国保財政調整交付金)	当該項目は、市町村においては県からの歳入しかないため、決算額欄には必要がないと思われる。
その他	02衛生費/02-02保健衛生費/番号214/水道対策事業/上水道補助金(繰出金26,221千円)	当町の決算統計上は02-01清掃費で左記事業費を計上していたが、明らかに誤りであり、正しい、左記の項目にて計上。
その他	05-02 観光費	行政職員の人件費の計上先が「その他」以外に無い
その他	「歳出小区分」及び「事務の内容」(土木費)	決算統計上「住宅費」に区分される一般会計受託事業の企業会計病院工事等を「02衛生費-02-02保健衛生費-182公立病院・診療所」に計上。また、当該事業に係る事務費についても該当項目がなかったため、事業費の多い当該項目に合わせて記載。
その他	「歳出小区分」及び「事務の内容」(土木費)	決算統計上「住宅費」区分される一般会計受託事業の企業会計発電所の工事等を「05商工費-05-01商工費-302その他鉱工業費」に計上。
その他	番号371	障害児教育等幼児教育支援に係る経費は、90表において人材育成等に要する経費(教育費)に計上しているが、本調査表上は児童福祉費に入っているため、90表数値と一致しない。
その他	424 自治体クラウドの推進 425 情報セキュリティ構造改革 426 マイナンバー制度の基盤になる住基ネット等の運用	事業立てしていないため明確に区分ができない経費である。
その他	43105106	医療費助成に係る経費は、財務処置上、90表において目的別区分 児童福祉費に一括して計上しているが、本調査表上、医療費助成のうち「障害者(心身障害児、精神障害者)」「老人」に係る経費は目的別区分社会福祉費に入っているため、90表数値と一致しない。
その他	1, 2, 4	医療費の自己負担に対する助成を社会福祉費としていたが児童福祉費へ計上
その他	様式 1	決算統計調査表・第90表の数値と突合できる仕組みがあれば、チェック作業を円滑に行えるのではないかと思います。
その他	支出区分全般	決算統計の90表を本調査の様式としたらどうか。
その他	歳出小事業区分	人件費、事務費相当を計上する欄を新設
その他	職員給与費全般について	複数の事業に係る職員給与費(人件費)については、質問用紙による回答により記載要領2(4)の考えに基づいて按分するよう指示があったが、職員給与費については、各中区分内に職員給与費だけのための小区分を設けたほうがよい(例:民生費-児童福祉費-児童福祉費に係る職員給与費)。 理由1:決算額での按分をした場合、少額でも人手がかかる事業、基金積立のような手間はかからないが額が大きな事業など、実際と乖離してしまう。そのような不正確な集計ではなく、「児童福祉費全体の事業を行うためにこれだけの職員給与費がかかっている」とわかったほうがデータとして価値がある。 理由2:按分自体非常に手間がかかり、また、関係する小区分の数値に一つでも修正が入った場合、すべての按分先の人件費を集計し直し、様式に反映させなければならぬ。そのようなことがあると、結局安易に④「その他〇〇費」に決算額を計上する自治体が多くなると思われる。
その他	総務費総務管理費/企画費 435 その他情報・システム	システム関連経費かどうかは、目的別とは必ずしも一致しない区分であるので、他の番号に当たる目的の事業で且つ、システム関連経費の場合、当該目的別に応じた小区分を選ぶべきなのか、435を選ぶべきなのか判断できませんでした。 (例:人事管理システムの場合、417と435どちらを選ぶべきか。本県は417に計上しました。)
その他	様式 1	性質別の区分・順番を90表と一致させていただきたい。(例:維持補修費について、90表では「その他」に区分される)
その他	調査票・参照用	社会保障関係経費調査番号を参照用ではなく、調査票欄外に記載してほしい。
その他	歳出小区分	区分に人件費を追加すること
その他	一般行政経費以外の項目	一般行政経費のみの調査とし、他の項目(人件費や普通建設事業等)は歳出小区分に分ける必要がないようお願いしたい。
その他	全体的に	「社会保障施策に要する経費」に関する調査の様式1との簡易的な表間突合チェックリストがあれば分かりやすい
その他	全体	調査表が大きすぎて、項目を確認するのに、大変な労力が必要となるため、調査表を分割
その他	全体	決算統計と考え方を統一すべき。
その他	全体	給与費を各分類に振り分けるのは困難。
その他	参照用:地方単独事業(ソフト)調査表・歳出小区分	関係法令の例示について、特定したい項目が分かりにくい。具体的な例示を明記する必要があるのではない
その他	表	90表と列の並びが異なるため、事務が煩雑。
その他	中枝番	地方財政状況調査との区分が微妙に異なっており、チェック作業が煩雑となっているため、同一にさせていただきたい。
その他	内訳	地方財政状況調査(90表)の順番と異なる箇所があり、チェック作業に時間を要するため、同一にさせていただきたい。
その他		社会保障関係経費の調査の区分対応は別添にせず、回答様式自体に表記されたい。また、事業区分番号は共通化してほしい。
その他	社会保障施策関係経費関連項目	本調査(地方単独(ソフト))と社会保障施策関係経費の調査で重複する項目が多すぎるため、本調査に一本化するなどの改善が必要と考える。
その他	歳出小区分	複数の業務にわたる経費を按分すると、どの経費が計上されているのかわからなくなるため、中区分ごとに共通経費を一括計上できる項目の追加をお願いしたい。
その他	全体	調査表が大きすぎる
その他	様式 1 全般	1つの支出に対して、補助・単独が混在しているものも多くあるため、システム改修を実施したところで、その振分け作業は膨大であり、事務負担の増大に他ならない。今後も本調査を定例的に行うのであれば、地方財政状況調査第90表程度の情報量にすることが望ましい。
その他	全般	「端数調整」の歳出区分を中枝番、もしくは大枝番ごとに設けていただきたい。 (背景) 当市では、地方財政状況調査の調査表を作成する際の千円まるめ処理はシステムで自動的に処理しているため、どの事業において端数調整をしているか不明な状態です。今回の調査を実施するにあたり、各事業の決算額を歳出区分ごとに円単位で取りまとめた後、四捨五入により千円単位にしておりますが、90表に合わせるために端数調整を行う必要があり、歳出区分や性質ごとの調整が煩雑となったものです。
その他	全て	各事業に分類し難い経費について案分若しくはもっとも近い区分に一括計上という手法は、統計・比較において正確性を欠くものであるから地方公共団体が統一した基準を設ける又はその他等に一括計上すべきと考える。
その他	全体	事業や経費の仕分けの負担が大きいため、簡素化いただきたい。また、補正予算の時期と重なっているため、調査時期を8月にしていただきたい。
その他	歳出小区分	人件費について、該当する歳出小区分の事業費で按分して算出しているが、どの歳出小区分を按分基礎にするか、不明確であり、各自治体により判断が異なるため、各歳出小区分の決算額に大幅な差異が生じる可能性があるため、「職員給」の歳出小区分を追加してほしい。
その他	大中小枝番号及び歳出小区分	決算統計の目的コード順に列挙していただきたい(作業を効率化させる観点から)
その他	全般	その他〇〇費はすべての歳出中区分にあるべき。
その他	全般(調査時期について)	調査時期については、決算統計が落ち着いたこの時期がよい。
その他	全般的に	職員人件費を各項目に振り分けることは、実情と照らし合わせ不可能であるため、その他欄に入力せざるを得ません。
その他	全般	調査表が縦横に長く作成しにくい。スムーズに入力できる調査表にして欲しい。
その他	全体	都道府県と市町村の決算統計の項目が違うので様式を分けてほしい。
その他	全体	どの款も一般管理費があるので複数にまたがる場合の事務費を選択肢に入れてほしい。

調査表や記載要領の改善点に関する意見

意見の区分	箇所 (調査表の区分 /記載要領のページ数)	改善事項
その他	調査表名	調査名が地方単独事業(ソフト)と表記されているが、決算統計の90表では投資的経費もその他へ計上されているため、「(ソフト)」の表記は、削除した方がいいと思われる。
その他	全体	項目が多いため、たびたび入力誤りがあり、90表と合わなくなることがありました。中枝番ごとで合計が90表とあっていなかったら×と表示される等入力誤りが早い段階でわかるようにしてほしい。
その他		今回の調査では、「地方単独事業(ソフト)調査」、「社会保障施策調査」ともに「地方財政状況調査」を基礎とした調査となっている。今後も同様な形で実施されるのであれば、調査項目の基礎単位となる「歳出小区分」を統一化し、調査ごとにコードの読替えを行わなくても回答できる調査体系としていただきたい。
その他		その他の小区分の金額が大きくなることを防ぐために、職員給与費については別の小区分を作成したほうが良いと思います。
その他		事務の内容、関係法律は必要ない。記載要領に記入して頂ければよい。
その他		都道府県用と市町村用で分けた方がいいのではないか。
その他		本調査の実施時期を毎年6月頃に実施される地方財政状況調査と同時期にお願いしたい。
その他		各中枝番以降の歳出小区分に「共通経費」の項目を追加していただきたい。 事業費の決算額や施設面積による按分、当該事務費が最も多く使われている事業に一括計上とする記載要領となっているが、それぞれの自治体で集計方法が違う場合、参考とならない数値が算出されると考えられます。
その他	様式 1	・決算統計90表と様式 1の項目とが一致していない。手作業での作業であることを念頭とすると、仕訳に際し現場の自治体の作業負担や効率化を考慮し、回答様式の体裁を考えるべき。また、90表附表とも決算額の確認が必要なことも記載した方がよい。繁忙期間中、十分な時間が確保できない現場自治体において作業を依頼するのであれば、調査項目等を見やすく整理するなどの工夫が必要。各団体からの意見については、次年度の調査様式検討の際に反映していただきたい。
その他	16 (こども手当、職員分)	扶助費の内訳を設け、職員に係る児童手当欄を追加してほしい(90表の表記に合わせてほしい)
その他	全体	按分が困難な総務的な人件費について、一括して計上する項目が欲しい
その他	災害救助費の性質移動	火災見舞金に係る経費(50千円)について、本調査表上適切な性質へ計上するため物件費から扶助費へ移動した。
その他	土木費、消費費における県営事業負担金の性質移動	90表中その他に計上されている県営事業負担金(土木費:38,612千円、消費費:2,893千円)について、本調査表上適切な性質へ計上するため補助費へ計上した。
その他	「職員人件費(事務職)」の追加	職員の人件費については、一人当たりの平均給与で計上(地方財政状況調査との突合が取れない)するか、実際の配置に基づく決算額で計上(人事異動により年度間の変動が大きくなる)するか、また各事業に配分(補助事業従事者の取り扱いをどうするか)するか、共通経費として「その他」に計上するかなど団体間での取り扱いがことなる可能性があると考えられる。そこで従事職員人件費については、本調査の中枝番ごとに「職員人件費」欄を設けるとともに、従事者数を報告することで他団体比較が行いやすくなる。なお、専門職については、委託か直営かで比較できるよう、各事業ごとに配分する。
その他	人件費	人件費については、中枝番単位で計上が可能ないようにしてほしい。
その他	補助費等(市町村に対するもの)	決算統計の補助費では市町村に対するものという分類がないので、改めて数字を拾わないといけない。
その他	単独事業費(性質別内訳)	性質別内訳については90表の性質別内訳との合致を見るため計上していると思われるが、「普通建設事業費」、「維持補修費」等については90表において「その他」となっていることから、本調査表においても「その他」としていただきたい。また、同様の理由で、「補助費等」の内訳欄も90表に合わせていただきたい。
その他		人件費及び普通建設費について、各費目に小区分を設けて分類
その他	人件費	市町村によって按分や一括計上等集計方法が異なるため、手間がかかる割に比べる指標としては統一性がないので、もう少し精査してもらいたい。
その他		人件費は、補助事業に対しても支出しているものであるから、計上の仕方を再検討すべき。
その他	人件費の計上方法	人件費を各事業に按分等する旨指示があったが、作業が煩雑な上、計上方法が統一されていないと各事業の事業費の統計にもばらつきが出ると思われる。人件費は事業ごとに捉える性質の経費ではないので、本調査における中枝番程度の括りで人件費として計上する方が適当。
その他	「単独事業費」うち該当性質別	理論上数値の入らないセルには斜線を入れる。
その他	「単独事業費」うち該当性質別	ソフト調査のため、「普通建設事業費」等ハードに係る部分を除外する。
その他	人件費	人件費を歳出小区分に分ける基準を明確にしてほしい。
その他	各種人件費	人件費については、事業費毎ではなく、中枝番程度の範囲で項目を設ける形にして欲しい。
その他	事務職員の人件費	職員の人件費について、保育士、幼稚園教諭、現業職員等、各事業に容易に分類できるものもありますが、一般的な事務職員については事業の特定は困難であり、FAQにある、①②の決算額、面積按分では実態が正確に反映されず、③だと団体ごとに機構区分や所管事務は様々なため、最も決算額の大きい事業に計上される人件費の団体間でのバラつきが大きいのと思われる。
その他	その他〇〇費	人件費については出来る限り各事業ごとの計上を試みたものの分類が困難なものもあり、「その他〇〇費」に計上せざるを得ないものもあった。自治体により分類方法も異なることが想定されることから人件費の取扱いについては再考が必要ではないか(人件費を対象外とする、または人件費で項目を立てる、等)。
その他		90表と性質のとの区分を統一してほしい(その他-維持補修費、普通建設事業費等)
その他		職員給与費などの人件費は、按分などせずに小区分を設けるべきと考える。
その他		職員人件費について事業内容ごとに割り振ることはできず、事業に因る按分も適当ではない。保育所など個別の施設や事業に該当するもの以外は今回はその他に計上したが、今後改善の必要があるのではないかと。
その他		各事業ごとに人件費を積み上げることとなっていますが、小規模自治体の職員は複数の業務を兼任しているため、事業ごとの人件費を算出することは困難な状況です。また、単独事業よりも補助事業の比率が高い場合があることや、事業費の規模と職員の労力負担の比率は必ずしも比例していないため、決算統計の報告数値を按分等で割り振ることは実態に即していないと思われるので、人件費は報告数値から除外していただきたい。
その他	人件費の計上先	(人件費の計上先)統一的な取扱いにしないと自治体毎に数字が大きく異なり、統計として不十分なデータになる懸念がある。
その他	続き	その他事業を記載する必要性が薄いのではないかとと思われるので、削除してほしい。
その他	続き	その他事業を記載する必要性が薄いのではないかとと思われるので、削除してほしい。
その他	様式 2 続き「システム関連経費」	「システム関連経費」の調査目的が曖昧だったので、システム関連経費のうち「その他〇〇」に計上しているもの全てを記載することとありますが、「その他〇〇」以外に計上しているシステム関連経費は記載していません。実態として、小さなものを含めるとシステム関連経費は広範に多数計上されていますので、その全てを記載することは困難です。
その他	事業費	「各区分において最も金額が大きい事業」という記載の捉え方が、人によって違ってしまうため、物件費が一番大きければその金額のみを記載するのか、事業ごとを比べて大きい事業の金額を記載するのか分かりにくい。
その他	様式 2	(その他事業等の内訳)は省略可能としていただきたい。
その他	シート「様式 2」 シート「様式 2 つづき」	意見照会様式と、「その他事業の内訳」を調査する様式は、別のエクセルファイルとしていただきたいかった。県で串刺し集約を行う際に、シート名での差別も困難であったため、非常に煩雑であった。(少なくともシート名を排他的な設定としていただきたいかった。例えば、「意見照会」「その他内訳」など)

調査表や記載要領の改善点に関する意見

意見の区分	箇所 (調査表の区分 /記載要領のページ数)	改善事項
その他	1 ページ 2 (4)	人件費やいずれにも分類されない事務費を計上するための歳出区分を中枝番ごとに設けていただきたい。 (背景) 共通事務費等の按分方法について、FAQによると人件費についても同様の考え方であるとのことですが、今回の調査の対象外の事業(補助事業など)や予算を伴わない事業などを考慮すると、適切な按分が困難となります。按分が困難な場合は「その他〇〇費」に計上することとしておりますが、その他の内訳として人件費の構成比が高くなることは、見える化といった観点から望ましいことではないと考えますし、各市町村で計上方法が異なることも想定されますので、別途区分があると幸いです。
その他	2 (4)	人件費の計上方法について、①～④の方法が示されているが、総合支所方式を採用している自治体の場合は、総合支所の業務が大枝番や中枝番の区分を超えて多岐にわたっており、各事業の決算額により按分しようとしてもFAQの6(3)のとおり実態と著しく異なる配分となってしまう可能性が高い。それを避けるためには、総合支所の担当職員の業務を棚卸しし、業務割合を出して個々の人件費を積み上げなければならない、作業量が膨大化する。人件費については、原則「その他〇〇費」にまとめて計上するか、社会保障施策に要する経費に関する調査と同様に施設担当職員以外は対象外とするよう改善をお願いしたい。
その他	記載要領1ページ 2 (4)	複数の事業の実施において共通して支出している事務費等(職員給与や需用費等)については「一般経費」として独立した区分を設けていただき一括で計上させていただきたい。
その他	1 ページ 2 (4)	人件費については、事業費按分や一事業に一括計上するより、その他事業或いは共通経費(新設)として計上するほうが実態に即しており、かつ作業負担も軽減されると思います。
その他	2 (4) ④	「その他〇〇費」とありますが、「その他〇〇費」となっていない「その他」が多数あります。
その他	1 ページ、(4)	複数の事業の実施において共通して支出している事務費を按分によって求めることは困難であるため、対象外とする、若しくは別にまとめて計上することを基本とする等の改善を望む。
その他	2 (4)	人件費について複数の計上方法から選択させると団体によりまちまちになり、統計上意味のない調査になってしまうため、統一した計上方法を提示すべきと考えます。例えば、人件費は大区分ごとに計上することとし、様式上で小区分ごとの決算額(うち一般行政経費)に応じた按分値を自動計算するようにすればいかがでしょうか。
その他	1 ページ 2 (4)	一般職人件費についても、決算額等により按分して計上するものとする旨の回答がありましたが、按分対象から除外すべき経費等の統一した基準をお示しいただければ幸いです。
その他	P1 2 (4)	共通して発生する事務費等は、「その他〇〇費」に計上に統一すべきである。事業費等の按分等は、事務的に煩雑であるし、複数の方法を認めると、自治体間の比較可能性を損なうおそれもある。
その他	人件費(2ページ)	人件費については、歳出小区分の事業費で按分するのではなく、中枝番に別途、項目を設けたほうがよいのではないかと。
その他	別添3 1ページ	共通してして支出している事務費等の按分は、事業数が多いことから複雑なことと、処理をする個人、自治体によって処理に差がでる恐れがある。もう少し統一した区分(按分の不要な区分)を設定するなどしてほしい。
その他	各項目共通	一般職人件費は対象外とすること
その他	全体	歳出中区分の計に決算額を表示。
その他	〃	事務の内容、関係法律欄の文字切れ箇所の修正。
その他	〃	決算統計90表との合致確認のための計算式を設定する。
その他	全体	人件費を按分しているのは難しい、また一括で入れるとしても適当な科目がない
その他	全体(実施時期)	決算統計は現状でもタイトな回答期限のため、決算統計と同時期に行うことは避けていただきたい。また、今回のような予算編成時期も避けていただきたい。
その他	全体	人手不足、他業務も山積している中、このボリュームの新たな調査が行われることは非常に負担が大きい。また、今回のように約1ヵ月では回答期間が短すぎる。
その他	全体	今回の調査である程度のノウハウができたので、調査表の大幅な変更は避けていただきたい。
その他	全体	当調査を回答することで、「社会保障施策に要する経費に関する調査」の回答が自動的に完成するような仕組みにしていきたい。「社会保障施策に要する経費に関する調査」もかなりのボリュームがあり、負担が大きい。
その他	全体	本調査を行うのであれば、決算統計から90表を削除しても良いのではないかと。
その他	全箇所	かなりの労力がかかるため、調査自体をとりやめるか、労力に見合う分他照会をスクラップすべきである。
その他	全般	人件費の計上欄は必要。Q&Aの方法では団体ごとの計上方法が相違する。
その他	全般	見える化や団体間での比較ができることが本調査の目的とのことであるが、調査表や記載要領が曖昧であるため、その目的を達成できる調査になっているかどうか疑問である。(調査表記入者の判断で計上する区分が違ってくる部分が多いと考える。)特に記載要領の2(4)の「共通して支出している事務費等」の計上方法については小さな団体では、このような経費(特に人件費)が歳出区分の多くを占める場合があり、計上方法により大きく変わってくる場合があるのではと考える。 詳細すぎるものにしたなら、大きい団体では調査のボリュームそのものが大きくなりすぎてしまうのかもしれないが、本調査の目的達成のため、もう少し統一的、具体的な記載要領等の検討が必要ではないかと考える。
その他	全箇所	全面簡略化
その他		今回出た意見や質問をQ&Aにまとめて次回配布して欲しい
その他		国庫負担金返還金、基金積立金、人件費の按分等、一定のルールはあるが、作業者の考え方で左右される可能性もあり、初年度の区分がそのまま継続されてしまう。
その他		すべて科目にその他事業を設置していただきたい

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
時間	時期	決算統計と一体不可分な作業であるため、同時期が望ましい。 ただし、作業には詳細な情報の把握が必要であることから提出期限については一定程度考慮していただきたい。
時間	時期	本調査表については、決算統計科目と一致させるため、5月上旬に頂けると決算統計と整合性をとりながら事務を進める事ができます。
時間	時期	今年度と同じ時期であれば、各団体ともに新年度予算に向けた時期となっている事が多いと考えられるため、翌年度以降の実施にあたっては、地方財政状況調査と同じ時期(6月～7月頃)での実施を要望させていただきます。地方財政状況調査と突合される箇所が多いこともあり、同時期に同様の調査を行うことによって、職員負担という点においても改善されるものと思われま。
時間	時期	調査項目数が非常に多いため、決算統計と同時期の調査は避けてほしいが、決算統計前に調査表の事前配布等があれば、本調査と決算統計との整合性がとりやすい
時間	時期	調査の実施時期について、予算編成時期(10月～1月)を可能な限りずらし、決算統計と同時期に行ってほしい。
時間	時期	本調査は決算統計の数値を用いるため、決算統計事務を行っている時期に併せて実施いただければ、効率的に進められるものと思料いたします。
時間	時期	決算統計の90表と整合性を取るのであれば、決算統計修正可能期間内の同時期にしてほしい。(提出期限を決算統計の2週間後にする等)
時間	時期	地方自治体の決算情報を詳細に把握・分析するのであれば、本調査の実施期間については決算統計調整時の6月～7月にかけて行っていただきたい。
時間	時期	今回は、初めての調査という事もあり、歳出小区分(案)を取りまとめるまでに時間を要したことでこの時期の照会となったと思われるが、この時期は各自治体でも新年度予算編成が始まっており、調査表を作成するにあたっての歳出小区分ごとの振分け作業量を踏まえると、決算統計の都道府県による検収が終了する時期(8月下旬～9月下旬)が照会する時期としては一番望ましいと思われる。また、回答までの期間は、都道府県による確認作業にもそれなりの期間を要すると思われることから、最低でも1箇月以上はあると良い。
時間	時期	当該調査は、決算状況調査と整合性をとる必要があるため、照会時期は決算状況調査に合わせていただきたい。
時間	時期	・基金、普通建設事業関係の照会がある時期に行ってもらいたい。
時間	時期	決算統計の90表その他に関連する項目が多いため、同時期の照会を希望します。
時間	時期	【事務負担について】当市では、財政課職員が財務会計システムから出力されたエクセルファイルをベースに手作業で決算統計を実施しているため、人件費以外に当該調査に係る費用はない。 【対応に必要な期間等】本調査は事業所管課でなければ分からない細かい分類となっているが、決算統計における性質別分解を理解しているのは財政課職員のみであり、双方の知識を持ち合わせた職員がおらず、対応が困難な状態にある。また、本調査照会時期は、翌年度の当初予算編成の真っ只中であり、時間的余裕がない。 【意見等】次年度以降の対応として、まず本調査時期は決算統計と同時期かややそれより遅いぐらいにしていきたい。また、決算統計の調査表に含めていただきたい。ただしその際は、これまでの決算統計の取り方を誤っていたとさせるのか否か、適切な指示をいただきたい。(現在、当市では決算統計90表は予算科目の款項レベルで読み替えを行い作成しているが、本調査の歳出区分では、より詳細なものとなっており、一致しない。)
時間	時期	地方財政状況調査(決算統計)と時期をあわせて欲しい。
時間	時期	・単独事業分について財務会計システムである程度仕訳可能なため、決算統計時期と同時期照会を希望する。 また、社会保障施策に要する経費との突合は、決算統計仕訳時に、より詳細な作業が必要な場合もあるため、決算統計照会時に突合表等をご教示いただきたい。 なお、照会にあたっては市町村に対して、十分な照会期間を設けていただくようお願いする。 ・回答作成の負担が大きいため、予算編成時期とずらしての照会を希望する。 ・財務会計システムのより詳細な仕訳は、システムの改修費用が発生することも見込まれるが、当該経費等の回答作成にあたり市町村に必要な費用については、財政的支援をいただくようお願いする。
時間	時期	当組合においては、今回の調査内容であれば、現在のところ特段の事務負担は増えないものと考え。 今調査実施するにおいて、事前に概要説明や実施時期を通知しておいていただきたかった。そうすれば、他事務との調整がしやすかった面がある。 また、次回以降、実施する時期としては、地方財政状況調査(7月頃)と同時期に行ない、提出時期を8月頃に行なってほしい。
時間	時期	当組合においては、今回の調査内容であれば、現在のところ特段の事務負担は増えないものと考え。 今調査実施するにおいて、事前に概要説明や実施時期を通知しておいていただきたかった。そうすれば、他事務との調整がしやすかった面がある。 また、次回以降、実施する時期としては、地方財政状況調査(7月頃)と同時期に行ない、提出時期を8月頃に行なってほしい。
時間	時期	決算統計と同時期に実施したほうが事務の効率が良いと思います。
時間	時期	地方財政状況調査と同時期に調査を行っていただきたいと思います。
時間	時期	・本調査回答作成にあたって、システムの改修は想定していない。 ・回答作成にあたってはかなりの作業時間が必要になるため、次年度予算の編成時期となる10月以降の照会では、事務の負担が大きく対応が困難である。回答内容の精度も担保できない。8～9月の照会あるいは決算統計に合わせ照会が望ましい。
時間	時期	地方財政状況調査に準ずる期間において調査を実施されたし。
時間	時期	地方財政状況調査と別日程の作業では決算統計との整合性の確保に時間を要することから、決算統計の回答作成時期に合わせて整理することが効率的である。ただし、この場合は現在の期限に加えて2週間の作成期間が必要となるうえ、決算統計の回答作成直後から財政健全化法の算定様式の作成作業を行わなければならないため(例年8月31日締切)、その点に配慮した締切の設定をお願いしたい。実施時期として、予算要求の繁忙時期(7月後半から10月中)の実施は困難である。 また、社会保障関係経費の調査と調査項目が重複するため、地方単独事業(ソフト)の平成29年度決算額に関する調査に一本化すべきである。
時間	時期	項目及び額の抽出はシステムで行うことができるが、小区分への振り分けはシステムで出来ず、手作業で行うため、作業に時間がかかる。 決算統計と同時に調査を行って欲しい。
時間	時期	「決算統計」と同時期の照会として欲しいです。
時間	時期	毎年10月下旬以降は補正予算や来年度当初予算の編成に向け繁忙期に入るため、今後はもっと早い時期(6月の決算統計と同時期頃)に照会を発出していただきたい。
時間	時期	・照会時期は、決算統計の時期と合わせていただくと事務の効率化が図れるものと考え。
時間	時期	調査時期については、決算統計と同時期に行っていただきたい。
時間	時期	調査時期を決算統計調べと同時期にして欲しい。
時間	時期	システム改修については現在のところ不明。 調査時期については、決算統計の作成の頃がよいのでは。
時間	時期	・本調査を定例的に行うとなれば財務会計システムの改修等が必要となってくるものと考えますが、歳出小区分の公表を地方財政状況調査の説明会時に開示していただければ同調査の改正に合わせて歳出小区分の設定が可能となるものと考えます。 ・調査時期については、地方財政状況調査と同時期に作業を行うことが最も効率的と考えますが、地方単独事業(ソフト)の「見える化」に関する検討会で事前調査として示されたスケジュール(配布:9月上旬～提出:11月上旬)よりも前のスケジュールでお願いしたいと考えています。
時間	時期	定例的に行うならば、決算統計の追加資料として照会いただく等、時期の配慮をお願いいたします。また、事務負担の軽減のため、決算統計と同等程度の区分分けとする等、簡素化をしてください。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要となる期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
時間	時期	・10月下旬から翌年度の1月にかけては、地方は当初予算編成の用務で多忙であるため、本調査も、決算と同時期で実施された方が効率的である。 よって、7～8月頃の調査を検討いただきたい。 ・本県決算統計システムにより今回の大半の項目は入力できたが、一部(経費按分)に関してはやはり執行した所属に確認がどうしても必要になり、オートマチックに本表を出力させるには、システム改修が必要になる。ただし、本県はシステムの次期計画の見直しは平成32年度の予定であるため対応は困難である。
時間	時期	対応に必要となる期間は約5日間(現時点で本調査対応のシステム改修予定なし)でしたが、今後、定例的に調査が実施されるならば、決算統計事務対応期間中(6月～7月)に照会いただく方が、効率的・効果的に事務が進められると考えます。
時間	時期	事務負担は大きく、毎年実施となると大変な作業となります。ただし、決算統計の確実性が向上するメリットはあると考えます。時期的には決算統計と同時期とすべきですが、あまりにもその時期の負担が大きくなりすぎてしまいます。
時間	時期	本広域連合では、調査に該当する項目が少数であるが、初めての照会であることもあり、作成に10時間程度を要したが、次回以降は、3時間程度で作成可能である。 また、今回の照会時期については、地方財政状況調査を作成してから、かなりの期間が経過していたことから、再度調査内容を確認する必要があり、余計に時間を要したため、地方財政状況調査と同時期の方がいいのではないかと考えています。
時間	時期	今後も調査を継続する場合は、地方財政調査の照会と同時期に依頼をいただき、作業を並行して行うことで事務の効率化を図りたい。
時間	時期	地方財政状況調査(以下、「決算統計」)を作成するにあたり、一般会計から普通会計に組替作業を行う必要があるが、本市においては、個別の事業費を積み上げて普通会計数値を作成しておらず、一般会計数値から費目異動を要する項目等を特定の上、普通会計数値を算出しているものであることに加え、特に決算統計90表はその構成要素が膨大であるため、個別事業ごとの詳細数値を把握することは事務作業に日時を要するものである。 また、本調査で把握する内容については、本来、決算統計作業の中で実施すべきものであることから、決算統計事務の中に組み込んで実施の方が効率的であり、次年度以降については、決算統計の附表とし、90表と同時に作成するなどの取扱が必要と考える。いずれにしても、本市においては10月上旬から次年度予算編成作業を開始しており、実務的に決算事務をこの時期に行うことは事務負担が生じるものであることから、照会時期についてはご配慮いただくようお願いしたいと考えています。
時間	時期	今後この照会は継続すると思われるが、照会時期は決算状況調査と同時期にさせていただきたい。 また、当然ながら、この照会が追加されるなら、締切を延長していただきたい。
時間	時期	財政状況調査と同時期に行う方がよい。
時間	時期	決算統計と内容が重複する部分も多いので、調査時期についても同時期とすると事務がスムーズであると考えます。
時間	時期	本調査の調査期間として、10月中旬から11月中旬としていされているが、11月の下旬より予算編成業務が主となるため、実質的に作業期間は2週間程度しかない状態である。また、この調査は地方財政状況調査90表をもとにしており、決算調が終了してから半年後の調査となるため、当時どのように分析したかをなかなか思い出せず、90表との整合が合わないのも問題と感じた。今後この調査を続けるのであれば時期としては調査時期を決算時期に近づけていただければと思う。
時間	時期	調査の時期については、次年度予算編成で多忙となる時期を避けて頂きたい。 本調査は、地方財政状況調査と密接に関連するものであるため、同時期(6～7月頃)に調査をして頂くと、関連調査の二重チェックにもなるので、良いと思われたい。
時間	時期	決算統計の時期又は直後を調査時期にさせていただきたい。
時間	時期	各団体ともに、今回調査のあったこの時期は予算・公会計事務・議会・他調査類等で慌ただしい中であると思われたい。 実施する時期の検討や、決算統計にかかるものであるならば別々の時期に行うのではなく、時期を合わせて行う(又は合わせた調査とする)等の検討をしていただきたいと考えます。
時間	時期	・本調査は決算統計の調査項目に基づくものであることから決算統計作成と同じ時期に行われることが望ましいと考える。また、併せて決算統計及び本調査の提出期限については、現行の決算統計提出期限から少なくとも1か月は延長していただく必要があると思われる。 ・財務会計システム改修に係る事務負担等は未確認。
時間	時期	普通会計のすべての歳出を再度詳細に分析し直すこととなるので、来年度以降の調査の時期と期間には十分配慮されたい。 決算統計と同時期の依頼であれば、決算統計による分析時に本調査向けの準備作業ができる面もあり、効率的な作業が可能であると思われる。
時間	時期	・まずは、今年度のように当初予算編成時期(10月後半～)と重なると作業時間がとれず非常に厳しい。 ・同様に、決算統計はかなりタイトなスケジュールで仕上げられており、決算統計とオーバーラップしながら健全化関係業務が8月まで続くため、8月までは実施困難である。 ・一方で、決算統計と併せて照会があれば、バックデータの整理などが二度手間にならずに済む。 ⇒結論として、国からの照会(又は照会予告)は決算統計と同時、提出期限は9月末～10月前半くらいが望ましい。
時間	時期	決算統計と同時期の調査を希望する。
時間	時期	調査時期が12月補正予算や当初予算編成時期と重なっているため、調査期間を決算統計と同時期くらい(6～8月)に実施していただきたい。(決算統計後に再度分析を行うと二度手間になってしまい時間がかかるため。)期間は1～2ヶ月必要と思われる。 また、調査表の記入要領だけでは不明確な内容が多いため、説明会等を開催していただきたい。財務会計システムを改修し、簡易に抽出できるようにしたい。
時間	時期	・地方財政状況調査と同時期、若しくは調査後早い時期にさせていただくと、事務負担が軽減される。
時間	時期	本調査の照会時期に関して、7月中旬(県による検収前、付属調書作成時期)の照会が良いものと思われたい。理由としては、本調査と合わせて決算統計を精査することにより、より精度の高い決算統計が作成でき、本調査により決算統計の誤りが判明した場合、決算統計の修正が可能であると考えられることから。
時間	時期	決算統計と同時期に照会をして頂ければ効率良く作業が出来ます。
時間	時期	事業毎の仕分けが多岐にわたり、また性質別に分かれているため、想定した以上に作業に時間を要した。さらに、自治体においては、当初予算編成等の時期とも重なってしまうこと等も含め、決算統計と合わせた調査時期としてもらいたい。
時間	時期	照会時期が予算作成の時期と重なり事務の負担となったことや、決算統計作成から時間が経過してからの照会であったため、決算統計作成時期の照会が望ましい。
時間	時期	社会保障関係事業に要する経費調査区分についてどちらかに統一して欲しい。基本的に決算統計に使用したデータをエクセル加工して作成している。該当の項目に調査番号のフラグを立てて集計しているため、2度同じようなことをしている。 作業時間については初年度の調査であったこともありのべ80時間以上、2週間程度かかった。社会保障関係事業に要する経費調査とあわせると1ヶ月という期間では短い。決算統計と同じ時期に調査の依頼をして頂き、ある程度調査区分がわかれば、決算統計の際に併せて仕訳もできると思われるので来年は早めの調査依頼をお願いしたい。
時間	時期	一年を通して最も繁忙な時期と重なっており、決算統計と合わせて調査していただきたい。 入力様式・質問事項は追加修正が無いように、入力テストを行うなど万全を期したうえで、全国に配布していただきたい。 ソフト事業の見える化との趣旨だが、歳出小区分の説明が簡素で、個別の判断が分かれてしまうため、説明欄、関係法律欄の記載の充実を図っていただきたい。
時間	時期	今季は当区において当初予算編成の所管課ヒアリング時期につき、今調査負担は作業時間の確保を要したことから時間外対応となり、結果的に地方単独事業(ソフト)経費増としてより財政負担となった。 定例的に実施するのであれば、本来の決算処理時期に合わせ、基準表(90表)である決算統計本表を作成時に並行して実施すべきである。 地方単独(ソフト)の観点や判断は自治体によって異なると思われるため、作業にあたっては基準が不透明な部分があった。今調査結果の公表にあたっては、事前に類似自治体の結果と併せて確認させていただきたい。
時間	時期	地方財政状況調査の別シートになるため、合わせて実施していただきたい。
時間	時期	・調査時期は決算統計と合わせていただきたい。(不可能な場合であっても、決算統計の依頼時には、調査票の様式は提示してほしい。)

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
時間	時期	調査実施時期については、地方財政状況調査90表の突合も踏まえ、地方財政状況調査提出と関連して行うことについても考慮していただければと思います。
時間	時期	今回のタイミングでの照会となると、予算編成時期と重なるため、可能であれば決算統計終了後の7～8月に照会を行っていただきたい。
時間	時期	11月は予算編成もあり多忙な時期であるため、来年度以降は実施時期を考慮していただきたい。(希望時期:7月～9月)また、現状の財務会計システムでは事業ごとに細分化することはできないため、手作業で事業区分ごとに振分け作業をする必要があり、作業期間も1ヶ月程度みていただきたい。
時間	時期	決算業務が終了し、新年度予算業務が始まる前までの、10月中の照会が好ましい。
時間	時期	照会時期について、予算編成作業が始まる前(決算統計が終わった後の7～8月くらい)にしていただきたい。
時間	時期	照会期間については問題ないが、照会時期については決算統計終了後から自治体の当初予算編成時期前(概ね9月末まで)の間が望ましい。
時間	時期	本調査のように大きな事務量となる調査については、内容の必要性の精査、時期を検討していただきたい。 秋季期間は、予算要求、予算査定の時期であるため、夏季期間(決算統計終了後)の時期が望ましい。
時間	時期	○前年度決算に係る調査であることから、地方財政状況調査の後、早めに着手をしたい。今年度の10月～11月頃の調査となると、次年度当初予算編成の時期となることから、7～8月頃であるのが望ましい。
時間	時期	本県では、地方財政状況調査の調査表作成がすべて手入力のため事務量が膨大であり、公表に向けたその後の内容分析にも時間を要するため、本調査の定例的な実施にあたっては、調査時期・期間に配慮をお願いいたします。 地方自治体の調査表作成期間は9月以降、回答時期は10月から11月までの間を希望いたします。
時間	時期	平成30年10月24日に実施された本調査に関する説明会の質疑応答において、次年度以降の調査実施時期は、基本的には未定であるものの、決算統計と同時期を考えているとの回答があったことを確認しています。本調査は決算統計の数値を基に回答する内容となっており、決算統計の分析と同時期に調査を進行することは困難であると考えます。 また、補正予算編成及び新年度予算の編成時期と同一期間となるため、今年度と同一時期の調査は避けて頂きたい。
時間	時期	当初予算の編成等の事務で業務が立て込むために、調査期間を従来の「社会保障施策に要する経費」に関する調査の時期である8月下旬頃に行われることを望みます。
時間	時期	地方財政状況調査(決算統計)より細かく目的を分類する必要がありますので、時期的には今回の調査と同時期であればよいと思います。
時間	時期	●本調査にあたり、本市の規模であれば財務会計システムを急ぎ改修せずとも集計はできるが、開発元とはこの調査に対応したデータ抽出方法など検討する余地はあると感じる。 ●決算統計から一定期間が経過してからの照会は、非常に事務的に煩雑で負担となる。(決算分析等はある程度終了し、起債業務や次年度当初予算編成など他の業務に取り掛かっているため)地方財政状況調査の締切も数年前と比較し1週間以上早まっている状況にあるが、この調査に関しては90表との整合性をとるとすれば決算統計の90表の附表として、決算統計の修正期間内に実施してもらうのであれば、結果(及び副産物)が次年度予算に生かされることもなく、二度手間というほかない。 それでも毎年度実施するというのであれば、時期的には地方財政状況調査の締切と一致させる場合は締切を遅くしてもらうことが必須であるし、別途調査として実施するのであれば、交付税算定の終了した7月中旬～8月中旬までの期間をいただきたい。 ●この調査を待つ社会保障費調査が発出されたと思われるが、社会保障費調査も同様で、決算統計とあまり離れた時期ではなく、同様に7月下旬～8月中旬に実施してもらいたい。
時間	時期	本調査へ対応するにあたり、財務会計システムの活用は困難なため改修等は考えていないが、通常業務を行う中での本調査にかかる作業量は膨大である。 地方財政状況調査90表との一致であるが、90表の作成過程とは異なる作業を要し、事業内容による項目分けに、決算資料の見直し等、90表作成以上の作業が必要となる。 本調査を定例的に行う場合には、本調査は地方財政状況調査の作業過程を必要とするため、「社会保障関係の費用に関する調査」とともに地方財政状況調査終了後の8月～9月が調査時期として望ましく、2調査を並行的に作業を進めるものとして、3週間以上の期間を必要とする。
時間	時期	今年度の調査時期は、次年度当初予算編成の時期と重なるため、財政担当部門の事務負担が大きく対応が困難である。今回調査と同様に地方財政状況調査90表との整合が前提であれば、地方財政状況調査提出数値が確定後のできる限り早い時期での調査実施が望ましい。(例年の社会保障施策に要する経費の照会時期(8月頃)) 調査期間については、実質作業期間で1ヵ月程度が必要である。 システム化については、実施年によって区分の大幅な変更等があった場合に、その対応に事務負担や費用がかかる可能性があるため、記載要領等の充実と本調査の一定の安定化が図られたところで対応することになると考える。
時間	時期	定例的に行うならば、8月～9月を希望する。今回のような調査時期では、補正予算や当初予算事務と重なり時間の確保に苦慮する。
時間	時期	調査時期については、相当の手作業を要するので予算編成時期(11月～12月)、決算統計時期(6月～8月)は避けていただければ幸いです。 また、H30予算より新財務会計システムに移行になったばかりで決算統計も未経験、さらにシステム改修となれば相当の事務負担が想定されます。
時間	時期	調査を行う時期については、今回の時期あたりを希望する。また、社会保障関係の費用に関する調査も同じであるほうが良い(関連性があるため)。期間は、今回は最初であったため時間を費やしたが、伝票より振分を行ったところもあるため、出来れば、今回程度を希望する。 本調査は、決算統計のデータを使用しているため、負担軽減の為、決算統計と共に作業が出来ると楽であり、公表等も早めることが出来ると思うが、按分・振分等のシステムへの登録が必要であり、そこまでをシステムで網羅すると、費用が掛かると思われる。また、厳密な振分に対し、今回以上に詳しい内容・要領を求めたい。
時間	時期	11月は予算編成の時期と重なっており、可能であれば従来の社会保障に係る経費の調査時期と同様に8月ごろの照会をお願いしたい。
時間	時期	財務会計システムを改修するにも区分への振替が非常に難しい。 結局人の仕分けが必要になり、相当な業務の負担となっている。 6月～7月にかけて決算統計の時期にはやめて欲しい。(9月末～10月の中でしか対応困難)
時間	時期	・調査実施時期を決算統計の直後にしてほしい。 ・人件費については、事業別に清算をしない限り各事業への計上は難しい。また、質問事項への回答では、事業費での按分や大きな事業への一括計上とあるが、その計上では実際の事業費と乖離してしまうため、その他に計上することが適正と思われる(人件費の区分を作成することが好ましい)。
時間	時期	財務会計システムの改修については考えていないが、相当の時間を要するため、照会の時期、期間については今回の時期、期間(決算統計後、予算編成前)を希望。
時間	時期	相当な時間及び労力を要するので、地方財政状況調査の作成時期(6月～7月)は照会を避けていただきたい。
時間	時期	時期については、決算統計業務が一段落する10月頃をお願いしたい。
時間	時期	システムが対応しておらず、来年度調査が決算統計と重なり手作業が増えかなり時間がかかり厳しい状況になることから、時期的には11月末回答(9月照会)で実施してもらいたい。
時間	時期	確かに事務負担となります。実施時期については、8月下旬が提出時期になるよう、ご照会いただけるとありがたいです。財務会計システムを改修する余力的な経費は、本市では、持ち合わせておりません。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要となる期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
時間	時期	・既存の決算統計システムを改修して対応予定。受託業者に確認したところ、国施策に伴うシステム改修のため、現時点で本村に係る費用負担なしとのこと。 ・システム改修時期の目安としては、来年度の決算統計事務開始前を予定。(改修期間について概ね1か月程度を見込む。) ・本村は上記のような対応を予定しているが、決算統計と同時期には、交付税算定、健全化、決算書及び決算付属資料、9月補正予算、公会計に係る事務も同時並行で行っております。大規模市町村と異なり、少人数の職員で財政担当業務を行っていることもあり、決算統計期に、更に地方単独事業(ソフト)の決算調査事務が追加された場合、マンパワー不足が懸念されるため、人事担当課と人員増員に係る協議を行う必要があります。したがって、本調査を次年度より定例的に実施することが決定されている場合には、作業依頼の時期を平成30年12月中旬に明示願います。
時間	時期	財政状況調査に関連しているため、調査時期は決算統計報告後あまり期間を置かず実施してほしい。 案件が少ないため、財務会計システムの改修は現在のところ必要性を感じない。
時間	時期	今年初の調査であったので、この時期になってしまったとは思いますが、予算編成とこの調査の重なりは、事務負担が大きいと考えます。 そのため、調査の時期は決算統計終了後の7月以降で、8月末に提出するという時期がよろしいのではないのでしょうか。 ※今年度は社会保障施策に要する経費の調査も遅れておりましたので、この調査も8月頃に行うべきかと思えます。
時間	時期	調査時期を考慮してもらいたい。7月から8月中旬の間がベストだと思う。
時間	時期	本年度初めて本調査の作成を行いました。作業日程が当初予算編成及び当年度補正予算編成事務と重なる場所があり、作業時間を確保するのが、困難であった。 来年度以降は、本来の社会保障経費の集計のタイミングに合わせてもらったほうが作業時間は確保しやすいと考える。
時間	時期	調査期間は、決算後の8月あたりがよいと思えます。
時間	時期	回答の作成は全て手作業で行っており、各担当部署への照会や取りまとめ等も含めると多大な労力を必要とする。最低でも2ヶ月は欲しい。 また、調査実施時期が予算編成時期と重なり、負担が大きすぎるため、定例的な実施をやめるか、せめて決算統計終了後の比較的余裕のある時期にずらしていただきたい。 システム改修については、本調査だけのために改修することは費用対効果がないこと、また、現在使用している財務会計システムではシステム改修自体が困難であることが想定されるため改修は考えていない。
時間	時期	「社会保障施策に要する経費」調査と関連があるため、昨年度同様に決算統計終了後に同時照会を希望します。なお、今回の照会時期では予算編成事務と重なり非常に負担が大きいです。照会時期に関係なく2ヶ月くらいの余裕を持った回答期限を希望します。また、「社会保障施策に要する経費」については、決算統計業務の中で、その項目を設けて、振分けをするような形にしてあれば別途調査をする必要がなくなるのではないかと思います。地方単独事業(ソフト)調査では、歳出の小区分が細かく区分の仕分けがしやすい部分が多いです。
時間	時期	今年度と同時期の実施だと、当初予算編成の時期と重なり、事務量が過大となるため、実施時期について、決算統計後の8月くらいに実施していただきたい。
時間	時期	現状の時期は予算事務があり、対応が困難。 従来は社会保障経費の時期(決算統計の後)が望ましい。
時間	時期	調査を定例的に行う場合には、調査時期を地方財政状況調査後の8月～9月頃で、予算編成(10月)前までの間に行ってほしいと思えます。また調査期間は少なくとも1か月以上は必要と考えます。歳出小区分がある程度定まらなると、財務会計システムの改修は難しいのではないかと思います。逆に歳出小区分が定まれば、システム改修を行い、地方財政状況調査の事務処理の際に、事業の振分を行う際、今回の調査の振分が可能かと思えます。
時間	時期	決算統計作成後の8月から9月を作業時期とし、作成時期に余裕をください。
時間	時期	11月ほどの自治体も次年度の予算編成時期であり、対応が難しいため、8～9月に実施していただきたい。また社会保障に関する調査と内容が重複する点があるので、その点を考慮した照会としていただきたい。
時間	時期	定例的に行う場合は、調査時期を決算統計が終了した8月頃にしてください。
時間	時期	システム改修は未定であるが、事務負担が大きい調査であることから、本町の場合は8～10月頃の作業期間を希望します。
時間	時期	来年度財務会計の改修が行われること、また当初予算の準備等があることから、時期としては8月頃から1ヶ月程度を要すると思われる。
時間	時期	・調査の実施時期について、予算編成と重複するため、決算統計後から予算編成までの時期に実施してほしい ・調査の期間についても、各自自治体の作業期間を1か月程度確保できるよう調整してほしい ・回答の正確性を担保したいのであれば、システム改修により対応してほしい。システム改修については、改修に係る予算計上が必要のため、調査実施年度の予算計上可能な時期までに方針を決定し各自自治体に周知してほしい ・一方で、今回行った調査回答のノウハウを活かすため、調査内容の大幅な改変や拡充は行わないでいただきたい
時間	時期	調査実施時期について 今回のように翌年度予算編成時期に実施することはやめていただきたい。翌年度の予算編成に追われているなかで、このような調査に時間を割けないため。 仮に定期的実施するのならば、決算統計の作業が完了する7月中旬以降に調査を開始し、9月下旬までを目処に調査の期限を設定すべきと考える。 社会保障調査との関連性について 社会保障調査と内容が重複する部分については、社会保障調査における調査項目から外すなど、調査の省力化を進めていただきたい。
時間	時期	今回の調査内容は、地方財政状況調査の作業を行う6月の直後、7月頃に実施していただくのが望ましい。 社会保障経費に関する調査と同時期に実施しているが、対応する番号の照会などが煩わしいので、番号は双方の調査で同一のものとしていただきたい。できれば、調査表も統一し、分類・入力作業が効率化できるよう工夫していただきたい。 職員の人件費を歳出小区分ごとに算出するのは困難である。今回のような記載要領のもとでは、自治体により分類の細かさが異なり、比較材料にならない数値になる可能性があるため、全自治体が同一の水準で分類できるような、簡素な方法を検討していただきたい。
時間	時期	本調査については、事務処理が大変煩雑であり、かなりの時間を費やさなければならない。 今回、初めての調査であったが、調査そのものの必要性や、内容については改めてご検討願いたい。 なお、仮に今後も同様の調査を実施するのであれば、時期の変更および期間の延長についてご検討願いたい。 ・調査時期の変更について 予算編成中は、回答に時間を要する調査については対応が困難である。地方財政状況調査(決算統計)後から10月までの時期に変更していただきたい。 ・調査期間延長について 本調査の回答を作成するにはかなりの時間を要するため、3週間ではなく、1か月半ほど期間をいただきたい。 ※ 参考 平成29年8月30日付「地方単独事業に関する調査について」について、調査回答期間として「2か月程度要する」と回答済み
時間	時期	地方財政状況調査の後、翌年度予算編成より前に実施していただきたい(8～9月)。
時間	時期	システムは対応しておらず、手作業で作成するため、作成期間が1～2か月必要。また、調査時期については、決算・予算の繁忙期以外が望ましいため、7月下旬照会・9月回答を希望。 なお、費用負担が生じるため、システム改修は考えていない。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
時間	時期	本調査を実施するにあたり、財務会計システムの改修等の必要はないが、11月は予算編成等多忙な時期であるため、例年の社会保障調査と同様に7～8月(決算統計作業が落ち着いた頃)に実施していただきたい。
時間	時期	財務会計システムの改修については経費負担が生じる場合は対応できません。また、自治体に経費負担がない場合も結局のところ各支出を各項目へ振り分ける作業は職員対応となる可能性が高いため、大幅な事務負担の軽減は難しいと思われます。本照会には事務負担が大きい照会であると感じており、この規模の照会を単純に毎年増やすというのは職員の時間外労働の増を招くこととなり時流に沿わないものだと考えます。定例的に本照会を行うこととする場合は、予算編成時期と被る時期の照会は避け、地方財政状況調査終了後～10月末程度の照会期間とするべきであり、併せて地方財政状況調査や社会保障施策に要する経費に関する調査などの負担減を要望します。
時間	時期	本調査の依頼が10月より来ておりましたが、年度末に向けて忙しくなる頃ですので、できればもう少し早めに行ってもらえるか、決算統計の3次提出のようなかたちにするのはどうでしょうか。できれば調査表内で自動計算できるようにしていただくとありがたいです。
時間	時期	・調査期間は2か月程度必要であり、実施時期についても予算編成時期を避け、決算統計終了前後としていただきたい。 ・「社会保障施策に要する経費に関する調査」等、類似調査と一体化するなど、負担軽減を図っていただきたい。 ・財務会計システムの改修費用および人件費について確実な形で財政措置を行っていただきたい。
時間	時期	定期的に行うのであれば、今回のような当初予算編成に重なるような繁忙期は外してもらいたい。昨年までの社会保障経費調査の照会時期と同じように7月中旬頃照会してもらい、回答までは1か月半以上ほしい。当市は現時点でシステムを利用した回答作成は考えておらず、歳出を該当項目に仕分ける作業に大変な事務量が発生する。以上の内容を考慮いただき、適切な時期での照会をお願いします。
時間	時期	小規模自治体において、調査物が増えることが大変負担となっている。来年度の予算編成時期において、旧年度の決算状況に係る調査を行うことは、非常に大変である。せめて、9月議会等に向けて、決算業務を行っている時期に、調査をしてもらいたい。(決算統計終了後～8月末頃)
時間	時期	・決算統計資料をベースに作成するため、当該資料提出後に調査をお願いしたい。 ・事務作業としてはかなりのボリュームがあるため、1～2か月程度の回答期間を設定いただきたい。
時間	時期	今回は、決算統計確定後の作業となったが、来年度以降、6月中の決算統計業務と同時進行になると、事務量の大幅な増大が予想されるため、来年度以降も決算統計確定後の作業をお願いしたい。また、11月は予算編成時期であるため、9月～10月の時期に照会をお願いしたい。
時間	時期	現状、全庁手作業で集計し、財政課で取りまとめて数字のチェックを行っている(5月上旬～7月中旬)。仮に、これだけの項目を通常の決算統計の作業と同時期に集計しようとする場合、これまで通りのスケジュールで間に合わない可能性あり。 上述のとおり、現状決算統計と財務会計システムが連動していないため、改修の見通しは現時点で立て難い状況(早くても2020年度当初予算以降の検討) 10月以降、当初予算の作業が本格化することを踏まえると、7月～9月頃までの追加調査という取扱が最も対応し易い。
時間	時期	本調査に対応するには、決算統計において90表に分類された経費をさらに細分化する必要があり、歳出総額の3/4程度ある経費を切り分けていくため、膨大な事務量が発生する。今後定例的に実施するのであれば、予算編成時期を外して、例年社会保障施策の照会を実施していた7月～8月ごろに実施していただきたい。
時間	時期	・11月は当初予算編成時期と重なりかなり厳しい。決算統計の時期と重なっても同一時期に作成できる調査内容ではないため、8月～9月頃までに実施してほしい。 ・本調査のために改修費用を投じてまでシステム改修を行うことは考えていない。 ・この調査で最も判断に悩むのは人件費をどこに計上するかということだが、記載要領では4通りの方法があるため自治体間での比較が難しくなる。地方の事務負担を増やすことなく、簡易に計上できる場所が選択できるよう調査表を工夫してほしい。 ・社会保障経費調査と項目がかぶっている。この調査のために新たな事務負担を地方に発生させるのであれば社会保障経費調査を廃止しても良いのではないかと。
時間	時期	今回の調査は6月中旬頃に実施された地方財政調査のデータを基に作成した。地方財政調査の提出後に修正作業が発生することも考慮し、8月頃に実施するのが望ましいのではないかと。
時間	時期	本調査を定期的に行う場合は、照会時期を決算統計事務終了後の7月か8月頃にしてもらいたい。(10月以降となると新年度予算の対応などがあるため。)
時間	時期	10月は、12月補正、当初予算編成、交付税検査と非常に多忙な時期となります。できれば、決算統計を終えた7月下旬から8月頃の調査にしていただきたい。調査内容も非常に細かいため、膨大な事務量となり、非常に多くの時間を費やすことになるので、何らかのかたちで交付税措置されるよう検討していただきたい。
時間	時期	調査時期について、当初予算編成時期を考慮していただき、7～9月頃が望ましい。
時間	時期	・調査表の作成については決算統計調査のクロス表を手動で作成するような作業となり、時間を要しました。決算統計の電子調査表システムほどではなくとも、もう少し簡易に作成可能なツールが必要と感じました(市では本調査のためだけに財務会計システムを改修することは難しいです)。 ・次年度予算編成事務等があるため、調査の時期は決算統計調査が終了する7月下旬から、10月下旬くらいにいただくと有難いです。
時間	時期	・調査時期は、事務負担の平準化のため、地方財政状況調査後の7月～9月に実施していただけることが望ましいです。 ・本調査は来年度以降も継続して実施されるとのことですが、その場合は他の調査を削っていただきたいです。 まずは、公共事業等施行状況調(フィードバックがない)、公共施設状況調査(交付税に影響しない、活用されているか疑問)など。
時間	時期	当村では、財務会計システムの決算統計調査票ファイル内訳根拠資料を出力し国で示された事業分類に振り分けを行ったため、調査の時期については決算統計が固まった後が望ましい。調査には相応の期間を要したため、調査期間についても配慮してほしい。
時間	時期	調査時期については、今回のように翌年度当初予算の編成に係る事務が増える時期は必ず避けるようお願いしたい。決算統計のデータ等提出の時期も、例年提出するデータ等の作成に忙殺されるため、避けてほしい。県の検収と指摘事項の修正が落ち着く7月中旬～8月くらいに、決算統計に係る追加の資料提出という形でお願いしたい。 決算統計調査を進めながら、本調査に関する分類を並行して行えば、決算統計時期の事務負担は増えるものの、負担はかなり軽減されると思う。また、本来「社会保障施策に要する経費に関する調査」との整合性を検証しながら行うべき調査かと思うが、本年度は困難である。そちらについても、決算統計の時期から準備を行えばより精度の高い回答ができると思う。前提として、決算統計における歳入・歳出の確認の時期に区分(社会保障施策に係る調査との対応表についても)を示されている必要があるため、回答の提出時期は上記が望ましいが、要領や区分は6月中旬に示されていてほしい(例年と大きく変わらないならば、そこまで早い必要はない)。 本調査について、今回は財務会計システムから事業及び決算額等を抽出し、調査表の区分に事業や費目の一つ一つ分けることで対応し、膨大な労力と時間を要した。システムの改修により事務負担が軽減されるか、ということから検討しなければならず、この時期に、対応に要する期間等は見通すことは困難である。
時間	時期	事務負担については、調査の実施時期により大分異なるかと思いますが、決算後から予算編成前までが良いと思います。必要期間としては、各担当への照会等を考慮すると、1か月程度の余裕があった方が良いでしょう。財務会計システム改修を行うには、費用も事務負担も大きいと予想されるため、改修費用補助等が必要であると思います。
時間	時期	本調査の実施時期を8月頃に実施して欲しい。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
時間	時期	現在の予算科目に、今回地方単独事業調査で用いられた区分のコードを付与することで事務負担の軽減が図られるが、改修に要する期間や金額についてはシステムベンダーと調整中。 また、調査時期については決算統計後の7～8月が望ましい。
時間	時期	調査時期について、8月～10月ごろが望ましい。また、担当課へ調査依頼するため調査期間を長く取っていただきたい。 あるいは、地方財政状況調査の調査期間を半月程度伸ばし、地方財政状況調査の延長線上で行うことを検討いただきたい。
時間	時期	財務会計システムは本調査に対応していないため、システム改修による対応は難しいとのこと。 仕分けには時間を要するため、8月など決算統計数値がある程度固まり、業務が比較的少ない時期の調査を希望する。
時間	時期	・照会時期について、予算編成中の今回の時期だけは避けていただきたい。地方財政状況調査の提出直後の方がまだ時期としては適している。 ・本調査を他団体との比較に用いるのであれば、システムの定義を明確にするなど、全国統一定義のもとで比較されるべきである。 ・説明会で神奈川県の問題にあったように、通常市町村の財務システムはこのレベルの事業単位では管理されていないと考える。状況を調査し、認識を改めていただきたい。そのうえで、定例的に行うのであれば、システム対応となるようにシステム改修費について負担願いたい。 ・社会保障施策に要する経費の照会は、本調査と重複する部分があるため、集約するべきである。
時間	時期	10月から11月にかけて本市は新年度予算編成時期と重なるため、例年の社会保障に関する調べと同様の7月から8月に照会していただきたい。
時間	時期	財務会計システムの改修は不要と考えますが、社会保障施策に要する経費に関する調査と合わせて、今回の照会は当初予算編成の時期と重なってしまったため事務負担が大きく、休日の出勤で対応しました。可能であれば8～9月(例年の社会保障の調査時期)もしくは2～3月頃にしていただけると負担軽減になります。
時間	時期	本調査に従事するのは財政課の決算統計担当者である。財政課では10月より予算編成が本格化するため、決算統計事務終了後の8月中旬から9月末までの期間に事務ができるように照会してもらいたい。今回のように、予算編成と重複する時期に照会するのはやめていただきたい。
時間	時期	調査の照会が10月18日であり、本町では交付税検査が10月22日及び23日に実施し、また12月議会の準備や当初予算の準備作業があり、提出が遅れてしまいました。 時期的に8月から9月に調査があれば比較的落ち着いているのと、調査に時間を要するため、期間を長めに設定していただきたいです。
時間	時期	今回のように、10月～11月ごろの照会では、すでに次年度の当初予算編成の事務に入っているため、多くの事務が重なり負担が大きいです。 この調査のように決算統計の数字を複数に分けることは、財務会計システムを用いて自動的に行うことは困難であるため、システム改修すれば負担が軽減されるものではない。 照会時期を見直し(決算統計が終わり、次年度の当初予算事務が始まる前の8月～9月がもっとも負担が少ないと考えられる)、調査内容を簡素化(仕訳項目が多すぎる)する必要がある。
時間	時期	本調査については、決算統計が完了してからしか着手できないが、本市では9月以降は次年度予算の編成に向けた協議・作業等を開始するため、8月～9月上旬頃をお願いしたい。また、調査期間については1か月程度をお願いしたい。 決算統計よりも細かな調査であるためシステム改修等も必要となると考えるが、システム改修に伴う入力事務などの負担も考えられる。(決算時に各担当で該当する事業に振り分けた場合、財政担当においてチェックが必要になり、財政担当で振り分けた場合でも決算統計の完了時期に影響することが想定される。) 消耗品費や人件費など複数の事業にかかわる経費や事業を特定できない経費も多く、決算額のすべてを振り分けることは困難であり、各自治体でのとらえ方も異なると思うので、却って煩雑になっているところもあると考える。 「社会保障施策に要する経費」に関する調査と重複するところがあるので内容の精査をお願いしたい。
時間	時期	○本調査を決算統計と同時期に行うことは、歳出小区分を手作業で行う必要から大変難しいと思われる。又、システム改修については、予算的に非常に厳しいと思われる。
時間	時期	実施時期については、地方財政措置の検討が目的の1つなのであれば、都道府県へ決算統計資料を提出した直後(8月～9月)に行うべきであり、今回調査の時期では、予算編成時期と重複する中での調査となり、地方への負担が増大するだけでなく、作業期間の確保が困難である。 以上の時期であれば、対応期間については概ね1か月で行うことが可能と考えるが、今回の時期では作業期間の見通しが立てられないだけでなく、より精緻な数値等の算出は困難と考える。
時間	時期	調査の実施時期は8月～9月が望ましい。
時間	時期	10月中旬から予算編成が始まるため、来年度以降は7月の決算統計の調査票提出後から8月までの間にしてほしい
時間	時期	従来実施されていた社会保障調査と同時期程度の実施を希望します。
時間	時期	財務会計システムにおいて、提示された歳出小区分に対応した事業予算・決算額となっていないため、決算内容を手作業で確認しての集計となるために事務負担が大きいため、決算統計事務とは別時期に調査依頼されたい。
時間	時期	財政担当職員の事務の軽減について 地方自治体の財政担当職員においては、10月頃から当初予算が確定する2月までは国の動向を精査しつつ予算編成に取り組む当初予算編成の時期で、一番忙しい時期となります。 そこで、次年度以降の調査においては、今年より時期を早めた調査をお願いします。また、国(総務省)で検討されているワークライフバランスを考慮する意味でも、上記の時期を避けていただきたいと考えます。そこで、ベストと考える時期は、決算統計調査の回答後すぐと考えます。それは、本調査は、決算統計の数値の内訳を調査する内容であり、決算統計と連動すべきものだと考えております。ご検討のほどよろしく申し上げます。
時間	時期	当市では新年度予算編成が10月から始まるため、調査時期が重なると十分な作業時間がとれず対応が困難である。来年度からは、地方財政状況調査提出後、7月頃から本調査を実施していただきたい。
時間	時期	起債、決算統計等の繁忙期は避けてほしいです。 財務会計システムの改修は予定していませんが、分類しなければいけない項目が多岐にわたることから、最低でも2ヶ月程度の期間は必要かと考えます。
時間	時期	調査内容としては、決算統計に関係するものであるため、調査時期は同時期の実施を希望します(期間は決算統計提出期限から20日程度)。
時間	時期	本町においては、財務会計システムと決算統計90表との連動がなく全て手積みによる集計を行っている状況であることから調査表の作成にあたっては相当な時間と手間を要する。本調査を決算統計と同じ時期で回答することは難しく、また経費の観点からも当面、財務会計システムの改修も行う予定はない。一方で、今回のようにこの時期での調査回答は12月定例会を控えていることに加え新年度予算編成の時期でもあり、担当者の事務負担は大きく調査時期及び調査表の簡素化について検討していただきたい。
時間	時期	今回のような当初予算編成直前の時期の実施は避けていただくようお願いします。市町村においては、社会保障施策の調査も含め、決算統計が終了する頃から取り掛かり、最低1か月程度の集計期間が必要と考えます。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
時間	時期	Ⅰ：システム改修を含めた事務負担の見通しについて 区分が抽象的な文言であり、定義が曖昧である上、来年度に同じ区分で調査が実施されるか不明な現時点では、システム改修の実施は不可能と考えている。 また、システム改修は、本市の財政規模では時として大きな財政的負担となる場合もあり、安易に行うことができないことも想定される。 その結果、システム改修を行うことができず、今年度同様、職員が作業によって経費を分類することになると考えられ、特に繁忙期(決算統計作成時と予算編成時)には大きな事務負担となることが予想される。 Ⅱ：対応に必要な期間等について 今回の規模の調査であれば、閑散期(9月、3月)の場合、1か月程度あれば、対応可能であると思われる。繁忙期(6月～8月、11月～2月)の対応は大変困難である。
時間	時期	調査希望時期：決算統計作業後(7月中旬～8月下旬) 必要となる期間：1ヶ月～1ヶ月半程度
時間	時期	予算編成時期と重なるため、8月頃照会、9～10月締切としていただきたい(社会保障施策に要する経費も同様に)。
時間	時期	・照会時期については、例年の社会保障調査実施時期の7月～8月頃を希望する。 ・照会内容については、省力化のため出来る限り区分の簡素化を希望する。
時間	時期	今回照会時期が来年度の当初予算編成時期と重なったため、非常に厳しいスケジュールを強いられた。照会時期としては、決算統計調査終了時期を目途にお願いしたい。また、今回調査項目と財務会計システムで機械的に集計可能な項目が一致していないところも少なくないため、手作業での再分析が必要となり、かなりの事務負担を感じた。事務負担の軽減を図るため、ある程度、統一的・機械的に集計できる方法等をお示しいただきたい。
時間	時期	本市は決算統計のためのシステムは導入しておらず、手作業での集計を行っており、現状でも決算統計が完成するまでにかなりの時間を要している。 そのため、決算統計と同時期に本調査を実施する場合は、かなりの作業時間が必要となるため、今回のように調査時期を別にいただきたい。 ※ 本調査の作成にかかった日数：20日
時間	時期	・本調査における事業費の割振作業については多大な時間を要するため、地方財政状況調査と同時期の実施は大変困難であることが想定される。 ・本調査項目に対してシステム改修を行うことは大規模な改修が見込まれるため、多大な経費が見込まれる。
時間	時期	本調査の内容からして、システムの改修を行ったところで容易に対応できるようになるものではないと思われる。細かく区分を分ける作業は手作業でしかできないと思われるため、調査時期を比較的業務にゆとりがある時期、たとえば9月ごろ行うことや、また作成期間を十分に確保することなど考慮していただけるとよいと思う。
時間	時期	・今回は初めての調査だったため、自治体の予算編成業務が本格化する時期の照会だったが、次年度以降は決算統計関連の照会として、調査表提出後(7～9月頃)に照会していただきたい。 ・現時点で予定はないが、今後財務会計システムの改修を行う際に、当該調査項目(番号)と県の事業を紐づけることにより、決算統計関連業務の効率化を図ることができないか検討するため、調査項目が頻繁に変更されることがないよう留意していただきたい。
時間	時期	照会時期を、例年どおり7月ごろにしてほしい。(9月の決算委員会でも、同様の作業を行うため)
時間	時期	負担は増えるが、従来の社会保障経費の調査同様、決算統計時期に行っていたほうが、事務はスムーズに行うことができる。
時間	時期	本年度の調査時期は、新年度予算編成や会計実地検査などと時期が重なり、事務作業の負担が大きかったことから、今後は、決算統計の作業後、7～8月頃を実施していただきたい。
時間	時期	調査時期が次年度の当初予算業務と重なるため、決算統計の作業が完了する8月が望ましい。
時間	時期	作業に係る期間として3週間必要。また、社会保障政策に要する経費調査も同時期のため、どちらかの調査時期をずらしてほしい。
時間	時期	・例年、各自治体では、10月以降について予算編成の時期に当たり、業務も繁忙となっている。この時期にこの内容での調査照会は、多くの自治体が十分な時間を取れず対応が困難である。時期としては、決算統計事務がひと段落する8月下旬～10月中旬までに照会・回収することが望ましい。また、次年度調査についてもシステム改修等が追い付いていない場合、手作業での回答となる可能性が見込まれる。総務省におかれては、現場の自治体等の状況を踏まえ、調査票の作成にあたり、調査時期調査にかかる費用対効果についても十分にご留意の上、負担軽減がなされるような調査方式となるよう配慮願いたい。
時間	時期	決算統計検収後に速やかに実施していただくことをお願いします。
時間	時期	今後、定例的に調査を実施するであれば、実施時期についてご配慮願いたい。 (本年度の調査が、予算編成が始まった時期と重なったことから、回答期限に間に合わなかった。)
時間	時期	調査期間については、少人数で業務を行っており、本調査は事務負担が大きいことから、2週間～1か月ほどの調査期間が望ましい。さらに、この時期は予算編成等が始まるため、時期の見直しをしてほしい。
時間	時期	本調査において採用されている小区分については、従前の地方財政状況調査において想定されている区分より超細分化されており、市町村の作業としては膨大なデータの各項目について個々に確認し、それぞれの分類を手作業で仕訳する作業は不可避であります。 次年度以降も本調査レベルの照会を定例的に行うのであれば、システム改修経費の多寡によりますが、システムに小区分コードを設定する改修が必要と考えます。 このことについて、本市からの意見は以下の3点となります。 ①調査時期について、繁忙期を避けた期間(8～9月に作業)となるようなスケジュールとすること。 ②システム改修を行う初年度は、設定及び検証作業に事務負担が増大になると考えられますので、決算時期(3～5月)を避けた作業が可能なスケジュールで、確定した事業小区分等の通知をしていただくこと。 ③「地方財政状況調査」、「地方単独事業(ソフト)の決算額調査」、「『社会保障施策に要する経費』に関する調査」について、同一のマスタについての集計、統計調査であり、それぞれに重複した作業が発生することから、各調査の統合等の整理を行っていただくこと。 「地方財政状況調査」を提出することで、総務省により各視点からの集計が行えるような方式が理想ではありますが、現実的な対応として「地方単独事業(ソフト)の決算額調査」において「『社会保障施策に要する経費』に関する調査」における重複部分については、次年度以降どちらか省略する取り扱いを強く求めるところです。※本年度に関しては、両調査が予算査定直前の時期に同時に来信ということで、大変な事務負担となっております
時間	時期	本調査に対応するための財務会計システム改修費の予算化は、住民サービスの向上とは直接関係ないため難しい。よって決算統計のデータベース等を活用して地道に仕分け作業をしながら調査表を作成することになる。社会保障関係経費の調査だけでも非常に時間を要する業務であるため、照会時期について配慮していただきたい(11月から多くの自治体で来年度予算編成業務に取り掛かっている)。
時間	時期	今年の調査においては、調査時期が11月ということで当初予算編成作業や12月補正予算の調整と重なるため、時間的に非常に厳しい状態です。さらに、調査項目が詳細で多岐に及んでおり、決算統計の振分けデータから確認することは非常に困難で、予算編成資料や執行データなど細かい情報の確認が必要になるので、膨大な時間を要する状況ですので、調査項目等を精査していただきたいと思っておりますので、ご対応を検討していただければと思います。
時間	時期	財務会計システムの改修等に1年以上要するものと思われまます。また、市町村にとっては新年度の当初予算編成事務等が重なる繁忙期であることから、この調査への準備や時期については配慮願いたいと思っております。
時間	時期	本調査を定期的にする必要があるのであれば、財務会計システム上で歳出小区分まで分類できるように改修すべきである。現状の手作業での分類では本年度補正予算及び新年度当初予算の編成時という繁忙期にあまりにも事務負担が大きすぎる。全国的に必要は調査であればシステム改修費も含めて国が主体性を持って取り組むべきでものであり、各自治体にシステム改修等や必要以上の事務的な負担を求めるのはどうかと思う。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
時間	時期	調査期間を1か月ほど早めてほしい。
時間	時期	この調査の回答を作成するにあたり、来年度の当初予算編成と本年度12月補正との業務を平行して行わなければならない状況になり、作成に割かれる業務時間は多大なものがあり、来年度以降この調査が毎年度、同時期に行うことは止めていただきたい。せめて、8月～9月の期間で依頼をお願いしたい。
時間	時期	当町では現行財務システムで対応可能であったため、システム改修の必要はないが、調査時期としては、今回のように10月下旬～11月上旬であれば予算編成時期と重なるため9月下旬～10月中旬頃のスケジュールを希望する。
時間	時期	今回の調査期間は、当組合の補正予算時期と重なりスケジュール的に厳しい所がありましたので調査時期のご検討をお願いしたい。
時間	時期	・調査時期について、当初予算編成時期と重ならないようご配慮願いたい(8月～10月の実施を要望)。
時間	時期	今回の調査の調査票を作成するにあたって、仕分け作業等にかかなりの時間を要しました。(実作業時間8時間×7日) この時期(11月～翌2月)は、次年度の当初予算の編成作業を行っているため、作業に時間を要する調査に対応するのはとても厳しい状況にあります。 今後調査を定期的実施するのであれば、実施時期について再検討をいただければと思います。
時間	時期	今年度の調査時期(10月後半～11月中旬)は、12月補正予算と次年度当初予算の編成時期にあたるため、時期をずらしていただきたい。(前倒し)
時間	時期	予算の時期と被っているため、期間を長く取るか、ずらしていただきたい。
時間	時期	次年度当初予算の編成に重なる時期のため、9月末から10月始めごろから対応できる状況を希望します。
時間	時期	調査時期について、決算統計の調査時期から時間が空いていること、予算編成時期であることからこの時期に照会を行うのは避けていただきたい。 今回の調査のように詳細な区分で提出する必要があるのかを再度検討されたい(本調査で決算情報を再度確認するため膨大な時間がかかるため、本調査の調査目的が不明瞭なため)。
時間	時期	決算統計が6月、新年度の予算編成が11月～2月のため、調査の実施時期は7月～10月としていただきたい。
時間	時期	10月下旬から11月にかけての照会は、予算編成時期と重なる時期であり、事務負担が大きくなるので、予算編成前の9月頃の照会を希望する。
時間	時期	当初予算編成期間ではなく、6月の決算統計にあわせて実施することを希望します。
時間	時期	・作業の負担が大きいため、予算編成時期とずらした9月頃の照会を希望する。 ・現在、財務会計システム入替検討中であり、定例的に行うのであれば、システム対応を考えなくてはならない。方針、区分等を早く確定してほしい。
時間	時期	作成するにあたって、事務量が多いため、調査の時期を変更していただきたい。10月から11月は当初予算編成で繁忙期となるため。
時間	時期	システム改修するのは難しいと思われるため、既存のシステムで抽出したデータを基に作成することとなる。今回調査に要した期間は一週間程度となり、事務負担も多いため、当初予算時期等忙しい時期は避けてほしい。 また、決算統計のほか、社会保障の調査及び本調査のようなものがあると事務負担が多いため、決算統計を細分化する等、一回の調査で行えるようにしてほしい。
時間	時期	今後、調査の内容が具体的に確定するまで財務会計システムの改修について進めていくことは難しい。また仮に改修が必要な場合、予算や契約の関係でもすぐに財務会計システムを改修できるのかが分からないためそれにかかる期間はわからない。 本調査は、負担の軽いものではないので今回のような予算編成の時期に重なりと負担が大きいため、調査の時期を変えていただくなどしてもらいたい。 個々の決算額を再度調査用に集計することは負担がかなり大きい。また、社会保障施策に要する調査と類似しているため、定例的に行うのであれば調査を統合するなど検討してもらいたい。
時間	時期	○10月から11月の補正予算・当初予算編成時期に調査が増える事は、担当職員が少ない当村にとって対応が非常に困難であるため、 定期的に行うのであれば、9月下旬ごろ行うよう配慮していただきたい。 ○定期的に行うというのは、かなり困難であるため、5年に1回などこの調査の実施についても検討していただきたい。
時間	時期	調査時期について、10月末までに提出が終わるよう考慮願う。 財務会計システム改修には、概ね6か月程度の期間を要する。
時間	時期	今回の調査時期は、予算編成が始まった時期であるため、7月～9月での調査実施をお願いしたい。
時間	時期	今後、定期的に行う場合は、調査時期に配慮をお願いしたい。(10月～予算編成作業)
時間	時期	本調査は9月末～翌2月上旬の期間に実施するのは避けてもらいたい。また、地方財政状況調査と同時期に実施する場合は、地方財政状況調査の回答期限を1週間以上伸ばさないと対応できない。
時間	時期	・調査の実施時期が予算編成作業とかぶるため、時期の見直しをご検討いただきたい。 ・また、地方財政状況調査の調査表や検収調書、社会保障関係経費の調査など類似調査などの調査項目を見直していただき、調査内容に重複する部分がなくなるよう、ご検討いただきたい。
時間	時期	本調査については、次年度予算編成時期と重なり、本来業務に支障が出ているため、「社会保障施策に要する経費」に関する調査も含め、実施時期については特段のご配慮をお願いしたい。
時間	時期	これだけ項目の多い調査表を予算編成時期に求めることがないよう、照会の時期を見直していただきたい。
時間	時期	調査の期間につきまして、当初予算の編成時期と平行しているため、調査の量も多く、繁忙時期ではないところへ変更していただきたい。
時間	時期	現時点でのシステムでは、事業別に分けられていないため、一つ一つ拾い上げていくしかありません。照会期間が短いのと、当初予算編成時期と重なる この時期ははずしていただきたい。
時間	時期	本調査の時期が繁忙期(次年度予算編成事務)と重複しており、事務負担が著しかった。 次回以降、調査実施の際は、時期について検討いただきたい。
時間	時期	本調査を定例的に行うことを前提に意見照会をしていること自体を改めていただきたい。 地方財政状況調査などの既存調査の見直し(スクラップ)なくして、既存調査の拡大や新たな調査の実施はあり得ない。 仮に本調査を定例的に行うのであれば、今回の調査によって得られた効果を明らかにしたうえで、翌年度の予算編成及び地方財政状況調査に関わる時期は避けていただきたい。また、地方財政状況調査90表や社会保障施策の経費の調査と1つに併せるなど合理化をはかり、市町村への負担を軽減するよう努めていただきたい。 見える化ということだが、項目が多岐にわたりすぎるので、負担軽減のためにも簡素化をはかっていただきたい。
時間	時期	11月は多くの財政主管課が予算編成の繁忙期であり、調査時期を決算統計報告後、8月～9月頃にしていただきたい。
時間	時期	今回は、10月中旬に調査依頼があり、11月20日回答締め切りとなっておりますが、この期間は、次年度予算査定前の各種準備業務から予算査定業務が開始される期間となっております。当町の財務会計システムは本件調査に未対応であるため、手作業で各種データの集計を行わなければならないと、膨大な事務負担が発生しており予算査定事務へ極めて深刻な影響を及ぼす事態となっております。 当町のような小規模自治体では、予算査定作業を行う職員(1名)が本件調査も兼任して担当することとなりますが、本件調査と予算査定を同時に行うことは極めて困難であるため、調査実施時期を他の日程に変更していただくよう要望します。
時間	時期	照会時期が当初予算編成に重なっており、対応が非常に困難である。照会時期はよく検討していただきたい。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
時間	時期	財務会計システムの歳出執行データ自体に、本調査における歳出小区分を埋め込むことは、システム改修等費用対効果を考えると難しいと思われます。また、決算書の金額ではなく、決算統計90表の金額にあわせつけるため、事業実施現課での対応は実務的に不可能であると思われます(決算統計における補助・単独の考え方および性質等を現課に理解させる必要があり、それをするだけで相当の時間を要する)。 そのため、現状では財政課で手作業により対応することが一番効率的であると考えますが、決算統計90表単独事業に計上した事業を一つ一つ歳出小区分ごとに分別する作業であるため、相当の時間を要します。自治体の規模にもよりますが、当市の規模では今回、本調査に職員1人が対応し丸5日間ほどの期間を要しました。当初予算編成時期に財政課職員がこのボリュームの調査に対応することは正直厳しいものがあります。せめて調査時期を財政課が繁忙期を迎える前にずらしていただければと思います。
時間	時期	本調査は歳出科目が細分類化されており、集計には多大な時間を要します。今後、定例的な調査となるようであれば、「社会保障施策に要する経費調」につきましても、決算統計及び予算編成の時期を避けたいと、回答期間につきましても十分な余裕を持って御照会賜りたくお願い申し上げます。 本市では、例年11月から予算編成事務が本格化しますので、9月照会～10月末回答期限くらいのスケジュールを希望いたします。
時間	時期	11月は予算編成の時期であるため避けていただきたい。また調査表作成は一人で行うため、〆切までの期間は十分にいただきたい。
時間	時期	11月は新年度予算編成の時期と重なるので、時期は10月以降にならないようにしていただきたい。
時間	時期	・政策課題、施策方針及び制度設計の編成等に応じて区分変更が頻繁に行われると、システム改修(予算措置)に係る逐次対応を迫られることや経年変化の分析が困難となることなどが懸念されるため「見える化」の検討に当たっては、区分見直しの時期や方法等も考慮いただきたい。 ・政策課題は決算額のみで分析されることはほとんどないため、厚生統計など他のデータと関連付けて利用できるよう調整をいただきたい。 ・10月中旬照会～11月末期限は当初予算編成時期と重なり、業務負担が著しく増加することから、来年度は夏季の実施とするなど実施時期の見直しをお願いしたい。また、その際、調査の重点化・簡素化についても、検討をお願いしたい。 ・「社会保障施策に要する経費」に関する調査との関連について、両調査間の整合性についての明確化及び決算統計同様の自動突合ファイルの作成等による集計作業の標準化・簡素化について検討をいただきたい。
時間	時期	同一事業の同一節細節であっても複数の歳出小区分の候補が含まれており、システムからある程度自動的に調査票を作成させようとする場合、全ての歳出伝票に情報を紐付けする必要があると考えられることから、システム改修による対応は現実的ではないと思われる。 今回はかなりの事務負担が発生したことから、今後も定例的に調査を行うのであれば、1ヶ月超の調査期間を確保したうえで、全国的に財務担当部局の繁忙期と思われる年末から年度末の時期ではなく、8月～9月頃の実施としていただきたい。
時間	時期	予算編成と重なる10月～11月より、夏ごろの方が実施時期としては望ましい。
時間	時期	予算編成の時期(11～2月)以外でお願いします。
時間	時期	次年度予算時期での照会であったため、もう少し早めの時期に実施していただきたい。
時間	時期	今回の調査は、来年度の予算編成作業及び補正予算の調整等と重なり、非常に多忙な時期であり、また、手作業により計算や按分を行わねばならず、対応に苦慮した。来年度以降、調査時期の再考をお願いしたい。
時間	時期	財務会計システムの改修は、事前に調査表が確定していれば、3～6箇月程度を想定している。ただし、H30年度は、既に現行システムで予算編成をしており、H30年度の決算に係る調査については、今回同様、相当程度手作業が入ることを想定している。 調査時期については、決算統計と同時期に調査を実施するのであれば、決算統計の提出期限を後ろ送りしていただいた方が、精緻な報告が可能なものとする。 本調査に際し、「社会保障施策に要する経費に関する調査」と同時期に発出されているが、両者の区分対比表を示していただいたことで、整合的に調査表を作成することができた。 ただし、本調査については、事前に様式等が示されず、新年度予算編成も本格化する中、決算統計と同様の作業を再度求めている格好と解している。多大な事務負担が生じている団体もあることを申し添える。
時間	時期	予算の時期や他の調査と重なる時期、あまりに詳細になる分析は、ご検討いただきたい
時間	時期	予算編成、他の事業と重ならない時期での調査を希望
時間	時期	・提出期限等を含めた作業時期について、翌年殿当初予算編成期間(当市の担当ヒアリングは10月頃)は避けて日程調整をしていただきたい。
時間	時期	決算統計90表の内訳の調査であるため、決算統計と同時進行での調査ではなく、決算統計の調査表(附表含む)の数値が確定した後、地方単独事業の調査を実施していただきたい。 10月以降は次年度予算編成と重なってしまうため、調査時期は9月上旬を予定していただきたい。
時間	時期	・システム会社((株)電算)に照会したところ、現時点で改修方針は定まっておらず、検討中とのこと。 ・11月から年度末にかけて各種イベントや補正予算、当初予算の編成作業が続くため、この期間は避けていただきたい。
時間	時期	今年度の実施時期は、来年度当初予算編成事務の時期と重なっているため実施時期の見直しを希望する。
時間	時期	10月から次年度予算の編成が始まるため、調査期間をそれ以前にしてください。
時間	時期	今回の調査について、本市においては手作業で数値を拾い上げる部分が多分にあることから、非常に複雑で煩雑な作業となったことに加え、従来の社会保障関連調査と併せた照会であるため、回答を作成するのに多大な時間、労力を要した。 調査時期についても、予算編成と重なっており、ただでさえ多忙な時期の中で、限られた人員で本調査の回答を作成する事務は多大な負担となった。 またシステム改修については、どの程度の改修費用が必要となるかは不明だが、厳しい財政状況の中で、本調査のためにシステム改修をするのは現実的ではなく、また人員増も見込めない中で、回答作成にあたっては次年度以降も今回と同様の対応となることが見込まれ、多大な事務負担が生じることが予想される。 次年度以降の調査にあたっては、市町村の事務負担軽減の観点から、調査内容、調査時期(予算編成・決算統計等の繁忙期を避ける、他の調査と時期が重ならないようにする等)、回答期限、また年々増加傾向にある他の諸調査も含めた整理等について考慮していただきたい。
時間	時期	現行の財務会計システムで本調査には対応しておらず、今年度は手作業で各項目の拾い上げを行った。事務作業が非常に多いため、予算編成などの繁忙期に照会が行われぬよう調整をお願いしたい。 本調査が定例的に行われるのであれば、財務会計システムに統計コードを付与するなどの改修が必要となるほか、統計コードをシステムに入力する作業が発生するため、方向性を早く示していただきたい。なお、決算統計90表と突合する点などを考慮すると財務会計システムからの単純な抽出で本調査を作成することはできない(決算統計自体が統計コードを基に抽出したデータを精査し、さらに詳細に目的別・性質別など仕訳し直している)ため、いずれにしても相当量の事務が生じる。 また、調査項目が頻繁に変更されるようなことになると都度、システム変更等が発生するため、調査項目はある程度固定化するよう要望します。 歳出小区分の項目が多く、どの項目に計上すべきか判断に迷うケースも多いため、類似項目を集約するなど、なるべく簡素な調査となるよう要望します。
時間	時期	照会の時期は、決算書作成業務後から予算編成業務前の、8・9・10月が適当であり、調査期間は1ヶ月以上確保していただきたい。
時間	時期	現状、本市の財務会計システムの仕様では、システムから決算統計90表の各行列の数値を抽出した場合、説明科目単位での決算額や目的、性質は確認できるリスト作成されるが、性質ごとの小計は表示されない。また各行列内には複数の事業の決算額が含まれることになるが、事業ごとの小計は表示されない。以上から回答に際して、調査に対応できる電子データや帳票の作成は不可能なため、手作業で説明科目単位の決算額を集計したが、作業に非常に時間を費やすこととなった。さらに今回の調査時期は、ほとんどの市町村において次年度の予算編成時期にあたるため、作業時間や内容の精度を考慮すると、他の時期に変更すべきである。 また、システム改修について、本市が利用しているシステムは、県内のほぼ全ての市町村が共通で利用しているものであり、改修にあたってはシステム事業者の了承の他、市町村の意思統一(改修内容や市町村負担金への同意)が必要なため、容易に実施できない。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
時間	時期	予算編成の時期になってからの調査はできる限り避けていただきたい。
時間	時期	システムから90表の積算データを出力することは可能だが、調査票の該当区分に当市事業を振り分けするのは、かなりの事務量を要する。 予算編成、議会定例会と時期も重なる時期は避けていただきたい。回答期間は、1ヶ月ではとても厳しい。
時間	時期	照会時期について、前年度決算事務や新年度予算編成事務に重ならないようにご配慮いただきたい。具体的には9月上旬の照会で10月末までの報告というスケジュールがよい。
時間	時期	次年度以降の調査については、9月までに実施をお願いしたい。
時間	時期	本市も含めて今回の調査実施時期(10月末～11月)については次年度当初予算査定業務と重複し、大変な事務負担を強いられるため、引き続き同様の調査を行う必要があるのであれば調査の実施時期については地方財政状況調査等回答後の8～9月を目途に行っていただきたい。また、根本的に地方公共団体の決算内容の分類を行う作業であることから今ある財政状況調査の調査方法を見直すなどして、一体の調査としての在り方を検討していただきたい。
時間	時期	回答作成期間については1か月程度あれば問題ないが、11月以降の次年度当初予算編成時期に入ると回答内容に対する問い合わせや修正に対応できない。
時間	時期	可能であれば、調査時期を早めていただきたい。(希望は、9月中旬から10月中旬です。)
時間	時期	定例的に行うのであれば、少なくとも実施時期の見直しをお願いしたい。例年この時期には次年度の予算編成に取り掛かっており、社会保障施策に要する経費に関する調査と合わせてこの時期に照会があつては対応が困難である。 また、いずれの照会も相当の労力がかかり、限られた予算の中、財務会計システムの改修にかかる費用などないため、市町村の事務負担を考慮いただけるのであれば、本照会を含めた決算統計に係る種々の追加照会の簡素化・一元化、または国の全額負担による財務会計システムの改修を要望したい。
時間	時期	調査時期が次年度予算編成時期と重なっており、また回答項目も多いため事務負担が大きい。
時間	時期	当初予算編成の時期と被っているため、出来ればこの時期の照会は避けて頂きたい。
時間	時期	この時期の調査は予算編成時期と重なり非常に厳しい。 現状では全ての事業を洗い出して抽出しているため、大変時間と手間がかかり負担が非常に大きい。
時間	時期	事務負担は増加すると思われる。調査を行う時期について予算編成時期等を考慮願えれば助かります。
時間	時期	各市区町村では11月には次年度の当初予算編成事務が行われていることから、本調査は9～10月にかけて照会いただけると幸いです。
時間	時期	本調査の内容が地方財政状況調査の内容と大きく関連していることと、10月は当初予算編成作業による繁忙期であることから、次年度以降は8月中に実施していただくようお願いいたします。
時間	時期	照会の時期について 10月以降となると当初予算編成が始まるため、9月の中旬にするなどの配慮をお願いしたい。
時間	時期	時間を要する調査であることから照会はもう少し早い時期であると助かります(11月以降は当初予算事務が本格的に入ってくることから避けていただきたいです)
時間	時期	調査時期が今回と同様であると、新年度予算の編成時期と重なり、業務負担が大きいと、前倒しで調査を行っていただきたい。 現システムが、調査票で求められているものと一致せず、システム改修の検討はしないが、財政支援があれば、業務負担軽減も踏まえ、システム改修の検討余地があると考えます。
時間	時期	調査の実施時期について、予算編成作業で多忙になる11月ではなく、比較的対応しやすい8月に実施していただくことを希望します。 また、補助事業費と単独事業費の区分については、財務会計システムの改修を行っても、最終的には必ず手作業での振り分けが必要になってくると考えますので、事務負担の軽減にはつながらないと考えます。
時間	時期	予算編成時期を避けた期間へ設定して頂きたい。
時間	時期	当該調査の回答にあたり決算状況調査の数値を活用することになるが、決算状況調査の90表は構成要素が膨大であるため、個別事業ごとの詳細数値を把握することは時間を要するものである。 本市においては、10月以降は当初予算及び補正予算の編成事務を開始しており、その時期と重複すると事務負担が増加するため、照会時期の変更にご配慮いただきたい。 加えて、決算状況調査と同時期にするのであれば、更なる事務の増加にもつながるので、90表を本調査に置き換えることや、他の調査票(本表、検収調査)の削減など、決算状況調査事務を削減し事務量を調整していただきたい。
時間	時期	単独事業の一覧をシステムから抽出することは可能だが、歳出の小区分との突合は手作業になるため、二週間ほど時間が必要となる。この時期の照会となると翌年度予算編成の時期と重なることから、照会時期を前倒しにするなど考慮いただきたい。
時間	時期	財務会計システムの改修までは現在のところ予定はしていない。今回の調査のスケジュールでは当初予算、補正予算編成時期と重複するため、決算調整時期に行っていただきたい。
時間	時期	照会時期を今回より1～2か月程度前倒しを希望します。
時間	時期	回答にあたっては、各事業の区分を事業課に照会しなければならない上、財政課内でも90表との突合など相応の作業時間が必要となる(社会保障調査と調査時期が重なるなら、1ヶ月以上は必要)。照会・回答時期については、今回のように予算編成時期は避けていただきたい。
時間	時期	3年後に財務会計システムの変更が控えており、その際にはシステムで補助・単独を分けられる仕様にできる為、多少作業を簡素化できる。 それまでは補助・単独、各項目の振り分けを一つずつ手作業で行うことになり作業量も多くなるため比較的手の空く時期での調査実施をお願いしたい。もしくは、補助の充当先を調べる作業が二度手間になることもあり、決算統計に組み込むことも考えられるが、作業量の関係もあるので他の団体の意向も聞いてみたい。
時間	時期	システムベンダーと協議したところ、システム改修費が高額であるうえ、各事業担当課における日々の予算執行に支障をきたす可能性もあることから、システム改修による対応は困難であると考えます。次年度以降も今年度同様の手法で作成する場合は一定の期間を要すると思われるので、照会時期を1～2月程度早めて実施することを希望します。
時間	時期	かなりの手間を必要とするので早めに照会をにかけていただきたい。
時間	時期	・10～11月の調査期間だと、次年度の当初予算編成業務により調査対応が困難。 ・本市における決算統計90表の集計は、全体経費から補助事業を差し引いた経費を単独事業としていることから、当該調査における様式でのバックデータを持ち合わせていないため集計に相当の事務負担を要した。 ・定例的に当該調査を実施するのであれば、決算統計における集計方法を見直すことも検討せざるを得なくなるため、現時点で財務会計システムの改修を含めた対応に必要な期間等は不明。
時間	時期	今回のように地方財政状況調査と違うタイミングで調査が行われた場合、再度地方財政状況調査の内容を確認し細分化しなければならず、手間が倍になる。来年度以降、今回と同様の形・タイミングで調査されることは避けていただきたい。 地方財政状況調査の調査表を細分化し、今回の調査を包含するよう変更すれば、作業量は多くても現行の地方財政状況調査*1.5倍程度までで済む可能性はあるが、その場合はシステム保守業者からシステム改修費用を請求される可能性があるため、その費用について何らかの財源措置を強く求めるとともに、地方財政状況調査の提出期限を多少延長していただくことも必要と考える。
時間	時期	・本調査時期について、再検討していただきたい。(交付税調査及び新年度予算等の繁忙期と重なるため。また決算期であれば数値の把握も容易となるため。)
時間	時期	今回初めての調査であったため、調査表の作成に多大な時間を要したが、来年度以降は今回の調査期間で十分対応できると思われる。 調査の実施時期は今回と同時期か、もう少し早くてもよい。
時間	時期	今回の調査時期は、予算編成時期なので対応が極めて厳しい。前か後ろに1月ほど時期をずらしていただきたい。
時間	時期	繁忙期、年末年始等は避けていただきたいと思えます。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
時間	時期	今回の調査にあたり、決算データの再分析という手戻りが生じました。決算統計時にまとめて実施していれば、あわせて作業できていたと考えます。このため全国の自治体において相当な額の人件費が浪費されたのではないかと考えます。新規に調査を実施することを安易に考えずに、コスト意識を持っていただきたいと思えます。 このため、来年度同様の調査を実施する場合は、決算統計の調査表を変更することなどで対応していただきたいと思えます。なお、この場合も事前に周知するなど、自治体が準備する時間を取っていただくようお願いいたします。 なお、今回の調査については、本市の財務会計システムは対応しておりませんが、システムを改修するとなると相当な経費が発生することになると考えられますので、今後も手作業で実施する必要があると考えます。 また、本市においては、翌年度の予算編成の時期に入っており本調査への対応には相当苦慮したことを申し添えます。
時間	時期	・時期的に11月になると予算編成シーズンとなり、業務が多忙となるため、10月までには実施してほしい。
時間	時期	照会時期を、もっと前倒しして頂きたいと思えます。
時間	時期	本調査への回答にあたり、財務会計システムの改修は必要ありませんが、事務負担を考えると、調査の実施時期は、今回よりも後にならないことを希望します。 (今回よりも遅い時期に照会となると、次年度の当初予算編成に係る事務等に時間をさかれるため、手が回らない。)
時間	時期	・小事業ごとの歳出について、手作業で分析を積み上げていく作業となるため、膨大な作業量となる。調査時期については、決算統計と同時期など、年末の予算編成時期等を避けた時期が望ましい。
時間	時期	仮に、今後もこの調査を行うということであれば、期限を長く取り、当初予算編成時期に重ならないように配慮してほしい。
時間	時期	10月中旬から11月中旬というスケジュールで行われた調査であったが、調査期間が短いことと、補正予算の時期と重なるので、できる事なら8月頃の照会が望ましい。照会から回答までの期間を2ヶ月間にしていきたい。
時間	時期	地方財政状況調査で作成した資料から、必要な数字を抽出する形で調査票を作成するため、時間を要する。今年度のような次年度当初予算の算定作業を行っている時期の照会では、作業時間を確保できないため、8月か9月頃の照会が望ましい。
時間	時期	今回の調査時期は、次年度の当初予算編成の時期にあたるため、今後の調査については、8月頃に約1ヶ月半程度の調査期間(今回と同様)を設け実施していただきたい。
時間	時期	必要となる期間よりも財政が一番多忙となる当初予算編成期(10月から1月)の依頼は避けていただきたい。予算編成業務に追われ、夜間・休日での作業を強いられる。 もう少し大きな事業単位の括りにしていただくと割り振りも容易にできると感じ、細かい振り分けには多くの時間を要し、精度の高いものを求められるとシステム改修の必要性を感じる。エクセルの簡易システム(無料配布)により、振り分けが容易にできる仕組みを作っていただき、事務量の軽減を図っていただきたい。
時間	時期	この調査のためだけに費用を投じて財務会計システムを改修することは理解が得られないため、手作業での対応とならざるをえない。 手作業での対応の場合は、かなりの労力・期間を要することから、市町村が行う作業期間を最低でも3週間以上確保し、かつ、依頼時期を9月中旬～10月中旬としていただきたい。(10月下旬以降は予算編成時期に入るため対応に苦慮する。)
時間	時期	・調査の趣旨はわかりませんが、今の時期の調査ですと、どこの市町村も新年度予算策定の時期であり、作業量もそれなりにあることから、次年度も調査をするのであれば、調査時期を変えていただく等の検討をしていただきたい(8月～9月ごろ)。
時間	時期	・システム改修の予定はありません(伝票ごとに性質や本調査分類分けを手作業で確認するため不要) ・照会時期については、10月頃を希望します(9月の決算時期と11月下旬の予算編成時期の間) ・対応期間については、各担当への聞き取り期間も踏まえ、1か月弱はみてほしい。ただし、定例的に行うのであれば、事前準備は行えると考えています。
時間	時期	財政状況調査後の10月頃に1回の調査であれば、数日間で作成が可能であるが、財政状況調査前の期間に定期的に調査を実施するというのであれば、財務会計システムが消防広域化後も統一されず、手作業集計の当組合の状況では対応に苦慮する。
時間	時期	本調査については、「社会保障施策に要する経費」に関する調査と同じ区分を用いることとなります。今回は、同時期に2つの調査について照会があり、対応に苦慮しましたので、調査時期を分ける(前段で社会保障調査、その後に地方単独事業(ソフト))など、調査時期の検討が必要と思われます。 また、調査期間は、歳出科目の全般を区分する必要があり、事務作業に多くの日数を要しますので、最低1カ月程度は必要と思われます。
時間	時期	本年においては、「社会保障施策に要する経費に関する調査」も同時期にあったため、定例的に行うのであれば調査時期に配慮いただきたい。 また、本調査で社会保障施策に要する経費に関する調査を兼ねる一本化した調査とすることを検討いただきたい。
時間	時期	本調査を財務会計システムで自動集計を行うには、自治体ごとに事業の設定なども違う上に、2つ以上の調査項目にまたがる場合に按分して計上とあることからシステムでの集計は困難かと思う。今回については手作業で調査項目ごとへの振り分けを行ったが、今回のような調査時期の場合多くの自治体で補正予算の時期と重なると思われるので、9月中旬から10月中旬頃までの調査時期としていただきたい。
時間	時期	本町では、決算統計システムを導入しておらず、財務会計より歳入歳出の全データを抽出(エクセルデータ)し、加工して作業している。財務会計システムについては、地方単独事業に関する調査のシステム改修のみならず、決算統計に係るシステムの改修も想定され、改修費用については現時点では不明である。 地方単独事業の照会時期は、町議会(9月議会)や予算編成(11月下旬スタート)を勘案すると、10月上旬から11月上旬までが事務負担にならないと考える。 作業期間は、決算統計ルールに基づき目的別・性質別ごとに移動をかけた歳入歳出の全データを、再度事業ごとにまとめるためには、約1ヶ月くらい期間が必要である。
時間	時期	定例化する場合、調査時期を検討いただきたい。
時間	時期	・抽出や経費の振分の確認を現状では職員が手作業で行っており時間を要するため一定程度の期間は必要である。システムの改修については検討していない。
時間	時期	決算統計90表(単独)について、詳細な歳出区分にする必要があるならそもそも90表の調査票の見直しを行い、調査時期についても考慮してほしい。また、作業に手間がかかるので定例的には行わないでほしい。
時間	時期	決算統計と同じシステムから対象経費を抽出できるため財務会計システムの改修は必要ないが、事務負担は大きいため、照会時期の検討と回答期間の確保をお願いしたい。
時間	時期	財務会計システムの改修により事務負担の軽減が必要であるが、決算統計と同時期に調査を実施することになる場合、システム改修が間に合わない。 調査対象時期の見直しも含めて検討いただきたい。
時間	時期	決算統計と同時期に実施ではシステム改修に伴う場合に時間的に合わない。また、決算統計本体に修正が生じた場合に本調査も修正を伴い、事務の煩雑が生じることとなり正確な調査ができない可能性が起ころう。本調査については10月頃の実施でお願いしたい。なお、システム改修に伴う場合には財政措置を是非ともお願いしたい。
時間	時期	時期によって調査期間が1カ月程度あっても厳しい場合もあるため、あらかじめ実施予定の時期等を教えていただくと準備等ができると思えます。
時間	時期	「社会保障施策に要する経費」に関する調査と同時期の調査になっているため、調査期間は十分であっても、本調査における期間内の回答が難しい。 できれば、「社会保障施策に要する経費」に関する調査については、例年通り8月末締め切りの回答期限とし、本調査の回答期限とずらしていただくと助かる。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
時間	時期	今回の調査は予算編成の時期に重なり、負担が大きくなりました。時期は7月から9月がよいと思います。期間は1か月以上必要です。また、マンパワーにも限りがあるため、新規調査を実施する場合については、決算統計等既存の事務の簡素化を基本セットにして検討して頂きたいです。
時間	時期	次年度以降の照会時期については、今回と同時期(11月期)若しくは10月期頃がありがたい。反対に7月期～9月期及び12月期以降は避けていただきたい。7月期から9月期は決算統計を始めとする比較的ウエイトの大きい照会文書等の回答業務に携わる時期であり、また12月期以降は予算編成業務が本格化していく時期となるためである。
時間	時期	定期的実施する場合、今回と同様の時期、期間としていただきたい。
時間	時期	調査時期についてクレームがあっていたようであるが、この調査時期が町村としては一番ベストなタイミングではなかろうかと思う。もしくは翌年度の5月もベストでは(異動したての担当は大変だと思うが)。
時間	時期	決算統計90表について、当市は補助事業分を抽出した後、残額を単独分としているため、この単独分の詳細についてシステムで抽出することはできない。 説明ごとにひとつひとつ確認する必要があり、この調査表を作成するのにかなりの時間を要した。今後、システムを改修することは考えていない。 今回の調査時期が次年度当初予算編成時期と重なっていたため、もし来年以降もこの調査を行うのであれば、作成時期についてもっと検討していただきたい。
時間	時期	調査の対応にかなりの期間を要するため、照会時期および回答期限に配慮をお願いしたい。
時間	時期	本調査及び「社会保障施策に要する経費調」は、事業項目ごとの分類に結構な時間を要するため、調査の時期をずらす等、対応を検討いただきたい。
時間	時期	照会時期について考慮いただきたい。
時間	時期	調査時期について、地方財政状況調査の報告後(7～8月頃)あたりに照会をかけた方が良いのでは。補正予算・当初予算の編成時期と重なり、作成するのにかなりの時間と労力を要した。
時間	期間	決算時期・決算統計時期・起債申請時期・特別交付税(特殊財政需要額)調査時期等を外していただきたい。 他の調査ものと重複しており、間に合わないため、調査期間については、とにかく長めに見ていただきたい。 本町の財務会計システムでは、決算統計に対応できていない(細かく設定できない)為、現段階においても『手作業』で行っております。 今後も『手作業』で行うことになると思いますので、本調査を定期的に行うのであれば、調査時期や期間については考慮していただきたい。
時間	期間	本調査を回答するに当たり、集計作業等をエクセルによる手作業で行うため完成までに2～3週間程度の時間を要した。定例化する際は調査を実施する前の事前連絡や今回調査と同期間程度の回答期間の確保が必須だと考える。
時間	期間	今回は初回ということもあり、各市町村の担当者が、原課と意見交換しながら、回答したと思うが、それぞれの市町村毎に区分の違いが相当あると思います。 本調査を定例的に行なうこととなると、事務的負担を減らすには、本調査の区分を考慮した、予算科目を検討する必要が出てくると思われる。一調査のために財務会計システム改修等、費用をかける考えは今のところ考えていないが、調査内容は多くの部署が関係し、ひとつひとつ区分分けを行なう必要があることから、最低でも1月程度は通知から回答まで期間をいただきたい。
時間	期間	本調査は、財務会計システムのデータを手作業で細分化しなければならず、事前に様式等が示されずにタイトなスケジュールであり、非常に大変である。本調査を定期的に行うのであれば、決算統計90表を細分化するようなシステム改修をするべき。
時間	期間	決算統計を含め、エクセルでの管理を行っているため、正確な経費の区分を行うにはかなりの時間を要する。
時間	期間	・回答期限が1日2日程度の調査に係る対応、事務量の多い調査に係る対応、及び来年度予算編成の準備をおこなっている中、今回のような事務量の多い新規調査への対応に大幅な時間がとられ、職員の負担と時間外手当による人件費などの財政的な負担が非常に大きい。年々、急な照会で回答期限が短く、事務量の多い調査物が多くなっていることから、決算統計も含めた調査内容の整理、回答期間、照会時期における余裕の設定を要望する。 ・決算統計及び本調査のため、財務会計システムから収入伝票・支出伝票のCSVデータをダウンロードしたものを加工し、伝票レベルで確認して作業している。現状、決算統計に対応した財務会計システムになっていないこと、システム改修費用も発生することから、本調査を回答するためだけの財務会計システム改修はできない。
時間	期間	区分が細くなるほど時間がかかることが予想されます。今回の調査にあたって、初めてということもありますが、この調査表の業務だけでも10日以上かかっています。 財政担当者以外に確認したいものもありますが、他の担当者も忙しく、すぐに回答してもらえない場合もあります。当然ながら他の業務にも対応しなければならないので、短期間での回答は難しいと考えます。 財務会計システムの改修についても、設定等の変更(入力作業等)が必要になり、業務量が増加すると予想されます。
時間	期間	調査表作成に時間を要するので、照会から提出までの期間を長く設定して欲しい。(1ヶ月程度)
時間	期間	本町の財務会計システムは、大手メーカーのパッケージなので、一般的にシステム改修に必要な期間があれば問題ありません。しかし、データの事前入力及び整理に所要の時間が必要となります。
時間	期間	システム改修はせず決算統計のデータを流用できるが、この調査のためにデータを抽出し選択肢に当てはめる作業がどうしても手作業になってしまうので1週間はかかる。
時間	期間	社会保障施策に要する経費に関する調査実施後に、ある程度提出まで余裕があるスケジュールにしてほしい。
時間	期間	予想以上に時間のかかる調査です。 財務会計システムの改修まで検討しなければならないような調査であれば、実施前にもう少し周知等含め、良いやり方がなかったのでしょうか。 いずれにせよ、今後も引き続き実施するということですので、最低限、調査期間をもう少し延ばす配慮などは必要かと思えます。
時間	期間	改修費用は現時点で未定。但し、改修に伴う期間や職員が今回の見えるかに応じての仕分け作業に多くの時間を要するため、決算統計の提出期限を実情に応じて勘案していただく等の対応をお願いしたい。また、改修費用については、交付税措置の対象となるようお願いしたい。
時間	期間	事業別予算を編成している団体であれば、容易に対応可能であるが、そうでない場合は、対応に苦慮することが考えられるため、ある程度の期間設定が必要と思われる。 また、人件費を事業ごとに按分する場合、本町のような小規模団体は、1人の職員が多数の事業に従事している状況にあるため、現状、按分は困難であり、今後の対応が課題となる。
時間	期間	事業別に予算を組んでいるが、全ての事業がひとつの歳出小区分に結びつく訳ではないため、最終的には手作業による集計にならざるを得ないことを考えると、当町の規模(普通会計歳出決算額約55億円)においては財務会計システムの改修は行わず、既存システムから吐き出される帳票を手作業により仕訳して集計をかけることとなる。 今回のような2週間未満という短い期間での照会で、事前に様式も示されていないければ、まずどのような小区分があるのかを確認し、事業費をおおよそ当てはまるであろう小区分に素早く振り分けていかなければ到底間に合わない。調査票の確認も計数全体の確認が主となり、小区分の仕訳が適切かを振り返る時間的余裕がほとんどなく、調査の正確性に欠ける恐れがある。計数と仕訳の正確性を確認するには少なくとも3週間の期間がなければ難しい。 規模の小さい自治体はどこもそうだと思うが、決算統計、決算説明書、公会計の財務書類作成、予算編成、交付税から起債事務まで全て同じ担当が事務を行っている。短い期間で大量の帳票を作成しなければならない決算統計、査定に多くの時間を費やし、事務に割ける時間が少なくなる予算編成時期は必ず外していただきたい。それらの時期に比べればまだ比較的余裕のある8月から10月の間にかけての照会であれば、事務の平準化が図られる。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
時間	期間	財務会計システムに関して、本調査の小区分に紐付することは困難であり、可能であるとしても多額の改修費用と各部署における事務負担が膨大なものと考えられる。 従って、本町においては決算統計上のデータをそれぞれ小区分に計上する手法をとるとすれば2週間程の調査期間が望ましい。
時間	期間	北海道では、決算統計及び今回の調査については、基本的には全て手作業で行っている。 来年度以降の本調査の実施にあたっては、決算統計と同時となった場合は事務負担が大きい。 また、今年と同様に新年度予算編成時期と重なった場合も対応が困難であることから、決算統計の提出期限後、1～2カ月程度作業期間があれば対応可能と考える。
時間	期間	・社会保障施策調査回答期間と重複しない時期に照会され、かつ本調査作成期間を2～3週間ほどいただきたい。(両調査同時に回答は難しい) ・上記が難しい場合は、「両調査照会は〇月を予定」と予告していただきたい。
時間	期間	決算統計における目的別よりもさらに具体的な小区分となっており、社会保障施策調査との整合性もあることから、ある程度の作業期間を確保する必要がある(今回は単独事業分だけであったが、補助事業分も行う場合はさらに時間を要する)。また、時期についても、予算編成時期の作業は困難である。 決算統計と完全にリンクする調査実施ならば、システムを当該調査の小区分と対応させる改修が必要となる。その際には、決算統計における支出明細毎の分析において当該調査の小区分ごとに経費を振り分ける作業が純増するため、決算統計の期限自体を見直す必要がある。(そうすると健全化比率など、各種後続調査に影響が出てくる)
時間	期間	・精査に時間を要するため最低3週間～1カ月程度の調査期間が必要 ・今回の調査時期だと次年度の予算業務に支障がでるため、8月中旬～10月上旬頃を希望
時間	期間	金銭による負担は無いと思われるが、当該調査用への事業内容等の精査や項目割り振りに1か月程度の期間が必要と考える。
時間	期間	非常に短期間での調査のため、現時点では電算会社と打ち合わせが出来ていないが、それなりに時間を要すると思われる。 来年の10月に平成30年度決算に対応するシステム構築が間に合うかも不明である。 また、現在のシステムで各項目への振分ができるかも不安であるとともに、費用が発生することも想定される。
時間	期間	決算統計提出後、修正が8～9月に行われるため、10月頃概ね1か月程度の期間で実施してもらえるとよい。11月になると予算編成時期にもなるため、この時期が一番良い。
時間	期間	財務会計システムの改修までは必要ないと思われるが、対応期間は今年度と同じか、それ以上必要です。
時間	期間	財務会計システム改修には多額を要することが見込まれるためシステム改修は考えていないことから、回答までの期間を長めに設定してもらいたい。
時間	期間	・財務会計システムの改修は特に必要としない。 ・期間に関しては、今年度と同様が望ましい。
時間	期間	調査の継続性や記載要領等の仕様が明確になっていないことから、資料作成に係る財務会計システム等の改修については、現時点で考えることはできない。 資料作成に係る作業期間については、「社会保障施策に要する経費」に関する調と同時に作業することが想定されるため、1カ月以上の期間が必要。 なお、調査時期については、11月以降の12月補正予算、翌年度の当初予算編成の時期に実施しないでいただきたい。
時間	期間	今回の調査回答に15日間を要したことから、毎年度実施するとして同等の時間、あるいはそれ以上の時間を要する可能性があること。 来年度も実施するというのであれば、決算統計時に90表と数値を合わせる必要があることから、決算統計の作業時間も今までより必要となることが想定されるため、決算統計のスケジュールを伸ばしていただきたい。また、今回の調査を前提として記載要領に修正をお願いしたい。 もし、今年度同時期に実施予定であれば、通知は9月中旬には市町村に届くようにいただきたい。
時間	期間	・現状では本調査に合わせた財務会計システムの改修は考えておらず、担当課への照会等により回答を作成する予定です。そうした場合、担当課への事務負担や、担当課からの回答内容のチェック時間を考慮すると、県への回答まで1月程度を要すると見込みます。また、今回の調査は当初予算編成時期と重なり、かなりの事務負担となったため、調査時期・期間は7月下旬から9月までの間で1月程度を希望します。
時間	期間	今回は、「社会保障施策に要する経費」調査と同時期、また12月補正予算の調整時期、公会計資料作成時期など、各種業務が重複する時期であったことから、当該調査に取り組む時間がなく非常に苦慮した。他業務を調整しながら、10日間ほど要したが、かかりきりでも4～5日は必要ではないかと考える。 財務会計システムの改修については、財政状況が厳しい折、この調査の為だけの改修はできない(詳細な設定と思われるため、改修自体が可能かどうか不明である)。
時間	期間	システム改修は必要ないが相当の時間を要する。
時間	期間	歳出小区分の分析等に時間を要するため、照会期間の延長を要望する。
時間	期間	本調査量を考えると、通常の地方財政状況調査表の作成期間での対応及び90表への内容反映が望ましいかと考えます。
時間	期間	社会保障関係の費用に関する調査と同時期(例年通り7月下旬)で2つの調査を合わせて提出まで1か月程度期間をもらえればもう少し余裕をもってできると思う。財務会計システムの改修に関しては多額の費用がかかるため難しいと思われる。
時間	期間	振り分けの作業に多大な時間を要するため、実作業時間が2週間程度必要となる。 システムの改修については行わないが、期間として1か月程度の設定をお願いしたい。
時間	期間	・回答にあたって、作業期間は少なくとも1ヶ月くらい必要。 ・照会時期が今回より遅くなることは避けてほしい。(予算編成と重なってしまうため) また、決算統計と重ならないようにしてほしい。
時間	期間	システム改修については予定ありません。 事務負担については事業内容の確認により歳出小区分の分類を行うことが必要になりますが、他業務との兼ね合いから事務職1名で作業することとなるため、概ね1か月程度の事務量になると思われます。
時間	期間	今回のように別枠での照会であればシステム改修を必要とは考えていない。歳出小区分に分類するためには、担当課への確認作業が必要となることから照会から回答まで最低でも1か月程度の期間は設けてほしい。 通常の決算統計に含めた調査表になるのであれば、システム改修が必要となり事務作業も膨大になることから現在より提出期間を1ヶ月程度は伸ばしていただきたい。
時間	期間	システム改修をするとしても関連付けまでに相当の時間を要する。調査自体の項目が多岐に渡り計上箇所が不明なものが多いこと、按分計算方法について任意であることから、団体間比較可能性が担保されるまでに一定の期間を要すると思う。計上基準が明確になれば担当課への依頼により1月程度で対応可能か。
時間	期間	今回の調査は一般会計の全ての単独事業を歳出小区分に振り分けるものであり、一つ一つの事業ごとに各課に確認を取る必要があり、事務負担としては多大なものとなる。そのため、1か月程度は回答期間が必要である。
時間	期間	財務会計システムの改修だけでは対応できない部分、例えば人件費についてはどうしても個別に確認や項目への計上をしなくてはならず、相当の期間(2、3カ月程度)が必要となることが見込まれます。
時間	期間	今回調査の小区分に、財務会計システムが対応したとしても、自動で小区分に分類される訳ではなく、手作業で区分していくしかありません。当初予算編成や決算統計の作業時に、小区分の区分けをすることは、スケジュール上、極めて厳しいと言わざるを得ません。 すでに行っている「社会保障施策に要する経費」調査についても、かなりのボリュームがあり、さらにボリュームのある「地方単独事業(ソフト)の決算額に要する調査」を行うに当たっては、調査内容・趣旨・今後の活用方法等、説明会を開催して説明していただくかった。 他団体比較をするためには、全団体が同じ認識で区分することが必要です。団体ごとに認識が異なっていると、多大な労力を懸けて作成しても、他団体比較ができなくなってしまうため、同じ条件で作成されるように、丁寧な説明が必要になると考えられます。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
時間	期間	当町では例年10月中旬から予算編成事務を行なっているため、本調査および社会保障関係経費調査については、予算編成事務と平行して進める際の事務負担の観点から、可能であるならば照会の期間を今回より若干長く設けていただきたい。
時間	期間	システム改修の予定はない。全庁に作業に依頼をするため、約1ヶ月は作業期間が必要。
時間	期間	照会は、夏ごろに1か月程度の期間をいただきたいです。
時間	期間	調査表の作成をするにあたり、現行の財務会計システムでは対応できないため、ほぼ全ての工程において手作業で行った。財務会計システムによる対応が整うまでの間は当面、最低1か月以上の照会期間を設けていただきたい。また、「社会保障施策に要する経費」の調査と類似している部分も多いため、どちらかに統一し、事務負担の軽減を図っていただきたい。
時間	期間	歳出小区ごとに該当する支出を当てはめ、性質別の分類作業に相当時間を要するため、当初予算編成事務(当町は11月～)と時期をずらし、3週間程度は回答期間をいただきたい。また、システム改修により、今回の回答をベースに歳出小区分の整理(システムへの入力)を行い、人件費の按分、性質別の仕訳について自動で振り分けができるような仕組みであれば事務負担は軽減されると思われる。
時間	期間	基本的には財務会計システムの改修は検討していない。もし地方財政状況調査も今回の目的別区分に落とし込むのであれば、地方財政状況調査と同じタイミング、同じ要領で照会をしていただき、照会期限を長めに設定して頂きたい。
時間	期間	・今回は財政担当で対応したが、本来は各費目の各事業担当課へ対応依頼する必要があるため、調査期間は2ヶ月程度を希望。 ・調査時期については、8月後半～10月前半を希望。
時間	期間	・今回の作業は初めてだったことで、工数がかかった。今後継続して行うのであれば、作成期間にゆとりがあることが望ましい。 ・依頼の時期は、10～11月は次年度予算編成が始まる時期であり、作業時間の確保が難しい。本区としては、決算統計の検収後7月～8月を希望する。
時間	期間	今回は、次年度当初予算編成の繁忙期の真只中での依頼であったため、十分に精査ができていない。 地方財政状況調査の作業直後である7～8月ぐらいの依頼で、作業期間も1か月程度(都道府県の取りまとめ期間を除き)確保できるようにしていただきたい。
時間	期間	昨年度、地方単独事業に関する調査について照会があったが、必要とする期間を地方公共団体が回答するにあたっては、「社会保障施策に要する経費」に関しても言及があったことからその実施時期を参考とし、今回調査のような繁忙期を想定してはいなかったと思われる。今回調査については通常業務において恒常的な時間外勤務を要している中で行われたため、調査への対応が休日を含む時間外勤務の純増となり、財政的な負担に加え、職員の労働安全衛生上も大きな負担となっている。 今後、定例的に調査を行うのであれば、様式等が定まるまでは、調査期間の設定に、質疑応答に要する時間を勘案されたい。そのうえで、単発の調査を実施する場合は、「社会保障施策に要する経費」に関する調査も含め、都道府県の照会・集計に係る期間を除いた作業期間が、決算統計の作業時期(6月～7月初旬)、予算編成時期(10月下旬～2月初旬)にかからないよう配慮されたい。決算統計と統合する場合は、調査表のスクラップ&ビルドを実施する又は回答期限を延ばす等して、作業期間を確保されたい。
時間	期間	必要となる期間については、今回の調査時期や内容と変わりが無い場合、1か月は必要と思われる。 また、調査時期や調査内容に変動があった場合は、1か月以上必要と思われる。
時間	期間	財務会計システムの改修は不要。作業期間については、区分の設定について今回の調査と変更が無いという前提であれば、新規事業以外は今回の調査と同じ区分番号を使えるという前提であれば、2週間程度で対応できるものとする。今回の区分から修正があったり、追加されたり、番号が変わったりということがあるとすると、各所管課に確認を取る作業が増えるので1か月程度の作業と考える。時期としては決算統計が終わってから新年度予算が始まるまで(7月中旬～10月中旬頃)で行っていただきたいと考えます。
時間	期間	本調査を定期的に行うのであれば、システム改修により事務負担の軽減を図りたいが、本調査項目が詳細であるため、システム化しても各事業を各性質ごとに仕分ける作業が必要であり、職員数の少ない小規模自治体では負担軽減とはならない。決算統計との数値と整合性を図るのであれば、本調査を実施する時期に関わらず、結局、決算統計作成時に本調査を意識した仕訳作業が必要となり、期間的にも厳しいと感じる。
時間	期間	全国レベルでのかなり大規模な動きとなることが予想されることから、詳細な仕様の指定と改修作業に余裕をもった準備期間、そして財政面での十分な援助を望みます。
時間	期間	当組合は、決算統計の計上のほとんどが衛生費-清掃費のため、改めて区分し直す期間を決算統計検収後1か月程度いただきたい。
時間	期間	平成30年度は、調査期間が予算策定業務の繁忙期にあたる時期であった。依頼(様式)から回答までの期間を長くとっていただきたい。
時間	期間	今回、はじめて作業した中で、事業課作成期間に1ヶ月、財政課取りまとめに1ヶ月の期間が必要と考えます。 また、次回照会の際には、県内で作成方法が異なることが考えられることから、作成要領のほか、実際の作業についてのマニュアルをご教示願います。
時間	期間	・今回のように予算編成の時期に照会されてしまうと、事務負担が膨大になってしまうため、最低でも決算統計後、10月初旬くらいまでの間に期限設定をしていただきたい。(例年8月×切だった社会保障に関する調査が同時期となったことがさらに負担に拍車をかけている) ・決算統計時に行う90表の付随調査、社会保障に関する調査、そして本調査と、同じ数値でも調査によって切り出し方が違うなど、非常に煩雑である。総務省としてどのような情報が必要なのか、どの情報を活用したいかを十分に精査・吟味していただき、似たような調査を一元化するなど、1つ調査を増やすなら既存調査を1つ減らすなどの対応をお願いしたい。(記載要領で対照表を提示する、というのは根本的な解決策ではない)
時間	期間	上記に記載したとおり、歳出小区分と性質別経費の分けが多く、縦横でのチェックに時間がかかりました。 人件費については、事業費按分するのは難しく、「その他経費」などにまとめて計上した方が比較可能性が高まると感じます。 庁内各課に今回初めて照会したため、予想以上に区分への振替えに関する質問が多く、回答までの期間については1.5ヶ月程度欲しいです。
時間	期間	○ 事務負担の見通し 本県では、普通会計決算統計用システムのデータを基に各担当部署に照会し、回答を作成しましたが、決算統計の目的別区分をさらに細分化するという性質の作業であるので、手作業で歳出小区分の選択を行わせる必要があり、回答に多大な労力を要しました。 また、当初予算編成の繁忙期と重なっていたことから、照会の時点で①歳出小区分は本県の最小の予算単位である細々事業レベルで選択する、②複数歳出小区分に該当する場合は、一番大きい歳出小区分に決算額全額を寄せる、などの簡素化を行い、ようやく回答期限に間に合わせたという状況です。 今後、同様の内容で調査が行われるならば、今年度と同様に多大な手作業が生じますので、照会期間は十分に確保してほしいです。また、今年度以上の精度で回答を作成することは難しいです。 ○ 「社会保障施策に要する経費」に関する調査との関連性について 「社会保障施策に要する経費」に関する調査と本調査との関連性について、総務省の見解は、「独立した調査として「社会保障施策に要する経費」の調査は従来通りに回答するように。」というものでしたが、同じタイミングで類似の作業を行うため、事業担当部署の負担が過大にならないように「社会保障施策に要する経費」の調査についても、従来のやり方を変更し、上に記載の簡易な方法で、併せて照会を行いました。 これら2つの照会については、どちらも相当の事務負担が生じるものであり、重複する作業があることから、今後、各団体の事務負担を意識して、重複する作業がなるべく発生しないようにするなど、調査方法を検討してほしいです。ゆくゆくは、一つの調査でどちらの内容も把握できるようにしてもらいたいです。
時間	期間	決算統計や予算編成の時期に調査を実施することは避けて頂きたい。調査から回答まで少なくとも1か月程度は必要と考える。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
時間	期間	システムに関しては、財源がないこと、今回の調査が試験的なものであり、今後同様の内容で実施されるものか不明な点から、現段階での改修(投資)は考えられない。地方財政状況調査データを基とするものの、結果としてほぼ目視・手作業となり、本調査業務にのみ専念したとしても1週間程度の時間を要すボリュームであることから、市町村レベルでの調査期間は1か月から1.5か月程度を見込んでいただきたい。また、調査実施時期については、市町村財政担当の繁忙期を避け、概ね7月中旬から10月中旬までの間に収めていただきたい。(「社会保障施策に要する経費に関する調査」についても同様) 次年度以降、調査表の区分変更がある場合には、追加・変更箇所が明確に判別できるよう、総務省において新旧対照表を作成・配布していただくなど、末端レベルでの事務軽減に配慮していただきたい。(「社会保障施策に要する経費に関する調査」についても同様)
時間	期間	財務会計システムの改修は考えていない。 対応に必要な期間は概ね1か月程度いただきたい。
時間	期間	本県では財務会計システムでの対応が困難であり、全て手作業となるため、決算統計作業後1ヶ月程度の期間を要する。(なお、追加のシステム改修費は生じないが、人件費が生じている。) また、10月以降は翌年度の当初予算等の作業等により入るため、当該調査が来年度以降もあるのであれば、7～8月までに照会して頂きたい。
時間	期間	今年度の照会のように、回答期限に1か月程度の作業期間が必要と思われます。
時間	期間	システムの改修は行わない予定。決算統計と同時期に実施するとなれば、調査において統計値を使用することから、決算統計提出後2～3週間の期間が必要。
時間	期間	調査時期は7～10月が好ましい。照会から回答までの期間をなるべく長く設定していただきたい。 決算統計をより詳細に分類する作業となるため、相当な事務負担となる。今回の区分のように細かく分ける必要があるのか検討していただきたい。 「社会保障施策に要する経費」に関する調査との整合性は、調査表で自動的に表間突合できるように、調査方法を統一していただきたい。 区分の説明(事業の内容)については、質疑応答集ではなく、調査表により詳しく記載していただきたい。
時間	期間	・本調査で財務会計システムを改修する必要はないと考えます。(単なる調査のためにシステム改修することに疑問を感じる) ・事務負担については調査回答にかなりの時間を要するため、時期的にも期間的にも余裕のある期限を設けていただきたい。(最低1か月の期間が必要)
時間	期間	・財務会計システムの改修が必要になる場合は、補助金の交付をご検討いただきたい。 ・地方財政状況調査は決算確定後(概ね6月第2週後)から約2週間で行っており、90表作成は「歳出内訳及び財源内訳」が完成しないと突合処理が行えないため、実質3～4日のノルマで行っている現状である。このため、90表関連の新たな調査を定例的に行うとすれば、回答期限を2週間程度延長されることを要望します。
時間	期間	システム改修の予定ないため調査期間を決算議会終了後1か月ほど見てほしい。
時間	期間	本調査を行うにあたり、当県の財務会計システムの改修を行うと、期間にして6か月、金額にすると約800万円の負担があります。 例年の地方財政状況調査のスケジュールではシステム改修は間に合わないため、本調査のみ回答期限を遅らせる等の配慮をお願いします。
時間	期間	今回、社会保障財源に係る照会と同時期に照会がなされたことにより、互いの数値を利用することができ有用であった。 しかしながら、11月前後の照会は新年度予算編成の事務や12月議会の準備と重なるため、負担が大きい。決算統計の時期に合わせて、1箇月程度の余裕をもった照会にしていただきたい。
時間	期間	どの歳出小区分に該当するか判別するのに時間がかかるため、調査期間を1週間延長していただけるとありがたい。
時間	期間	本調査のためのシステム改修は考えてない。今回は手作業で数値を拾い上げたが、十分な照会期間があれば回答できる。 決算統計と同時期の照会は避けてもらいたい。
時間	期間	今回のような11月では予算編成や秋の祭りなど多忙な時期でもあるため、決算統計のアップロード完了時期に合わせて照会し、提出期限を長く設けるのがよいと考えます。
時間	期間	今回は、決算統計90表を作成した際の資料を用いて手作業で作成し、かなりの時間を要した。 決算統計のように、毎年、決められた区分で経費照会が行われるのであれば、財務会計システムの改修も考える必要があると思うが、大規模な改修となり、大きな改修費用が想定される。 当初予算編成が始まる11月にはかからない期間での回答期限が望ましいと思われる。
時間	期間	対応に必要な期間について、8月～10月中旬までであれば2週間、10月中旬～2月中旬までであれば3週間程度必要
時間	期間	事務的に多大な負担がかかるので、最低でも今回以上の調査期間を必要とします。 また、各歳出小区分の事業ごとで、今回と同じような内容の事務照会が多数あると思われます。 国及び県機関でそれぞれすでに把握しているデータを有効活用する方法を検討していただくことを強く要望します。
時間	期間	膨大な項目数の区分に時間を要するため調査作成に必要な期間は最低でも1か半月は確保したい。 また、調査実施時期について、10月以降は翌年度当初予算編成等の事務でたいへん忙しい時期であるため、決算統計・地方交付税算定事務終了後の7月末から9月末ごろの実施を強く要望する。
時間	期間	現時点で財務会計の改修までは必要ないと考えますが、今年度の照会のスケジュール感よりも短くなると対応が困難。
時間	期間	調査項目が細分化されており事務負担が大きいため、回答については1か月程度の期間を設けていただきたい。
時間	期間	当市の事業区分と本調査の小区分が一致しないため、回答様式の区分へ手作業で振分けを行うなどして作成することとなり、作成に相当な労力を要した。また、11月は予算編成時期であり作成時間の確保が課題となった。 次年度以降については、照会の時期やシステム改修を視野に入れた上で、地方財政状況調査に盛り込むなどを検討していただければ幸いです。ただし、今回の照会内容のままで地方財政状況調査に盛り込むとなれば、照会期限やシステム改修などの課題があると考えます。
時間	期間	本調査については、回答作成に多大な時間を要すると共に、原課への確認作業も必要となることから、余裕を持った照会期限をいただきたい。また、予算編成時期での調査の照会は避けていただきたい。
時間	期間	照会時期によるが、今回と同時期であれば1か半月程度は時間をいただきたい。
時間	期間	・定例的に行う必要性を感じない。 ・仮に定例的に行うのであれば、本調査を意識した決算統計資料の作成を行う必要があるため、決算統計提出期限の見直す(遅らせる)必要がある。 ・本調査照会時期は10月ではなく、8月頃にするべきである。(10月は、12月補正および来年度当初予算関連の業務が始まっている市町が多数あると思う) ・本調査と社会保障関係経費の照会が同時に送付されてきたが、市町の作業としては、まず社会保障関係経費を終わらせてから本調査の作成を行うこととなる。にもかかわらず提出の締切が、本調査のほうが先であることに違和感がある。
時間	期間	システム改修等を行うつもりはなく手作業で対応することになるので、市町村での調査期間が1か月ほどは確保されるようにしてほしい。 また、歳出小区分はできる限り大きな範囲でまとめてほしい。一つの中区分につき歳出小区分は10区分程度がよい。 小区分が細かくなりすぎると回答の精度も下がってしまう、有用な数値ではなくなってしまう。
時間	期間	決算統計よりもさらに細かな集計が必要になるため、相応の期間、システム改修、予算の組み方等、考えなければならない手法、経費等多岐にわたる。単純に余裕を持った提出期日を設けるだけで済む問題ではないのではないか。
時間	期間	事業がどの歳出小区分に該当するか原課へ確認が必要となるため、照会の期間を長くしてほしい。
時間	期間	・前提として現行の90表は款毎の合計値を転記するものであることから、決算総額から補助対象経費を控除する方式で作成しているため、決算統計作成のための財務会計執行データに補助単独の情報を持たしていない。 ・財務会計システムの改修はクラウド利用形態のため、現在検討していないが、本調査に作成のため、財務会計執行データに補助区分や本調査の属性を持たせる必要があることから、これまで以上に決算統計作成作業が零細かつ多岐にわたることになる。また社会保障経費の調査との整合性を計る必要があることから、(担当の変更なしの前提で)本調査の作成に更に3週間程度要するものと思われる。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
時間	期間	本調査に必要な期間については、別添3の記載要領2(4)の方法の選択により違ってくるのではと考えております。より詳細に分類すればするほど期間は長く必要となります。 また、システムの改修についても上記、方法の選択により、改修の必要があるかないかが決まってくると思います。 次に調査時期についてですが、当組合では10月から11月に次年度予算要求書案の作成時期のため、時期をもう少し前にしていただければありがたいです。
時間	期間	期末一括仕訳を行っている本町においては、システムの改修が、改善に繋がるかは不明。 今回の調査期間では短か過ぎます。
時間	期間	決算統計の締め切りの2週間後(盆前後)としてほしい。 通常7月20日くらいまでは、決算統計の作業をするので、当日が締め切りであると、ちょっと厳しい。(働き方改革の話もあり、7月は決算統計で時間外をするが8月は時間外が少ないので対応可能)
時間	期間	・次年度以降は、初年度に比べ事務負担は少なくなると思われるが、1ヶ月程度の作成期間は必要。
時間	期間	当初予算編成時期に、このような業務量特大的調査をすることは考えられない。今後、定例的に行うにあたっては、決算統計90表の作成方法を見直していく必要があることから、決算統計と同時期に、固まった歳出小区分でもって調査内容を示すとともに、作業期間としては、決算統計の調査期間とは別に、少なくとも2か月以上の猶予をいただきたい。もしくは、2月下旬～3月に調査をしていただきたい。
時間	期間	大枝番-中枝番-番号が固定されれば、財務会計システムに予算費目ごと、節より下のレベルで番号を割り振り、入力しておくことにより、事務負担が軽減され、回答に要する期間も短縮されると思うが、初年度においては入力作業に相当時間を要すると思われるため、決算統計化するその前年度においてシステム改修・入力に要する準備期間を設けていただきたい。
時間	期間	本調査のために財務会計システムを改修する必要はないと考える。全国的に経費が発生して、非常に無駄であるとする。調査票における「歳出小区分」の定義も抽象的であるため、事例を増やすなどして掲載してほしい。 自治体の規模も様々であるが、事業数が多い自治体は仕分けに相当な労力を要すると思われるため、2か月程度の作成期間が必要であるとする。
時間	期間	調査時期については、8月等の地方財政状況調査が完了した後の期間で一か月程度の調査期間を設定していただくと助かります。
時間	期間	○システムの改修費用について、見積もりを出したところ、概算でも多額の費用と改修に2か月程度かかることとなった。厳しい財政状況の中、本調査のために県費にてシステム改修をすることは難しいと考えられるため、人力での作業にて対応することとなる予定である。このため、仮に本調査を次年度以降も実施する場合は、普通会計決算の作業も踏まえた上で、十分な期間をとっていただきたい。 ○今後、普通会計決算との整合性をとるために、決算統計の要領等を本調査と対応する形で改正されるものと思慮するが、普通会計決算においても、見直し等の期間については十分にご配慮いただきたい。
時間	期間	他の調査がある中で、短期間での集計は難しい。
時間	期間	今回の調査は、提出期限が11月の当初予算編成時期に重なったため、回答作成に1週間以上を要し、事務負担が大きい。 定例的に行うのであれば、調査表の照会を早めにして提出期限に余裕を持たせてほしいです。
時間	期間	本調査は、かなりの時間を要するので、定例的に行うのであれば、照会から回答までの期間を長くしてほしい。本調査の内容として決算統計の時期に合わせてはいかかと思う。
時間	期間	財務システムを改修する考えまではないが、調査項目があまりにも詳細で集計に膨大な時間を要するため、年度の後半に調査を実施する場合は2か月程度の回答期間を設定していただきたい。 また、本調査に限らず、決算統計や各種調査に容易に対応できる機能を備えた財務システムを国において作成して全ての地方公共団体に配布すれば、事務負担の軽減と同時に調査の精度向上も期待できるため、今後の検討課題としていただきたい。
時間	期間	来年度以降も「社会保障施策に要する経費」に関する調査と同時期に実施する場合は、事務負担が大きいので、回答期限をより遅く設定していただきたい。
時間	期間	調査表の作成に関しては、かなりの期間を要しますので、期間を延長していただきたいと思っております。時期については、10～11月頃が妥当だと思います。
時間	期間	地方財政状況調査と同時の作業は困難であることから、地方財政状況調査の締切後1～2か月後を当該調査の締切としていただきたい。
時間	期間	調査への回答には1ヶ月は必要です。また、照会時期を早めて頂きたいです(8月ごろ)。
時間	期間	当該調査は、内容が幅広く詳細な情報の吸い上げが必要であるため現状としてかなりの事務負担を要している。 今回の調査は、社会保障施策に要する経費に関する調査と合わせて照会があったが、人員が少ない当町としては他業務と平行してやるには作業期間が短いと感じている。 現状の1ヵ月では残業をしても対応しなくてはならない状況なので、2か月の作業期間が必要と考える。 また、定期的な調査とされるのであれば、財務会計システム改修の費用負担を交付税措置したり、改修に伴う事前準備期間を設けるなどの下地を作っていたかかないと、只々事務負担の増加と人件費の増加に繋がり、更には残業に伴う身体的影響が考えられる。
時間	期間	時間等:決算統計終了(確定)後、一月程度。
時間	期間	財務会計システムから地方財政状況調査のデータをCSV等として抽出できたため、歳出小区分への分類を直感的に行うことができました。 しかし、歳出小区分の項目数が多く、自治体が整理すべき説明項目も多岐にわたるため、振り分け作業に多大な時間と労力がかかります。 作業期間は最低でも3週間程度必要と思われる。
時間	期間	伝票を本調査の区分のように詳細に分けてシステムで管理していないため、今回は伝票を1つ1つ確認しながらの作業となり、かなりの時間を要した。システム改修を行ったとしても、伝票をそれぞれの区分で登録する作業が必要になるとと思われるため、システム改修が事務負担の軽減になるかは現段階では分からない。今後定期的に行われるのであれば、予算編成や決算統計等の時期を除いて、3週間～4週間程度の期間が望ましいと考える。
時間	期間	システム改修を念頭に置くとしたならば、本調査に必要な作業(分割作業、仕分け作業)は、決算統計の作業時に行う前提となるため、決算統計作成の作業期間を従前の期間より長くする必要があると考えます。
時間	期間	社会保障関係経費調査と一定程度の整合性が必要であり、当調査が終了しないと今回の調査表は作成できない。このことから作成期間が短すぎると考える。 また、事務負担も膨大であり、当初予算編成時期にこのような依頼があることは、あまりに配慮がなすぎると考える。さらに本市の場合は、台風24号被害等の対応や12月補正予算の対応もあったため、22時ぐらいまでは通常業務で手一杯であり、その後の夜間に作成しなければならなかった。 さらには、今回が初めての調査なので仕方ない面はあるが、記載要領・調査表共に不備が多すぎる。例を挙げると「記載要領 3-(2)人件費→人件費に係るものを除いた一切の給与費」とあるが、人件費は、議員や各種委員報酬ほか様々な経費で構成されているため、記載要領のとおりではそのうちの一部にしかならない。このような例が数限りなくあったため、さらなる事務負担が生じた。
時間	期間	社会保障の調査と併せて実施することから、1か月の期間で実施していただきたい。 なお、決算統計の最終アップデートの時期から調査開始とし、当初予算編成時期を避けるため、9月末までの期間で実施していただきたい。
時間	期間	対応に必要な期間に関しては、7日間程度となっております。
時間	期間	決算統計資料を用いているが、高い精度で調査表を作成するには時間を費やす。 小区分ごとに集計するために、決算統計資料では拾えない部分の確認を要している。
時間	期間	当調査のためだけにシステム改修することは現実的でないため、手作業となる。期間は弾力的に設けていただければ。
時間	その他	当広域連合では、事業が限定的であるため、「手作業」で対応できたが、市町村においては、財務会計システムの改修等必要と思われる。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
システム	費用	調査表の歳出小区分が非常に細かく分かれていたため、その分類作業に多大な労力と時間を要した。具体的には、財務会計システムから出力した歳出決算(単独分)データを、細々節ごとに内容を見て1件ずつ手作業で分類しなければならなかったため、調査表作成に丸1週間以上費やすこととなった。 来年度予算の編成や地方公会計の作成など繁忙期にある中、このような長時間を要する調査は自治体の事務負担が大きすぎる。調査時期の見直しのほか、調査内容の大幅な簡略化も検討すべきではないか。 この形式で毎年調査が行われるとするならば、財務会計システムの改修も検討せざるを得ず、現時点では具体的な数字は示せないが相当の期間と改修費用がかかるものと思われる。本町のような小規模自治体において、当該改修費用を捻出するのは容易ではなく、地方交付税などによる財政措置が必要不可欠である。
システム	費用	すべて手作業での振り分けであり、膨大な時間を要する。システムで振り分け可能とするならば、改修費については国負担とすべき。
システム	費用	交付税措置をお願いしたい。
システム	費用	システム改修については当然有償となるため、地方交付税措置又は補助が無ければ、財政状況から本調査のために改修を行うには至らないと思われる。 決算統計作成時点から、本調査を見越した上で作業を進めていけば、今年度よりは多少の事務負担軽減は見込まれるものの、3週間程度は必要。 特に、今年度は社会保障施策に要する経費と同時の照会となつているにも関わらず、社会保障施策の照会から提出までの期間は例年と変わっていないことから 作業時間の確保には大変苦慮したところである。
システム	費用	現時点でシステム改修に関する経費は見込んでいないが、本調査の対応については全て手作業となっているため、相当の期間を要している。
システム	費用	改修費用が発生すると思われるが、本調査のためだけに財務会計システム等を改修する予定はない。 本調査に係る事務については概ね1ヶ月程度で、10月から11月にかけて行うことが望ましい。
システム	費用	今後、調査票の変更がないと総務省で確約していただければ、財務会計システムの改修を行うことを検討するが、調査票の内容を見ると今後も小区分などの変更があるものの一見してわかる。このような状況の中、財務会計システムを改修しても、毎年度の改修費用が増加するだけで、全く意味をなさない地方単独費が支出されることとなることから、改修を行う場合には、全額国庫からの支援が必要と考える。 また、本調査を定期的に続けるのであれば、決算統計の検収が終わる時期に調査票を提示していただき、回答期限は本年度と同じく11月末まで期間を取ってほしい。 さらに、事務負担は決算統計を2回行っているようなものであり多大なものであることから、調査内容はもっと簡素化できないかぜひ検討していただきたい。
システム	費用	システム改修に係る財政負担に対する財政支援をお願いしたい。 ※改修費用及び期間等については未定
システム	費用	調査表の区分が細かいため、システムからは区分に分けて引き出すことができず、手作業で区分を集計したためかなりの作業時間を要した。今後も同様の区分で調査がある場合、財務会計システムの改修をしなければ事務負担が大きい。システム改修が可能かどうかはシステム会社へ相談する必要があるが、改修費用については補助も検討いただきたい。
システム	費用	必要に応じ、調査内容に対応できる形で財務会計システムの改修が必要になると思われ、金銭的や事務的な負担が出てくると思われる。
システム	費用	財務会計システムの改修は、費用が発生する可能性が高いため、独自に改修を実施する予定はない。
システム	費用	本調査については、地方財政状況調査を再度実施するのと同等の期間を要し、人員削減を余儀なくされている規模の小さい町村になればなるほど、負担が大きくなるように思える。また、システムについては、住民サービスの向上に資するような改修であれば良いが、既に公会計等においてもシステム等の導入や改修については費用を要しており、本調査のためだけにさらに改修費用を費やすことには抵抗がある。
システム	費用	本調査にあたっては、決算統計90表に関連する伝票を再度確認することとなり、作業量が膨大となった。決算統計と同時期に行うことも人員的に非常に難しく、システム改修により自動集計できるようになれば良いと考える。 しかしながら、計上区分が多岐にわたりシステム改修でどの程度対応できるかも不透明で、しかもシステム改修が本当に可能か、どの程度時間を要するか、どの程度費用がかかるかいずれも不透明である。 今後定期的に調査を実施し、結果の正確性・統一性を担保するためにシステム改修する場合、特別交付税等の財政措置が必要と考える。
システム	費用	準備期間のない中での作業となったため、ベンダーでのシステム改修が追いついていない。 改修費用については、財政措置されるよう要望します。
システム	費用	一つの調査のためにシステムの改修をする財源的余裕はない。 また、調査にあたりかなりの時間を要し事務的に負担となるため、期間については長めの設定をお願いしたい。
システム	費用	・財務会計システムの改修については、回答すべき項目の確定から改修、マスタ整備までに2ヶ月程度を要すると考えられる。また、改修費用の予算化も必要となり、当該予算については補正予算で計上する合理的理由が見当たらないことから、議会への説明の都合上、補正予算には計上し難い。従って、定例的に行うのであれば速やかに調査項目を確定させ、当該項目を(予算書調製の都合上、遅くとも調査開始前年度1月までに)周知するとともに項目の安易な増減は避けていただきたい。また、当該費用について確実な財政措置を講じられたい。 ・平成29年度決算に係る調査は本市の新年度予算関係事務と日程が重複しており、定例化するのであれば時期を前倒されたい。 ・地方財政状況調査や社会保障施策に要する経費に関する調査との調査の一本化又は重複項目の削除を検討されたい。また社会保障施策に要する経費に関する調査の補助分については、各省庁において実績を把握しているはずであり、別途調査が必要なのか再考願いたい。 ・今回調査により従事職員の時間外勤務がのべ48時間増加した。定例化するのであれば、地方一般財源総額の増額または既存事務の見直し等適切な措置を講じられたい。
システム	費用	改修予定はないが、財源措置等があれば検討。
システム	費用	このようなボリュームのある調査に対応できる期間は限られており、本市では8月のみです。 また、本市の場合、システムからCSVで出力した約5,000の数値を示された458の区分に仕分けしなおす作業があり、人間がこの作業を行うことは非効率とします。今後、この調査を定期的に行うということであれば、財務会計システムの改修費について、全額を国費で負担いただきたい。
システム	費用	調査表に対応した財務会計システムの改修を実施したいと考えておりますが、ベンダーと調整する時間がとれず、必要な費用や期間は現時点においては不明です。また、厳しい財政状況のため、新たな費用を捻出する余裕が少なく、費用面における国の支援をお願いできればと考えております。
システム	費用	システム改修費の見積りは取っていないが、項目が非常に膨大なため数十万規模の改修費がかかると思われるが、財政上、調査のためにシステムを整備するような費用をかけるということとはできない。 また、正確な分類には各事業担当課が関わる必要があるため、改修内容の決定には1年程度期間が必要。 決算統計の性質区分を今よりも詳細に区分し統一的に定めて、その集計で提出できるのであれば、期間は短くできる。
システム	費用	地方財政状況調査90表(単独事業)にはソフトだけでなくハードも含まれており、今回の調査と整合性を図ること自体に問題があるものと思われ、システム改修の期間及び費用については相当かかるものとする。
システム	費用	財務会計システムなど経費をかけて改修する予定はない。 決算統計の数値、もしくは決算統計の調査表の追加等では対応できないのか 一部事務組合においては、同等団体との比較など活用も考えづらいと思われるが、県や市区町村など一律で調査する必要があるか

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
システム	費用	地方財政状況調査への対応として、財務会計システムにおいて、本調査における大枝番・中枝番は目的別情報として付されているが、本調査の対応を速やかに行うためには、新たに歳出小区分を設定する必要がある。設定に際しては、保守業者対応となるが、情報量も多く、流動性があるため、改修費用を要すると思われることから、特別交付税による措置を検討していただきたい。
システム	費用	普通交付税が減少傾向のなか依存度が高い本村では、財務会計システム改修は厳しい。また、システム改修することにより、システムの項目等が増えることが予想される。予算編成等の事務が複雑になり、各課にも影響が出ると思われる。
システム	費用	財務会計システムの改修には改修費用が発生することが予測されることから、自団体における費用対効果が明らかでない限り積極的な予算化は見込めない。 本市では決算と予算編成の担当が同一グループかつ同一職員であることから、予算編成による繁忙期(主に10月～2月)は極力避けてほしい。 また、社会保障経緯費調べと内容が被るものも多いことから、事務量の負担軽減を照会者である国、県において照会内容の精査を行ってほしい。
システム	費用	・具体的な仕様が明確となり次第、システム改修の必要性があると感じている。また、システム改修をしたとしても、項目と予算の紐付け等の設定に相当な費用と、数ヶ月の労力が必要と考えている。 ・説明会、研修等の機会を設けていただきたい。 ・少なくとも10月以降の当初予算編成の繁忙期を避けて照会していただきたい。
システム	費用	定期的に調査を実施するのであれば、早めに調査様式等を定めてもらい、システムの改修を行わないとかなりの事務負担になる。また、財政が厳しい中でシステムの改修等を行う費用についても、考えていただきたい。調査時期についても、当初予算編成の始まる今回のような時期はさけていただきたい。少人数で事務を行っている小規模自治体にとっては、かなりの事務負担になることを考慮していただきたい。
システム	費用	本調査を定例的に行うには、まず財務会計システムの改修が必須である。(システムがこの調査に対応していないと、手作業で集計を行うには限度がある。)まずは、全国の主だったシステムベンダーと国とで対応に必要な費用、システム改修方法及び期間等を話あってほしい。調査は全国的にシステム改修が終わってからでないと無理であると考え。来年度また同じことをやれといわれても対応困難である。 また、時期についても予算編成時期にこのような膨大かつ複雑な調査に対応するのは無理である。(本町は集計のほとんどを手作業で行った為、時間と労力を必要とした。他の業務にも影響が出る為もっと地方自治体の都合も考慮してほしい。) 調査対象自治体については、ある程度の規模の自治体(たとえば市レベル)等に限定するなどしてほしい。規模の小さな自治体では対応に限界がある。
システム	費用	今回の作成にあたり、90表を細分化し計上することの作業量が膨大であったため、様式の簡素化や財務会計システムの利用等を促進するためのシステム改修費等の措置などの職員負担の軽減を検討していただきたい。 また、10月から11月の時期にかけては予算編成の時期と重複するため、実施するのであれば夏季の時期等を検討していただきたい。
システム	費用	業務量が膨大なことに加え、予算編成の時期と重なることから、過大な事務負担となった。 今後も本調査を継続するのであれば、システム改修も検討したいが、改修に係る財政負担が課題となる。
システム	費用	・今後定例的な調査になるとシステム対応が必須となるが、マスタの整備や入力画面の追加等の多くのカスタマイズが発生し、予算措置が必要となる。対応には6か月から1年要する見込みである。 ・人件費については、事業費と連動して計上することが望ましいと考えるが、実際は按分が困難であり、大部分を「その他〇〇費」に計上せざるを得ない。他団体比較の際に偏りが出ることが懸念されるため、人件費は小区分に分類せず中枝番単位で記載するよう変更を要望する。
システム	費用	本調査において、市の予算内容が調査表における歳出小区分に合致しない項目などがあり、全歳出項目の歳出小区分を設定したため、集計に時間がかかった。(おおよそ2週間(専属)) 今後の事務の軽減にあたっては、財務会計システムの歳出データにコードを設定するなどの処理を行い、自動集計していくことを考えているが、システムの設定等については、費用及び設定期間が一定時間必要であると考えられる。 また、システムだけでは集計できない歳出(複数の事業に重複して費用となるものなど)もあると考えられるため、一定の計上方法や、集計の簡素化を図っていただきたいと考えている。
システム	費用	・本調査の精度を高めることを前提に各支出において各区分への振り分け設定や科目の再設定等を踏まえるとシステム改修の事務負担は相当かかると予想され、また、対応期間についても最低でも半年程度の期間を要する可能性がある。 ・決算統計と同時期に、地方単独事業(ソフト)の仕訳を行うことは、システム対応がない限り無理と考える。システム対応も、具体的にどの事業を抽出したいのか、今回の調査の「歳出小区分」の国側での精査が終わった後でなければ、追加のシステム改修費が1回だけでなく後年度も必要となり、非効率である。なので、暫くの間は、今回のような追加調査方式で実施し、各「中枝番」の中の「その他」事業の整理が一定落ち着いてから、決算統計に組み込むべきだと思う。なお追加調査の実施時期は、予算編成に入る前のタイミングの7～8月頃が適切ではないかと考える。 ・システム修正作業は、決算統計処理の通常運用保守の範囲を超え有償になることが予想されるので、費用は国の方で手当てしていただきたい。
システム	費用	○システム改修について 今後、本調査を定例的に回答するにあたっては財務会計システムを改修しなければならない。スケジュールとしては、市民や議会への説明を経ながら、当初予算に計上しシステムの改修、検証を行う必要があるため、システム導入予定年度の前々年度8月までに、改修の詳細(項目や様式)が定まっていなければならない。しかしながら、説明会では「公表方法は検討中」と説明があり、調査結果の有効な活用手法が総務省からも他の自治体からも提案されていない中、システム改修・維持にかかる費用負担に見合った効果を示すことができないのであれば、市民や議会への説明はできない。なお、システム改修及び維持にかかる費用は補助金として交付されるべきであり、自治体の一般財源による負担が生じたり、普通交付税で算定されたりすることのないよう意見を述べる。 ○事務負担等について 本調査の調査時期が10～11月と、来年度当初予算編成の時期と重なり、大きな事務負担となった。そのため、調査の時期についても見直しを要望する。(社会保障経費の調べについても同様)
システム	費用	本調査に合わせてシステム改修まで行うとすれば、予算執行(支出処理)のタイミングで見える化に合わせた区分情報を登録する必要がある。 システムのベンダーとの調整も必要になるため、概算で見積もったとしても期間としては1～2年程度、金額としては数百万円が必要になるとと思われる。
システム	費用	・財務会計システムの改修が必要となる場合は、決算統計システムへの影響も考慮されるため、仕様を早めに提示していただきたい。 ・改修費用およびシステム保守に係る経費については全額国庫負担とするなど、地方公共団体における費用負担が発生しないものとしてほしい。
システム	費用	・財務会計システム改修に要する費用が発生することが考えられるが、費用負担はどうかお聞きしたい。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
システム	費用	<p>通年の決算状況調査と併せて回答作業をする場合、当市の財務会計システム内で小区分を設定し、それらに振りわけ作業が必要になると思われる。まず、財務会計システムの改修については、財政負担が発生する。それにより458の小区分を設定し、それらに決算額を振りわけする場合、各担当課への照会及びとりまとめ並びにシステム内での振り分け作業に最低3週間を要すると見込まれ、例年の決算状況調査回答期限では、更にタイトになってくると思われる。</p> <p>なお、今回の調査を踏まえ、効率的な回答作業方法について、ご教示願いたい。</p>
システム	費用	<p>システム改修に対して補助がないのであれば、財務会計システムの改修を行う予定はなく、手作業が中心となるので、簡潔な調査をお願いしたい。地方財政状況調査と比べて、区分が非常に細かく、また、整合しない部分もあるので、一からやり直すような形になる。したがって、財政部門だけで調査するにしても、各部署で調査したものを財政がとりまとめるにしても、非常に事務負担が大きい。調査期間としては、地方財政状況調査と同時に照会を受けるのであれば、地方財政状況調査終了後1ヶ月程度で実施できるものと思われるが、照会が遅れると手戻りが大きくなるので、2ヶ月程度必要と見込まれる。</p> <p>毎年度行うのであれば、むしろ地方財政状況調査と整合させて一体化させた方が、システム改修が容易となり、手戻り等の無駄がなくなるのではないかとと思われる。その場合、改修費用に対して100%の補助をお願いしたい。</p>
システム	費用	<p>決算数値の抽出については、手作業となるため、かなりの時間と労力を費やすことになるため、システム改修等の費用負担(補助)があると助かります。</p>
システム	費用	<p>手作業で行うにはかなりの時間と労力を必要とします。今後の本調査を続けるのであれば、財務会計システムによってスムーズな作成ができ、また、より正確な調査となるようシステム改修が必要。</p> <p>改修にあたっては財源措置をお願いしたい。</p>
システム	費用	<p>本調査内容区分については、新たな振り分けのできる区分番号が必要であり、システムの根本であるデータの増加とともに大規模なシステム改修が見込まれる。システム管理者との打ち合わせにおいても、改修費用については算出できておらず、費用負担額ははっきりとはしていないが数百万単位になることも考えられる。決算統計までの半年間の中で、こうした改修作業が可能なのか、費用負担額によっては財政系計画の見直しも含めて検討を直さなければならない。システムがこうした調査に伴わない状況の中で小区分までを振り分ける調査には全体的な業務を理解している職員による作業が必要であり、限られた職員数の中でさらに限られた職員によって実施している。こうした新たな調査を行う場合には説明を行うことと合わせてシステム改修が必要であることを把握され、またその費用についても市町村の負担の大きくならないように十分な計画により実施をしていただきたい。</p>
システム	費用	<p>事業により複数の区分にまたがるものや、小区分においてもそれぞれに区分していないものもある。財務会計システムを改修するには、項目等の見直し点検が必要でありベンダーとの協議・調整に1年以上の期間が必要。また、導入するには予算編成時からの対応が必要と思われる。来年度の決算統計と同時期は不可能。</p> <p>行財政改革により人員の削減や予算の削減、権限移譲により小規模自治体職員に負担が多くなっている。この調査については財務会計システムの改修が必要であり、費用については、交付税措置等でなく、全額国が補填するべきである。</p>
システム	費用	<p>扶助費ですら削るか削らないかの議論を行っている当町では、システム改修の経費を予算化することについておそらく理解が得られない。本調査の作業にあたって決算統計のデータを活用し、手作業で行ったため、決算統計と同時ではなく、決算統計終了後、8月～12月の間が理想だと考える。(同時期だと決算統計の修正に併せて本調査もその都度修正が必要になる) 仮に決算統計と同時期あるならば、6月頭の決算統計の照会から検収までの約1ヵ月、本調査の照会期間である約1ヵ月を合算し、約2ヵ月は期間として欲しい。</p>
システム	費用	<p>本村ののよう小さな自治体においては、専門職員がいないため、委託業者にシステム改修をお願いするが、費用負担は財政的に厳しく、特別交付税措置等の検討をお願いしたい。(改修については未確認)</p> <p>調査においては、期間が短く、少人数の自治体では負担が大きい。</p> <p>決算統計や財政健全化判断比率調査時期を外して、調査期間に余裕を持っていただきたい。</p>
システム	費用	<p>財政規模も大きくはないため、システム改修等を行う予定はない。(交付税措置等あれば検討)</p> <p>時期に関しては、決算統計終了後の7.8月あたりが望ましいのではないかと。</p>
システム	費用	<p>・現行財務会計システムでは所有していない情報(決算額の按分方法で施設面積を根拠とするなど)を必要とするケースがあり、システム改修に要する期間や経費が現時点では算定できません。</p> <p>・地方では、議会や住民の理解を得たうえで真に必要な事業を貴重な財源の中から捻出し単独事業を実施しております。国としてその内容を詳細に知りたいのであれば、国の責任において財務会計システムを扱う全てのシステム会社との調整を行い費用も全額負担し、容易に回答ができる体制を地方に提供したうえで次年度以降の照会を実施するようにしてください。</p>
システム	費用	<p>現状財務会計システムの改修は、例えば地方財政状況調査表の作業効率化のための改修要望をしても実現不可能であるという回答が来るなど、そもそも総務省が求める改修要望が実現できるのか不透明である。仮に実現できたとしてもコストがかかることから、今の財政状況からして厳しいところである。</p>
システム	費用	<p>本調査のみのためにシステムを改修するような財政的余裕はない。</p> <p>来年度以降、決算統計と同時期に実施することを検討しているようだが、全て手作業で決算額を捕捉しており事務負担が非常に大きいため、実施時期に配慮されたい。</p>
システム	費用	<p>・本調査の調査表を正確かつ効率的に作成するためには、財務会計システムの改修は必須であると考えている。ただし、その場合、歳出目的の細分化及び再設定を行う必要があるため、十分な準備期間を担保されたい。また、財務会計システムの改修を行う場合は、国からの財源措置を要望する。</p> <p>・財務会計システムの改修を行わない場合は、多大な労力と時間を要するため、予算編成時期との重複を避けるとともに、十分な作業期間を確保されたい。</p>
システム	費用	<p>この調査のために財務会計システムの改修を単独費で行うのは、財政的に無理である。</p> <p>本調査の回答課である財政課は10月中旬から2月まで新年度予算編成の時期である。決算状況調査の回答が6月であるのであれば、その時期、またはその直後に照会があるのがふさわしいと感じる。11月以降の照会は対応に非常に困る。</p>
システム	費用	<p>調査票作成に担当者1名で2週間程度の日数を要し、予算編成等で繁忙期の中、大変負担が大きかった。</p> <p>今後、毎年この調査が行われるのであればシステム改修等により作業期間を減らすことはできると思うが、システム改修費用の経費の負担が大きい。</p> <p>システム改修を行っても、毎年分類が変わるようでは作業の手間は減らない。</p> <p>今回の調査の目的も明記されておらず、どのように利用されるのか、どういったかたちで公表されるのかもわからない。作業負担を考えると定例的に実施するのはやめてもらいたい。</p>
システム	費用	<p>・本調査を定例的に実施するのであれば、財務会計システムの改修が必須と考える。システムから調査表を直接出力できる状態が望ましい。</p> <p>・この改修は国の調査への対応であるため、改修に要する経費は全て国庫補助金において対応されたい。</p> <p>・実施時期については、当初予算編成時期(10月～12月)は避けていただきたい。</p>
システム	費用	<p>当市の財務会計システムにおいては、今回の調査に必要な詳細な分類コードを設定しておらず、対応するためには多額のシステム改修費を要すると考えていますが、現時点において、次年度、財務会計システムの更新を検討しているため、現システム改修における費用や期間の具体的な見通しは立てておりません。また、調査実施時期にあたり、決算統計や次年度予算編成といった業務との並行実施はマンパワー的にも厳しく、再考をお願いします。</p>
システム	費用	<p>・本件調査対応にかかる財務会計システムの改修に費用負担が発生するため、財政支援が必要です。</p> <p>・次年度の予算編成や起債2次協議等でただでさえ繁忙であるこの時期に、なんの前振りもなく今回のような大型の調査を企画されたことで、過重な事務負担が発生しました。せめて決算統計と同時期に調査する、調査範囲を絞るなど、調査手法についてもう少し検討していただきたいかったです。</p>

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
システム	費用	当初予算作成等で繁忙期となる時期での照会及び事前情報のない中での新照会様式での対応に係る事務負担については、例年に比べ、非常に過大なものとなっており、当市においても超過勤務措置等で対応せざるを得ない状況となっており、回答期限も短いため正確性を担保できない回答となっている可能性が高い旨、ご容赦いただきたい。 また、現状は、本調査を時間的制限から臨時的に財政課職員の手計算によって作成せざるを得ない状況であるが、本調査が定例的に行われるのであれば、財務会計システムの改修等も視野に入れて検討する必要があると考える。まずこの点について、財政面での措置を講じていただきたい。 なお、地方単独事業については、地方分権の中、当市議会内で議論され、決算額及び事業の内容については、決算説明書等を作成し、説明を行っている。
システム	費用	システム改修にかかる経費については、全額国庫負担金としていただきたい。
システム	費用	業務量が膨大なため、定例的に行う場合はシステム改修が必要であると考え。なお、改修経費は全額財政措置して頂きたい。対応に要する期間は最低3週間程度必要である。
システム	費用	財務会計システムの改修を行う場合、どれ位の期間が必要か不明だが、おおよそ2,000千円程度は必要だと思う。また、基本的には予算からそれらのコードを設定する必要が生じることから、予算入力前に詳細をお知らせいただきたい。
システム	費用	財政事情が厳しいため、財務会計システムの改修は行いたくないが、調査内容は、地方財政状況調査90表の「抽出」ではなく、「細分化」であるため、システムの構築による調査表作成作業が望ましい。 今回は、調査初年度のため、歳出(細節)を全項目調査し、振り分けのため、事務負担は相当大きかった。来年度以降、項目が変わらないのであれば、縮減されると思われる。 また、社会保障関係事業に要する経費調と重複する部分も多くあり、両調査を通して、かなりの作業時間が必要である。 調査実施時期は、昨年度同様に7月から8月が望ましい。
システム	費用	財務会計システムの改修については、現在検討していないが、次年度以降も本調査が継続されるのであれば検討したい。なお、システム改修が必要となった場合は全額財源手当をお願いしたい。また、本年度は調査実施時期が予算査定時期及び単独災害復旧債資料提出・起債2次申請と同時期であったため、事務が重なり、事務量が膨大となったため来年度以降は実施時期について配慮いただきたい。
システム	費用	この調査が定例的に実施されるならば事務負担は大きく、決算統計における新たなシステム化が必要となるが、システム改修の財源や改修期間の確保は課題である。
システム	費用	人件費や事務費等を正確に各事業へ振り分けることは困難であり、結果として事業費での按分や一事業へ一括して振り分けているため、精度の高い回答は望めない。 財務会計システムの改修は、財政的な観点から困難である。本調査は多大な事務負担となっており対応には最低でも一か月を要する。また、今回の調査は次年度の予算編成時期と重なっているため、実施時期・実施方法についても見直していただきたい。
システム	費用	システム改修が必要と想定しているが、係る経費については未定。 現在の方法で作成する場合には係る期間は1カ月。
システム	費用	財務会計システムを本調査に対応させるとなれば、従来の目的・性質とは別に項目を設定する必要があり、システム改修及び項目設定に多大な経費と事務負担が発生するため、財務システムの改修が必要となる場合は補助金等の特定財源の整備を要望します。 また、今回の調査においては実務として地方財政状況調査90表が基礎数値となり、地方財政状況調査とあわせて二度の同じ数値を分析していることになるため、事務に無駄が発生していると感じています。 本調査を定期的に行うにあたっては地方公会計や公共施設総合管理計画等の新たな事務負担が増加しているため、他の調査や予算編成、決算の時期を避けることで地方公共団体の事務負担増加に配慮していただきたい。
システム	費用	財務システムの改修費は費用がかかるため、改修の予定はありません。事務負担については、ほかの業務を行いながらなので、社会保障経費の調査と併せて行うと、調査項目も多く、1ヶ月は必要になります。
システム	費用	全ての単独事業を仕分けするという膨大な事務量が必要となるが、本調査のみのためにシステム改修を実施する財政的な余裕はなく、人手を使って作業をする他ない状況である。 そのため次年度当初予算編成時期である11月に照会があると事務的な負担が非常に大きい。照会時期を遅らせ、比較的、事務的な負担の少ない3月後半等に照会をしていただきたい。
システム	費用	今回は国から唐突に本調査が行われた。今回の調査は見える化を図るという点で実施されたが、目的が明確ではなく、何に活用されるのか見えない点で、今回の調査を行うのか理解に苦慮するところである。その上、対象項目がかなり細分化されており、事業を一つ一つ精査していくにはかなりの業務量が必要になった。また、それぞれの業務経験がないと判断できない部分も多く、今後定例的に行うということであれば、1か月という期間で振り分けるには無理があると感じた。 財務会計システムでの対応については、業者との話をしているが、改修にはそれなりの費用が発生する可能性もある。また、細かく項目が指定してあるので、人件費の按分方法や予算上で同一事業内にあるもので、調査項目が違う場合はどのように指定するのか等、財務会計システムで対応するにも相当の工夫が必要だと感じる。国においては、その点の要領を示していただくとともに、改修費用については、全額国庫補助等で対応するよう財源措置をお願いしたい。
システム	費用	現状のシステムでは、詳細な振り分けができないため、手作業での膨大な事務作業となっている。ただし、財務会計システムの改修となれば、経費的な面で相当な負担になると思われる。また、どこまで詳細な調査に対応できるかは委託業者との打ち合わせが必要。
システム	費用	・財務会計システム改修については 予算を伴うものであり、村単独での対応は難しい。 ・実施時期や回答期限の見直しを検討いただきたい。(この時期は災害復旧や補正予算、及び来年度予算編成など業務が多いため)
システム	費用	今回の調査に関しては、90表の詳細分析ということで、既存の財務会計システムの抽出データをもとに総務省所定の分類表に従い、個別に手作業で分別作業を行うものであったため、かなりの時間を要した。今後、この作業が経常的に行われる場合、現状では財政担当職員にかなりの負担がかかるため、財務会計システムの改修が不可欠であり、働き方改革の観点からも、その経費については国の責任において全額負担するべきであると考え。
システム	費用	定期的な報告となればシステム改修も検討する必要があるが、その財源をねん出する事が困難である。仮に改修する必要がある場合は地方交付税措置ではなく、国庫補助金として財源の確保を行っていただきたい。
システム	費用	現在、この調査に対応できる財務会計システムではなく、また、台風の災害や補正予算編成の時期と重なり、かなりの時間を要しました。この調査に対する財務会計システム改修予算は無いため、国庫補助(100%)での対応をお願いしたいと思います。
システム	費用	システム整備にあたり補助金等の措置をしてほしい。
システム	費用	・当市ではベンダーの財務会計システムを導入しているが、この調査に合わせて独自のカスタマイズをする場合、数千万円の費用が見込まれるため、当市の財政状況では対応不可。 ・来年以降もこの調査を行う場合、2回目なので対応にどのくらい時間がかかるか不明だが、大きな負担になることには変わりない。調査内容に重複部分がある「社会保障施策に要する経費に関する調査」を廃止するなど負担軽減を図るべき。 ・現在、地方財政状況調査(以下、決算統計という。)の集計に必要な支出の目的は、最大4階層までの設定で全てを網羅できる仕組みとなっている(例:総務費-総務管理費-その他)。当市の導入しているシステムでは、各支出に対してそれらの目的を設定して集計する仕組み(おそらく多くのベンダーがそれと同じ考えと思われる)となっているが、例えば決算統計に新たに第5階層を加え、今回の調査の小区分に当たるものを設定するようにすれば、決算統計時に、すべての支出に対しての小区分相当の内容、地方単独・補助事業、社会保障施策に要する経費やその財源を把握することができるようになる。決算統計とは別に「地方単独事業(ソフト)の決算額に関する調査」「社会保障施策に要する経費に関する調査」を実施する手間も省け、また、数値をより正確に集計できる。
システム	費用	決算関係システムについて、当初は改修が必要なものと思込んでいたが、契約業者と調整した結果、通常の維持補修の範囲内で対応できたため、新たな支出は伴わなかった。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
システム	改修対応	分類への振り分けについては、決算後に振り分けるか予算執行の段階で振り分けるかの違いがあるが、どちらにしても手作業による部分が多く、決算統計が今回の調査に合わせた形が変わるのであれば別だが、一律的な紐付けができる改修は難しいと考えられ、結局は市販の表計算ソフトで手作業するのとあまり変わらないと考えられるため、システム改修を行って対応できる類いのものではないと考えている。
システム	改修対応	本町の財務会計システムでは、現状の決算統計においても対応が難しく、ほとんど手作業による処理を行っているため、また、平成32年度予算編成事務から財務会計システムの入替を予定しているため、平成31年度でのシステム対応はできない。本報告が毎年行われるのであれば、決算統計と同時報告は難しい。(報告期限を延ばすことにより可能となるかもしれないが、再確認作業が複数にまたがることなどにより、錯誤の可能性もある。) ※要望～決算統計では、数値を千円単位にしているが、端数処理の関係上、それぞれの総額がずれ調整が必要になるため、円単位での報告に変更を要望します。(円単位の支出(収入)を、千円単位にするのに時間と労力が相当かかります。また、他課がそれぞれの省庁に報告する補助実績等と端数処理の方法によりズレが生じるため、後日、調整が必要になり、千円単位にするメリットが全くない。)
システム	改修対応	・相当な負担の増となる。 ・システムの改修により対応できるレベルではない。国が集めたい情報が簡単に取得できる財務会計システムを国が開発し、全地方公共団体に利用させるようにしてはどうか。決算統計や公会計、財政状況資料集などすべての機能を網羅していただければ国も地方も負担が減ると考えます。現状のシステム経費程度であれば負担金でお支払いします。なお、公会計のように最初だけ無償で、突然有償とされるのは非常に困るのでそのようなことだけは遠慮していただきたい。 ・決算統計の後にその数値を細分化していくという調査が近年増えているが、非常に効率が悪いので、このような調査を行うのであれば、一番詳細なレベル(おそらく今回の調査)のみにし(決算統計90表等の廃止)、比較等をするのであればそのデータを集計していただくなど、調査の集約化を行っていただきたい。 ・交付税が減られ、人員削減をしている中、調査物を増やすばかりではなく、集約化をしていただきたい。システム改修経費を措置すればいいという問題ではないと考える。
システム	改修対応	本町において本調査のために財務会計システムの改修を行い対応することは難しい。仮に現在のシステムを本調査へ対応することを考えると大幅な仕様の変更が強いられる。そのため、各担当課での入力の方法及び内容についても変更することとなり、財政担当者だけでなく他のセクションの担当者についても事務の負担が大きくなる。また、調査様式の区分については次年度以降必要に応じて修正されていくこととなると思うが、そのたびに仕様方法を変更するためにシステムの設定変更を行うとなると、負担が大きい。「見える化」によって把握することが必要な情報を厳選し、目的を明確にして、システム改修を行わなくても、各自治体が対応できるよう簡便な調査方法について検討いただきたい。
システム	改修対応	財務会計システムについては既存のパッケージを導入することにより、システム更新時の費用を抑えているため、改修は考えられず、事務負担は大きい。
システム	改修対応	当組合では、財務会計システムを導入したが、従来の地方財政状況調査も細部にわたって反映させられるものではなく、従来どおりの手作業によって集計しているため、システムを改修できても事務負担の軽減にはつながらないと考える。 また、本調査の時期についても見直す必要があると思われる。(新年度予算編成時期と重なっている。)
システム	改修対応	自治体の全ての単独事業について、個別に事業内容を把握する必要があり、極めて事務負担が大きい。財務システムについては、広域的にシステムを導入しているため当調査に対応するためにシステム改修を実施するのが困難である。
システム	改修対応	システム改修の見込みはないが、目的別、性質別とクロス集計となるため、システム改修による調査表の作成は難しいよう感じている。 また、財政担当だけで作成できる調査ではないことから、作成にかかる時間はこの度よりも必要であると考えられる。
システム	改修対応	現行の財務会計システムでは、本調査の歳出小区分に対応(分類)できるシステムになっていないため、手作業にて全伝票を分類しなくてはならず、作業にかなりの時間を要する。仮に財務会計システムを改修したとしても、歳出小区分が変更になる都度システム改修が必要になるが、決算後に歳出小区分が変更になっては、システム対応はできないと想定される(調査対象年度の予算執行前に歳出小区分の変更が必要)。 本年度の実施時期は、来年度当初予算編成時期と重なっており、特に予算要求を行う原課の負担が大きい。決算統計時期も外すと、8月下旬ごろの調査が望ましいと思われる。
システム	改修対応	現行財務会計システムは平成38年度まで更改の予定はないため、システム改修を行い対応する考えはない。 そのため、区分を分ける作業はマニュアルで行うこととなるため、相当な工数増となる。 また、現在の執行上単一事業で予算化しているが、本調査では多区分にわたる項目があるため、詳細な執行内容まで確認しなければならなくなる。
システム	改修対応	このレベルの小区分をシステムで対応することは難しいのではないかと。
システム	改修対応	現時点で財務会計システムでは対応できないため、全て手作業で行った。 システム対応には改修費及び紐付け作業の時間を要するため、現時点ではシステム改修を行う予定はない。 小区分の番号が連番のため、今後、追加や削除により番号のずれが生じると毎年紐付け作業に時間を要する。
システム	改修対応	歳出小区分の調査項目が多岐に渡り、区分の内容や番号の変更も想定されることから、システムでの対応は不可能。 調査の際は1ヶ月程度の作成期間、照会時期は8月から9月頃を希望。 なお、決算統計と同時期の対応は不可能のため、別調査として欲しい。
システム	改修対応	・事業項目(歳出小区分)が多すぎて、財務会計システムの改修だけでは対応できない。(単純に消耗品・通信運搬費といった需要費も、事業ごとに分割して予算要求する必要が生じ、職員の事務負担の増大につながる。)
システム	改修対応	・財務会計システムの改修は今後の調査の概要が定まってからでないと作業ができず、改修にも相当の時間、費用がかかる。また、調査表区分等が変更になれば都度システムも対応しなければならなくなる。システムが構築できなければ、手作業となるが、事務負担が大きすぎる。
システム	改修対応	上伊那郡内で統一のシステムを使用しており、改修への対応には別途調整が必要となる。 また、財務会計システムの改修が必要となった場合、各事業を分類する作業が必要であり、システム化をしても手作業での確認が必要となるため期間内での作業は大変厳しいものとなる可能性がある。 期間については、決算統計等とはずらしていただき、8月～10月を希望します。
システム	改修対応	歳出小区分がここまで細かいと、システム改修も困難である(仮に歳出小区分ごとに集計できるよう改修しても、予算事業区分が細かくなりすぎて、予算編成作業も予算執行も煩雑になる)。 正直、ここまで細かくなると、伝票を1枚1枚手作業で仕訳することとなる。実際、今回もそうした作業で対応。来年度の予算編成ヒアリングが既に始まっており、平日の通常勤務時間中の作業が不可能であることから、非常に負担が大きくなっている。
システム	改修対応	小規模団体であるため、人件費、物件費は今回の歳出小区分に適合した事業予算を組んでおらず、兼務や共用がほとんどあり、システム改修の前に当初予算編成方法から変更する必要あるため、即時対応は困難である。
システム	改修対応	本調査に伴う事務負担が膨大であり、財務会計システムの改修で解決すれば実施したいのやまやまであるが、本調査のために改修し、しかも効果的な改修が可能かも疑問である。改修した場合に、執行側で影響が出るようでは本末転倒である。 いずれにしても、歳出小区分の細分化した基準がわからない。細分化して求めるなら、各省庁から所管事業部署へ調査を下ろして欲しい。 総務省から下ろすなら、区分を広く設定し、機械的に処理できる範囲にして欲しい。 小規模団体にとっては、煩雑すぎて作成に時間を要し、他業務に大きな支障が出る。
システム	改修対応	本調査の項目については、当町で導入している財務会計システムでは抽出できないので、決算統計データから手作業でひろっている。そのため膨大な時間がかかるほか、手作業で行うため数値の転記ミス等も起きやすい。時期についても、当初予算の編成作業をしているところであり、事務負担がかなり大きい。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
システム	改修対応	決算統計の分類から、さらに一步踏み込んだ分類が必要となり、システム改修を行ったとしても、機械的な分類は難しく、職員が事業ごとに確認して入力することになると思われる。また、通常決算統計時に、1件ずつ目検で目的、性質の確認を行い分類作業をしているが、さらに細かい分類を行うとなると、決算統計自体が期間内に終わらない事態となることが予想される。 調査時期としては、9月下旬から11月中旬の1か月半程お願いしたい。また、今回のように社会保障関係経費調べと同時に調査を行うとともに、調査内容をもう少し調整いただき、調査番号の変換を不要にするなどの調整をお願いしたい。
システム	改修対応	現財務会計システムにおいて改修対応は困難であり、個別仕分けが必要となっている。 作業期間:約2ヶ月
システム	改修対応	財務会計システム上で整理するためには、支出科目毎、支出事項毎に歳出小区分を設定する必要があり、また、歳出小区分名が年度により追加・変更等される可能性もあることから、システム対応は不可能であると考えられる。 したがって、手作業により実施することとなり、事務負担もかなり大きくなる。また、例年実施されている「社会保障施策に要する経費に関する調査」と内容的に重なる部分も多いため、調査目的は異なるが、まとめた統一した調査を希望します。
システム	改修対応	財務会計システムの改修により事務負担が軽減されることはない。
システム	改修対応	●本調査回答にあたっては、独自管理の統計明細(Excelファイル)により手作業で各小区分に振り分けることしかできない。(財務会計システム上で各事業を関係法律とリンクして管理していないので、事業によっては同一事業内でも複数の歳出小区分に振り分ける必要のある経費などがあり、システム改修の効果は低い。) ●基本的に全て手作業での集計となるため本調査対応には少なくとも2週間程度は期間を要する。この度の調査は補正予算編成、次年度当初予算編成の時期と重なり対応は前述以上の期間が必要となった。 ●本調査結果をどのように自治体にフィードバックされるかは示されていないが、「見える化」のための調査として定例的に行う意義は全く「見えない」。
システム	改修対応	今後、分類区分が毎年度見直されるようであれば、システム改修が困難である。
システム	改修対応	定例的に行うこととなった場合、正確な数値を回答するためには、かなりの作業時間が必要となる。また、システム改修対応する場合には相当の準備期間や経費が発生することとなり、現実的ではない。
システム	改修対応	システム改修については、既存システムの改修による対応は現状では困難、次年度以降検討する。調査時期や、調査照会から調査回答までの期間設定は問題なし。
システム	改修対応	財務会計システムの改修は難しいのではないかと考える。そのため事務量も多く、地方財政状況調査と同時期の調査などは難しいと考える。
システム	改修対応	市町村には直接必要性を感じないこの実態調査に多大な費用をかけてシステム改修することは考えられない。また、システム改修したとしても全ての予算科目にどの事業に属するかの紐付けを行なう作業量は膨大に増えるし、国の制度が年々変わっていくなかで、その制度の見直しにかかる更新作業も毎年発生することが考えられる。地方公共団体の事務負担がかなり増えることを考えても、定期的にこの調査を続けることはやめていただきたい。続けるにしても児童福祉費なら必要最低限の項目に絞ったり、細かすぎる事業区分の枠を広げたりして、事務負担の軽減を図っていただきたい。 また、調査時期も決算統計業務や地方交付税業務、予算編成時期など、市町村が多忙になる時期は避けて実施するようにしていただきたい。
システム	改修対応	前述のとおり、財務会計システムの改修を実施したところで、支出に対する補助・単独の振り分け作業が膨大であることに変わりはなく、システム改修によって事務負担が軽減されることはない。調査そのものあるいは調査区分や項目の見直し等を図られたい。
システム	改修対応	財務会計システムの改修をしたところで、本調査は区分が多く、その区分を各決算額に割り振る必要が生じることから、事務負担の軽減につながるかどうかは不明です。
システム	改修対応	○システム対応について 小区分で人件費や需用費を按分する際、それぞれの事業に按分ルールを設定する必要があることから、按分条件を入力していく作業は結局のところ手作業と同手順を踏むこととなり、効率化は見込めないと思われます。
システム	改修対応	○ システム改修の見通しについて 本調査のためにシステム改修を行うとすれば、本県の場合、普通会計決算統計用システムで対応することとなりますが、決算統計より細かい区分の判別が必要となるため、大規模な改修が必要となります。 しかし、本県はパッケージソフトを使用しているため、独自に大規模なカスタマイズを行うことは多大なコストがかかることから困難です。また、システムの主目的である決算統計以外の用途でカスタマイズを行う理由付けも困難です。よって、本県では、手作業による回答が続く見込みです。 ○ 今年度調査について 今年度調査では、FAQ等追加の事務連絡で回答方法についてフォローされましたが、追加の内容には、「投資的経費は除外する文言があっても、目的別に見てより意味の近い歳出小区分に計上すること。」など、記載要領等から読み取れる意味合いと真逆の説明が含まれており、業務上の手戻りなどが発生しました。来年度以降は、記載要領からの作業方法の変更、業務上の手戻りなどを発生させないようにしてほしいです。また、今年度は照会に関する問い合わせは文書データで行うように指示されていましたが、限られた回答期間の中で、作業を止める時間的な余裕はないため、電話等による、問い合わせの即時対応を基本の流れとしてほしいです。
システム	改修対応	財務会計システムの改修は、考えていない。 調査団体を人口規模(○千人以上)か財政規模(標準財政規模○千円以上)、財政力指数などの基準で選び、回答は数団体で良いと思う。
システム	改修対応	本調査のための財務会計システムの改修等は予定していない。 決算統計をベースに細分化する作業を行ったが、調査の区分が多岐にわたるうえ、当町の事業とマッチしておらず苦慮し作表に相当の時間を要した。
システム	改修対応	「地方単独事業(ソフト)」「社会保障関係経費調査」のために財務会計システムの改修を行うことは予定していない。 地方財政状況調査(決算統計)作成においても、職員人件費・投資的経費を除き、財務会計システムデータを使用しているが、一部加工しなければならない調査項目もある。 本調査においても同様に財務会計システムデータをエクセルに落として調査表の作成を今後も予定している。
システム	改修対応	今回の調査回答にあたっては、財務会計システムから出力した支出伝票情報をもとに、エクセルのフィルター機能等により手作業で回答内容を整理しています。 今後も本調査のためのシステム改修を実施しない見込みで、今回と同様の調査期間があれば対応可能と思われる。
システム	改修対応	本調査回答には、地方財政状況調査の資料を使用しており、財務会計システムの改修等については検討していない。
システム	改修対応	当該調査に合わせた財務会計システムの改修等については現時点で想定していない。
システム	改修対応	今回、本町事業と調査項目の紐付けが概ね完了したため、次回調査においてはおそらく改訂されるであろう本調査における分類項目との突合作業のみとなることから、事務負担は今年に比べれば軽減する見込みで、財務会計システムの改修までは要さないと考えている。
システム	改修対応	現時点において本調査における財務会計システムの改修は考えていない。
システム	改修対応	システム改修は必要ないと考えている。今年度の事務所要時間は手作業で2日間。
システム	改修対応	決算統計において、当組合は財務会計システムでの仕分けは行わないため、通常の決算統計作成時と同程度の事務負担で作成可能です。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
システム	改修対応	・システムの改修はしないで対応できると思う。ただ、短期間で回答を要求されると厳しいので、今回のように1か月の期間を設けていただければ対応できる。 当市としては年度当初は起債申請、交付税の基礎数値、3月専決予算等の対応がある。また、12月以降は当初予算編成があるので、照会のタイミングとしては、今回の調査と同様のタイミングがよいと思う。
システム	改修対応	・財務会計システムの改修の必要はなし。 ・本調査の作成に2週間から3週間ほどかかる見込みのため、地方財政状況調査と同時期の作成及び提出は、大変厳しい。
システム	改修対応	基本的には事業コード単位で歳出小区分を選択したため、一部では最も金額の大きい小区分を選択したのがあります。 しかし、すぐに本調査のために財務会計システムの改修を行うことは予定していません。 調査時期は、7～8月ごろを希望します。(決算統計後、予算編成前)
システム	改修対応	当市の調査量だと、システム改修を行わなくとも現行の地方財政状況調査の資料から調査を行うことは可能だと思います。 調査時期については、今回の時期だと次年度の予算編成時期に入ってしまうため、9月くらいが適当だと思われます。
システム	改修対応	財務会計システムの改修は必要ないが、作業に相当の時間を要する。 関係各課 30課×5時間、とりまとめ 30時間 計180時間
システム	改修対応	Excelで処理しているため、特に改修は必要なし
システム	改修対応	当組合の予算規模であれば、システム改修は必要ないと考える。今後、事務量が増えるのであれば検討する必要がある。
システム	改修対応	現在のところ、財務会計システムの改修は考えていない。 調査表作成期間については、1ヶ月程度見て頂きたい。
システム	改修対応	地方財政状況調査表作成にかかるシステムを用いていることから、システム改修等は予定しておりません。
システム	改修対応	・本調査に伴うシステム改修は予定していない。(改修を行わなくとも対応可能) ・決算統計確定後であれば、すべての支出区分が定まっているため効率的に作業を行うことができる。 かつ、交付税算定事務、予算編成事務等との兼ね合いを考慮すると、調査時期は9月～11月上旬あたりが望ましい。
システム	改修対応	市町と比較すると会計規模も小さく支出科目も限られているため、財務会計システムの改修の必要はなく、現状どおり決算書から手作業で集計可能であると考えます。
システム	改修対応	当町の事業区分は本調査のように細分化されていないため、事務負担は大きいと考えられる。しかし、現段階でのシステム改修等は考えていない。
システム	改修対応	財務会計の改修は決算統計の90表の作成資料から算出することが可能であり、各自治体で小歳出区分の判断に違いがあり、難しいと思われるためシステム改修は不要と考える。期間については、決算統計からあまり期間が空かない時期であり、9月議会が終わる時期9月中旬～後半に掛けて行っていただきたい。
システム	改修対応	平成29年10月より指定管理制度を導入し、民間に当組合の施設及び運営を委ねている為財務会計のシステムの改修等の予定はありません。
システム	改修対応	特にシステム改修の必要はなく、現行システムで対応可能。 対応に必要な期間は2週間程度。
システム	改修対応	本団体の規模であれば、システム改修は不要(90表データの内訳抽出により、作業可能)と考えているが、本調査を定期的に行うのであれば、地方財政状況調査と同時に発出してもらいたい。同時期であれば、本調査と90表との整合性を図りながら作業が可能であり、より精度の高いものになると考える。 本調査では、基本的に、90表の各行、各列の内訳を「見える化」したものであり、本来一致するものだと考えているが、質疑応答では、「最も合致する歳出小区分に決算額を計上ください。」とされている。こうした事態が生じないようにするには、同時期での調査発出が必要と思われる。
システム	改修対応	現時点では、財務会計システムの改修等は考えていない。
システム	改修対応	決算統計の中で社会保障施策の調査も統合した形で実施すべき。この時期(11月)は当初予算編成でなかなか対応が厳しい。単独の目的CDを増やすことで対応可能と思われるのでシステム改修はあまり必要性を感じない。
システム	改修対応	本調査を定期的に行うにあたって、行橋市としては財務会計システムの改修は特に検討していない。当初予算の査定業務が11月～1月にかけて多忙となるため、この時期の本調査の実施は、できる限り避けていただきたい。
システム	改修対応	システムの改修の必要はないが、決算統計で分析した支出項目をさらに細分化する作業となるため、作成するのにかなりの時間を要する。 また、社会保障経費の調査と重複する分もあり、回答期間を1カ月以上いただきたい。 照会時期については、今年度は当初予算編成時期、交付税検査と期間が重なったため、できれば、8月下旬～9月末の期間に行っていただきたい。
システム	改修対応	定例化に伴うシステム改修は必要ないと考えられます。 期間については、通常であれば1ヶ月程度で対応可能と考えられます。ただし、本市では10月中旬から次年度の当初予算編成を行うことから、業務多忙となり対応が困難になるため、8～9月頃に調査を実施していただきたいと考えます。
システム	改修対応	・本県では、決算統計作業をシステムで行っていないため、システム改修は発生しません。各部局および財政課とりまとめ担当が、エクセル等を使って分析していますが、その作業負担が増えることとなります。
システム	改修対応	今年度から本調査が始まり、今後、調査表の内容が変更となる可能性があるため、システム改修等は考えていない。 また、本調査の作成に要した期間は3週間程必要であったため、今の時期以降は翌年度当初予算編成が本格的に始まるため、対応は困難となる。
システム	改修対応	本町では、財政状況調査における資料を作成する際にシステムによる作成・処理は行っていない。
システム	改修対応	システム等の改修は予定しておりません。 また各地方自治体での作業期間について1ヶ月程度程の期間は確保していただくと助かります。
システム	改修対応	システムの導入をしていないので改修は必要ないが、細分化されたことによる事務量の増加があり1日程度は余分にかかる見込み。
システム	改修対応	現在のところ、システムの改修は予定していない。
システム	改修対応	小区分の項目数が多く、年度によって項目の変更も想定されるため決算統計システムで処理することが、可能かはシステム導入業者との協議が必要。現状では、決算書類を基にシステムを用いない方法での整理をする必要があり、事務負担は膨大である。時期については、決算統計と同時期を希望するが、決算統計及び当調査の〆切を例年の期日より伸ばしていただきたい。
システム	改修対応	今回の調査は決算統計、社会保障施策に要する経費調、財務会計システムを基に作成した。今後、調査を定期的に行っていくうえで、より短い時間で、より精度を高めるためにも、システム改修等も検討していく必要性を感じた。
システム	改修対応	今回の報告に際し、歳出小分類の分解作業に膨大な時間を要したため、毎年、同様の調査を行うのであれば、歳出小分類に対応したシステム改修が必要である。システム改修を行うためには歳出小分類の内容が決まらなければ改修にかかる費用や改修工期の見通しが立たないため、早い段階で当該分類内容を示してほしい。
システム	改修対応	本調査の必要性は理解できる。 しかし、時間や労力を相当程度要したため、短時間かつ少労力で調査可能となるよう、システム改修等を望む。
システム	改修対応	今回の調査表は、地方財政状況調査を作成した部署で作成したが、原課でないと詳細に仕分けできない事業も多々あり、作成にかなり時間を要した。 今後もこの調査を行っていくとすれば地方財政状況調査と同様に、財務会計システムから一括してデータが出力されるような仕様となるよう、改修も視野に検討していく必要があると感じる。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
システム	改修対応	本調査の各調査項目の正確な決算額を把握するためには、現状の決算統計の処理のみでは不十分な体制であるため、今後、本調査に対応するためには、本組合については、現状の予算計上の見直しや、予算執行体制の再検討に併せて財務会計システムの改修も検討しなければならない。ただし、現状の調査項目程度であれば、決算統計の事務処理に併せて算出することは可能ではあるが、調査項目については早期に周知願いたい。
システム	改修対応	本調査については、今年度は決算統計システムの90表の基礎データを基に手作業で1週間程度の期間で作成した。今後、本調査を定例的に行うとなると、事務効率を考え、システムの改修が必要となってくる。 決算統計システムの改修については、90表の基礎データを基に手作業で調査データを作成するのに約1週間、システム業者がシステムを改修するのに約3ヶ月、納品されたデータの確認に約1週間併せて約4ヶ月程度の期間は要する。 また、現在の地方自治体においては、従来から普通会計決算統計や健全化判断比率の算定に加え、統一的な基準による財務書類の策定等が求められている。これらに加え、地方単独事業調査の内容が詳細なものになるならば、調査時期については、列記した調査時期及び交付税、予算編成時期等を避けた時期に実施をお願いしたい。
システム	改修対応	システムの改修に必要な時間等がどのくらいかかるか不明だが、事務負担を考えるとシステムの改修は必要だと思う。 なお今回の照会では、中枝番から歳出小区分に振り分けを行ったため、時間と手間が掛かった。
システム	改修対応	作成に時間がかかるため、決算統計システムを改修していただき、なるべく自動で分類できるようにしていただきたい。 10～11月は次年度当初予算編成時期に重なっているため、作業時間を確保することが非常に困難であることから、時期をずらしていただきたい。
システム	改修対応	システム改修については検討中。
システム	改修対応	定例的により正確な調査を行うためには財務会計システムの改修が必須であると感じました。 将来的には決算統計と同等のシステムが提供されると負担軽減につながると思います。 また、照会時期が当初予算編成と重ならないほうが望ましいと考えます。
システム	改修対応	当市の現状の財務会計システムでは、本調査に対して十分に対応できないため、システム改修や手法の見直しを検討しなければならない。今後、総務省において調査分類や必要となる項目等について十分な精査を経た上で事前の周知を行い、調査自体はその翌年度から開始するなど、準備期間をいただきたい。 また、調査の実施時期については、今回は初回ということもありこの時期になったと理解しているが、予算編成業務と重なってしまうためもう少し早い時期をお願いしたい。 内容も決算統計とのリンクがあるため、決算統計作成の終了後、8月～9月頃が望ましいと考える。作業期間は今回と同様であれば対応できる。
システム	改修対応	決算統計90表と同じように、財務会計システムで自動集計できるようにして欲しい。 特に、人件費については、自動集計できるようにして欲しい。
システム	改修対応	システム改修等未定のため現時点では特になしであるが、本調査表の作成に多くの時間を要したため、今後、本調査を定例的に行うことであればシステム改修を行うことを検討する必要があると思う。
システム	改修対応	本県においては、各事業の決算額を部局に照会し、独自のシステムに登録してもらうことで集計が可能となっている。 そのため、決算統計の照会と同時期または以降に照会する場合、システム改修し、事業ごとに歳出小区分を登録することで対応できると考える。 事務負担については、システム改修期間を除いて概ね2か月程度が必要と考える。(登録1か月、集計・確認1か月)
システム	改修対応	調査項目単位が、本区の予算編成における管理区分で対応できるよう見直しをいただくことが前提として、 ①調査項目単位と予算最小管理区分とのマッチング作業(約1月) ②システム改修を行い、調査項目単位と予算最小管理区分の紐付けコードのセットアップ(約3月) ③決算統計事務と併せ、調査項目単位への集計内容の確認(約2月) ④作表処理 ※システム改修期間は、システムベンダー未確認のため想定期間で設定。システム改修経費は予算計上していないため、スケジュールの観点のみで記載しています。必要となる人的コスト及びシステム改修経費に見合った成果が得られるのか、調査実施自体の再検討をお願いいたします。また、11月中旬に正式通知が無い場合は、次年度の補正予算対応となる場合がございますので、次年度調査についても今回と同程度の回答となります。
システム	改修対応	システム改修の見直し(対応に要する期間):①改修経費の確保できる場合は概ね6か月程度 ②改修経費の確保ができない場合は1年6か月程度(現在を起点として) 調査・回答に要する期間:開庁日ベースで、概ね7日程度
システム	改修対応	システムについては、全庁的に、費用のかかるカスタマイズを行わず、パッケージで対応する方針であるため、財務会計システムの借上げ期間が満了する平成34年(2022年)9月を待って改修を行うと、少なくとも4年後になる。今回は、決算統計のデータを用いて、素データを作成し直して対応したが、精度に関しては限界があり、システム改修なしで精度の高い数値を報告することが困難である。
システム	改修対応	当町では現状この調査に対応したシステムによる数値の作成が行えないため、各項目について手作業で追いかけるしかなく、予算編成等の繁忙期と重なるこの時期では多大な負担となる。 本調査が定例化する場合、システム改修等の検討が必要になるが、今後様式等がどう整理されるのか等未知数の部分も多く、対応に必要な期間・費用の見通しが現時点ではできない。
システム	改修対応	回答に時間がかかり、他の業務に支障が出ているため、システムの改修を行った上で調査を行って欲しい。細分化によって事務量が増え、その分、「見える化」を行ってもデータの活用等まで手が回らない。
システム	改修対応	今回の調査では、既存の財務会計システムにて各項目について内容の参照が行えましたが、来年度はシステムが変更となるため、システムの改修が発生する可能性があり調査の作成に時間が今年以上にかかることが想定されます。
システム	改修対応	今後いかなる時期に照会を実施されようとも、現状の調査区分に合わせて歳出性質・目的別区分を更に細かく出力するための財務会計システム改修は、事務の負担から考慮しても必須である。ただし、改修経費は現時点で未定。 また、調査実施時期においてはもう少し早い時期(9月、10月)での実施を望む。
システム	改修対応	定例的な調査にするのであれば、システム改修をしなければならない。 毎年手作業で数字を計算するのは事務負担が大きい。 システム改修の準備期間は1年ほどいるのではないか。
システム	改修対応	正確に決算を区分するには、現在使用している財務会計システム及び歳出事業区分等の抜本的見直しが必要となってくる。そのため、全国共通システムの開発又はシステム改修に必要な仕様を整備していただきたい。 今回の調査時期は、来年度予算編成や交付税検査とかぶっているため、事務負担がとても重かった。他の国からの調査ものと合わせて時期を平準化していただきたい。
システム	改修対応	調査の回答作成を簡単に行うためには、財務会計システムの改修を実施し、予算編成段階又は執行段階で各項目に分けておくことが考えられる。しかし、予算編成段階で前年度の内容で設定したとしても、翌年度に項目振分が変更されてしまうと設定が全く無駄になってしまう。また、執行段階での振分では、本調査や地方財政状況調査の内容を知らない職員に事務負担をかけることとなる。そもそも本調査の回答作成のためだけに財務会計システムを改修する経費をかけることに大きく疑問を感じる。 また、地方財政状況調査との関係もあるので財政担当課に照会することは理解できるが、ここまで細かい内容の調査は財政担当課で対応することは限界があるため、地方財政状況調査との関係を無視して、個別の内容について各事業担当課に個別照会するほうがより精緻な内容を把握できるのではと思う。
システム	改修対応	決算統計は財務会計と連動しているため、抽出後、振り分けにかなりの労力が必要でした。調査を継続するのであれば、財務会計システムの改修が必要。
システム	改修対応	システム改修については未検討であるため費用面や期間等未定。今後近隣市町等の動向を確認しながら検討したい。 ただ、本調査が定期的になるのであれば事務に要する労力と時間を考えるとシステム化は必須と思われる。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
システム	改修対応	各小区分への区分作業が主観的な判断に基づくところが多いことから、本調査を他団体との正確な比較資料とするためには、財務会計システムにおいて、本調査のための事業区分及び細節、細々節を統一的な基準に基づき再設定が必要であると考えられる。なお、財務会計システムの改修及び管理費目等の再設定については、予算編成事務にも関わってくるため、単年度での整備は期間的に厳しいと思われる。また、国庫補助等を受けて実施する事業に係る地方単独事業(ソフト)費については、その把握が非常に困難であるため、国・県補助(間接・直接)算定資料等の様式を統一し、地方単独事業費(市町村分)を各所管課担当において把握ができれば、各市町村におけるバラツキも減少するのではないかと考える。
システム	改修対応	システム改修がないと事務負担が大きい
システム	改修対応	財務会計システムの改修を行う必要があると思われる。 既存の90表の作成だけでは把握できないことも多く、事務負担が多岐であった。
システム	改修対応	次年度以降、同じような方法で分類(見える化)していくのであれば、システム改修も視野に入れたい。
システム	改修対応	本調査の歳出小区分を財務会計システムで集計できるようなシステム改修が行われない限り、事務負担が重過ぎるので早急にシステム改修に向けた技術的、財政的なサポートを行って欲しい。
システム	改修対応	現在の財務会計システムでは、調査表の項目まで歳出区分が細分化されていないため、項目ごとの仕訳に時間を要した。また、複数の事業の実施において共通して支出している事務費が多くあり、事務費の按分が困難であったため、「その他〇〇費」へ計上を行っている。今後、調査を定例的に正確に行うのであれば、財務会計のシステム改修を行い、予算科目と調査項目との関連付けを行っていく必要がある。
システム	改修対応	①地方単独事業(ソフト)の決算額について、財務会計システムにおいて抽出が可能であれば、事務負担も軽減されることから、改修検討は必要と考える。 ②調査期間については、予算編成時期等を考慮するなどしていただきたい。
システム	改修対応	・毎年、決算統計前までに財務会計システムのセットアップ等を行っているため、それまでに間に合うようシステム改修内容を早めに示してほしいです。 ・システム改修費についても、財政支援をお願いしたいです。 ・調査期間については、1か月程度で、予算・決算時期は外してほしいです。
システム	改修対応	本調査は決算統計(90表等)と整合性をとる必要があることから、本調査に対応するためには決算統計における90表作成の作業を抜本的に見直す必要がある。今回、本調査のために約1ヶ月半の作業期間を要しており、手作業での対応は事務負担が大きすぎるため、システム改修が必要と考えている。決算統計の作業方法の見直しを検討した上で、システム保守業者等との調整等も必要となるため、1年程度の期間は要するものと考えている。
システム	改修対応	本調査を定例的に行うのであれば、財務会計システム(決算統計システム)の改修は必須である。 本市の財務会計システムはパッケージであるため、システム開発元での仕様作成及び改修作業が必要であるが、改修期間や改修費用は現時点でどれほどになるか見通せない状況である。
システム	改修対応	財務会計システムの改修が可能であれば、作業時間の短縮は見込まれますが、できない場合には決算統計90表の作成資料等を参考に手作業で歳出小区分を歳出データ(約5,000件)に設定していく必要があり、作業に1ヶ月以上の期間が必要となります。また、11月は予算編成時期と重なることから、作業時間の確保が難しいと思慮されます。
システム	改修対応	システムのない状況でこの調査を行うのは事務量が膨大になるため、定期的に行うのであればシステムの改修は必須と思われる。調査を継続して行うのであれば、改修に伴う費用については何らかの財源措置をしていただけるように検討願いたい。
システム	改修対応	複数分野にまたがる事務経費や給料など、各事業の決算額等で按分するとした場合、システムの改修をしない限り膨大な時間と労力が必要になります。給料等は各中枝番毎に1つ小区分を設けていただけると格段に事務負担が少なくなると考えられます。
システム	改修対応	来年度予算編成の多忙な時期にこの調査が実施されたため、非常に多忙を極めた。ひとつひとつの事業ごとの支出を、この調査の事業分類に手作業で振り分けていく必要であり、大変煩雑で膨大な時間を要した。 それぞれの支出をこの調査に見合う事業分類に自動的に分類できるように財務会計システムを改修できれば、負担も軽くなる。
システム	改修対応	・初回の調査ということもあり、財務会計システムから抽出したデータを手作業で仕分けをおこなった。次年度以降も定期的に行う調査であれば、システム改修により事務の軽減を図りたい。
システム	改修対応	本村では決算統計はシステムではなく、すべての帳票を打ち出し、一人で仕分け作業を行うため、今回の調査が増えるのであれば、簡素化するためのシステム改修が必要になると考えられます。 ベンダーとも相談しながら、最善の策を模索したと思いますが、現状ではかなりの業務負担になることは間違いありませんので、相当期間を頂きたいと思っております。
システム	改修対応	・本調査を毎年定期的実施する場合、小さな自治体は他の業務(予算、起債、交付税等)も兼務しているため、財務会計システムの改修は必須と考える。 ・システム改修後にどの程度の事務量となるが不明だが、システム改修をしない場合、3週間程度の期間を要する。原課に各項目への振付け事務を依頼したいところだが、決算統計と関係があることから、財政担当ですべての振付けを行った。 ・本調査に係る財務会計システムの改修に係る経費については、100%国庫負担でお願いしたい。
システム	改修対応	本調査の回答にあたっては、歳出決算CSVデータの目的と性質だけでは区分できず事業毎に抽出し細分化を行ったため、作業にかなりの時間を要した。そのため、決算統計と同様に定例的な調査となれば、システムの改修は必須と思われる。 また、調査時期について、10月以降は次年度当初予算編成に向けた作業に注力するため、毎年定例的な調査を行うのであれば、決算統計作業後の8月頃の実施に変更するなど、考慮していただきたい。
システム	改修対応	本村では、地方財政状況調査における90表については、補助事業を拾い出し、合計から補助事業を差し引いた数値を単独事業として反映させている。 担当職員が1名しかいない中で、単独事業の拾い出しには相当時間がかかる。 決算統計システム上で、性質別に補助事業と単独事業を区別して拾い出すシステムに改修してもらいたい(現在は補助事業も単独事業も混在して帳票が出されるため)。
システム	改修対応	本調査及び社会保障施策に要する調査については、事務的負担が大きい。負担軽減のため、財務会計システムでシステム化できれば良いと考える。
システム	改修対応	今回の調査表作成においては、非常に時間がかかった。様式1の「歳出小区分」が確定した後であれば、決算統計システムにおいて次の改修を加えることにより、各区分の集計は容易になると考える。 1. 事業全体が区分1つに合致する場合は、事業に区分コードを付番する。 2. 科目もしくは性質ごとに区分設定が必要な場合は、科目もしくは性質に区分コードを付番する。 3. 人件費については記載要領の選択で一括と按分計上の違いが出るため、自動按分などのルールを設定し統一する。 4. 決算統計の帳票の1つもしくは本調査用の様式として自動出力できるよう改修する。
システム	改修対応	改修費用等未算定のため不明だが、既存システムの改修ありきより、財務会計システムのクラウド化・及び共通化が必要ではないかと考える。
システム	改修対応	本調査は、細分化された項目に対し、性質別に事業費を分ける必要があり、現状のシステムでは対応していないことから、手作業で作業を行っており膨大な事務負担が発生しています。 また、実施時期について、今回の場合は、12月補正予算編成及び当初予算要求開始時期となったことから、本来、予算編成にかかるべき時間を短縮して、本調査にあたったところでありました。 さらに、今後は、統一的な基準による財務書類の作成を次年度当初予算に反映するため、9月を目途に作成を検討しているため、決算以後の事務に余裕がない状況にあります。 つきましては、決算統計データを活用できる全国的なシステム改修支援又は調査方法の一部簡素化についてご検討をお願いいたします。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
システム	改修対応	決算統計作成時の資料をもとに作成しましたが、項目が細分化されている分、こちらにあわせたデータが出力できれば効率的な処理ができるように思えます。
システム	改修対応	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障施策に要する経費と項目を完全に合わせるなどして照会をすべき。 ・本市を含め財務会計システムを活用せず、手作業で単独事業・補助事業を分類している自治体が多数を占めているのではないかと。統一的に地方財政状況調査を機械的に活用できるような財務会計システムのソフトを開発すべき。そのシステム改修を実施した場合には、地方財政措置などを講ずるべき。(なお、今回の調査に要する作業量としては、社会保障に要する経費と比較すると倍以上の作業量となっている。) ・各団体において区分への振り分けが同様の基準で行われているものとは考えにくく、より具体的な基準を設けるべき。今回の照会内容では効果について疑問が残る。 ・民生費などの一部の目的別でその他という区分がないことから、すべての目的別でその他の区分を設けるべき。 ・回答に要する期間としては、今回の1か月強では短すぎる。また、11月に集計作業をすることになると、予算編成と時期が重なるため精度が保障できない。 回答に要する期間としては、地方財政状況調査の回答期限よりも長く期間を設けるべき。(例えば、照会のタイミングは地方財政状況調査と同一として、回答の期限は地方財政状況調査の回答期限の1か月後とするなど) ・地方単独事業は各自治体が政策などのために対応した結果であり、事業の対象となる範囲や所得基準がわからなければ他団体との比較ができず、ただただ作業量の多い照会内容となっている。
システム	改修対応	システムからの集計ができない区分設定が多く、ほぼ全て手作業で仕訳をしました。今回の調査が同様のボリュームで定例化されるようでしたら、システム改修をしないと事務負担が非常に大きいです。
システム	改修対応	小区分ごとの事業費の仕分けに相当の期間を要する。(財務会計システム等が対応しておらず、一つずつ小区分に当てはめながら集計していった。)
システム	改修対応	当組合においては、財務会計システムを導入しておらず、また、今後も整備予定はございません。
システム	改修対応	財務会計システム及び統一した基準による財務書類の作成等に係るシステム(公会計システム)については導入予定等はありません。
システム	改修対応	平成30年度決算までは、事業の仕訳を財政担当が手作業で行っていますが、今年度財務会計システムの更新予定で事業単位でシステム管理を行うため、平成31年度決算からはある程度システム仕訳が可能となり、事務の負担軽減が図られるものと考えている。
システム	改修対応	地方財政状況調査による目的区分との整合性を図りながら区分の設定をするのであればシステム改修は不要と思われるが、別に区分の設定が必要となると改修が必要となると思われる。また、示された目的区分を全事業に対して設定する必要があるため、ある程度の期間は要する。 システム改修:約2か月 区分設定:1ヶ月程度
システム	改修対応	財務会計システムの改修に関する負担や対応に関する期間は、システムベンダーに依る部分が大きいため、現時点では不明です。
システム	改修対応	・本組合は財務会計システムを導入していないため、改修等の事務負担はありません。調査表の集計期間等は2、3週間は必要です。
システム	改修対応	<ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システムの事業者の確認をしたところ、財務会計システムにてこの調査を集計可能にするための改修は容易ではないとの回答があり、現時点では必要な費用や期間は不明。 ・財務会計システムを改修するにしても、設定されている項目毎に事業を振り分けるには、もう少し明確な基準が必要となる。(現状の項目の説明では、各自治体により振り分けが異なる可能性があるため。) ・設定されている項目は、財務会計システムでも決算統計でも集計することができないため、職員が1件1件事業ごとに手集計を行い、調査票の入力をする事となり、事務負担は非常に大きい。 ・決算統計に加えて、公会計が始まっているところで、さらに追加の調査を行うのは、事務負担は非常に大きいため、調査を行うのであれば、決算統計から集計可能な項目とすべき。
システム	改修対応	<ul style="list-style-type: none"> ・当組合は財務会計システムの導入がないため、全て手作業で決算統計を作成している。今回の調査が毎年決算統計に組み込まれることとなると事務負担が膨大になる。 ・基金がない当組合において、本調査を行う必要があるのか？
システム	改修対応	現在、(株)電算の財務会計システムを導入しており、調査表に対応するためのシステム改修経費および期間については今後検討が必要であり、現在の段階では回答できないとの事。
システム	改修対応	当組合は管理村の財務会計システムを借用し運用しており、独自改修はできない。管理村の全システムを使用できないので財政状況調査等でも、手入力をする事が多いため事務負担は大きい。また、春期における財務、制度、環境等の調査が集中的に実施されることの負担は考えていただきたい。
システム	改修対応	既存の財務会計の決算統計システムにおいて、歳出説明に加え、番号を選択できるようにすること等が考えられる。全ての歳出説明に番号をふっていくには、かなりの手間が考えられる。 財務会計システムの改修の見通しはまだたっていない。
システム	改修対応	当組合にあつては、財務会計システムの導入に目処がたらず、エクセルの表計算にて会計管理を行っているところ。決算書等についてもほぼ手計算で処理しており、新規の照会案件の依頼については大変苦慮している。
システム	改修対応	財務会計システムの改修が必要であるとしても、そのことに要する期間や費用については、本市システムの開発及び保守を行ってきた業者と打ち合わせをしなければならず、現時点ではお答えできません。ただし、通常の予算編成及び執行の観点から考えれば、システムの改修を行なう前年度の10月頃までに改修に必要な経費を見積もり、新年度予算に措置された後、新年度の4月以降にシステム改修の契約を行った上で、改修作業に入ることとなりますので、相当の期間を要すると思われれます。なお、地方財政状況調査(決算統計)に係る作業を行う時期から期間をおくことなく、本調査の作業を進める方が、元のデータの確認などにおいて効率的であると考えます。
システム	改修対応	当該照会については、財務会計システムでの対応は難しいと考えられる。決算統計90表を作成する場合は目的ごとに集計する仕組みができていますが、このレベルの細かさについては、どのような情報を付与するか等をシステム開発業者と検討する必要がある。また、項目の追加等の際にもその都度システム設定変更が生じることとなり、現契約内で対応できるかは不明である。仮にシステム対応が可能となった場合においても、結局のところ一つ一つを分類する作業は省略できないと考える。また、システム対応ができない場合においても、職員の手作業で分類する必要があり、システム対応することによる効率性の確保は難しく、職員負担は非常に大きいものとなる。(システム対応に要する期間は不明) なお、現在決算統計事務終了後は、財務書類作成や予算編成の事務を行わなければならないことも、認識のうえ今後の照会方法等を検討していただきたい。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
システム	改修対応	<p>●決算統計の性質別等割振りについてはすべて財政課において行っている。そのため所管課において、90表の数値構成が判断できないため、財政課ですべての割振りを行う必要がある。このことから、ある程度大枠の予算を按分で割り振るしかなく、各項目毎の決算値の精度の担保は困難。</p> <p>●システム対応については、調査用の事業番号を予算執行における最小単位で振分ける必要があるが以下のような問題が考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の予算費目が本調査の項目と一致していないため、予算編成時から再構成を行わなくてはならないと考えられる。H31年度当初予算はすでに編成中であるため、対応できるのは最短でもH32年度予算からとなる。 ・調査項目が多いことから相当な作業量になると想定される。また詳細な区分については所管課しかわからないため、各課照会を行った後に処理するまで相当の期間を要することになる。調査項目の提示時期については各地方公共団体において十分な準備期間を確保できるよう調整されたい。 <p>なお、システム改修が必要となる場合においては、必要な財政措置を講じられたい。</p> <p>●調査の時期について、今回の期間では12月補正、当初予算編成中の期間となっており、調査表作成を行うことのできる時間が十分に確保できない。次回調査を行うのであれば、決算統計90表の代わりに本調査表を作成する等が考えられるが、相当な作業時間が必要なため、事務量の軽減についても考慮いただきたい。</p>
システム	改修対応	<p>現在、当該照会のようなコード体系ではないため、目的コードを当該照会に合わせて細分化する必要がある。改修するには、予算要求も含め年単位が必要である。</p> <p>決算統計のコードと当該照会のコードの階層が違うため、決算統計で3階層目まで持っている1行が、当該照会では1階層目までしかもっていないなどが散見されるため、職員側で連結させるために階層を合わせた。財務会計システムにより階層が違うのかも知れないが、考慮していただきたい。</p> <p>今回の10月～11月の時期は各地方公共団体は予算編成時期であり、年度内でも繁忙期である。団体により差異はあると考えるが夏頃の閑散期に実施願いたい。</p>
システム	改修対応	システム導入業者と調整中
システム	改修対応	財務会計システムに、本調査に必要な区分設定等がないため、全て手入力で行っており、相当な期間が必要となる。
システム	改修対応	財務会計システムを入れ替えて間もないため、データ移行がうまくいかず時間を要することが考えられる。
システム	改修対応	<ul style="list-style-type: none"> ・調査の実施時期や市町村での作業期間にもよるが、財務会計のシステム改修が必要な場合は、予算措置をした上での対応となるため、調査の対象となる項目の確定から1年間程度猶予があると良い。改修費用に関しては、改修の内容によるので現時点では予測困難。 ・これだけの分量の調査を毎年行うとなると、地方公共団体の財政担当の負担が非常に重くなるため、他の調査も含む諸調査の整理・縮小をお願いしたい。
システム	改修対応	財務会計システムには、公会計における複式簿記に対応したマスターコードを付与することを検討しているため、当該調査のマスターコードも併せて設定するとなれば相当の期間が必要と考えられる。なお、当該作業の際には、財務会計システムの更新等を含めた検討が必要である。
システム	改修対応	<p>まず国の主導で始めた調査であるのに、システム改修ありきで進めようとしていることに対して非常に違和感を感じる。また、本調査にあたっての作業期間として前年度の照会で回答していた確保していただきたい期間よりもはるかに短期間であったことについても非常に乱暴であると感じている。</p> <p>照会時期についても繁忙を迎える時期は避けていただくようご配慮いただきたい。調査内容についても決算統計90表の細分化であることから、決算統計作業と分けること自体非効率的ではないのか。</p> <p>きちんと財政措置を講じたうえで自治体のシステム改修完了を待ってからの調査開始が筋であると思うので他市町の意見も参考にしてお検討いただきたい。</p>
システム	改修対応	決算統計と同時期に算出するのは事務負担が多いため、決算統計システムで機会的に算出できるようにする等の事務改善を要する
システム	改修対応	<p>財務会計システムの改修については、ベンダーとの協議を進めますが、平成30年度からの対応は未定である。</p> <p>※決算統計時期(毎年6月～7月)にこの調査への対応は、事務的に負担が大きいため、調査時期を11月ぐらいにしたい。</p> <p>※財務会計システム上、90表を細分化することが不可能である場合、全て手作業での調査となるため、調査項目の縮小などを検討していただきたい。</p>
システム	改修対応	各団体に導入してある財務会計システム統一化されていないので、これを、国が提供する同一のシステムに一本化してほしい。そのシステムに決算統計出力機能を持たせれば、事務負担が軽減されると期待される。
システム	改修対応	<p>財務会計を修正しない場合：決算統計で使用した伝票を1件ずつ確認しながら振り分けを行った。社会保障事業に関する調査表の作成・突合を含め、12日間を費やした。</p> <p>財務会計を修正する場合：改修費については現在調査中であるが、改修を行った場合、地単事業用のコードを振りつける作業が発生する。国の制度改正に伴う事業の変更などがあれば、毎年の事務量は決算統計と比べて固定して増えることが想定される。原課での確認も含め事務負担は少なくない。</p>
システム	改修対応	今後、地方財政状況調査における調査表の変更なども想定されるが、調査方法によってもシステム改修の有無や必要性が変わる。
システム	改修対応	現在利用している財務会計システムを改修する場合、メーカーへ要望を提出する期間が必要である。(2年間程度)
システム	改修対応	システム改修費の予算計上から委託改修、全ての支出明細にコード(番号)割り当てなどの事務負担を考えると、定期的に行うとの通知から少なくとも半年は要すると思われるため、調査を行うかどうかの通知を早めにしていただきたいです。
システム	改修対応	財務会計システム(業者)担当者と要検討。
システム	改修対応	平成30年度決算までは現行のシステムを使用するため、システム改修等必要ないが、平成31年度当初予算編成より新システムに移行したため、平成31年度決算におけるシステム改修の必要性、金額等は不明。決算統計において提出しているものを、再度更に時間をかけて提出する必要性に疑問が残る。
システム	改修対応	<p>定期的に行うのであればシステム化を行わなければ多大な事務負担となるが、最小区分が毎年度変更されてしまうと地方の事業と摺合せの作業が必要となり事務の負担はあまり変わらない。また、当市では決算統計作業のシステム化を今後行う予定のため、早めに情報を決定、周知をしていただき、システム改修を最小限にとどめたい。</p> <p>地方の独自事業については、効率化のため様々な目的のものを同時におこなっており、国の決める項目ごとに事業の経費を正確に算出することは不可能であり、結局は按分による経費計上となると思われる。</p> <p>来年行うとしても1～2か月の作業時間は必要となるが、前述のとおり決算統計もシステム化されていないため、同時期に調査が来ても対応ができない。今年度の時期は次年度予算の策定時期と重なっており、相当な負担となっている。調査を行う際にも事前情報、地方の状況にも配慮した調査時期をお願いしたい。</p>
システム	改修対応	<ul style="list-style-type: none"> ・照会時期は9～10月にしてほしい。(健全化終了後、予算編成作業前) ・事務負担が非常に過大である。システム改修を含めた意見照会であれば自動振分できるように簡素で明確な基準に改善してほしい。 ・システム改修期間を考えた場合、30年度決算も手作業になる。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
事務負担	他調査との併用	本調査を定例的に行ったとしても、今回と比べ来年が劇的に数字が変化するとは思えない。決算統計90表で一般行政経費の内訳が出ているのだから、ここまで時間と労力をかけさせて、定期的にやる必要はないのではないか。また、本調査は正確な数字を出すことに努めれば努めるほど、決算統計をもう一度やらせているようなものであり、今回限りであることを切に願う。
事務負担	他調査との併用	・回答に当たり、まず、今回の意見照会の結果を踏まえて、今年度調査表等の改訂を行い、再調査されることは控えていただきたい。予算編成が始まっている最中に、前年度決算業務をしている時間があるか、ご理解いただきたい。 ・また、地方単独事業の調査ということはわかりませんが、(ソフト)の意味が理解できません。決算統計90表単独事業の合計には、その他の欄になりますが、普通建設事業費等も含まれております。 ・「見える化」のため事業を細分化するのは理解できるが、あまりに細かいため各自自治体で設定している同一小事業内でも分けて入力する必要も生じており、社会保障関係の調査との重複など相当な事務負担となるうえ、費目によっては分類が困難な箇所もあるため、入力箇所の整合等を求められるとかなりの負担となるので、他調査との統一などの整理を行っていただきたい。
事務負担	他調査との併用	地方財政状況調査調査票90表の付帯調査として、90表作成時に本調査を完結できる関連性をもたせ、再度算出する負担を軽減できるよう、調査における仕組み自体を再検討されることを要望します。
事務負担	他調査との併用	本調査を定例的に行ったとしても、今回と比べ来年が劇的に数字が変化するとは思えない。決算統計90表で一般行政経費の内訳が出ているのだから、ここまで時間と労力をかけさせて、定期的にやる必要はないのではないか。今回限りであることを切に願う。
事務負担	他調査との併用	決算統計との突合の観点からも別に調査を行うのではなく、決算統計の調査票に組み込んでいただきたい。
事務負担	他調査との併用	地方財政状況調査と同時期の作成が好ましい。
事務負担	他調査との併用	決算状況調査作成時に内部資料として、単独事業の内訳表を作成し、調査表を作成しており、今回の調査のように時期を別々にして2本立ての調査にすることなく、決算状況調査の附表のような取扱とし、事務負担の重複を避けるべきである。
事務負担	他調査との併用	一部事務組合の場合、財務会計システムの改修は予算的に困難である。そのため、作業が増える事務負担の増大は大きい。決算統計の調査期間を長くし、その一部として実施した方が効率が良いのではないのでしょうか。
事務負担	他調査との併用	決算統計90表をベースにするのであれば、二度手間にならないよう、決算統計の分析項目に調査区分等のデータを持たせるような仕様にすればよいと思います。ただ、財務会計システムの改修費用の財源は確保していただきたい。また、【社会保障関係の費用に関する調査】については、こちらの調査に一本化するようしてほしい。
事務負担	他調査との併用	社会保障関係経費調査と重複する箇所があることから、一つの調査としてまとめていただきたい。実施の時期であるが、今回は予算編成の時期と重なっているため非常に厳しい。9月までは終了となるよう調整をお願いしたい。なお、本調査は財務会計システムからは振分けることができないため、手作業での振分となる。非常に手間のかかる調査であることをお伝えしたい。
事務負担	他調査との併用	決算統計90表と連動した形でシステム的に対応できるよう調査方法を見直していただきたい。
事務負担	他調査との併用	社会保障経費の調査と同様の箇所があるので、1度の回答で済むよう調査表をまとめてほしい。
事務負担	他調査との併用	社会保障施策に要する経費の調査と当調査を統合してほしい。極論を言えば、いっそのこと決算統計の表として扱ってほしい。
事務負担	他調査との併用	決算統計や社会保障施策経費調査に加えた本調査等、関連性のある内容についての調査が別個に行われており、回答作成のための事務効率が非常に悪い状態にある。調査の必要性があるのであれば、計画的に実施し、回答作成のための不必要な事務負担をなくしていただきたい。 決算情報については、これまでの決算統計、自治体決算書、社会保障施策経費調査等に加え、新たに公会計決算を行っている上に、さらに本調査を行うということについて、制限無く増える調査物に対応できかねる。また、事務労力に対する調査の効果についても、現時点ではわかりかねる状況にあり、本調査のための財務会計システムの改修は考えていない。
事務負担	他調査との併用	本調査は決算統計における単独事業費分等、一部の調査項目を転機或いは目的に応じて詳細に記載したものと認識している。事務負担で鑑みれば、実施時期を決算統計終了直後にしていただきたい。決算統計終了後数か月経った状態で、再度データを紐解くのは非常に非効率なやり方ではないかと感じる。また、決算統計の詳細であるから、決算統計の項目を改訂するなど決算統計内で完結できるよう検討いただきたい。別途の照会より事務負担は軽減されるものとする。
事務負担	他調査との併用	来年度当初予算編成時期と重なっており、かつ調査自体がかなり複雑で作成困難なものである。また、決算統計90表と連動しており、90表の様式改正等で対応できるのではないかと。事務の簡素化についてご検討いただきたい。また、本調査と、「社会保障施策に要する経費に関する調査」は内容が重複する部分が多々あるため、どちらか一つに統一していただきたい。どちらにしても、事務負担が大きすぎるため、定例的な実施は困難ではないか。 その他、本調査以外にも、このところ総務省からの各種調査依頼が年々増加しており、職員の事務負担の観点からも対応に苦慮しているところである。各種調査等への対応により、本来やるべき業務(予算の編成、査定等)にも支障を来している状況であり、財政厳しい折柄職員の増員など全く見込めない状況で、時間外勤務が常態化しております。調査を依頼するのは簡単だが、それに対応しなければならぬ自治体職員の事務負担等についてももう少し考慮くださるようお願いいたします。
事務負担	他調査との併用	本調査のためのシステム改修の予定はない。決算統計がベースになっているにもかかわらず、本調査のために別途集計が必要となるような調査方法は避けていただきたい。作成期間は1ヵ月程度を要する。
事務負担	他調査との併用	本調査と、以前より実施していた社会保障施策に要する経費調査において重複する項目があるため統一してほしい。また、調査時期について、今回は予算編成時期と重なっているため、決算統計後早い時期にしてほしい。
事務負担	他調査との併用	決算統計と同時に調査を行っていただきたい
事務負担	他調査との併用	社会保障関係経費についてもそうだが、決算統計の調査票の中に組み込んでほしい。特に小規模自治体は人員も限られている中でこのような業務量の多い調査を追加で行うのは厳しい。決算統計の90表を今回の調査と同等とすることであれば、事務負担も減少すると思われる。
事務負担	他調査との併用	この時期に作成することを考えると、各自自治体翌年度の当初予算査定時期でもある上、新地方公会計制度による財務書類作成も抱えているため、どの自治体も通常時間内では作成できないと思う。社会保障施策に関する調査も例年より3か月近く遅れて同時期になっていることから、自治体の負担が大きくなってしまっているように感じる。「見える化」については理解し、より詳細な情報提供も必要だと認識はしているが、ここまで負担がかかってまで知りたいような情報ではなく、本来であれば自治体間の情報共有・分析・活用を目的とするところが、やらされて、やっただけで終わってしまう可能性がある。作成時期を見直すか、細かすぎても見にくくてどこも見ない(決算統計+決算書で知りたい情報の概要は分かることが多い)と思われるため区分をもう少し大きく分けてもらえるとありがたい。 また、この調査票を財務会計システムで抽出するよう改修するには、区分があまりに細かすぎるためシステムのみでの抽出は不可能であり、確実に職員の作業量が多く発生する。(電算業者と確認済み)各自自治体が予算事業を細分化するなどの対応や全自治体で予算事業をある程度統一化する必要もあるのではないかと。 今回は慣れないこともあり、この作業に2週間程度、60時間以上要し(申し訳ないことに各課の予算編成の質問や急な事務対応で正確な時間を計ることができませんでした)、時間外勤務は約20時間となった。この間本来やるべき予算査定と公会計の事務が滞ったため、今後20時間程度の時間外勤務が必要になると推定する。システム改修費用に関しては、パッケージ内で行えるか確認中で、また国からの制度変更による改修と見なされれば改修費用は発生しない契約となっているため、状況に応じて変わってくる。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
事務負担	他調査との併用	<p>・「社会保障施策に要する経費」と本調査(地方単独事業(ソフト))は、内容的にも重複する箇所が多々あるため、例えば、照会を一元化し、様式で内容的に重複する箇所の統合するなど、簡素で効率的な事務作業ができるように配慮をいただきたい。</p> <p>・また、財務会計システムの改修を行う際には、地方財政状況調査を作成する時点で本調査の調査項目が調査表様式に盛り込むまたは事業の項目・番号について先行して示すなど、事後的に再度、支出内容を確認するという工程が含まれないように事務フローにも配慮をいただきたい。</p>
事務負担	他調査との併用	<p>財務会計システムの改修については、データレイアウト等大幅な改修が見込まれることからこの調査のために改修することは考えていない。</p> <p>また、決算統計、社会保障関係調査、今回の地方単独事業調査と、似たような調査や、各調査の合計額を一致させる調査(別な調査の内訳調査)については、事務負担が増える一方であるので、統合していただきたい。</p> <p>なお、照会の時期については、決算統計、健全化判断比率、決算書作成、公会計業務、当初予算編成など年間のスケジュールがある中ででの対応となるので、今回のような当初予算編成時期での照会ではなく、夏ごろの照会としていただきたい。</p>
事務負担	他調査との併用	<p>本調査と調査内容が重なる別途調査(社会保障施策に要する経費等)については、本調査を定例的に行うのであれば、類似の調査とならないよう、統廃合を検討していただきたい。</p> <p>また、調査時期については、当初予算編成事務の時期と重なるため、繁忙期を避けた照会時期または長めの照会期間となるようにしていただきたい。</p>
事務負担	他調査との併用	<p>本調査の作成に対する負担が大きいことから、社会保障施策に要する経費調査と統一していただきたいです。</p> <p>また、照会時期について例年、社会保障施策に要する経費調査の依頼がある8月が望ましいです。</p> <p>今年度のように10月中旬照会の場合、12月補正予算や当初予算と重なるため団体にとって対応が困難です。</p>
事務負担	他調査との併用	<p>現状の決算統計データから作成するので、改修する予定はないが、決算統計調査表を調整し、こちらの調査表も兼ねるようにした方が効率的だと考える。</p> <p>また、当組合では、次年度予算編成に取り掛かっている時期なので、決算統計検収終了後などの時期に調査を実施していただきたい。</p>
事務負担	他調査との併用	<p>規模の小さい一部事務組合は容易に分類できたが、市町村等は事業規模が広範囲に及ぶため分類する時間が非常にかかると思われる。</p> <p>今公表しているものからたやすく分類できると効率よくできるのではないかと。</p> <p>調査区分が予算の款項に類似していることから決算書の公表で足りるのではないかと。</p>
事務負担	他調査との併用	<p>社会保障調査及び本調査いずれも決算統計をベースに作業しているもので、決算統計の事務処理過程のデータを活用しているが、手作業で細分化された項目に分類し、集計作業を行っており、多く時間を要する。</p> <p>調査においては、社会保障調査と一本化し、調査期間は、決算統計終了後から年内等長い期間を設けていただくと作業しやすい。</p>
事務負担	他調査との併用	<p>「地方財政状況調査」の全データ抽出後、エクセルで加工して、「社会保障施策調査」、「地方単独事業(ソフト)調査」用それぞれの算出用データを作成している。</p> <p>手作業による分類・集計は常態化しており、その結果毎年全データの分析を手作業で行うことになっている。この負担は非常に大きい。</p> <p>「社会保障施策調査」、「地方単独事業(ソフト)調査」がともに、地方財政状況調査上の調査様式として位置づけられるのであれば、財務会計システム改修の可能性は見えてくるのではないかと。</p>
事務負担	他調査との併用	<p>・社会保障調査と調査内容が関連しているため、そちらの調査と統合して欲しい。</p> <p>・今回の調査時期について、翌年度予算編成に伴う、繁忙期に重なるものだったため、負担が大きかった。調査依頼時期を、夏場などにずらしてほしい。</p>
事務負担	他調査との併用	<p>・システム改修の予定はありません。本調査の歳出小区分が調査ごとに変更や追加が想定される今の状況では、システム化することは費用対効果や対応期間など課題が多く困難です。</p> <p>・対応するに当たり、決算統計での90表作成と合わせて本調査表を作成することが効率的と考えます。また、時期についても、多くの自治体で予算編成がおこなわれる時期を避けることが望ましいと考えますので、決算統計に近い時期で行うべきと考えます。</p> <p>・決算統計の90表自体を改正し、本調査にそのまま利用できる方式にすることも方法の一つだと思います。</p>
事務負担	他調査との併用	<p>・決算統計、決算統計附属調査、社会保障関係費調査及び当該調査について、決算分析に使用されている調査がそれぞれ似たものであり、事務量が増えるのみで結果は見えず、有効に情報が活用されているとは思えない。本当に必要な項目であるならば、決算統計に集約し、調査の多様化は厳に慎むべきと考える。</p>
事務負担	他調査との併用	<p>他の調査(決算統計、社会保障施策に要する経費に関する調査)との整合を求められており、また内容が多岐にわたることからも小規模団体にとって事務負担は大きい。</p> <p>特に同時期に実施される社会保障施策に要する経費に関する調査とは内容的に重複感があるため、本調査との統合を検討していただきたい。</p>
事務負担	他調査との併用	<p>・定期的に行うとなると、時期的な問題として決算統計に併せていただいたほうが良いと感じます。</p> <p>(少なくとも、予算繁忙時期には避けていただきたい)</p> <p>・決算統計初期の仕分け段階において、分類を行い、システム化する場合でもかなりの労力が必要と感じますし、現段階で複数の項目で整理が可能となっている項目については指針を出していただかないと、統計事務として行う意味がないと考えます。</p> <p>(逆にあいまいな基準のまま、このような細かな分類調査はやめていただきたい)</p>
事務負担	他調査との併用	<p>・本調査に係る事務負担として延べ100時間程度必要となった上、全て時間外労働である</p> <p>・調査を廃止もしくは労力に見合う分他照会をスクラップしていただきたい(照会の時期や必要となる期間だけで今後を検討するのはやめていただきたい)</p> <p>・予算編成着手後の照会は絶対にやめていただきたい</p> <p>・財務会計システムの改修は抜本的な規模になる上に、調査項目に変更が生じる度に改修が必要となり現実的ではないと考える</p>
事務負担	他調査との併用	<p>定期的な調査は事務負担が大きいと、地方財政状況調査の内容見直しにより、本調査と統合願いたい。</p>
事務負担	他調査との併用	<p>「決算統計」、「財務諸表」及び「社会保障施策に要する経費に関する調査」と他にも調査を行っている中で、今回のさらなる調査である。今後も今回の調査を行っていくのであれば、何かの調査をなくすなどの効率を図っていただかないと、内容・目的が似た調査での作業負担が大きすぎる。</p>
事務負担	他調査との併用	<p>1 調査時期 12月補正、当初予算査定時期と重なる。調査報告内容の精度が不安定となることから時期の検討が必要。 本調査は決算統計90表の詳細版となる。90表を改めて本調査表としたらどうか。</p> <p>2 分析に要するシステム改修 数十万件の伝票を性質や目的別に分析しているが、今回の調査では新たに「歳出区分」に分析という作業発生している。今回はエクセルを活用して分析を行ったが、膨大な作業量・時間が必要とされる。更には、社会保障財源の調査回答との整合を図るとなるとシステム化や突合表などを活用し、短時間でかつ精度の高い作業が必要である。 決算統計の調査表に位置づけられれば、システムも改修され、更に本市が決算統計に活用している財務会計システムもベンダーで改修をしなければならなくなり作業も高率、精度の向上が期待される。</p>

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
事務負担	他調査との併用	短期間で、本調査のために財務会計システムの改修を実施した場合の費用的な負担について、具体的な改修内容を検討し、ベンダーと打ち合わせることができなかつたため、見込額等をお示しすることは不可能であります。また、システムベンダー側からは、調査の決算額計上方法が確定されていない(歳出小区分の不確定)ことから現在、調査表作成に伴う機能提供の予定はないとの見解が示されています。 実装したとしても科目の細(々)節に小区分の項目を追加する程度であり、手作業による仕訳が必要となる以上、システム利用による事務負担の軽減等は大きく見込めないのが現状であると考えます。 よって、今後、本調査を定期的実施するのであれば、事務負担を考慮するなかで、十分な回答期間を設けていただくとともに、調査項目については、地方財政状況調査との整合を図っていただきたいと考えています。
事務負担	他調査との併用	⑤の設問にも関連するが、項目が確定しない限り、システムの改修は難しいと考える。今後、本調査を実施する場合は、調査時期を早める(今回は、予算編成時期と重複している)とともに、社会保障関連経費の調査との一体化を検討されたい。
事務負担	他調査との併用	調査時期については、地方財政状況調査(普通会計決算統計)の追加調査として、同時期に調査願いたい。また、電子調査システムに本調査も入れてほしい。
事務負担	他調査との併用	そもそもの設問の意図が理解し難いのですが、何故、本調査のために財務会計システムの改修を行う必要があるのでしょうか。また、決算統計90表、「社会保障施策に要する経費」に関する調査及び本調査と内容が酷似している調査が多いため、例えば決算統計90表の内容を充実させることにより残りの調査を廃止にすることはできないのでしょうか。酷似している調査が増加していることによる事務負担が大きいです。
事務負担	他調査との併用	当該照会においては、例年照会されている社会保障調査と同様に、地方財政状況調査(以下「決算統計」という。)中の90表の改正、若しくは、表項目の追加等するなどで対応されたい。 また、当該照会にあたり財務会計システムの改修等は本市において見込んでいないが、決算統計の改正等で実施される場合、改修が必要となるため、ある一定の補助金の活用や統一的な基準による地方公会計の導入時にもあったとおり、特別交付税措置等の検討を行っていただきたい。 さらに照会期間については、今後も単独で照会がなされる場合、10月以降各市町村においては、予算編成の時期と重なることとなり、当該照会の内容を考慮すると相当量の事務作業が発生するため、事務の煩雑化が想定される。そのため、回答の遅延等にもつながる恐れがあり、研究会に影響を及ぼしかねないことから、予算編成時期等と重ならないよう、十分配慮していただきたい。
事務負担	他調査との併用	財務会計システム改修以前に、市町村によって統計の取り方にバラつきがあるため、本調査には限界がある。今後、統一的な記載要領等を示していただき、具体的な計上方法を示していただけるのであれば対応できるが、現状は難しいと考える。そもそも、本調査を今後行う予定なのであれば、決算統計の記載要領等を変更し、決算統計の調査表にて細分化し、追加での照会は止めていただきたい。決算統計の様式変更等に伴う財務会計システム改修等にかかる地方負担額については、財源措置(地方負担額なし)を講じていただきたい。
事務負担	他調査との併用	この調査表を作成するために相当な時間が必要であり、「社会保障施策に要する経費」に関する調査(単独分)についてはこの調査様式の項目区分と全く同一であるため、この2つの調査を合わせることで事務負担を軽減するよう考えてほしい。 もしくは、決算統計90表の項目区分を細分化して決算統計上で調査をできないか検討してほしい。(提出期限を延ばすことを前提)
事務負担	他調査との併用	決算統計調査表の一つとして実施してもらいたい。 決算統計の一部であればシステム業者の協力も得やすいが、このような事務量の多い調査を個別に実施されると負担が大きい。来年度以降、このような時期の実施はやめていただきたい。
事務負担	他調査との併用	今年度本町ではエクセルで分析作業をしましたが、今後もエクセルの作業で可能と考えます。作業期間は今年度同様に1ヶ月以上は必要です。また時期については、10月、11月は次年度当初予算編成等と作業期間が被るため、8月～10月上旬の間で実施していただきたいです。 決算統計の作業で本調査の作業も一緒にできれば効率的になるとは思いますが、決算統計の報告期限の都合上困難であると考えます。 その理由は、これまでの決算統計での分析作業は性質に係る分析が主であり、目的に係る分析は大きな負担はありませんでしたが、本調査を踏まえると目的に係る分析も負担が大きくなります。このため、決算統計に本調査の作業を上乗せすると決算統計作業期間中の作成は難しいと考えますので、非効率ですが今年度同様に別途調査するか、決算統計作業と兼ねる場合は決算統計報告期限を後ろ倒しすべきと考えます。 決算統計作業において、本調査も踏まえて歳出小区分の分析も行うのであれば、財務会計システムの改修が必要と考えます。本調査内容と「社会保障施策に要する経費」に関する調査は内容が重複しています。本調査で「社会保障施策に要する経費」に関する調査も兼ねることができると考えますので、効率的な照会としていただくようお願いいたします。
事務負担	他調査との併用	事務の負担が大きいため、社会保障の調査と一つに集約して頂きたいです。
事務負担	他調査との併用	地方財政状況調査、社会保障施策に要する経費に関する調査及び本調査の各区分の整合をとり、地方財政状況調査作成段階で決算額の振分を行わなければ、3度同様の作業をすることになり、相当な事務の負担となる。現状では、地方財政状況調査で振り分けた内容をさらに1件ごとの支出内容を確認しながら振分や按分が必要となっているため、地方財政状況調査で振り分けたデータの再集計のみで対応できるような調査とするかシステム改修が必要となるが、システム改修となると現状の振分区分をさらに細分化することになり、決算事務が膨大な負担増となる。
事務負担	他調査との併用	事務負担がかなり増加し、10月以降は予算査定の時期でもあるので、定例的に実施するのであれば、地方状況調査に含めていただきたい。また、当内容で事務負担が増加すると思われるので、地方財政状況調査の項目削減についても検討いただきたい。
事務負担	他調査との併用	・調査時期については、決算統計が終わった夏頃を希望する。また、回答期間についても1カ月～2カ月は必要である。 ・社会保障関係に要する経費調及び決算統計90表との整合性を確保しながら作成することは非常に困難であり、どこから整合性が取れない部分が出てくるので、調査物を一つに統一してほしい。
事務負担	他調査との併用	「地方単独事業の見える化」の趣旨は理解できるが、予算/決算については目的別に各団体独自で設けた予算事業を基に管理しているものであり、今回の照会様式のように総務省が設定した項目ごとにその決算額を振り分けし直すことは、システムの対応が難しいため、対応としては人的に行うほかなく、事務量としては非常に膨大となる。全国統一的にここまで細分化した項目ごとの決算額を今後定例的に把握するのであれば、別途実施している決算統計の方式自体を見直し、その作業の中で行うべきではないか。 また、今回の調査が、『社会保障関係経費の調査』に合わせて同期間で行われているが、対応に要する期間として不十分である。
事務負担	他調査との併用	決算統計における目的別の分析を、本調査の分類と対応する形にすれば分析の2度手間が省ける(当市使用のシステムではすべての経費を見直し、手動で小項目に分類せざるをえなかつた)。当該改修がなされれば、本調査を決算統計と同時に行うことが出来、かつ目的別の分析の間違ひも把握できるのでより正確な決算統計が実施できると思われる(本調査の中で、例年通り分析していた項目に間違いをみつけたため)。
事務負担	他調査との併用	決算統計90表をより詳細に区分し直す調査表であることから、決算統計の一つの表として組み込むことを検討いただきたい。同じ時期に作成することによって、効率的な作業が可能になると考える。 また、社会保障施策に要する経費に関する調査も一体的なものとして、併せて考慮いただきたい。
事務負担	他調査との併用	本調査は決算統計(90表)の詳細調査であり、今後定期的実施するのであれば決算統計において表を追加するなど対応をお願いしたい。また、社会保障施策についても重複する内容が多いため、同様の対応をお願いしたい。本調査および社会保障施策に要する経費については、多大な時間を要するため財務会計のシステム改修も望ましいが、そもそも決算統計の時点で事業の振り分けを適切に実施していなければならないため、決算統計の帳票追加・変更、システム改修が必要と考える。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
事務負担	他調査との併用	この調査のためだけにシステム改修は行えないので、事務負担は増加する。期間は最低でも一か月は必要。時期は8月～9月が良い。この調査を毎年行うのであれば、ほぼ同じ内容である「社会保障施策に関する調査」が必要ないのではないか。重複する部分を統合するなどして効率的な調査方法にしてほしい。
事務負担	他調査との併用	地方財政状況調査に加えるか、もしくは、同時期の調査にさせていただきたい。
事務負担	他調査との併用	本市では90表を作成するにあたり、財務会計システムから抽出した1件ごとの伝票データの性質を分析し、集計しているところである。本調査は、90表で集計したデータを再度分割する作業をおこなうことになり、事務作業の非効率化を生むことになっている。つきましては、本調査を定例的に行うのであれば、地方財政状況調査の90表を細分化することで対応していただきたい。
事務負担	他調査との併用	回答作成に多くの時間を要し、事務負担が大きいため、単独分について別照会の「社会保障施策に要する経費」と一本化等できないでしょうか。
事務負担	他調査との併用	地方財政状況調査内で把握できるように調査表等を改善できれば、事務負担及び対応に費やす期間についても軽減されるのではないかと思います。本調査は、現時点でシステム対応できるような内容ではないため、分類等に要する期間が長くなり事務負担も大きくなりました。調査の実施有無を含めた時期や内容については、早め(決算統計前)に連絡をいただければある程度の負担軽減につながりますが、この調査を行うことで何が見えてくるのかが不明なため、そこを明確にした上で調査を行っていただければと思います。
事務負担	他調査との併用	○ 地方財政状況調査との整合性について 本調査は地方財政状況調査の回答内容をさらに細かく再区分するものであり、一部数値の一致も求められています。一方で、普通会計決算統計業務の時点では、本調査のような後続の調査を意識して振り分け作業を行っておらず、回答作成を行う際の区分選択等で、本調査の想定と異なる目的別に区分している事業などの対応に苦慮しました。上記の一因としては、本県の理解不足などありますが、調査表等の元データを作成してもらった事業所管部署に正しく作業を行ってもらうためにも、目的別の区分などについて、地方財政状況調査の作成要領にできるだけ具体的な内容を盛り込んでいただきたいです。また、合わせて、地方財政状況調査では質疑データベースが構築されているものの、調査表の元データを作成する、財政当局以外の事業所管部署にその全てを熟読させることは困難ですので、代表的な質問事項については、作成要領に盛り込んでいただきたいです。
事務負担	作業量、事務量	事務負担の軽減のため、社会保障経費の調べと一体的な調査表に見直してほしい。
事務負担	作業量、事務量	現行実施されている「地方財政状況調査(決算統計)」の項目・区分をベースとして本調査へ対応する場合には、事務量が大きく増加することはないが、決算統計の項目・区分を細分化して本調査に対応(回答作成)する場合には、財務システムの改修(設定区分の細分化等)のほか、支出伝票の内容について一層の精査・確認を行う必要があるため、事務負担がかなり増大するものとする。(現行の体制で細分化された区分に厳密に数値を計上することは不可能である。)
事務負担	作業量、事務量	本調査にあたり財務システム等は利用していない。今後も、全て手作業で分類・集計をする予定であるが、かなり手間のかかる作業である。
事務負担	作業量、事務量	現在の財務会計システムでは、今回の調査内容ほど詳細な区分で分類を行っていないこともあり、調査票作成において、歳出小区分や事務の内容等、どこに区分すべきか判断に迷ったことや、集計作業もほぼ手作業になっているなど、作成に非常に労力がかかりました。決算統計90表の詳細版ともいえる内容のため、今後、定例的に調査を行うのであれば、市町村での作業の負担が大きくなるような対応(表の簡素化や調査表に対応できるシステム改修費用の補助等)をお願いしたい。特に、決算統計作成業務と並行して財政健全化判断比率資料や市町村における決算書作成、決算認定作業、財務書類の作成等、6月から9月にかけて作業が集中することなどもあるため、調査表作成の日程については繁忙期をなるべく避けるなどの考慮をお願いしたい。
事務負担	作業量、事務量	拾い上げ作業に相当の日数を要したところであり、システム改修の予定がないため今後も同様の負担を強いられると思われる。
事務負担	作業量、事務量	財務会計システムの改修は検討していないため、データを1つ1つ振り分ける作業を行うこととなり、事務負担が大きい。事業区分を番号で整理するため、毎年度の調査となるのであれば、番号は固定にして欲しい。
事務負担	作業量、事務量	決算をまとめるにあたっては決算統計業務と公会計業務と2つの業務があるため、昔に比べ業務量が多くなっている。うまく組み合わせれば業務縮小につながることはできないか？
事務負担	作業量、事務量	事務負担が大きすぎるため、定例的な調査については再検討いただきたい
事務負担	作業量、事務量	行革等による人員削減や働き方改革が進められている中で、今回の調査が加わったことによる事務的負担は非常に大きい。次年度に向けた作業を進める中で、再び決算の作業に戻るような作業は非常に効率が悪いと感じる。決算と連動している内容の調査であるので、その時期に合わせて効率的に行える調査となることを望んでいる。
事務負担	作業量、事務量	当一組においては特段負担とは感じないが、構成町である井川町のように財政担当者が1人しかいないような小さな町ではかなりの負担と感じている。
事務負担	作業量、事務量	地方財政状況調査において執行データについては伝票単位で点検してはいるものの、本調査を想定しては行っておらず、また、地方財政状況調査作成から期間も空いており、本調査作成にあたり過去に作成した資料を見直す必要が生じるなど事務負担は非常に大きい。毎年度同様の調査が行われるのであれば、地方財政状況調査に調査表を追加するなどして、効率的に作成できるようにしてもらいたい。
事務負担	作業量、事務量	事務負担が過大にならないよう配慮願いたい。
事務負担	作業量、事務量	本市では当該調査に対応した予算体系となっておらず、それに合わせた財務会計システムの改修も厳しいため、手作業による集計を要し、事務負担が非常に大きいため、定例的な調査としないよう強く希望する。仮に今後調査を継続する際には、例年4月、6月から9月及び11月から2月の間は決算統計等の対応、当初予算の編成等の業務と重なるため、その期間は回答が困難であるため、忌避願いたい。歳出小区分が細分化されすぎており、集計に多大な労力と時間を要するため小区分を1割から半分程度に簡素化することを希望する。
事務負担	作業量、事務量	・本調査を定例的に行う必要があるのか疑問である。本調査の目的は総務省が地方の単独事業の把握・分析し、見える化の在り方を検討することが目的としているが、総務省が地方の単独事業まで把握・分析し、見える化の在り方を検討するだけでなく、地方の単独事業を把握・分析し、地方の負担を軽減するような政策を立案するのであれば、必要性はある。特に、社会保障拡充のための制度を国が作り、国1/2、県1/4、市町村1/4といった地方負担を求めるといった地方負担を減らすようなものが多くなっている。地方の負担を把握し、負担を軽減するような立案をしてほしい。 ・照会時期に関しては、本調査の照会期間が平成30年10月17日から平成30年11月22日までだが、当該期間は12月補正調整業務や翌年度当初予算に向けた準備作業を行っているため多忙である。具体的には、地方財政状況調査が終わる9月上旬から10月上旬あたりだと対応しやすい。
事務負担	作業量、事務量	本調査の作成に係る事務量が膨大であり、定例的な実施には否定的です。なお、財務会計システムの改修は考えていません。(財源措置も提起せずに、町一般財源での改修はあり得ません)

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
事務負担	作業量、事務量	当町の財務規則に則った予算と決算統計作成時に各部署から実績報告の内容実態に差異が生じる場合があり、決算統計作成時に全ての執行状況を目視により振り分け集計しているため大変な作業量となっている。現在、財務会計システムに登録してある性質別のチェック作業を随時しているところであるが、今後も当照会が継続されるのであれば改善の検討をしなければならない。
事務負担	作業量、事務量	決算統計データから当該調査項目に振り分ける作業が手作業であり負担感が大きい。振り分けの基準も担当者によって変化する可能性があり、決算統計データから該当項目への紐付が必要。ただし、その対応に必要な期間や費用については不明。
事務負担	作業量、事務量	IT時代の到来に伴い、調査表の作成に当たっては、事務の効率等を踏まえ、WAB上で対応していただきたい。なお、調査に当たっては地方分権の時代にそぐわないと考えるので、定期的な調査は取りやめていただきたい。
事務負担	作業量、事務量	社会保障経費の照会でも大変なのに、今照会でも事務負担が多大であった。
事務負担	作業量、事務量	自治体における10月は予算編成作業を行っており、正念場となっている。その時期に決算分析の一部ともいえる本調査を行うことは、スマートワークに反する取り組みである。また、歳出小事業区分・超過負担額の算出など決算統計とは違う経費を算出をする必要があり、事務労力を要する。決算統計と違う歳出事業区分、決算統計と一部重複していることから本調査と結合する等、簡略化してもらいたい。事業区分が曖昧で担当者判断によって異なる計上するおそれがあるから、QA集の作成を要望する。定例的に行うのであれば、地方財政決算情報管理システムと紐づけるな、全国自治体向けに本調査に対応した財務会計システム配布など、検討されたい。
事務負担	作業量、事務量	・決算統計、財政健全化法、統一基準公会計など、年々事務負担が増している中、今回、新たに手間のかかる調査が増えたことでさらに負担が増した。市区町村は決算書等を作成し、議会に提出しており、住民に対して説明責任を果たしている。今回のような非常に細かい調査・回答・公表の必要性があるのか疑問。また、作業を単に増やすのではなく、既存作業との整理統合などによる作業量の削減も考えてほしい。 ・調査依頼時期が予算編成作業と重なり非常に重い負担となっている。このような時期だと予算編成に支障がないような対応方法とならざるを得ず、深掘りは容赦願いたい。現場の実態をきちんと把握し、実施時期に配慮すべき。仮に実施するならば決算統計と同時期に実施すべき。 ・ベンダーによると、この内容で科目を細分化すると科目数が多くなり過ぎて運用に支障をきたすので、財務会計システム改修は考えていないとのこと。
事務負担	作業量、事務量	・システム改修については、現時点でシステム事業者の対応方法が決まっていないため未定である。また、システム化しても事務負担が軽減するか不明である。 ・作業については、予算編成事務の最中であり、この時期にこのボリュームの調査を行うことは非常に事務負担が大きい。 ・今回の作業期間は、おおむね3週間程度を要した。
事務負担	作業量、事務量	本調査は、決算統計の基礎データを活用して回答を作成した。財務会計システムの改修は予定していない。ただし、職員の事務量については相当程度あり(概算では、3人×16時間/1人=48時間程度)、当該事務量に見合った事務費が交付されるべきである。地方公会計の整備促進等、財政担当に求められる事務は増加し続ける一方で、定員管理の適正化等の要請から人員配置に余裕はない中、当該事務量をこなすためには超過勤務により対応せざるを得ないことにご留意いただきたい。また、対応期間については、11月～2月は次年度予算編成事務の期間中であり、外していただくよう配慮いただきたい。
事務負担	作業量、事務量	各地方公共団体が使用している財務会計システムの決算統計の機能に、本調査に対応した機能を付与するとすると膨大な改修費用がかかるのではないかと。本調査の内容を現行の決算統計(目的、性質)にできるだけ合わせた形にすると事務量、作業期間の軽減につながると思う。
事務負担	作業量、事務量	予算査定事務が始まる10月に行う調査としてはボリュームが大きすぎる。来年度に向けた、自治体の方向性を決める大事な予算査定業務と並行して行わなければならない。本来業務の停滞を招きかねない。時期については、決算統計事務終了後、ある程度のタイミングで行ってほしい。当町としては、8月9月ごろの実施が望ましい。また、並行して照会が来ている社会保障に関する調査についても、内容が一部重なっているため、本調査のみ実施して、社会保障に関する調査は本調査のデータを活用する形をとり、照会自体を廃止してほしい。
事務負担	作業量、事務量	当初予算事務が始まる10月下旬に行う調査としてはボリュームが大きすぎる。時期については、決算統計事務終了後、8月9月ごろの実施が望ましい。また、並行して照会が来ている社会保障に関する調査についても、内容が一部重なっているため、本調査のみ実施して、社会保障に関する調査は本調査のデータを活用する形をとり、照会自体を廃止してほしい。当町のような小規模な自治体(財政担当2人)にとって本調査は負担でしかなく、本来業務の停滞を招いていると言っても過言ではない。
事務負担	作業量、事務量	各自自治体の規模により担当者の人数等も限られており、このような調査への対応には限界があり、どのような調査が増加しようとも、出来る範囲での回答となる。
事務負担	作業量、事務量	現状の振り分け区分が多岐にわたるため、財務会計システムで管理させるにしても、入力事務や精査等、新たな事務の負担が大きく、現実的でない。また、実施時期についても地方の予算編成の時期は避けるべき。
事務負担	作業量、事務量	本調査を定例的に行うためには、作成にかかる時間の短縮が必要である。(参考:作成時間約24時間)調査分類区分の項目数(458項目)の統合を検討いただきたい。
事務負担	作業量、事務量	補正予算、次年度予算編成等の業務と重なり、また、「社会保障施策に要する経費」に関する調査と同時期の調査ということもあり、回答作成に非常に苦労した。今後、本調査を定例的に行うのであれば、調査様式の簡素化、実施時期等を考慮願いたい。
事務負担	作業量、事務量	事務負担が大きい。財務会計システムの改修を行うことも難しいと思われる。
事務負担	作業量、事務量	事務負担を考え、定期的な調査については見直しをお願いしたい。
事務負担	作業量、事務量	本調査の歳出小区分がかなり細分化されている上、分類の参照となるものが事務の内容説明と関係法律のみであるため、最も合致する区分に判別し、決算額を振り分ける作業に多大な時間を要する。また、精度を求めると、従来の決算統計で計上した目的別区分との整合性よりも本調査の歳出小区分の合致性を優先して計上することになるため、一概に按分する方法によらずに、歳出執行状況まで掘り下げる必要があり、ほとんどが手作業による作成となるため、システムによる管理は難しいのではないかと。
事務負担	作業量、事務量	今般のように決算統計後のデータの組替え程度であれば対応は可能かもしれないが、決算統計作成時に細分化することは多大な事務負担が生じ、対応できない。
事務負担	作業量、事務量	・小規模自治体においては様々な事務を兼務で行っており事務負担の増が大きい。例えシステム化したとしても決算統計時にその分の作業が追加されるため事務負担の増は避けられないと考える。 ・財務会計システム改修に係る費用負担の財政的支援はあるのか？ ・作業時期について、28年度決算より統一した基準に基づく財務書類の作成による追加の事務負担が大きく、当初予算時期までの期間で余裕のある時期はない。
事務負担	作業量、事務量	ベンダーに確認中であるが、来年度、財務会計に関するシステム更新があるため、それを加味すると、相当な時間を要すると見込まれる。決算統計での伝票ベースで、職員が目作業の振り分けを行ったため、毎年非常に労力を要する。また、予算編成近辺の時期での照会になると、なおさらである。
事務負担	作業量、事務量	事務負担に関しては決算全体の振り分けとなるためかなりの負担となる。作業日数については、約1月を要した。財務会計システムについては、調査方法が変わらなければ改修は行う必要はないと考える。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
事務負担	作業量、事務量	この調査の区分分けは決算統計時には作業をしていないため、90表をさらに分類する作業の事務負担が大きかったです。
事務負担	作業量、事務量	決算統計の90表をさらに分類する作業のため、事務負担が非常に大きかった。
事務負担	作業量、事務量	項目が細分化され過ぎていて、決算を節レベルまで分解しないと作成できない。 そのため、精度を上げようとするに相当な時間を要する。 また、規模の小さい自治体では、一人の職員でいくつもの業務をこなすことが多いため人件費の按分など非常に苦勞する。
事務負担	作業量、事務量	当村では、財務会計システムが当報告に対応していないため(項目が内容により多岐に渡るため、システム対応は困難と思われる)、抽出したデータを加工し、手作業で集計作業している。担当者も兼任含む2名のみであるため、作業に相当な時間を要する。期間としては2週間程度専念することが必要と見込まれ、他の通常業務もある中で新規調査の追加は、非常に事務負担が大きく、業務に支障が発生する。
事務負担	作業量、事務量	当組合は、ごみ処理施設の管理・運営のみの一部事務組合であり、本調査に大きな費用や時間は要しないが、市町村の担当者の方は相当の労力を要すると思います。
事務負担	作業量、事務量	・歳出小区分番号への振分作業は、財務会計システム上行う場合も個別に判断しながら入力することになるため、事務負担軽減にはつながりにくい。歳出区分番号の見直しも毎年度追加・修正となることが想定され、システム改修や設定変更に時間を要するため、当面は今回と同様で良いと考えます。 ・調査にあたり、ほぼ全ての所属への照会を行い、取りまとめ・入力作業を行うことになり、短期間で多くの職員と時間を必要とする。このため、各自治体における調査期間を8・9月の2か月間、または、歳出小区分を大幅に簡素化するなど、公表に見合った内容に見直すなど、事務負担の軽減を要望します。
事務負担	作業量、事務量	今回の調査に際し、全て手作業での拾い出しを行っており、決算統計第90表の作成に係る負担と比較すると作業量が膨大なものとなる。 本調査を機械処理しようすると、歳出大区分・中区分・小区分という項目をデータベースに追加して、歳出付記に対して3つの区分を全て割り振る必要があり、予算科目入力画面の改修と合わせると膨大な改修および入力作業が必要となる。 今回調査に際し、事前に様々な団体の予算科目構成を調べた結果、機械処理が可能であるとの判断であったそうだが、上記のような膨大なシステム改修なしに機械処理する手順があれば、ぜひご教示いただきたい。 ※款・項・目・節・細節・説明ごとの歳出明細を汎用的な形式(CSVなど)で出力することは可能だが、歳出小区分レベルでの機械的選別、集計および按分計上は不可能と考えている。 なお今回、社会保障施策に要する経費と同時期に紹介が来ているが、H29年度は8月ごろに照会があったと記憶している。 内容にも関連があり、社会保障施策の調査と併せて、決算統計処理が落ち着いた8月ごろに調査を行ってはどうか。
事務負担	作業量、事務量	・当調査の調査表における事業ごとの仕分けについて、決算統計の目的別・性質別数値よりも細分化されていることから、財務会計システムから直接数値を抽出することは困難である。調査表作成に際しては90表の算出元となった数値について、細切別に一つずつ確認しながら振り分けしていく必要があり、多大な時間と労力を要する。 ・当調査表における事業ごとの仕分けについて、町の予算においては同一事業内に複数の仕分け項目が存在する場合は散見されるため、その場合の振り分け作業はより時間がかかる。当初予算編成時期より前にある程度の仕分け項目について示していただけると、予算編成時にある程度調査表に沿った事業設定が可能となるかと思われる。 ・財務会計システムとの連携が可能であれば大きく事務効率化を図ることが可能かと思われるが、それ相応の費用が掛かることとなれば、切迫する財政状況の中全額一般財源での改修は困難を極めるため、補助制度等の整備をお願いしたい。
事務負担	作業量、事務量	総務費と消防費で今回の区分で混在している部分があり、予算体系を変更するか、手作業で区分しなければならず、時間がかかる。 財務会計システムの変更にあつては、ベンダーに依頼していないため不明である。
事務負担	作業量、事務量	本年度は、調査時期が次年度予算編成事務や12月補正予算編成事務と重なったことに加え、例年多大な作業を要する社会保障調査とあわせて、照会から県提出まで1ヵ月というメ切が設定されたことにより、多大な事務負担や精神的負担、時間外手当等の支出を強いられた。 本年度のように、対応し得る事務量・期間を逸脱した照会は誠に慎んでいただきたい。 また本件を含め決算関係の調査・照会について、回答後の追加調査や聞き取り等は控えていただきたい。
事務負担	作業量、事務量	本調査は、国が委託して実施するほどの規模・内容を伴うものであり、地方における事務負担も相当に大きく、見えていないものの人件費も相当にかかるものと考えられる。 作業内容は、決算統計の目的分類を極めて細かく分類する作業であり、財政担当課の担当者だけでは対応できず、各予算執行担当課の協力を得なければならず、また、回答の作成に時間を要するため、本来の業務への影響が大きい。調査に対応するための財務会計システムの改修は、財政負担や他システムとの連携などの点から容易に行えるものではない。調査にかかる地方の負担を考慮いただきたい。
事務負担	作業量、事務量	全ての単独事業費について小区分に計上する必要があるが、個別に事業費の按分が必要なものや、個別の支出ごとに異なる小区分に計上するものなど目や事業などの単位で機械的に集計することができないものも多く、本調査にかかる事務負担は極めて大きい。定例的に実施する場合は十分な照会期間を確保し、照会の時期についても予算編成時期を避けるなどの配慮が必要である。
事務負担	作業量、事務量	この区分に沿って分けるためには、手作業で分けていくしか方法がなく、非常に多くの時間がかかります。また、夏前には決算関係の作業も終わり、そこから期間が空いていることに加えて、今の時期は新年度の予算編成で業務が多忙なので、非常に事務負担が大きいです。「社会保障施策に要する経費」の調査と合わせると、かなりの事務負担です。
事務負担	作業量、事務量	決算統計事務自体を手作業で行っている状況において、今後、本調査を行うためにだけに財務会計システムの改修を行うことはできない。本調査における事務負担は、新年度予算編成事務と重なったこともあり、計り知れないほどであった。
事務負担	作業量、事務量	今年度は、初回の初回の照会であった為、全て手作業で入力をしたが、量が膨大であり、事務負担が大きかった。決算統計同様システムの改修も検討するが、調査表が固まらない限りシステムの改修を行うことは出来ない。
事務負担	作業量、事務量	現状はシステム改修による対応は困難であるため財政担当者が手作業で歳出項目を更に分解して計上するしかなくこの調査だけのために超過勤務が必要となる。また、超過勤務だけでなく日中もこの調査のためだけに相当数時間を注がないと回答できない。調査期間については予算編成時期と重複するため今回と同様の時期は絶対に避けて頂きたい。7月後半～8月中の期間が希望である。
事務負担	作業量、事務量	今後、定例的に実施されるのであれば、地方財政状況調査において対応していくことが考えられるが、当該調査に要する事務負担は大きなウェイトを占めており、さらに今回のような調査が加わると、到底対応出来ない。定例的に実施するのであれば、5年に1度ぐらいにしていきたい。
事務負担	作業量、事務量	すでに決算統計等で調査の回答には一定の事務負担が生じていることから、その点について考慮いただきたい。
事務負担	作業量、事務量	すでに決算統計等で調査の回答には一定の事務負担が生じていることから、その点について考慮いただきたい。
事務負担	作業量、事務量	業務量の増大 システム改修経費の負担 公会計制度の導入など業務量の負担が増大する中、人員や予算の確保が困難
事務負担	作業量、事務量	決算統計のベースがすでにある中で、分類するのは手作業を伴いかなりの労力が必要。本市では決算統計90表作成にあたり、手作業にて作業を行っているため 突合するのは困難であった。 毎年この調査が行われるのは泉佐野市にとってはかなりの事務負担になると考えられます。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
事務負担	作業量、事務量	<ul style="list-style-type: none"> ●各所管課が各事業毎の性質別決算額を把握しており、財政課では把握していない。(財政課では、事項ベースで決算統計作業) ●各所管課では、90表の性質別割振を行っておらず、正確な割振は困難である。 ●12月補正、当初予算編成中の期間と重複しており、調査表作成の時間が十分に確保できない。 以上のことから、精度の高い回答は困難である。 事項ベースでの照会にする等、事務負担の軽減を考慮いただきたい。
事務負担	作業量、事務量	財務会計システムの改修の必要性については肯定的ではないが、財政課及び全庁的な事務負担の増加はあるためできる限り負担は軽減してもらいたい。また、今回は予算編成(査定)時期及び、社会保障関係費の調査と重複したため超過勤務時間も発生した。照会時期及び内容については、今回の回答や各地方公共団体の意見を反映し適切な時期、量の照会としていただきたい。また、初年度ということもあるが、照会后、ある程度日数が経過してから大幅な回答方針の変更があったため混乱した。照会内容や回答要領については精査した後の依頼をいただきたい。
事務負担	作業量、事務量	支出伝票をひとつひとつ確認しながらの作業となるため膨大な時間と労力が必要である。(最低1ヶ月)
事務負担	作業量、事務量	回答作成には決算統計での振り分けを手作業で更に詳細に展開(会計伝票1件ごとに内容を確認)する必要があり、非常に大きな事務負担が発生する。当町が使用している財務会計(決算統計)システムでは今回の調査内容に対応できず、また財政担当者のみでは回答不可能な内容も多いことから、全国の先行調査団体がどのように作業されたのか、人員、期間、費用等を含め標準的な手法をご教示いただきたい。手法が確立できていない現状では、システム改修により対応可能となるのか、費用負担がどの程度になるのかすら不明であり、予算要求もできない。調査の趣旨は理解するものの、小規模(職員数が少ない)団体には事務負担があまりに大きく、他業務への影響もあることから、次年度以降はより負担の少ない調査方法を検討されたい。
事務負担	作業量、事務量	例えば、財務会計システム内にて、各事業、各細節等に該当項目のコードを振ることなどが想定されるが、すべての事業、細節への対応が必要であり、作業には相当の手間を要すると考えられる。また、補助事業費と単独事業費をシステム上で明確に区分することは困難であり、決算統計同様に手作業での仕訳が必要となり、毎調査時において相当の時間を要する。
事務負担	作業量、事務量	本調査の回答作成にあたり、全課へ照会を行っている。各課での調査対象事業量に差があるため一律とは言えないが、仮に1課あたり本調査に30分要したとすると、全庁で52時間(30分×105課=3,150分/60分)を要している。財政課での各課照会、取りまとめについても時間を要しており、内容の簡素化、調査時期などの見直しを図り、事務負担の軽減に努めていただきたい。
事務負担	作業量、事務量	<ul style="list-style-type: none"> ○本調査のためだけに、財務会計システムの改修を行うことはできないし、予算もない。 ○本町に財務関係の担当職員は2人しかおらず、また本調査のためにすべて『手作業』により『支出伝票単位』で細かく歳出を調べることにとりかかる時間を要したのか考えてもらいたい。また、時期的に、12月補正予算や新年度予算、起債(第2次分)等の要望、特別交付税基礎数値関係などの重要な事務と重複しており、本調査に時間を割いたことで他の事務が滞っている。 ○単独事業の経費区分をより細分化して調査する取り組みが本町に必要であるのかも、疑問である。地方財政状況調査に関する調査や「社会保障施策に要する経費に関する調査」は、年々、調査のボリュームが増えており、かなりの負担になってきている。地方公共団体職員の事務負担の増加に繋がらないことを前提にした調査を検討してもらいたい。 ○この調査に『1週間』の時間を要した。
事務負担	作業量、事務量	今回の調査は、全て手作業で行わざるを得なかったため、多大な時間と労力を要した。 当該調査を、毎年、手作業で行うことは、事務の負担が大きく、特に、予算編成が始まる秋口以降の実施は非常に厳しいものと考えられる。 財務会計システムの改修についても、財政難の折、改修費用の捻出が困難であり、また、一つの事業の中に複数の調査項目に該当するものが存在し、かつ、毎年事業の改廃や組替えが生じるため、各調査項目に該当する事業の洗出しは手作業で行わざるを得ないため、システム改修が作業量の削減に繋がるかは疑問である。 本調査を継続して実施されるのであれば、実施頻度を3年に1度程度にする、調査の精度を落とす(項目を簡略化する)、実施時期を夏季にする等の配慮を頂きたい。また、財務会計システムの改修について言及されるのであれば、国の方でシステムの仕様を示し、改修費についても全額補助いただきたい。
事務負担	作業量、事務量	事務負担が大きすぎ、また類似した調査もあり、精査し簡素化してほしい。
事務負担	作業量、事務量	事務負担が相当かかる。小規模自治体では職員が不足しており、このような調査に人員を割くのは厳しい。 事務負担について意見を聴取した上で、調査依頼を行っていただきたい。 システム改修にもある程度の時間を要すると思われる。
事務負担	作業量、事務量	本町では起債・交付税・予算・決算その他すべての財政事務を1人の職員で対応し、加えて他の業務も兼務している。統一的な基準による財務書類の作成も大きな負担であり、近年追加された各種調査により年々事務量も増加している。今回の調査は分量が多量に多く、毎年の実施となると本町のような小規模で最低限の人員しかいないところでは容易に対応できる状況にない。 システムで大部分が対応できるようにする(当然そのための費用を措置すること、財政事務に要する職員の増員について財政措置するなどの配慮がなければ小規模な町レベルでは対応できない。 こうした調査に追われて本来業務に支障が生じており、これ以上調査を増やさないでいただきたい。
事務負担	作業量、事務量	今回の報告書の作成においては1年間の単独事業に係る伝票を決算統計よりもさらに細かく仕分ける必要があるため、その作業でも相当の期間を要し、通常業務の遂行に支障をきたしている。作業が困難となる理由としては、①市町が予算管理している事業仕訳の中に調査票の歳出小区分が複数含まれるケースがある。特に負担金などは支出先の団体がどのような事業を行っているのかを確認する必要がある。②物件費の需用費や役務費は事業区分の仕訳は不可能な状況だった。今回の調査が定例化されるのであれば、決算統計のシステムをベースとし、すべての伝票データに「補助・単独」、「歳出小区分」のコードを割り振る必要があるため、システムの改修経費が多額になり、決算統計の策定作業も長期にわたるため、改修経費に対する助成や決算統計の策定期間の延長等が必要であると思われる。
事務負担	作業量、事務量	システムで対応できず、抽出した全歳出データを手作業で仕分けした。作業には5人で取り組み、約1か月の期間を要した。システム改修については、今後の調査内容が変わる可能性もあるようなので、今のところ考えていない。加えて「社会保障施策に要する経費に関する調査」と同時並行で作業をしなければならない。そのため、①の改善事項で記載した内容について考慮の上照会いただきたい。
事務負担	作業量、事務量	決算統計時にここまで細分化したものを求められておらず、また、時間も3カ月ほど経過した状況での調査は負担がかなり大きい。近年はシステム化したことで決算統計の事務負担もかなり小さくなっているが、その意味がなくなる。地方全体を考慮すればとてつもない時間と労力を使うことをご承知おきいただきたい。 決算統計調査表90表を「地方単独事業(ソフト)の決算額に関する調査」と「社会保障施策に要する経費」を反映させたものに変更していただきたい。そうすれば、決算統計事務作業自体は時間を要するが、年間で考えると事務負担も軽減できる。(検収調書ではなく、ぜひ調査表90表の変更または、調査表の追加という形でお願いしたい。システムでエラーチェック等を行うことでより正確な数値に把握にもつながると思われる) ただし、当然システム改修が必要になることから早い段階で調査表をお示しいただくことと、システム改修にかかる財政措置をお願いしたい。 なお、システム改修に要する期間、費用は様々なベンダーにご確認いただきたい。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
事務負担	作業量、事務量	今回の社会保障施策に要する経費調査と当該調査を併せて、作成期間が3週間強かかりました。12月の補正予算や来年度当初予算の事前作業に必要な時期をすべてこの作業に取られてしまいました。なぜこのような時期にこの膨大な時間がかかる調査を行うのか全く理解できません。1万件を優に超えるすべての歳出伝票データを90表補助・単独の振り分けに合わせて同額になるよう再構築し、90表単独分の各々の歳出データに今回の458種類の番号を振りつけて分類するという作業であり、458種すべてを頭の中に入れてから分類しないと時間がかかりすぎる。また千円単位まで90表に合わせてなければならない。さらに社会保障経費調査(単独のうち対象外費も多数あり)と合わせることでより複雑化となっている。財務会計システムでは、90表作成まではシステムでの対応ができるが、それからの細分類となると、システムは対応せず90表にある各数字がどの伝票の積み上げ数字かを確認しなければならない。なお、90表においては、財務システムにおける予算時の振り分けにより対応できるようになされているが、こんな細分類には対応出来ずすべて手作業である。総務省がこの調査において、自治体がどのような作業をおこなってどのくらいの時間がかかるかを想定しているかも不明です。社会保障経費調査はソフト事業調査と統合するなり自治体業務を増やさない旨の何らかの検討をされたのでしょうか？小規模自治体では、一人が様々な業務を担当しており、当村ではいまだに熊本地震関連業務も複数担わなければならない、この調査だけに時間を取られるのはかなり無理があります。当方財政担当といながらも、一人でこの作業しながら別の事業を進めたり、調査物の対応をしたり、度々現場に行き作業したり、来客対応をこなしたりであり、補正や当初予算関連にも手を付けられず地獄のような毎日です。この3週間強において通年おこなっている事務作業も全く出来ておりません。当村では人員削減や予算削減を念頭に置くには、すべてスクラップ・アンド・ビルドで対応していくべきだと考えておりますが、国・県も市町村へ一方的に業務を増やすのではなく、何らかの簡素化や削減を考えていただかなければ人員削減等は結局本末転倒な話です。今回のこの意見事項(システム改修や事務負担の見通し等)を調査物作成と同時に提出という順番もおかしいのではないかと思います。結論的には今回あまりにも膨大な事務負担が増えたことには間違いありません。これが毎年となると尚更です。自治体規模により様々な違いはありますが、事務作業的には規模や人員には関係なく同じであり、少しでも置かれている状況をご理解いただきたいと思っております。
事務負担	作業量、事務量	今回の調査は、非常に時間がかかりました。 システムでの出力が可能であれば、事務負担は軽減されたと思われませんが、この調査票を作成するために、すべての歳出明細書データを取り出し、明細を区分、事業、費用ごとに分けて入れる作業に苦慮しました。 また、示された事業ごとに分ける作業は、再度決算統計を事業ごとに行うようなものであり、現時点で、示された区分ごとに明記することには限界があるものです。
事務負担	作業量、事務量	地方単独事業の分類は決算統計資料に基づき総務課担当者で振り分けたが、社会保障施策に要する経費は担当課に調査依頼したため、振り分けられた事業項目の照合作業に時間を要した。また、照会時期が次年度当初予算編成や12月補正予算要求時期に重なっているため、なるべく決算統計後の早い時期に照会いただきたい。
事務負担	作業量、事務量	項目が多く、集計が非常に煩雑なうえ、時間も費やすことになるため、事務の負担になる。
事務負担	作業量、事務量	決算統計の作成には、細節の中でも、修繕料のように内容によって物件費や維持補修費もように性質の移し替えが必要なものや児童手当のように款項目の移動が発生するものがある。現在の決算統計は、目的別に分けるのみのため、比較的問題はないが、それでも仕分けに1週間近くの時間を費やす。今回は、さらに細かく事業別の仕分けを行ったため、かなりの時間が必要であった。
事務負担	作業量、事務量	本町では、90表の単独事業費は、全体の事業費から補助事業費を除いて作成している。 そのため、財務会計システムは今回の調査に対応できておらず、システム改修の見通しも立っていない。 本調査を定例的に行うのであれば、まずは事務負担の軽減策をしっかりと考えていただきたい。 システム改修の費用負担についても地方公共団体に転嫁することのないよう、国が責任をもっていただきたい。 なお、今回の調査への対応には、概ね3週間を要した。
事務負担	作業量、事務量	これまで中枝番の分類で済んでいた人件費や物件費などの項目を「歳出小区分」により細分化する作業は、かなりの労力と時間を要した(歳出小区分に分けるため、決算統計作成時のデータを再度掘り下げて確認する必要があった。また、人件費については新たに詳細な調査を行う必要があったことなど、作成する側にとっては大変な作業であった)。 財務会計システムの改修については、システムの運用と同時に、入力する職員(各事業の担当職員)が「歳出小区分」を電算入力の際に常に入力する必要があり、それらがうまく機能するにはシステムの運用後も2~3年ほどの期間を要するものと思われ、また、システムが機能しない間は、今回のようにかなり大変な作業を強いられることから、調査のあり方について再検討してほしい。特に、「人件費A」の項目がはたして必要なか、物件費や扶助費、補助費等だけでよいのではないかと再検討して欲しい。
事務負担	様式	事務負担が多すぎる。地方財政状況調査の中で、同様な調査物を一括して対応できる仕組みとならないのか？(90表の見直しを含めて)
事務負担	様式	歳出小区分ごと・性質ごとに分けることとされているが、本町のシステム上本表【様式1】の中枝番までの分類しかできない。よって、今回は歳出小区分の入力は中枝番中の伝票データを積み上げて作成したため時間がかかった。参考までに他自治体ではシステムでどこまでの範囲が作成できるのか等、作成方法の取りまとめ一覧表がほしい。
事務負担	様式	歳出小区分が非常に細かく、細分化の事務量が膨大である。毎年、この作業を行うことは、市町村への負担が大きい。結果として、精度の高い結果が得られないと思われる。地方単独事業を網羅的に調査するのではなく、毎年、ポイントを絞って調査をしたほうが意味のある調査結果が得られると考える。
事務負担	様式	本調査は、事業の項目が多く細分化されているため、事業の選別や仕分けを行うのに膨大な作業が必要となる。 担当者に与える事務負担が大きいと、項目を複合化する等、調査様式の簡略化を図っていただきたい。 また、調査内容は地方財政状況調査と関連が深いと、作業を並行して行えるよう、照会の実施を地方財政状況調査と同時期に行っていただきたい。
事務負担	様式	地方単独事業については、各事業ごとに決算額を把握していないので、決算額をそれぞれ該当する事業へ充てる作業は大変手間が掛かり、かなり時間を要するものである。今後も本調査を定例的に行うのであれば、事業区分をもう少し簡素化できないものか。
事務負担	様式	分類に多大な時間を要するので、現時点でのシステム入力項目の範囲内で分類が可能な分析としていただきたい。
事務負担	様式	各自治体の科目構成が違うことから、財務会計システムによる集計は厳しいと思われる。 大一中一小区分の選択が非常に難しい場合があったので、区分の増加若しくは区分内容の拡大を望む。
事務負担	様式	事業内容や歳出性質ごとに非常に細かい分類が必要であり、集計には長期間を要します。 また、今回、自前で作成したシステムの集計方法の都合上、事業内容の追加・削除等で様式1の「番号」と「事務の内容」の対応関係がずれた場合、システムの手直しだけでも多大な労力を要します。よって、今後も本調査を行うのであれば、同じ様式を用いていただくと助かります。
事務負担	様式	定例的に行われるのであれば、事務負担等を考慮しシステム改修等の検討が必要だが、仮にシステム化した場合でも、本様式に対応することは難しいと考えるので、事務負担の軽減のため様式の簡素化等も検討いただきたい。
事務負担	様式	「細節小区分」、「事務の内容」のどこに該当する経費なのか、各事業担当者でないと判断するのが困難。そのため各担当課に作成を依頼したいところだが、決算統計90表の数値と一致させなければならないため、それも難しい。どうかもう少し簡単な調査にしたい。財政担当者の判断で数値を計上しているため内容は正確でないため、結果を公表しないでいただきたい。
事務負担	様式	本調査においては、調査対象区分と本町の予算体系区分が違うため、予算区分毎に内容を確認し手作業での仕訳となったことから、2~3週間程度の期間を要した。システムを改修した場合、作業時間は半分程度になると思われるが、仕訳については、同様に実施する必要があるため、調査対象区分の見直し(区分削減)が必要と感じる。なお、システム改修にあっては、国の補助が必要である。
事務負担	様式	歳出区分の分類が細かいので、事務負担を考慮して歳出区分を大きな分類で設定して下さい。 全国統一の事業は分かりやすい歳出区分で設定して下さい。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要となる期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
事務負担	様式	歳出小区分への計上にあたり、業務上、異なる歳出大区分・中区分の下に設定しているものについて再度検討し、それに伴い事業区分の修正や、歳出の性質別の見直しが必要である。
事務負担	様式	他の業務もあるなかで本調査にはかなりの作業時間を費やしたため、もう少し項目を簡略化していただきたい。対応には1ヶ月以上は必要となる。
事務負担	様式	事業区分が細分化されすぎており、事務負担が大きい。
事務負担	様式	歳出目的分類をさらに細かくする作業なので、財務会計システムの改修は必須ではありません。今回は決算統計データを加工して手作業で対応しましたが、作業には1週間(他の事務と並行)を要しました。システム対応については、決算統計の歳出目的分類の改定(本調査の区分に合わせた細分化)レベルの制度改正がなければ、市単独での改修は予算化できません。ただ、仮に決算統計でシステム対応できれば、本調査の作業量軽減効果が上回り、また、「社会保障施策に要する経費」に関する調査の負担軽減にもなります。よって本調査が定例化されるのであれば決算統計の歳出目的分類の改定を希望します。 また前段によらず「社会保障施策に要する経費」に関する調査についても例年およそ2週間(他の事務と並行)を要しているため、本調査との統合あるいは簡略化を希望します。地方公会計(統一的な基準)の作業時間も確保できませんので、ボリュームのある新規調査が追加されるのであれば既存の調査の整理統合をしていただきますよう希望します。
事務負担	様式	限られた予算の中でシステム改修を行う事は、公共の福祉のために使うべき一般財源を削らなくてはならず住民サービスの低下が懸念される。また、働き方改革を求められている中で、新たな事務に時間を割かれることは非常にストレスである。このため、調査についてはより簡易的な方法とされたい。
事務負担	様式	全国で定例的に行うのであれば、決算抽出データを自動的に振り分けられるようなシステム(調査票の様式等)を作成してもらい、単純作業の量が減るようにしてほしい。 また、期間については2~3週間で構わないが、決算統計後から9月末ぐらいの、当初予算事務に影響が少ない時期にして欲しい。
事務負担	様式	本調査は、地方単独事業(ソフト)の決算額を歳出小区分(458)×性質区分(24)別に決算額を計上することが求められている。当団体は規模が小さく、別添3記載要領2(4)において、③・④の計上方法が認められていたため、手作業で対応できたが、厳密な按分を求められると、事務負担はかなり大きいと感じる。 当団体においては、照会時期は、決算統計と同時期もしくは10月~1月頃を希望する。
事務負担	様式	項目が多岐にわたること、また、項目が毎年変更となる可能性があるため、システムの改修ではなく、システムへの入力を歳出小区分に合わせた入力方法に変更する必要がある。そのため、決算作業に時間がかかる見込みであることから、今年度内に作業方針等の決定をお願いしたい。
事務負担	様式	・財務会計システムの改修…不要 ・事務負担の見通し…H29決算では、新たに付番作業を実施する必要があったため、多大な事務負担を要した。(作業全体で計100時間以上) H30決算では、番号と事業の紐付に変更がなければ、今回のデータの転用により、事務負担は一定程度軽減できると思われる が、変更があった場合、今回と同様の事務負担が生じる見通し。 ・調査時期…決算統計の集計作業(6月~8月中旬)、予算編成作業(10月上旬~1月下旬)と重複しない時期が妥当と思われる。 照会:7月下旬頃、回答期限:9月下旬頃、が第一希望。
事務負担	様式	・本調査に対応したシステム改修は困難であり、手作業による事務負担は大きい ・予算編成時期である10月に、この調査への回答は非常に厳しい ・また決算統計作業と並行して作業することも困難であり、7~8月の実施が望ましいと考える ・手作業での回答となるため、期間は1か月程度は必要である
事務負担	様式	市町村は予算編成作業の時期であり、決算統計と別にこのような詳細な調査を全国的に実施することは地方にとって大変な負担と考えるため、現在の方式による調査には反対である。 各市町村においては、概ね会計処理はシステムにより行っており、詳細な調査を定例的に行うのであれば、小区分ごとにシステムコードを設けるなどシステム処理を前提とした検討を図ったうえで実施することを求める。
事務負担	様式	調査様式の歳出小区分及び業務内容について、説明がわかりづらく、どこに回答すべきか判断に迷う点が多々ある。調査時期についても、10月~11月は当初予算の編成時期でもあり、このような調査に対応する時間的な余裕がない。今後も継続して調査を実施するのであれば、より簡略化された様式に見直していただきたい。 また、一般行政経費の状況については、決算統計において、その数値を報告しており、本調査で改めて報告する必要があるのか疑問に思う。決算統計で経費を報告する際に、必要情報を合わせて照会する形式に改めていただきたい。
事務負担	様式	システム改修にも時間を要するため、遅くとも決算統計時には歳出小区分の確定をしていただきたい。
事務負担	様式	本村は、2名の職員で財政事務を担っており、当初予算編成期にこの規模の調査に対応することはできない。本年は、財政事務経験のある臨時職員(元職員)の協力が得られたので何とか対応できたが、次年度以降はその保証はない。 システム改修に関しては、町村情報システム共同事業組合による共同調達のため費用や対応期間は不明だが、仮にシステム改修がされ、決算統計の性質分類のような区分をシステム上で設定・集計できたとしても、決算統計と同様に支出内容に応じて、さらに区分の分割作業が生じることは明らかであり、システム改修による事務負担の軽減は決して大きくはない。 次年度以降も継続するのであれば、歳出小区分を比較が真に必要な項目に絞り込んでいただいたうえで、8月照会、10月回答程度の期間としていただきたい。
事務負担	様式	調査項目(歳出小区分)について、団体の歳出項目と一定の紐付けを行う関係上、極力変更が生じないことが望ましい(現在は調査の初期段階であるので、次回については変更はやむを得ないと考える。)
事務負担	様式	本調査は、実際の予算計上の区分けと、小区分が異なる部分が多く、支出票を確認しながらの仕分けとなっており、かなりの時間と手間がかかり負担が大きい。財務会計システムの改修期間、費用は不明であるが、歳出小区分の数が多いことから、支出毎にこれらのフラグを設定する負担も大きいと考えられる。 もう少し大きな区分とすることや、見える化する範囲を限定するなどの対応が必要と思われる。
事務負担	様式	今回の調査では財務会計システム非対応のため、関係する1,500以上の決算歳出節について、全庁体制での振分作業(手作業)となった。 システム改修をするにしても、新たなフラグの追加等が必要と思われる、事務負担が大きく作業見通しは不明である。また、改修費用の負担も厳しい。 小区分の項目数をもう少しをまとめること等は不可能か?
事務負担	様式	定例的に当該調査を実施するのであれば、予算編成前に予め歳出小区分を提示していただきたい。また、財務会計システムについては、提示された歳出小区分を事業またはさらに細かいレベルで割り振る必要があるが、システム上の可否、費用、期間等については業者と協議する必要があるが本調査の提出期限までには見通しが見えない。事務負担については、自治体の規模で異なると考えられるが、当組合の規模では、期間は10日程度を要すると考えられる。
事務負担	様式	今回、地方単独事業(ソフト)に係る「大・中・小区分」が示されたが、本県の決算統計上のこれまでの取扱いと異なる箇所があり、(本県の例:99国民健康保険(保険基盤安定制度(保険料軽減分))・100国民健康保険(都道府県国保財政調整交付金)を補助事業で整理、心身障害者コロニー中央病院に係る経費を民生費で整理)今回は29年度の90表(単独事業費)総額と突合して回答した。これはどの団体でも生じている問題だと思われ、30年度以降の決算統計においては、今回の「大・中・小区分」に従い目的別区分、補助単独区分を再整理すべきか、統一のご指示をいただきたい。
事務負担	様式	○複数の事業に共通して支出しているものについては、最も多く使われている歳出小区分に一括して計上することを希望する。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要なとなる期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
事務負担	様式	・事務軽減のため、財務会計システム上で調査項目の区分分けが行えるように、地方財政状況調査のタイミングで調査項目の公表をいただきたい。 ・システム改修が必要な場合、一定の費用がかかることが見込まれることから国庫負担等の財源措置をいただきたい。
事務負担	様式	・長期間の事務が必要となるため、照会の時期を早め、提出期限までの時間を長くとり、調査を可能な限り簡素化するなどの配慮をいただきたい。 ・各区分について、迷うことなく割り振ることができるよう区分の定義を厳密にしていきたい。
事務負担	様式	財務会計システムの改修で対応は難しいと考えます。 事務負担は相当量であり、多大な時間を要するため、今後も定期的に行うのであれば、区分を減らすなど、事務負担が減るような検討をお願いしたい。
事務負担	様式	・予算編成の始まる10月中旬から11月にかけてこのボリュームの調査を実施することは、財政担当課を始め、全庁的な事務負担の増となるため、 定例的な実施そのものについて検討いただきたい。 ・仮に実施するのであれば、本調査にて要望のあった項目のうち、数点にテーマを絞り、ターゲットを明確にして実施されたい。 (普通交付税等、地方財政措置への反映など) ・調査に係る人件費について、財源の措置をされたい。
事務負担	様式	各団体における単独事業の状況を把握するための本調査についての重要性は、非常に高いと認識している。他方で「社会保障施策に要する経費」に関する調査については、本調査と重複している部分があるため、事務負担軽減のために調査項目の見直しをしていただきたい。 【見直し案】 ①社会保障施策調査の補助事業(様式3) ⇒ 各省庁宛ての補助金実績報告により数値の把握が可能であるため、削除。 ②社会保障施策調査の単独事業(様式1, 2) ⇒ 本調査で代替可能であるため、削除。
事務負担	様式	上記のとおり、事業費をどの歳出小区分に振り分けるかの判断が曖昧であるため、作業に時間を要する。また、団体ごとに判断が分かれ、単純に歳出小区分を横並びにして比較することが難しいと思われる。 歳出小区分への計上基準について具体例等があることが望ましい。 システム改修を行うのであれば、その財源措置をお願いしたい。
事務負担	様式	本調査に対応する区分を登録するための改修、改修後に登録する事務の負担は確認作業も合わせてかなり大きなものである。分類項目数を減らすことで、負担は減少する。
事務負担	様式	予算査定等がある中で、事務負担が大きすぎる。調査自体を削除または簡素化するなどの見直しをおこなっていただきたい。
事務負担	様式	項目数が多く、積み上げで決算統計90表と一致させるのは困難。そのため逆算することで、以前から行っている様式1の調査表との整合性を保つため、様式1の調査表の数値を調整することにより、正確な数値をあえて変更せざるをえない状況にある。
事務負担	様式	設問内容について、もう少しまとめたものにしてほしい。
事務負担	様式	決算統計よりも細分化されており、回答を行う市町村職員の負担は大きい。 「見える化」により国民に公開されることとなると思うが、行政職員が見てもわかる分類とすべきであり、この度の調査の細分化は、過剰である。 決算統計との整合性を求めるのであれば、決算統計の調査表の見直しを行い、作業の統合を望む。ただし、作業量を考慮した作業期間を設けることが必要。 なお、システム改修に要する費用については、国による財政措置を行うとともに、その支援にあつては、標準的なシステム改修費などの上限を設けることなく、実費を支援する制度を望む。
事務負担	様式	人件費を各事業に分けていくのは多くの時間がかかってしまう。 今回人件費については概ね「その他」に計上しているが、その他計上の団体、各事業に計上した団体があると、比較が難しくなってしまうのではないかと感じる。
事務負担	様式	実際の支出伝票と区分が合わないところもあるため、システム改修でも対応できない。そのため、90表を基に、性質別に1件ずつ事業等から分類していくしかない。
事務負担	様式	このようなボリュームの照会には、市町にとって相当な時間と労力が必要である。もう少し、事務負担を軽減するような形での照会にしていきたい。
事務負担	様式	今回の調査では決算統計の詳細版であることから再度伝票データ等から区分にあわせて拾い直す必要があり大変負担が大きいためもう少し簡略化を希望します。 10月の下旬からは既に当初予算編成が始まっていることから調査時期を前倒しとし、かつ調査期間を長めにお願いします。 ソフト事業調査であれば投資的経費は調査対象外するよう希望します。
事務負担	様式	「その他事業等の内訳」について、本町の単独事業費の作成方法が全体の事業費から補助事業費を除いて作成しています。 本調査に当たっては、原課に個別事業を照会し、個別事業を除いたものをその他事業としており、その他事業等の内訳を作成するのが困難です。 また、原課への照会について、事務のボリュームが多いことや性質別分類についての認識が難しく、多くの問い合わせを受けました。 財政担当としても、この時期は新年度予算編成方針、新規事業ヒアリング、12月補正予算の査定、普通交付税次年度算定数値、起債予定額一覧表(第2次分)等の提出があり本調査作成に大変苦労しました。 定期的に行うのであれば、「その他事業の内訳」の廃止と調査時期の変更(8, 9月)を強く要望します。
事務負担	様式	地方財政状況調査での区分をさらに細分化する必要があるため、地方財政状況調査時など早い段階で本調査の区分を提示していただいた方が効率的になると考える。
事務負担	様式	今回の調査項目を記入するにあたっては「社会保障施策に要する経費」に関する調査を事前に行うことで区分を整理することができたが、本市の決算整理は5月末で会計を閉めた後、税や給付関連の繰越調定を整え、普通会計の決算統計作業に入ることから、調査項目が多い場合は労力的に厳しい。 項目を細分化することで目的別の費用を確認することができるメリットはあるが、詳細を確認するような区分は各団体が確認したい調査項目に絞り、その他は比較的ゆるい区分へ整理するような調査を希望する。
事務負担	様式	決算統計90表は普通建設事業などのソフト事業以外も含まれており、合計を突合するのは無理があるので内数で必要な項目を計上する方が合理的ではないか？ また、今後定期的に行うにあたり、社会保障調査は今回の調査項目で抽出すれば必要ないのでは？
事務負担	様式	今回の調査は新年度予算編成時期と重なっていることから、作業に割ける時間が限られる中でかなりの時間を費やしており、この時期・期間では作業負担が大きい。この調査に関するシステム改修については検討していないが、このためだけに新たな費用が発生するのであれば、同じような作業を行うこととなると思われる。 調査の分類項目が簡素化できないようであれば、予算編成に重ならない時期に行うか、今回の調査期間より長めに設定することで作業時間を確保できるようにしていきたい。
事務負担	様式	調査項目がかなり細分化されているため、各市町村で作成方法にバラつきが生じ、結果的に正確性を欠いた調査になっているように思われます。また、実施される時期については、今回の時期が良いですが、調査表の作成に1週間程度を要し、かなりの事務負担が生じているのに加え、この調査がどのように生かされるのかが不明瞭であるため、調査表の簡略化を要望します。
事務負担	様式	調査表作成に数週間を要し人件費がかさむため、システム改修が必要ない程度の簡易な調査になるよう、項目を減らしていただきたい。また毎年の実施はご遠慮いただきたい。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
事務負担	様式	現在本町の予算執行では今回の調査表の歳出小区分のように事業を細分化していない。その理由はあまりに事業を細分化すると、本町の財務会計システムは事業ごとに予算を配当する仕組みであるため、例えば需用費が不足した場合は款項目節が同じであっても事業が異なっていれば事業間予算流用の伝票を起票しなければならない。今後、現在の財政担当の職員数で、既存の財務会計システムを使用して本調査を効率的に作成する上では、予算編成段階での事業の細分化が必須であるが、予算執行課の伝票事務もかなり増えると思われるため、そのバランスを図るための改修が必要になる可能性がある。 事業の細分化は当初予算編成時期でないとなれば、事業の整理期間や予算要求説明等で1年ほど期間を要すると思われる。それに加えて、公会計の効率的な作成のために予算科目の見直しを行っているが、事業を細分化すると、事業ごとに資産と費用の細々節の見直しを行う必要があるため、1年以上はかかると思われる。 また、既存財務会計の改修についてはどのような改修が必要になるか不明であるが、運用テスト等も含め半年以上は改修期間を要し、多額の費用がかかると思われる。改修にあたっては地方単独では費用負担が大きいと、公会計システム同様に国の財源措置があれば負担軽減になるが、交付税措置では本町の場合は単独改修と変わらない。改修費用の負担については町の財政状況にも左右されるため短期間での準備は難しいと思われる。
事務負担	様式	後期高齢者医療広域連合に関する調査は不要ではないか。 地方財政計画における地方単独事業を精査する上で、広域連合と市町村の決算を純計する必要はないと考える。
事務負担	様式	例年行うものとなれば、時期的には決算状況調査と平行して作業を行うことが望ましいと思われるが、例え財務システムを改修したとしても、歳出小区分の分類作業は必要であるため、決算状況調査自体の進捗が遅れてしまうことが予想される。そのため、もし本調査を定例的に行っていくのであれば、歳出小区分を簡略化するということを考慮していただきたい。
事務負担	様式	項目数を減らして、簡略化して欲しい。
事務負担	様式	基本的には地方財政状況調査の90表と合致すると思われるが、その他の表とも合致する必要があるならば、こちらでも確認ができるため、示していただきたい。 (例: 調査票○行△列は、地方財政状況調査の口表の●行▲列と原則一致する。)
事務負担	様式	財務会計システムの改修は必要ないが、小規模自治体において、多数の業務を兼務している状況であり、調査内容から相当の時間を要する調査であり、調査内容の簡素化・見直しも含め検討してほしい。
事務負担	様式	調査項目が必要以上に細分化されていると感じるうえ、決算統計と同等の作業が発生するため二度手間である。定期的に行うのであれば、決算統計の90表を項目を絞った上で細分化した様式に変更して対応するなど、地方自治体の事務負担の軽減を図っていただきたい。
事務負担	様式	・定期的に行うのであれば、事務負担の軽減が図られるよう簡素化を図ってほしい。 ・全ての事業を対象とする必要があるか疑問である。比較を行う必要のある経費を最小限に絞ったうえで調査してほしい。 ・調査機関について配慮してほしい(県から市町村への照会期間も含め)。
事務負担	様式	今年度からの様式であった為、内容把握及び対応に時間を要してしまった。
事務負担	その他	調査表の項目等の内容を精査し、決定した調査表及び調査内容を事前に示すこと。 その内容に合わせた財務会計システムの改修等を行う十分な時間的余裕(約1年)を与えること。
事務負担	その他	決算統計調査の本表の様式を大幅に修正して本調査を実施することになると、集計システムを再構築する必要があり、大きな影響があるので、今回調査のように更に細分化した内容を調査する場合は、今回のように決算統計本表とは別調査としてほしい。 また、今回の照会期間は地方自治体の当初予算編成時期と重なっており、次回実施する場合は調査期間を決算統計調査本表提出後(7月下旬)～10月下旬頃までにしていただくと作業スケジュール的に助かります。
事務負担	その他	今回の調査では、地方財政状況調査90表との突合が必要となっていたが、地方財政状況調査作成用の歳出データは、今回のように事業区分を細分化する作業には適していないため、財務会計システムデータの突合が不可欠であり、事務負担の大きい作業となっている。今後、定例的に調査が行われることが想定されるのであれば、地方財政状況調査の調査表区分の変更や、財務会計システムの決算データによる作成が必要となると思われる。また、区分する際の「事務の内容」だけでは判断に迷うところもあることから、参考となる国の事業名等が表示されるとよい。併せて、予算編成の段階で、共通の事業区分等が設定できるような分類表や事例等についても、参考までに示していただきたい。
事務負担	その他	・本調査を定例的に行うにあたっては、地方財政状況調査(決算統計)の情報を更に細分化して分析を行う必要があるため、財務会計システムの改修や人件費や共通経費の按分作業等が発生し多大な事務負担となる。全ての事務事業の見える化のために調査を行うとすればそれ自体が事務事業の増加であり、業務改善等を行ってきた自治体としては逆行するものであるため、定例的な実施には反対である。必要なソフト事業のみ調査を行うか、年度毎に調査項目を変えるなどすれば対応可能であるが、職員数が少ない本町のような小規模自治体には事務負担が増加するだけである。
事務負担	その他	地方財政状況調査については、財務会計システムにおいて一定程度の自動処理が可能であったが、本調査についてはほぼすべて手作業となり、かつ、区分についてもきちんと当てはまらない項目が多かったため、対応に苦慮した。また、FAQについても提出期限直前の提示となり、作業のやり直しを短期間で行う結果となったので負担が大きかった。 区分の選定については、事前に区分案の提示を行っていただき、各地方自治体の意見を聴取するなどの配慮をお願いしたい。
その他		本町では、決算統計作成作業において、歳出簿や集計表等の一部参考資料を出力することを除き財務会計システムを活用していない状況である。現状の財務会計システムでは、例えば需用費の消耗品費を品物毎に臨時的経費や経常的経費に振り分けることができないことから、担当職員が歳出簿より手作業により性質別経費及び臨時的経費、経常的経費の振分を実施している。本調査の歳出小区分を意識して振分を実施している訳ではないため、再度決算統計90表若しくは7表から14表の作成作業を再度実施するようなイメージとなるため事務負担は非常に大きい。なお、今回は初めての調査となるため苦慮したところであるが、本調査表作成にあたり40時間以上の作業時間となった。仮にシステムを改修し本調査を実施すると、法令に定められていない調査に対応するシステム改修費用を予算提案することは、住民及び議会の理解が得られるか不明である。また、システム改修に係る経費の国の負担等について示されなければ内部検討もできない状況である。
その他		北海道自治体協議会加入しており、多団体によりシステムを稼働しているため、協議会内で今後のスケジュールを確認したい。
その他		財政状況調査で一度回答しているにも関わらず再度詳細調査しなければならないのか疑問に感じる。単独事業は自治体規模や事情により他の自治体とは異なる。単純に比較する意義が見いだせない。ぜひ今回限りの調査としていただきたい。
その他		財務システム未導入の団体で、かつ一人係の当組合では、実施すること自体が厳しい。
その他		地方単独事業については、全体経費から補助事業を除いた額を一般行政経費の単独事業分として計上しており、そのため、詳細の単独事業別の経費分析は行っていない状況である。さらに、単独事業のうちソフト分の経費を分析するにあたっては、各担当課との調整なども含め、相当の期間(1ヶ月以上)を要する。また、それに伴う経費に関しても財務会計システムの改修費や人員体制の見直しなどに多額(数百万単位)の経費がかかり、事務負担についても増大するため、十分に調査の効果・成果などを検証し、定例的に行う必要があるか検討いただきたい。
その他		この調査表の作成にあたり、マスタをそこまで細かく分けていないため、手計算での集計となった。 調査には膨大な時間が必要となるため、是非有意義にデータを活用して頂きたい。
その他		今後、今回と同様の方法で通例化するかどうかわからなかった、具体的に見積もりを徴しておらず、事務負担及び対応に必要な期間の見通しは不明。
その他		初めての調査であったため、各項目の仕訳等に時間はかかりましたが、3日程度で完了しました。決算統計自体の作業が1人作業でひと月を要しておりましたので、ベースができていれば当組合のボリュームであれば比較的短期間で作業完了できます。 時期については、連続したほうが覚えていてやりやすいとは思いますが、決算統計中の作業負荷が強く、他の業務が滞るため時期を離していただき助かりました。 また、一部事務組合は市への負担金をお願いする関係で、予算編成時期が早く9月から動き出しですので、今時期だと若干調査期間が被っていました。11月中旬までの回答期限を頂いていたため、問題はありませんでした。

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要な期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
その他		<p>1 まず、本調査を定例的に行う必要性について、再検討をお願いいたします。</p> <p>2 定例的に行うのであれば、以下のとおりの対応を要望します。</p> <p>① 決算統計に含め、すべてシステム化するようにお願いします。</p> <p>② ①ができないのであれば、調査時期を8～9月に設定願います。(10～11月は、全国の自治体で予算編成事務が開始となり、財政担当課の繁忙期です)</p> <p>3 今回の調査では、社会保障調査と併せ、担当職員2名で100時間以上の超過勤務が発生しています。</p>
その他		<p>統一的な基準による新地方公会計制度も開始され、また、調査についても例年業務量が増加していく中で、調査を行うことは必要なことだと思いが、地方分権といいつつ地方単独事業について、ここまで詳細な資料が必要なのか。各種調査は年々増加しており、調査の一本化や見直しを願う。</p> <p>また、ここまでの詳細な調査を行うなら区分け等明確にして配布依頼すべきではないか。簡単な調査ならともかくここまでの調査ならきちんと責任を持って作成したものを送付してほしい。</p> <p>全自治体が裕福ではなく、職員数においても最小限で行っており、他の部署には経費削減を伝えている中で、財政部局だけシステム改修予算をつけることは厳しい状況である。</p> <p>限られた予算で事務を行っている自治体が多い中で、事務負担について調査の段階で考慮を願う。簡単にシステム改修で対応できる等考えないでほしい。</p>
その他		<p>【今回の調査について】</p> <p>今回の調査は、本区で行っている数百にわたる事業の決算額を、総務省の定めた数百の区分に再分配し、計算しなおすという、莫大な手間のかかる調査であった。さらに、次年度予算の編成中という一年で最も多忙な時期に行われたことで、相当の時間外勤務が発生し、本区で取り組んでいる働き方改革に水を差すものとなった。このため、本区の回答内容は十分な正確性を期すものとはなり得なかった。</p> <p>【調査のあり方について】</p> <p>かような調査が、国からの依頼に区が無償で協力するという形で行われるのであれば、国と区との信頼関係の中で、本調査に区民福祉の向上に資する「成果」があり、それが回答に要する「コスト」を上回るという推定が成り立たなければならない。事前に詳細な調査内容を示したうえで、システム改修の要否や費用発生の有無をヒアリングし、十分に各自治体の準備体制が整った時点で本格的な調査を開始する、そのことで回答者側の負担＝コストを最小限にするというのが依頼者側のあるべき姿だと考える。</p> <p>【今後の調査について】</p> <p>本件調査については、区民福祉の向上にどうつながるのか疑義が残るため、国勢調査等の法定の調査を含めた調査制度全般とも比較した上で、調査のあり方から見直していただきたい。調査内容としては、決算統計のデータをもとに集計するものであるから、仮に今後も同様のやり方で調査を継続するのであれば、システム改修が必須である。さらに、地方自治体の行財政改革にとって最も重要なのが予算編成時期であるのは言うまでもないことであり、今後はそういった地方自治体の現状をよく把握した上で調査時期を調整されるよう、真に要望する。</p> <p>また、提案として、各自治体からは生データ(「各自治体における事業名」「目的」「性質」のひもづいたデータ)を集め、総務省において国が定義する区分に分割するという方法もあると考える。この場合、システム改修は不要であるし、調査の時期を考慮する必要もなくなる。</p>
その他		<p>事務負担のためシステム改修での分類が望まれるが、款項目等ですでに調査項目に準ずる形に区分されているか、目的等を更に細分化して設定する必要がある、システム化にしても一度正しく分類する必要があり、その労力がかなり大きくかなりの時間を要すが、それほど時間をかけてまで作成する必要性を感じません。また、今回かなり細分化されているため、公表というのであればかなり高い精度が必要になるが、決算統計後に本調査に取り組むと決算統計の分類誤りの再発見にもつながり、その際の対応はどうするのか疑問があります。</p> <p>会議の議事録の中でも、決算統計・健全化・公会計等いくつも決算に関わる分析等を行っており、これ以上の負担の増加は避けていただきたい旨のやりとりがあったが、その通りだと思います。</p>
その他		<p>・次年度以降も本調査を続けるならば、関係様式等を整理し、各自治体へ早急に連絡いただきたい。(本年12月中には情報が必要)</p>
その他		<p>必要なのはマンパワー。経費区分に関係法律の記載もあったため主管課に作成依頼したところ、「確実に時間外手当をつけてもらえるなら作成する」と言われました。よって、今後この調査を行うのであれば人件費の措置を求めます。時期的な問題としては、決算統計の修正まで終わり数字が確定してから最低でも1ヶ月くらいの調査期間が必要です。</p>
その他		<p>本調査を定例的に行うことを想定できません。</p> <p>各地方公共団体は、国と地方は対等であるという基本的な認識と、信頼関係のもと、主体的に、財政運営に取り組んでおり、これほどまでに、詳細な執行内容の分析と提供を、一方的に求められることは、国による管理の範囲を超えていると感じます。全国の地方公共団体の多くが、団体間比較等に活用するために、本調査にあるほどの、詳細な「見える化」を求めているとも思えません。</p> <p>これまでも、法令や国の要請に基づき、決算統計をはじめ、健全化判断比率の算定や、地方公会計制度に基づく財務書類の作成、公表などの取組みに地方は誠実に対応してきました。これらが、地方行財政運営を持続可能なものとするための施策であることは理解しますが、今後は、一方的に、事務負担を強いるのではなく、今回のような新たな決算分析手法の導入を図る場合には、例えば、健全化判断比率の算定の廃止とセットで行うなど、分析手法の整理、見直しを行っていただくことを強く希望します。</p> <p>※9月以降、地方公共団体は、予算編成作業に入っており、この時期に依頼することは、差し控えていただきたいです。</p>
その他		<p>各団体において同じ内容であっても予算科目の設定上、本調査の同じ項目に数値を計上しているとは考えにくいので、団体間の比較等活用にいくうえ、項目が膨大すぎて事務の手間がかかりすぎ、費用対効果は低い。</p> <p>システムを改修するための費用及び時間を要するため、慎重な対応をお願いしたい。</p> <p>見える化しても、市民が見るとは思えないうえ、複雑すぎて理解されにくい内容であり、単なる作業となる。</p> <p>定期的な調査はやめていただきたい。</p> <p>少なくとも社会保障経費調べと重複した内容部分はやめていただき、項目番号の統一化を図っていただきたい。</p>
その他		検討中
その他		<p>今後も同様の調査であれば問題はないが、決算統計時の分析内容が大きく変わるような調査に発展した場合、システム改修が必要となる可能性がある。早めの情報提供をお願いしたい。</p>
その他		<p>今回のような調査を定例的に行われると困ります。このボリュームの調査を予算編成真ただ中で求められるのは本当に困ります。また、決算統計の中に組み込まれてもとても処理しきれません。社会保障の調査も含めてですが、手作業でやる調査ではないと思っています。</p> <p>システム改修ができれば確かに調査に対する事務量は減少するとは思いますが、そのための経費や改修に伴う人件費は100%補償されるのでしょうか。交付税措置という手法は反対です。いくらかかるのか積算する時間もないので、経費は不明です。たくさんの職員によって分担できるような大きな自治体ならまだしも、2人の担当職員で幅広く事務を抱えるような小さな自治体には、過度な時間外労働をさせるだけのものという感想をもちました。データの把握と見える化の目的も、やることでどんなメリットがあるのかもよくわからない。町の予算の持ち方と、国のルールとも整合性が取れてないうえ、さらに手作業で無理やり区分けしなければならず、何をしても正しい見える化や他団体比較はできないと考えます。</p>

各地方公共団体における財務会計システムの改修を含めた事務負担の見通しや対応に必要となる期間等に関する意見

大項目	中項目	意見
その他		本調査は、決算統計の数値を手作業により更に細分化するものであり、作業量としては膨大なものとなっている。全庁的な職員数の削減や時間外勤務の削減のため、事務見直しによる事務効率化を図っている中で、新たな事務に繋がる本調査を定例的に行うことは避けていただきたい。 また、財務会計システムの改修についても膨大な時間と経費がかかるものであり、新たな事務量の増加を伴う定例的な調査の実施については、国において一方的に決めるのではなく、地方の意見を聞きながら慎重に検討してほしい。
その他		本調査を財務会計システムにて作成するためには、大きく仕様変更しなければならない。決算統計作成時には既にこの内容を前提に作成することも必要であり、事務負担が大きく発生する。本調査を定例的に行うことは、可能ならば避けていただきたい。
その他		業務が煩雑になり、見える化するメリットが感じられない。
その他		手作業で細分化することとなるが、今年度と同じ時期なら対応可能と思われる。
その他		本調査のような毎年度項目が変更される可能性のある調査に対する財務会計システムの改修などは事務負担面、費用面から考えても想定していない。 仮に、今回のような単独事業全てを対象とした調査を定例化する場合は、特に大きく変化することが想定されない割に、非常に事務負担が大きいことから、複数年に1度の調査としていただきたい。社会保障費調についても同様。 毎年度必要となる項目がある場合、真に必要な項目のみを対象として決算統計時などに併せて調査することで対応していただきたい。
その他		構成市町のひとつ、三原市に準じます。
その他		●例年とは違う時期でしかも複雑な調査を追加されて照会されたことは、大変な迷惑だった。(歳出小区分も市町村が行う事務の内容を知らないでつくられており、その結果各市町村の回答結果は信用性がないものとなる) ●市町村の単独事業の内容は年によって大幅に変わるものではないので、今回の調査結果だけで、十分な資料となるはず。毎年行うべきではない。今回のような複雑な内容の照会は市町村事務に大変な負担となる。
その他		本調査が決算統計(90表)のデータを活用するのであれば、統計作業に入る前に歳出小区分(説明)を提示、財務会計システムにその内容を反映させる必要があります。この作業は、これまでの目的別の振り分けをさらに細分化するもので、決算統計作成時に行わないと作業の効率性や内容の精度が担保できないものと思われます。

「見える化」によって他団体比較を行う必要のある経費に関する意見

新設する小区分名(案)	現在の小区分での計上先	事務の内容
子育て世代包括支援センター	1～43 子育て支援	利用者支援や子育て支援など包括的に運営する機能を担うもの
社会福祉費において母子(父子)家庭医療費助成	3 妊産婦・寡婦等医療費助成	児童福祉費、保健衛生費には該当区分はあるが、対象者の多くは子供ではなく(子供は小児医療費助成対象)、その親なので、児童福祉費ではなく、社会福祉費に区分設定をお願いしたい。
<幼稚園費> 公立認定こども園(地方単独事業分)(1号認定分)	8 <児童福祉費> 8公立認定こども園(地方単独事業分)	公立認定こども園の1号認定分(幼稚園費)
<教育総務費> 私立認定こども園(地方単独事業分)(1号認定分)	22 <児童福祉費> 22私立認定こども園(地方単独事業分)	私立認定こども園の1号認定分(教育総務費)
保育人材確保・養成	43 その他の子ども・子育て関係サービス	保育人材確保のための就職フェアや就職祝品の支給に関する経費
地域包括ケアシステム	86 その他の子ども・子育て関係サービス総合福祉関係サービス	地域包括ケアシステム構築に係る拠点の管理運営に係る経費
<児童福祉費> 障害児通所支援(地方単独事業分)	115 <社会福祉費> 115児童デイサービス施設	例)障害児に対する通所支援に係る経費。(障害福祉サービスにかかる公立の指定事業所の運営経費、民間事業所への運営助成、障害福祉サービスの指定を受けない同様の支援(日中一時支援、自治体独自の一時預かりサービス)等) ※その他、地方単独分の経費が存するとすれば、指定事業所による法上のサービス給付以外の、障害児に対する通所支援事業を自治体独自で行っている場合や、市内事業所への助成等があり得る。 ※給付による事業ではない日中一時支援(地域生活支援事業のうちの市町村任意事業の1メニュー)を地方単独分と捉えるか否かも、お示しいただきたい。 以上、地方の実態を踏まえて検討いただきたい。
広域入所委託(地方単独分)	150 150その他の社会福祉サービス	希望により、町内の幼稚園に通わず私立認定こども園や他市町村公立保育所に通う子どもに対する助成。
ごみ焼却施設対策事業	153 廃棄物対策事業	ごみ焼却施設維持管理に係る経費
不燃・粗大ごみ処理施設対策事業	153 廃棄物対策事業	不燃・粗大ごみ処理施設維持管理に係る経費
リサイクル施設対策事業	153 廃棄物対策事業	リサイクル施設維持管理に係る経費
し尿処理施設対策事業	153 廃棄物対策事業	し尿処理施設維持管理に係る経費
ごみ処理施設維持管理経費	153 廃棄物対策事業(産業廃棄物対策・ごみ収集・ごみ処理施設維持管理に係る経費等)	ごみ処理施設の維持管理費、運転経費等
最終処分場維持管理経費	153 廃棄物対策事業(産業廃棄物対策・ごみ収集・ごみ処理施設維持管理に係る経費等)	最終処分場の維持管理費、運転経費等
ごみ収集経費	153 廃棄物対策事業(産業廃棄物対策・ごみ収集・ごみ処理施設維持管理に係る経費等)	ごみ収集業務にかかる経費等
し尿処理	156 その他環境企画に係る経費	し尿処理に要する経費
余熱利用施設	196 196 住民健康増進	ごみ焼却施設の余熱を利用したプール・浴場等施設の管理運営
農業金融	268 その他農業費	農業近代化資金や農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)等の融資制度の運営や利子補給の実施等
農業人材育成	268 その他農業費	農業技術の指導や伝承、学校教育法上の専修学校(農業大学校等)の管理運営等
地籍調査事業	273 農地対策	地籍調査事業は農地のみでないため、新規に小区分を設けていただきたい。
農地防災対策	273 農地対策	地震や水害に備えるための、ため池や水路等の農業用施設の改修経費
林道整備費	280 280 森林整備【民有林】	林道の新設に係る経費
林道整備	282 その他林業費	林道の整備に要する経費
漁業就労支援	287 その他水産業費	水産業への新規就労・参入促進、担い手支援等
地域づくり推進事業(地域おこし協力隊活用事業)	308 256 就農支援 308 その他観光	地域おこし協力隊を活用し、地域づくりを推進するために実施する事業
除雪関係費	313 その他土木管理費	道路除雪費用等
除排雪対策事業	317 その他道路橋りょう費	道路の除排雪に係る事業費(除雪機械整備も含む)
コミュニティバス運行経費	324 交通政策(地域公共交通対策等)	地域の路線バスの運行にかかる経費等
通信指令装置等保守維持管理費	338 常備消防費	消防デジタル無線及び通信指令台に係る保守維持管理費
はしご車点検整備費	338 常備消防費	はしご車(梯体)に係るオーバーホール等の点検整備費
消防指令システム維持管理費	338 常備消防費	消防指令システム(デジタル無線等含む)維持管理や更新費用
非常備消防費	340 消防団等地域防災強化	非常備消防費＝消防団等であるが、事務の内容に装備、車庫などの記述がなく、消防団員関係の経費が計上しづらい。項目を分けるか、非常備消防と謳ってもらうほうがかりやすいと考える。
非常備消防に要する経費	347 347 その他(消防費)	団員報酬をはじめ非常備消防に要する経費一般。 「340消防団等地域防災強化」には該当しない通常の経費
防災対策費	348 その他防災関係経費	避難所開設、防災マップの作成、防災無線の維持管理に係る経費
小学校におけるICT経費	372 小学校関係経費(需用費等)	小学校教育におけるICT環境整備経費
小学校施設整備関係経費	372 372小学校関係経費	小学校施設整備および大規模改修に係る経費
小学校施設整備事業	373 小学校施設管理(光熱水費含む)	ただの施設管理ではなく、新規で改修を行った事業など(例 エアコン)
中学校施設整備事業	373 小学校施設管理(光熱水費含む)	ただの施設管理ではなく、新規で改修を行った事業など(例 エアコン)
中学校におけるICT経費	377 中学校関係経費(需用費等)	中学校教育におけるICT環境整備経費
中学校施設整備関係経費	377 377中学校関係経費	中学校施設整備および大規模改修に係る経費
芸術文化振興事業	398 その他社会教育費	市内で音楽合宿を行う団体に対して、合宿に要する費用の一部を補助する事業等
支所等	406 406地域協働(自治会、NPO等活動支援)	支所・出張所等の維持管理に関する経費
	411 411 一般管理(総務費のその他事務費)	派遣職員給与等負担金(補助費等に計上)
行財政改革	414 番号414 政策調整	行財政改革に要する経費(調査費、旅費等)
地域おこし協力隊に要する経費	430 430 地域振興(移住定住促進、過疎対策、中山間地域振興等)	地域おこし協力隊に要する経費
財務会計システム維持管理費	435 その他情報・システム	財務会計システムの賃借料、保守料等
行政不服審査委員会費	436 その他総務	委員会の運営に係る経費、委員報酬等
公平委員会費	436 //	//
公共施設の老朽化対応	436 その他総務費	老朽化する公共施設(庁舎を除く)の建替え、大規模改修に係る経費
地域への移住促進	436 その他総務費	人口減少対策等のために地域への移住を促進するための経費
特定目的施設の維持管理	436 436その他総務費	庁舎を除く特定目的施設に関する運営・管理経費
CATV	436 436その他総務費	CATV事業運営に関する事業
基金積立費	436 436 その他総務費	財政調整基金、減債基金等の積立

「見える化」によって他団体比較を行う必要のある経費に関する意見

新設する小区分名(案)	現在の小区分での計上先	事務の内容
税務システム維持管理費	438 税務行政費	税務関係システムの賃借料、保守料等
公共施設マネジメント	それぞれの事業の区分	計画に基づく公共施設の統廃合、解体撤去費
熊本地震に関する経費	いちばん近い小区分	熊本地震で必要となった経費を計上 (今回新設していただきたい理由として、熊本地震に関する費用については、経常経費ではなく臨時的経費のため、他団体と比較する際、別計上したいため) 01(民生費)-01(社会福祉費)、01(民生費)-02(老人福祉費)、04(農林水産業費)-01(農業費)、06(土木費)-01(土木管理費)、06(土木費)-02(道路橋りょう費)、06(土木費)-09(住宅費)、09(教育費)-07(社会教育費)、10(総務費)-(総務管理費/企画費)、10(総務費)-02(徴税费)など
その他団体への補助・負担金	その他の事業に係る経費	各種団体に対する補助金や負担金等
		全て比較対照したいと考えます。

「見える化」にあたっての公表方法・公表様式についての希望

分類	希望
公表(活用)	公表方法は、町HPで良い。公表様式は、現在の調査票をそのまま使うか、事業費が大きいものだけに絞る。(1,000千円以上)
公表(活用)	地方財政決算情報管理システムで自治体がダウンロードできればと考えています。
公表(活用)	地方単独事業の実態を公表するということであるが、「地方財政計画」の枠の中で、普通交付税措置されている「地方単独事業(ソフト)」についても、それぞれの地方公共団体に対するそれぞれの行政費目ごとに交付税算入額との対比できるような公表方法が望ましい。他団体との比較できるようにすることも重要であるが、国の「地方財政計画」の枠との比較も重要である。普通交付税は、独自財源としての活用ができる財源でもあり、地方の創意工夫の事例を広く公表するような活用方法を期待する。
公表(活用)	類似団体別ごとの比較ができるような形にしていきたい。
公表(活用)	各担当課に聞き取り等をおこなった際、事務の内容がわかりづらく事業費の計上を迷う、また様式が細かく何枚にもなるため大枝番ごとにシートを分ける等様式の改善をお願いしたい。
公表(活用)	類似団体との比較が容易にできるように、「見える化」を図っていただきたい。
公表(活用)	公表方法としては、都道府県平均のほか類似団体区分別などで公表していただきたい。
公表(活用)	各団体の規模(職員数・管轄人口等)毎に同規模の団体との比較が容易に行える様式・方法としていただきたい。
公表(活用)	地方単独事業には、各自治体の財務構造の特徴や、重点施策等が現れるものであることから、共通的な様式で比較可能性が担保されるのであれば、これまでに以上に詳細な類似他都市との比較分析を行うことができるようになることから、積極的に活用を行いたいと考えている。 例えば、本調査の様式を簡略化した上で財政状況資料集の1つとして掲載することで、財政状況の見える化を図るとともに、簡易に他都市分析ができるようになることは非常に有意義な取組であると考えている。
公表(活用)	類似団体平均で比較できれば、指標として活用しやすい。
公表(活用)	公表は類似団体間の比較が行える形でHP上で公表してほしい。また、「見える化」を進めるにあたって必要なデータは当調査で回答しているので、公表の実施においては、市町村に対して追加照会をせず、グラフ等の作成が必要な場合は、国で実施して欲しい。
公表(活用)	各経費ごとの類似団体との比較が可能な形での公表を希望します。
公表(活用)	地方単独事業調査(ソフト)については、単独事業がどのような分野(児童福祉費、老人福祉費等)で多く実施されているのかが分かる指標(構成比など)について、全国的、都道府県別でわかるように様式の作成をお願いする。
公表(活用)	・地方財政状況調査のようにCSVファイル等により、特定の項目のみを切り出した場合でも全ての団体と一覧で比較できる様式が望ましいと考える。 ・団体ごとの個表とするとそれぞれ目で見比べる必要があり、活用し難いと考える。
公表(活用)	事前に案を示した後に、各自治体等から意見を求める。
公表(活用)	公表方法としてはHP等で行っていく
公表(活用)	・各団体の財政規模等が異なるため、財政状況資料集のように類似団体別に公表してはどうかと考えます。
公表(活用)	財政状況資料集に加えて類似団体平均との比較・分析の対象とするのが適当と思われます。
公表(活用)	決算統計90表を今回の様式にしてほしい。
公表(活用)	市町村として時間を費やし作成を行っていることから、国、県において少しでも有効な活用方法を検討し、市町村へフィードバックしてほしい。 その際には、他団体との比較検討が容易にできる様式にしてほしい。
公表(活用)	自治体規模での比較・集計が可能な形での公表としていただきたい。
公表(活用)	決算カードのように統一された様式で、総務省において都道府県を単位とした表計算ソフト形式による公表が望ましいと考えます。
公表(活用)	各団体数値のほか、市町村類型ごとの平均や、大中枝番の割合などを公表していただくと参考になります。
公表(活用)	近隣の団体や類似団体の結果と比較できるような公表をしてもらいたい。
公表(活用)	公表方法はホームページへの掲載がよいと思う。
公表(活用)	他県比較等による分析も想定されるため、公表は総計で行うとしても、各団体の調査票をご提供いただきたい。
公表(活用)	地方財政状況調査と同様な方法で、収集したデータをエクセル形式でダウンロードできるようにしていただきたい。
公表(活用)	団体規模毎の比較
公表(活用)	普通交付税基準需要額との比較(関連付け)
公表(活用)	膨大な作業量を要する調査であるため、市町村に対しては、結果及び分析について公表するようにしてほしい。
公表(活用)	類似団体比較の記載
公表(活用)	自団体の数値と比較するため、区分毎の全国平均値、県平均値、類似団体内平均値を公表していただきたい。
公表(活用)	地方公共団体の規模等に応じた比較ができるよう、都道府県別や類型分類別でデータ集計・公表を希望する。
公表(活用)	エクセル等の加工可能な形式での公表を強く望む。

「見える化」にあたっての公表方法・公表様式についての希望

分類	希望
公表(活用)	エクセル形式。 複数団体のファイルを取り込んで、団体間の比較ができるものがあるとよい。
公表(活用)	・集計されたデータは、同一都道府県及び同一団体類型ごとに比較できるようにされたい。 ・公表にあたっては、性質区分での比較は必要としないため、決算額ベースで比較ができるようにしていただきたい。
公表(活用)	団体によって、課題のある項目が異なることから、特定の課題を抽出し、比較できるようエクセルマクロなどで集計し、帳票が出力できるような形式で公表されたい。
公表(活用)	類似団体での比較ができる公表様式であると、様々な分野で活用できると考えます。
公表(活用)	データ処理等を考え、エクセル様式での公表が望ましい。
公表(活用)	・調査項目単位でのエクセルデータによる全国市町村の一覧(都道府県別・類型別・都市別等)の総務省HP公開
公表(活用)	人口一人当たりの決算額や、世帯当たりの決算額、子ども一人当たりの決算額などの分析を含めて公表(フィードバック)していただきたい。 また今後は、財源に関する情報もあれば有用になると考えられる。
公表(活用)	全国総額のみではなく、都道府県別平均や類似団体別平均等、自団体の決算と地域別、団体規模別などの様々な角度で比較ができるものがよいです。
公表(活用)	現在の地方財政状況調査と同様にLGWAN経由で、全国の団体の調査表CSVファイルを出力できるようにしていただきたい。
公表(活用)	何年か実施を行い、市の単独事業としての負担伸び率が高くなっている事業に対して分析を行い、補助金の交付を見直す資料として活用して欲しい。 特に保育所関係は一つ作ることで次年度以降のランニングコストが重くのしかかってくることから、補助金の増額などを検討する材料としてほしい。
公表(活用)	比較しやすいよう類似団体別に公表していただきたい。 予算の枠組みではなく、事業の内容(目的)別の事業費を集計して公表していただきたい。
公表(活用)	類似団体別の集計で公表を行ってほしい。
公表(活用)	決算統計のような項目と数値を羅列したエクセルデータではなく、RESUS(地域経済分析システム)のような比較・検証などに活用しやすい、システム形式での公表をお願いする。
公表(活用)	対象人口一人あたり、道路1mあたり、単位面積あたりの平均値を類似団体別で出すなどして比較しやすくしていただきたい。
公表(活用)	ウェブサイトにダウンロードページを設けた上で、類似団体や条件不利地域、所在都道府県などの各種検索条件を設定できるようにし、条件に合致する団体の調査表そのもの(あるいは同様の内容が収録されたもの)をエクセルファイルに集約してダウンロードできるようにしていただきたい。
公表(活用)	類似団体での比較などが行える形で公表していただきたい。
公表(活用)	大・中枝番ごとの全国平均構成比率 大・中枝番ごとの類似団体別平均構成比率
公表(活用)	マイナンバー制度や公会計等で外部に委託する経費が大きくなってきているため、同規模団体と比較できれば良い。
公表(活用)	・類似団体毎、県毎の平均が分かるようにしてほしい。 ・全国的に実施の多い事業内容が分かるようにしてほしい。
公表(活用)	決算統計調査票に含めた上で、これまで同様に公表することが望ましい。
公表(活用)	1 各歳出小区分ごとエクセルファイルとし、縦列に団体名、横列に性質のデータ 2 各性質ごとのエクセルファイルとし、縦列に団体名、横列に各歳出小区分のデータ があると他団体との比較に活用できるかと思えます。
公表(活用)	公表方法:HP、e-stat 公表様式:市区町村別のEXCELファイル等
限定して公表	類似の区分数の統合(削減)を要望する。
限定して公表	職員の業務が多岐に渡り、職員に係る人件費の按分が困難となっているためその他の項目に入ることになっている。従って、公表の際は、職員に係る人件費は別業とし、大枝番毎に職員の人件費を計上を希望します。
限定して公表	・人件費については、単純な経費の案分では反映するのが非常に困難なため、どの区分の業務に算入すべきか、判断が難しい。公表にあたっては、人件費を無理に区分分けするのではなく、その他項目に算入することを広く認めて欲しい。
限定して公表	・本調査において、小区分に分類するためには、決算統計の知識(性質別、目的別、充当)と事業内容の知識が必要となるが、全ての事業の内容を詳細に把握しているわけではないので、各区分への分類が実態と合っていない可能性は充分考えられます。また、団体ごとに各区分の解釈にばらつき(区分の事務内容を厳格にとらえるか、広くとらえるかなど)が出るように思われます。これらのことから、公表するのであれば、「小区分の分類を集約し公表」か「中区分での公表」などを希望します。
限定して公表	公表方法は各団体ごとではなく、総務省で集計した結果を公表してはどうでしょうか。

「見える化」にあたっての公表方法・公表様式についての希望

分類	希望
限定して公表	国に対しては今回のような詳細な区分が必要であるが、議会や住民に対しては詳細な区分では反対に理解しがたいものとなることから、もう少し大まかな区分が必要になると考える。(公表先に合わせた様式が必要)
限定して公表	事務負担の軽減のため様式の簡素化して頂きたい。
限定して公表	財政状況資料集と同じような形で、類似団体比較ができるような様式を希望します。90表の区分をより明確にした形での公表(あまり細かいものではなく)であれば、他団体比較もしやすいのかと思います。(例えば介護、後期高齢者、国保、保育経費、情報システム経費、予防接種経費など)
限定して公表	全ての項目を公表する必要は無く、先進的な項目や、地域間で格差があるような項目に限定して良いと考える。
限定して公表	公表方法については、公表する区分に関係する単位(人口、高齢人口、児童生徒数など)で割りかえした数字も併記し、事業費の金額のみが出ていくことの無いようにしていただきたい。 公表様式については、人口規模や面積などの地域条件が類似する団体で比較できるような様式にしたい。
限定して公表	この調査結果による有効的な活用方法が思いあたらないため特に希望はありませんが、誰に向けた「見える化」なのかわかるような方法にしたいと思っています。
限定して公表	住民一人当たりで換算した全国平均の事業費、都道府県別の事業費など人口規模の影響を除いた形での数値公表を希望します。
限定して公表	横断的で細かい経費の内訳は、地方自治法上の決算で、議会向けにかなり丁寧な説明資料を用いているので使わない。 公表を前提とするのであれば、調査の趣旨に沿った、“多くの自治体が共通して取り組む主要課題”の特定と、主要課題において市民サービスをどこまで実施すべきかの標準(金額の根拠となる背景)が、一目で分かる査定で実際に使える資料にして欲しい。
限定して公表	本県の予算管理の最小単位である細々事業は、小区分をまたいでしまっているケースもあるので、今回の回答では、細々事業単位で最も大きな割合を占める小区分を選択する形で回答を作成しました。本県では、これ以上の精緻な回答が困難ですので、公表は地方全体としての金額にとどめ、各団体ごとの数値を公表するなどの方法は、当面の間は控えてほしいです。
限定して公表	本調査は一般行政経費(単独)の決算情報の「見える化」を目的としているため、現業職(技能労務職)や公立保育所の保育士等の職員人件費については考慮されていない。特定の調査区分においては、民間活用(委託等)が進んでいる自治体については一般行政経費が多くなり、そうではない自治体については一般行政経費が少なくなってしまうため、標準化して比較が可能とは言い難いのではないかと考えます。調査結果の公表にあたっては、一般行政経費と同時に一般行政経費以外の事業費も公表していただくとともに、一般行政経費には上記の理由等により自治体によって差異が生じていることが理解していただけるよう配慮したものとしたい。
限定して公表	・財政状況資料集において、類似団体と比較することで目的別、性質別のうちどこが多いか少ないかを把握することは可能となったが、具体的にどのような経費がその要因になっているかが把握できなかった。今回の調査において、単独事業のみであるがより詳細な分類によってデータを集めることから、各項目の類似団体平均値などの公表をお願いしたい。 ・経済再生諮問会議の議員発言で地方単独事業が非常に大きな数字との意見があったが、単独事業は全て地方に裁量のある事業と感じての発言のように思われる。しかし、この数値の中には単独事業であっても国が法令で義務付けている事業や自治体が継ぎ足して行っている事業もかなりある。義務付けの強いものや地方自治体の裁量で実施しているものがどれくらいなのかわかるように公表すべき。
限定して公表	現金給付や特別な支援策がその経緯や地域の実情も考慮せず、ただ一覧化されるようなことは避けていただきたい。
限定して公表	既に作成・提出された90表をもとに分類を行ったものであるため、歳出小区分番号ごとの経費は各団体でばらつきが大きいことから、中枝番と性質別とのクロス集計結果について、「財政状況資料集」と同様、全国平均・都道府県平均・類似団体平均で公表する方法が適当であると考えます。公表後、各団体において平均値との比較・分析を行い、活用することが有効であると考えます。
限定して公表	回答したとおり、細かい分析ができていない場合もあることを明記して公表をお願いします。
限定して公表	各団体での公表は希望しません。 類似団体、各県等の単位で公表を希望します。
限定して公表	決算統計のように個別団体ごとの調査データを公表するのではなく、類似団体や都道府県単位(指定都市・都市・町村)で集計したデータ等にしたい。

「見える化」にあたっての公表方法・公表様式についての希望

分類	希望
限定して公表	現在、「地方単独事業(ソフト)の「見える化」に関する検討会」を総務省にて実施されていることから、その検討会報告書をもとに作業することになるものとする。少なくとも作業の時期はこのタイミングではないと考える。 公表方法や様式については、①とも連動するが各自治体により大枝番、中枝番、歳出小区分の考え方が違うことが想定されるため、各自治体の意見を汲み取った上で進めることや、世間一般の方が読んでわかるような整理も考える必要がある。また、経済財政諮問会議のHPにある「経済・財政の暮らしの指標「見える化」ポータルサイト」と本照会とのデマケを考える必要もある。
限定して公表	本調査の分類が極めて細かいものであるため、各団体における分類の判断や人件費の取扱いにより大きな差異が生じるおそれがあるので、公表の方法に注意していただきたい。
限定して公表	公表については、各団体個別ではなく全国的なくりでを希望する。
限定して公表	本調査における項目が458項目と項目数が多いため、公表を行うのであれば、項目を絞る必要があると考える。
限定して公表	詳細情報までの公表をする場合(特定の団体が何にいくら使っているなどを一般に公開する場合など)は事前に内容確認の照会等をいただきたい。
限定して公表	本年度については短期間での作成であったため、事業担当課と区分の振分についての確認作業が十分にできず、精度に不安が残るので、一般に広く公表するのではなく、必要な団体が必要な情報を取れるような形式(総務省システムからDL等)での公表を希望する。
限定して公表	・⑤の設問とも通じるものがありますが、歳出小区分の複数に設定した費目は計上する区分を統一しないと、各団体が大きなくりで、どのような経費にお金を配分しているかがわかりづらい。
限定して公表	公表にあたっては、各自治体の判断によるものとするべき。
限定して公表	共通事務費のうち特に歳出額における構成比が大きい職員給与費等については、他団体比較の観点から、統一して「〇〇に係る職員給与費」等の区分を追加し計上するか、「その他〇〇費に一括計上」としたほうが良い。 (理由) 複数の事業の実施において共通して支出している事務費については、「各事業の決算額により按分」「施設面積按分」の方法によることとし、これが困難な場合「最も多く使われている区分に一括計上」とし、いづれも困難な場合「その他〇〇費に一括計上」することとされているため、各自治体の計上方法が異なることが予想される。 職員給与費は、地方単独事業決算額に占める割合が高く、この経費を計上する箇所が各団体で異なれば、他団体と小区分ごとの比較をすることが困難となる。 このため、統一した計上方法を設定したほうが良いと考えるが、「各事業の決算額により按分」「施設面積按分」の方法をとることができない自治体があることが考えられ、また、「最も多く使われている区分に一括計上」の方法では適切な歳出小区分の比較に使用できないことから、「〇〇に係る職員給与費」へ計上、または「その他〇〇費に一括計上」とした方がよいと考えられる。
限定して公表	地方単独事業(ソフト)の「見える化」の必要性が感じられないためどのような方法、様式でもかまいませんが、事務負担の少ない方法等をお願いします。 国会でのご意見はごもっともですが、調査を実施する前に、実際に作業をしたりデータを活用する地方公共団体にニーズ調査をしていただきたくったです。地方公共団体では議会に対して分かりやすい予算事業の説明や資料提出を心がけています。国会に対しては総務省において対応していただき、地方公共団体に過度な負担が生じないようご配慮いただきますようお願いいたします。
限定して公表	各都道府県の市町村計のみを示した公表方法では、各市町村は調査結果の利活用ができないため、地方公共団体のみがアクセス可能な環境(LGWAN)で、各市町村の個別データを公表していただきたい。
限定して公表	本市における決算統計の集計は、決算書ベース(款項目レベル)のものであり、事務事業単位での集計としていないことから、当該調査にある項目に対応していない。 このため、項目を細分化した形での公表様式を定められても、対応できない可能性がある。
限定して公表	今回の調査票の作成に当たり、決算統計の仕訳においては、全体費用に対する補助金の割合がごくわずかな場合であっても「補助事業」に分類している事業があった。このような事業は今回の調査票では事業費「0」ということになるが、団体によっては「補助事業」として実施したものもあるため、調査票の公表に当たっては、「事業費の記載がないもの＝団体が事業を行っていない」と認識されないような配慮をお願いしたい。
懸念	この調査の最終目的が、いままでの議論から見ても、地方への一般財源削減ありきであるように思えてなりません。 情報を隠すつもりは全くありませんが、情報が開かれることによって削減へ進むようなことがあるのならば、自治体としては公表されない方がよいと考えてしまうのではないのでしょうか。 現段階で、美深町としては活用手段までは考えられないのが現状です。
懸念	本調査の活用法は現時点で見出せません。

「見える化」にあたっての公表方法・公表様式についての希望

分類	希望
懸念	公表する前に、まず各団体の調査結果が他団体と比較できる精度で項目ごとに正しく分類されているかを検証する必要があると思います。
懸念	記載要領3の(1)のAのBに該当する事業費は、国庫補助対象経費を超えたもの、あるいは補助対象外経費になるが、この部分だけを切り出して公表したところで「見える化」になるのか疑問である。補助分及び単独分を合わせた全体事業費が解るようにしなければ、見える化にはならないと思われる。
懸念	公表にあたって、目的(分類)の考え方の統一が図られなければ各団体間での比較ができないため、地方財政状況調査の時点で作成要領等に目的の内容について全国的に統一された考え方を示してほしい。(各団体で同様の事業を実施していても、目的が異なれば比較にならない。)
懸念	地方単独事業は、各団体が特色を持って行うのが当然のものであり、各団体間での比較が役立つとは思えない。 本調査は総務省が主導で行っているもので、総務省がどのような観点で比較分析するのか各団体へ具体的に情報提供をしていただきたい。その内容を見てから、各団体での活用の方法が決まるのではないかとと思われる。
懸念	今回の調査では、計上区分にかなり迷いがあったため、全国的に比較、公表できる精度になっているかは疑問を感じる。
懸念	今回の調査は、区分が細分化され、またどの事業がどの区分に分けるべきかが不明瞭なため、各自治体又は担当者によって同様の事業が別の区分に分けられている可能性が高いように感じた。 今回の調査を公表しても、あまり参考にはならないと考えている。
懸念	全国的な傾向の把握が行えれば良いと考えますので、各団体ごとの公表までは希望しません。
懸念	「見える化」することに対して否定するつもりはありませんが、受益者負担の原則を逸脱した過度なサービス提供(給食費無料、保育料無料、こども医療費無料など)が他団体と比較できるような形で見える化(公表)されることについては、疑問を感じます。理由としては、それぞれの地域の実情に応じたまちづくりを実施していても、比較公表されると無料化している市町村がクローズアップされることで住民感情が高まり、過度な住民サービスを強要される恐れがあるためです。 「見える化」を進めれば進めるほど、最終的には市町村独自の施策に充てる財源が減ることが想定されます。
懸念	・今回の調査内容を集計し公表されたとしても、市町村にとって集計数値を行財政に反映させることは難しい。 ・各自治体で独自の施策を実施しているなか、金額での「見える化」による比較検討により得られる成果が不明瞭で、各自治体現場においては活用が困難である。
懸念	記載要領等について、必ずしも明確ではないものもあり、歳出小区分への計上方法は、各地方公共団体において様々であると思料する。そのため、歳出小区分毎の他自治体比較の公表は、時期尚早と考える。
懸念	区分の基準があいまいであるため、公表されたものの正確性、比較の有効性について疑問を感じる。区分の基準をさらに明確化していただきたい。
懸念	今回の作業時間では希望を記載するほど本調査を理解できていない。
懸念	本調査は、決算統計より細かいレベルで他市との比較が可能となり、有効と思う。が、今回の調査では、時間的な制約もあり、示された歳出小区分にこちらの最小事業単位を分け切ることができず、本来計上されるべき項目に数値が入力しきれない状態にあり、正確な比較ができかねると思われる。
懸念	数値の計上方法についても団体間で差異がある現段階において公表は混乱を招くおそれがある。調査の精度が確保できてから公表すべき。
懸念	各自治体によって事業実施方法が異なることから、本調査の各項目における経費の計上方法が本区と明確に一致しているか不明であるため、本調査結果がどこまで活用できるか不透明である。
懸念	・他団体比較を有効にするためには、歳出小区分での計上が各団体で同様に行われるよう、記載要領を詳細にする必要があると考える。現状では、歳出小区分での計上に団体ごとに差異が生じていると考える。 ・決算統計で振り分けた目的別区分と本調査での目的別区分に、相違があった。決算統計での数値と本調査の数値と異なった数値が同年度の決算数値として公表されることは問題があると考えている。 ・単独事業分の人件費は、他団体比較が有用なほどの正確な数値が算出できているのか疑問である。
懸念	・今回の数値は、地方財政状況調査90表と整合を図ることとなっているが、「超過負担」と各自治体との「独自施策」が判別できるか疑問で、金額の多寡により純粋に団体間の比較をすることが妥当か検討が必要と思われる。
懸念	地方単独事業経費の透明性は補助対象事業経費についても併せて公表しなければ、単独経費が高く、柔軟性のある自治体への評価が偏る構成を生み出す懸念がある。 また、時限的に交付された施策誘導的な国庫及び都補助金の影響は大きく、地方創生加速化交付金事業や新エネルギー導入普及事業(国庫)、地球温暖化対策等推進事業(都)などの現況と成果についても調査すべきであり、これらの視点を取り入れずに地方単独事業について注視すべきではない。
懸念	財政状況については、各団体の人口や地理的条件等により異なるため、単純比較は難しく、その活用は難しいと思われる。

「見える化」にあたっての公表方法・公表様式についての希望

分類	希望
懸念	<p>・当市もそうだが、各団体からの回答では、「その他」事業に大きな数字が入ることが想定される。地方単独事業の「見える化」の推進において、良い調査結果が得られないのではないかとと思われる。</p> <p>・団体ごとの調査結果を国として積極的に開示する予定はないとのことであるが、情報開示の請求などを受けてそういう方向に向かった場合は、行財政改革の視点から「他団体があまり手を出していない事業からは撤退すべき」という指摘を議会から受けることになり、「地方分権・地方創生の主旨に沿って、地方単独事業を自主的・主体的に引き続き実施していただきたい」という国のスタンスとは逆の結果に繋がっていくことを危惧している。</p>
懸念	<p>単独事業は各自治体が趣向を凝らして実施をしているため、設定されている項目では単純に比較することができない。また、現状の項目の説明では、各自治体により振り分けが異なる可能性があるため、現実的な活用は難しいと考える。</p>
懸念	<p>集計した小区分は、精査・検討すれば別の番号へ変更したほうが望ましいものが出てくると思われ、また、今回が初回の調査であり、小区分の説明にも不備があるため、現状のものを第三者が見た場合に誤解を招きかねない。よって、団体が特定できるような公表は避けていただきたい。</p>
懸念	<p>歳出小区分に沿った予算構造としていないため、計上項目の判定に不確実性があることは否めない状況となっている。特に人件費の振り分けにあたっては、個々の区分での管理がされていないため、事業費規模での按分としたこともあり、「自治体名」を伏せる等必要最小限度の公表内容としていただきたい。</p>
懸念	<p>項目が多岐にわたるため、他団体との比較も難しく、活用できるか疑問である。</p>
懸念	<p>今回細分化された項目に合わせて振り分けを行ったが、該当の判断が難しい項目も多く、また、これらの数字を積み上げたところでのどの程度の精度で積みあがっているのか、これを公表することによる活用、比較ができるのか疑問が多い。</p> <p>財政規模が近い団体であっても、立地や人口等様々な要素により必要な経費は異なるため、単純な数字の積み上げによって比較することは、公共団体ごとのサービスの充実度について誤解等の問題を招きかねないと危惧される。</p> <p>今回の様式において細分化されておらず、重要視されていない項目は調査対象から外す等、必要な調査項目の精査を願いたい。</p>
懸念	<p>公表はしないでいただきたい。</p>
懸念	<p>決算統計の数値に合わせているため、同じような事業でも各自治体で計上方法が異なる場合もあるのでと感ずる。混乱を避けるため、公表については慎重に検討していただきたい。</p>
懸念	<p>区分が細分化しすぎていて、正確な分類ができているのか不明なので、公表はしたくない。</p>
懸念	<p>・人件費や物件費の計上方法に裁量の余地があることから、各自治体の数字を並べて公表方法は数値の信頼性の点から避けて欲しい。</p>
懸念	<p>この調査を行うにあたって、総務省として、どのような活用を想定し、どのような公表方法等を考えているのかを、まず具体的にお示しいただかなければイメージが湧かない。自治体に希望を聞くのは順序が逆である。</p> <p>また、この調査は、十分に設計されておらず、自治体ごとに考え方の違う部分が、地方財政状況調査の区分であれば表れないが、このように細かい区分では逆に大きく表れてくるのではないかと感じるし、職員給与費を事業で按分するなどの手法をとっているの、データに信頼性を感じない。</p> <p>今のところ、本市としては、地方財政状況調査のレベルで十分であると考えており、この調査のような細かい区分ごとの決算額については有用性を感じない。</p>
懸念	<p>決算の詳細な状況については、各自治体が住民に対し説明責任を果たしており、十分に見える化されていると考えております。</p> <p>特に単独事業は、自治体ごとに内容が大きく異なるものであり、全国統一の基準でまとめることの意義は少ないと考えております。</p>
懸念	<p>・各団体別が分かる形での公表をする前に調査方法を確立する方が優先される。定義が全国統一されていない数字を比較されるのは、ご容赦いただきたい。</p> <p>・そもそも地方単独事業というものは、ハードであれソフトであれ各地方公共団体が各々の市民ニーズ等を踏まえて、事業内容や予算額を決めているものである。他市との「見える化」が図られたとしても、それを活用して予算編成を行うかは疑問である。</p>
懸念	<p>②で回答したとおり手作業で集計したものであり、また、人件費など一部で按分した箇所があるため、実際の決算内容と乖離が生じることから、公表自体望ましくない。</p>
懸念	<p>公会計の整備が進む中で、見える化の重要性が理解できない。</p>
懸念	<p>各自治体がどういった単独事業を実施しているのか一定程度確認を行った上で、事業ごとの決算額を公表すべき。「見える化」を実施するのは、一定の年限が経過して、調査表の様式などが各団体で定着した後、実施すべきであり、準備・検討に時間をかけるべき。</p> <p>もし、30年度決算から公表するのであれば、公表する様式については、財政状況資料集との整合性を図る観点から、民生費・衛生費などの大枝番に留めるべきである。</p>

「見える化」にあたっての公表方法・公表様式についての希望

分類	希望
懸念	各団体での活用のみであれば、決算書等がホームページにより公表されており、予算名称等は各団体により異なるものの、概ね内容としては類推できることから、本調査を実施する必要性は感じられない。
懸念	活用もしないし、公表もしない。
懸念	人件費等の複数の業務にまたがる経費について、市町村ごとに考え方が異なる算定となることから、調査方法等に検討が必要
懸念	本調査に基づく地方単独事業の見える化については、本市においては活用する予定がないため、公表については不要であると考えている。 子ども医療費助成や私立高校の授業料の支援といった事業については各省庁で把握すべきことであり、すべての地方単独事業の決算額を公表することで見える化に繋がるとは考えにくい。
懸念	団体の個別の回答については、公表を控えていただきたい。
懸念	兵庫県後期高齢者広域連合の職員は市町からの派遣職員となっています。 派遣職員の「人件費」は毎月派遣元の市町が支払い、年度末に1年分を一括で広域連合に請求し、広域連合が市町へ負担金を支払う仕組みとなっています。 広域連合の普通会計の財源は市町負担金が主で、各市町が作成した今回の調査表の場合、「48」に計上されると思われます。また、派遣職員に関する「417 人事管理」も、各市町の作成する表で計上されているものと思われます。 広域連合側では、今回、「412 一般管理」の補助費等に「職員給与負担金」を計上していますが、市町の各報告との比較という点では項目間の関係がややこしく、また、人件費と負担金という名目で二重計上されてしまうのではないかと考えられるため、そのまま公表すると「見える化」による比較に支障があるのではないかと思います。
懸念	同じ事業内容でも、各都道府県によって区分等が異なることが起こりうる。横並びで比較したときに問題が生じる可能性があるため、都道府県ごとに歳出小区分までの分析結果を公表するのは避けるべきではないか。
懸念	公表の必要性を感じません
懸念	単独事業は法律に準拠するものもあるが、各自治体の抱える課題解決のために独自に実施する事業も多々あり、仮に今回設定された歳出小区分での「見える化」が行われたとしても、各団体で活用については困難であるように感じる。
懸念	各事業について、予算・決算では混在している部分が多く、細分化すればするほど仕訳が困難になる。そのため、活用の際にも単純な比較は難しい。
懸念	同一事業でも所管業務によって、複数の大・中区分に分類されるものがある。また、事業によっては他の大・中枝番には小区分があるのに、決算上の大・中枝番に該当小区分がないため「その他〇〇経費」で計上して回答している。(例:本市は予算科目に特別支援学校費はなく、小学校費、中学校費等他予算科目の中で措置している。)したがって、各事業費がそのまま計上されていると限らないため、本調査をもって各自治体の数字をそのまま公表するのは時期尚早であり、公開するなら、目的(大枝番・中枝番)の区分は行わず、どの事業でも複数の目的がある前提で調査を行ったうえで公開することを希望する。
懸念	〇精度の問題もあることから、情報公開請求を除き、個々の団体の調査票の公表はお控えいただきたい。
懸念	本表を作成するのにかなりの労力を必要とする。それに見合うだけの活用策やメリットを感じられない。また、事業内容をここまで細分化しても、具体的な事業・活動内容が見えなければ意味がない(公表することにも意味がない)。
懸念	公表の必要は無いが、今後、この調査がどのように活用されるかを明確にしてほしい。
懸念	地方単独事業は各自治体の政策で行なっていくものであり、総務省が全国の地方公共団体に多大な負担を強いてまで「見える化」するメリットを感じられない。毎年の公表などの影響によってさらなる負担がないようにしていただきたい。
懸念	歳出小区分のうち、複数の目的別大区分・中区分の下に設定したものや、複数の分野に該当し分類し難いものの計上方法が統一されていないことから、他地方公共団体との比較は必ずしも正確なものになるとはいえないため、その点を配慮した公表方法を考えていただきたい。
懸念	・「歳出小区分」の定義等にあいまいな部分が多くあるため、きちんと整備されるまで公表はすべきではない。(このままでは、活用できない) ・別紙様式で「単独補助金一覧」の作成を追加してほしい(中枝番単位で補助金名称も記入)
懸念	本調査の目的別区分に合わせて事業を区分したところ、地方財政状況調査90表の区分と一致しない項目があった。本調査が団体別に公表された場合、地方財政状況調査との差について説明が必要となることが想定されるため、統一した区分に基づき集計した調査を公表することが望ましいと考える。

「見える化」にあたっての公表方法・公表様式についての希望

分類	希望
懸念	<p>例えば乳幼児医療費助成について、対象は全世帯か低所得者か、助成額は全額か一部か等、たとえ同じ額が投入されていたとしても、団体が設定した条件によってはその政策目的が異なる(子育て支援か貧困対策か等)と思われるため、決算額を横並びまたは積み上げで把握する方式での「見える化」には限界があると感じています。</p> <p>上記理由から、乳幼児医療費助成にかかる決算額の多寡では「子育て支援の手厚さ」や「貧困対策の取組度」は測れないこととなりますので、横並び比較されることで逆に市民の誤解を生じさせないか危惧されます。</p> <p>その他の地方単独事業についても同様の観点から、決算額や地方単独費に占める事業費の割合だけを捉えて各団体の取組を評価することになりかねない公表の方法は避けて頂きたいです。</p>
その他	<p>歳出小区分において、公共施設の運営・維持管理に要する区分を各費目の中で詳細に設定していただきたい。公共施設の運営・維持管理費用は単独事業で対応している場合が多いと考えられるため、公共施設の総量管理のためにも、他団体と比較検討ができれば利点は多いと考える。</p>
その他	<p>各地方公共団体での活用は2次的なものだとは思いますが、この時期にこの分量の照会をするのであれば、照会の段階で各団体での活用方法、メリットを示して欲しい。</p>
その他	<p>見える化の活用とは異なるかもしれませんが、本調査は社会保障施策の経費の調査と少なからずリンクしている部分があります。</p> <p>社会保障施策調査は、本調査とは別の考えで回答してかまわず、金額が一致していなくてよいとのFAQですが、今後、公表に当たっては、区民の方が両調査を比較した際に、同様の項目にも関わらず金額が異なるのは余計な混乱を招き、問い合わせ対応も想定されますので、できる限り一致、もしくは寄せていく必要があると思います。</p> <p>また、今年度、社会保障施策の調査が例年の夏ではなく、予算編成のこの時期に調査がまかれたのは、ある程度、本調査との関連性を意識しているものではないでしょうか？であれば、次年度以降の様式については、本調査を回答することで、社会保障施策の各項目の金額が自動計算されるような様式にしていただければ、両調査間の整合性もとれ、かつ、事務量の軽減につながると考えます。</p>
その他	<p>公表方法・公表様式の案が示されていないため、本市でどのようにこの調査結果を活用できるか検討できていない。公表方法・公表様式の案が示された後、改めて希望を述べさせていただきたい。</p>
その他	<p>まず、自治体で調査結果を活用するといっても、総務省としてどのように調査結果を活用すべきか自治体へ示す必要があると考える。</p> <p>例えば、他の自治体と比較して、少ないところを増額すべき、このような施策を増やすべき、というような見解が示されなければ、自治体としても自治体の現況を鑑みた政策をとるため、現状と変わらない。総務省が、全国自治体からこのような膨大な作業を強いたうえでデータを収集することを考えると、ただ漠然と情報提供等するのではなく、どのような施策、どのような財源配分が望ましいか等示さない限り、各自治体は、これまでどおり自治体にあった施策をとるのは当然であると考えます。</p> <p>このような全国的な統一調査については、自治体にとって負担ばかり増大する一方、享受する利益というのは少ないと考えられる。実際に、他自治体の情報が欲しい場合は、財政規模等が類似している自治体に対し、必要に応じて照会するので、このような調査は不要とも考えられる。</p> <p>また、「財政状況調査」、「統一的な基準による財務書類等の作成及び公表」や「財政健全化判断比率」等の決算情報を用いて作成する調査や帳票類が重複しているので、調査を一本化等し、総務省側が必要なデータを一本化した調査から抜き出す、ということを考えてほしい。新規調査を行うのであれば、既存の調査も見直し、重複部分等を削除したり、一本化したりしてほしい。このままでは、地方自治体の負担ばかり増大してしまう。ぜひとも自治体の負担軽減について考えていただきたい。</p> <p>各種調査について公表はされているが、実際に活用するかどうかは自治体次第であるので、活用しない、調査結果を必要としない自治体にとっては、単純な事務負担増となる。今後については、ぜひとも調査対象、調査項目等検討していただきたい。</p>

「見える化」にあたっての公表方法・公表様式についての希望

分類	希望
その他	<p>まず、自治体で調査結果を活用するといっても、総務省としてどのように調査結果を活用すべきか自治体へ示す必要があると考える。</p> <p>例えば、他の自治体と比較して、少ないところを増額すべき、このような施策を増やすべき、というような見解が示されなければ、自治体としても自治体の現況を鑑みた政策をとるため、現状と変わらない。総務省が、全国自治体からこのような膨大な作業を強いたうえでデータを収集することを考えると、ただ漠然と情報提供等するのではなく、どのような施策、どのような財源配分が望ましいか等示さない限り、各自治体は、これまでどおり自治体にあった施策をとるのは当然であると考え。</p> <p>このような全国的な統一調査については、自治体にとって負担ばかり増大する一方、享受する利益というのは少ないと考えられる。実際に、他自治体の情報が欲しい場合は、財政規模等が類似している自治体に対し、必要に応じて照会するので、このような調査は不要とも考えられる。</p> <p>また、「財政状況調査」、「統一的な基準による財務書類等の作成及び公表」や「財政健全化判断比率」等の決算情報を用いて作成する調査や帳票類が重複しているので、調査を一本化等し、総務省側が必要なデータを一本化した調査から抜き出す、ということを考えてほしい。新規調査を行うのであれば、既存の調査も見直し、重複部分等を削除したり、一本化したりしてほしい。このままでは、地方自治体の負担ばかり増大してしまう。ぜひとも自治体の負担軽減について考えていただきたい。</p> <p>各種調査について公表はされているが、実際に活用するかどうかは自治体次第であるので、活用しない、調査結果を必要としない自治体にとっては、単純な事務負担増となる。今後については、ぜひとも調査対象、調査項目等検討していただきたい。</p>
その他	活用などする予定は無いので、このような調査をすること自体見直しを求めたい。
その他	小規模自治体では広い分野で業務を行っている職員や各種委員がおり、細分化することは難しい。
その他	調査範囲が膨大で、何十時間もかけて調査表を調製しなければならないこの調査が、今後貴省の「見える化」によってどれほどの活用に至るのか、きちんとご説明いただきたいです。
その他	事務作業軽減の観点からなるべく簡素な方式を希望します。
その他	公表にあたり、初めての作業になりますので、各自治体から集められた調査結果を踏まえ、再度、各自治体で確認すべき項目等をご連絡いただければと存じます。
その他	公表方法・公表様式について、事前に各団体に協議していただきたい。
その他	財政状況資料集などで既に他団体比較する指標等も多々あり、本調査の内容も新たに追加していくのであれば、一定比較すべき指標等を整理して、分析等を行う事務負担についても軽減(考慮)していただきたい。本調査の活用・公表より、まずは財務書類(固定資産台帳も含む)の活用などを検討していくところを進めたい。
その他	特にないが、公表のために新たにデータ様式を作成しなければならないようなことは避けてほしい。
その他	<p>地方単独事業の「見える化」を目的とした調査であれば、歳出面のみではなく歳入面での負担についても明確にできるよう調査の在り方を検討していただきたい。</p> <p>例)市町村で保育料の利用者負担分を軽減している場合、その軽減率など。</p>
その他	見える化も大事ではあるが、地方公共団体職員の事務負担の増加に繋がらないよう検討してもらいたい。
その他	補助対象事業費を超えた経費が、単独事業となって多額に計上されていると想定されるので、補助基準の見直しや交付税算入の算定基礎に反映されるような公表方法を望む。
その他	<p>「見える化」を行うことも重要かと思いますが、統一的な基準による財務書類の整備や今回の調査等作成が義務付けられた調査等が増えてきています。これらの調査等の対応は相当な事務量であり、活用までとても手が回るものではありません。また、決算統計、財務書類、健全化、今回の調査等で分析による成果が重複しているものが増えてきているように感じています。</p> <p>これらの調査で真に必要なもののみを実施していただくよう、精査をお願いします。</p>
その他	<p>・調査にあたり説明会の中で「経済財政運営と改革の基本方針2018」にて、「地方財政計画の一般行政経費(単独)と対応関係にある地方単独事業(ソフト)について、実態を定量的なデータで把握するとともに、法令との関係を見る化することが閣議決定されたことにより現在の財政状況調査に係る項目から、さらに細分化を行い各事業費の見える化に取り組むとの話があったが、この調査を行うことで国としてどのような結論を得たいのか、見える化により各自治体がどのような効果を得られるのかを現場自治体にも伝わるように具体的かつ明確に示すべき。これを示さないと、重たい作業を伴うだけの調査という意識となり、現場自治体の協力が得られにくい。</p>

歳出小区分のうち、複数の目的別大区分・中区分の下に設定するものについて、
今後、計上すべき目的別大区分・中区分を全国的に統一することとした場合の不都合の有無

分類項目	内容
不都合あり	本調査における目的別区分と各自治体の予算上の目的別区分との間に、不突合が生じる（例えば、上記の例だと、当町はこれまで衛生費として予算計上しているが、民生費扱いになった場合、町の予算計上と不突合となる）ことで、自治体予算の仕組みに影響を及ぼすおそれがある。仮に不突合でも差し支えないとの扱いにしたとしても、対外的な説明はしづらい状況になり、好ましい状況とは言えない。
不都合あり	各自治体において事業の趣旨等を踏まえ目的区分を設定していると思われるため、同様の事業であっても目的区分が相違することはやむを得ないと思われる。統一することにより、意図した施策目的と異なる区分に分類されてしまうと、自治体の施策の方向性も変わって受け取られかねない。小区分が複数の区分の存在している場合、関連が分かるようになっていけばよいと思われる。
不都合あり	決算数値を目的別で前年度比較しているため、目的別区分の変更による影響が出てしまう。
不都合あり	決算統計90表と数値を一致させるとなると、そもそもの予算科目を統一する科目へ修正する必要があるということでしょうか。そうすると、予算の比較上、不都合が生じると思いますが、他の団体においては問題ないのでしょうか。
不都合あり	統一をする場合には、予算計上時からの対応が必要と思われるため、システム改修等考慮しても来年の対応はできない。調査においては区分を統一した方が簡略・簡素化できると思うが、事業によっては町村の目的・意向にそぐわない場合があるのではないかと。
不都合あり	当調査のためだけに、従来計上してきた予算科目を変更することは現実的ではない。各団体によってバラツキはあると思うが、やむを得ない。名目上の科目を当調査のための科目に振り分けていくことを必須とすれば、地方自治体の業務の増大につながる。
不都合あり	過年度分と新年度分で款などで差が出てしまうことで、過年度も遡って修正となれば事務作業が煩雑になる。
不都合あり	統一することにより、目的別の増減が出るようであれば、その増減理由についてはご容赦頂きたい。
不都合あり	各自治体での実施方法が異なるなか区分を統一することは難しいのではないかと考えます。
不都合あり	その自治体によって当該予算の目的別の振り分けについて考え方が違っており、すべてを様式のルールの中に振り分けることが困難である。もともとの予算の計上が、この調査の歳出の小区分に合っていないものがある。統一化を図るとなると今回の調査小区分と自治体予算との整合性を図る必要があることから非常に困難である。今回、非常に振り分けに悩むものが多く、一概に不都合箇所を上げられない。
不都合あり	本村では、「乳幼児等・母子父子家庭・障がい者」の3つの医療費助成を社会福祉費の扶助費として1つの予算科目から支出しており、決算統計上でも「社会福祉等に要する経費」に計上している。医療費助成は単独事業であり、県からの補助金を受けている。今回の調査のために、児童福祉費と社会福祉費にまたいで予算計上し、予算の執行を複雑にすることは非効率であると考え、社会福祉費に「乳幼児等・母子父子家庭」の2つの医療費助成の区分を追加してもらいたい。
不都合あり	現状では目的に応じた歳出科目（款項目）へ個別の事業費の予算を計上しているところ、個別の事業費に応じて目的がひもづけされると予算上の目的と本調査上の目的が変わり、調査にあたり個別の事業費の具体的内容をもとに目的を変更しなければならず、事務負担が過重で現実的ではない。
不都合あり	全国的に統一する場合、システム改修は必須と考えるし、作業に係る人件費も含めてその経費はしっかり国が100%負担すべきものと思う。そこまでしても、やる必要のあるものとは思えませんので、今一度、調査の必要性と、それを行う地方自治体の事務量等をよく考慮していただきたいです。
不都合あり	地方財政状況調査表（90表）作成にかかるデータを用いていることから、今後目的別大区分・中区分を全国的に統一することとした場合、データ出力後、再度振り分けの作業が必要となり、調査にかかる事務作業時間が増えることが考えられます。

歳出小区分のうち、複数の目的別大区分・中区分の下に設定するものについて、
今後、計上すべき目的別大区分・中区分を全国的に統一することとした場合の不都合の有無

分類項目	内容
不都合あり	回答作成にあたっては、財政担当課だけで作業を行うのではなく、各予算執行担当課に対して歳出小区分の分類作業を依頼している。該当する歳出小区分を探す際には、“民生費”や“衛生費”というような用語をヒントしていると思われるため、例に挙げられたような統一を行った場合、作業効率や正確性が落ちる可能性がある(例で言えば、“衛生費”の担当者が“民生費”のグループにある歳出小区分を見落とす、気付きにくいなどの可能性がある)。本調査が決算統計をベースにしているため、「見える化」＝「分かりやすさ」を優先して計上先を調整するべきではないと考える。
不都合あり	上記のような対応はシステムへの予算入力の際に、本町の場合は前年度比較が不可能になるため、実施しないでいただきたい。 (予算上のコード番号が変わってしまい、同一の事業としてシステムが認識できないため。)
不都合あり	他調査と突合すると一致する区分が選べないなどの問題が生じているが、区分を統一することにより地方状況調査の要領に影響するのであれば、分析が煩雑となるため、区分の統一ではなく区分を追加していただきたい。
不都合あり	・計上先の統一については、各自治体予算計上する場所が違うため、できれば統一しないでほしいです。
不都合あり	自治体により計上が異なる科目を統一した場合、科目によっては、前年度の決算統計調査の数値と比較した場合、大きな差が生じる恐れがある。
不都合あり	決算統計90表と一致させる必要があるのであれば、現状のままで良いと思う。
不都合あり	上記②と同様の理由となりますが、事業内容の統一で様式1の「番号」と「事務の内容」の対応関係がずれた場合、システムの修正に長期間を要します。 そのため、今後も調査を行うのであれば、今回と同一の様式を用いていただきたいです。
不都合あり	同じ内容の事業であっても、各自治体で目的の捉え方により計上している款(大区分)・項(中区分)が異なるため、現在の複数の区分に歳出小区分が重複して設定されている状態が好ましいと思われます。全国的に統一された場合に、歳出小区分の「その他」に分類されるものが増えると思われます。
不都合あり	各団体毎の検討や経緯があったうえで現在の目的別としてしていると思われ、また、決算統計や予算編成にも影響があることから、(今さら)統一する必要はないと思います。
不都合あり	現状のように両方に設定し、市町村の観点で分けさせて欲しい。統一しない方が希望。
不都合あり	統一された場合、90表の区分をこれまでと変更しなければいけないのであれば、今回の調査表のとおりとしていただきたい。
不都合あり	決算統計との突合が非常に困難になるため、集計値の誤りを発見しづらくなる。 むしろ、計上先を統一せず、さらに計上先を追加することによって少しでも回答しやすくする方法を検討していただきたい。
不都合あり	仮に歳出小区分を統一することとした場合、決算統計においても全国的に同一の考え方で目的別を整理することとなるのか、ひいては各自治体において歳出科目の整理を行う必要が出てくるのか疑問が残る。そもそも地方単独事業(ソフト)を「見える化」するにあたり、同一基準で他団体との比較を行うこと自体に異論はないが、個々の単独事業の背景や経緯をしっかりと整理していかなければ、歳出区分の細部にわたってまで全国的に統一していくのには限界があると思われる。
不都合あり	上記の例であれば、本市の場合、「子育て支援医療費支給事業」として民生費に予算が計上されている。 民生費に計上されていることをもって、今回の調査では「民生費-児童福祉費」の乳幼児医療費助成へ入力している。 仮に、今回の調査で「乳幼児医療費助成」が、「衛生費-保健衛生費」にのみ項目があったとしても、民生費の項目の中から計上先を選択した。(例えばNo.43) その理由としては、本市の目的別の予算分類に応じて調査項目を選択しているからである。 上記の例の「乳幼児医療費助成」は、民生費に予算計上している団体、衛生費に予算計上している団体と存在するという例示されていると考えられるが、計上先を統一してしまうと、各団体の目的別予算と矛盾が生じてしまう恐れがあるため、統一するのではなく団体の判断に委ねていただきたい。

歳出小区分のうち、複数の目的別大区分・中区分の下に設定するものについて、
今後、計上すべき目的別大区分・中区分を全国的に統一することとした場合の不都合の有無

分類項目	内容
不都合あり	<p>例示の事例での不都合はありません。</p> <p>しかし、本区の決算統計に係る作業は、システムから抽出した決算データの性質や目的を修正する作業(第一段階)と、第一段階で修正した決算データで本表を作成し表間のエラーを修正していく作業(第二段階)の二段階方式で実施しています。そのため、「目的別大区分・中区分」を統一することとした場合には、決算統計作業の第一段階の時点で、本調査でいう「目的別大区分・中区分」を本調査に合わせるよう変更する必要があります。すなわち、今回のように10月に本調査を実施され、同時期に本調査の中で「目的別大区分・中区分」の統一がなされた場合には、決算統計本表90表との突合ができません。</p> <p>また、例示の事例では、「少子化対策の観点から、「民生費－児童福祉費」に計上先を統一」とありますが、本調査は地方単独事業を対象としていることに鑑みると、各団体の考え方によって大区分・中区分の整理がなされると考えられることから、統一することはできないと考えます。</p>
不都合あり	決算統計の継続性が失われ、過去からの分析が困難になるのではないか
不都合あり	類似事業においても各地方公共団体に計上方法が異なっている事もあるため、統一は難しいと考えられる。
不都合あり	各地方公共団体の特色により、費目内の科目構成がされているため、統一された場合、計上できる項目がなくなる。
不都合あり	<p>決算統計の報告数値と突合するのであれば、基本的には決算統計の作成要領に従うべきと考える。したがって、各団体の目的別大区分が異なっても、決算統計区分に基づいて振替処理を行えばよい。</p> <p>その考え方からすれば、職員給与費を事業費ごとに按分して計上することはできないと思われるため、歳出小区分に職員給与費の項目を設けるべきと考える。(各事業費ごとに按分して加算した場合、決算統計90表との突合は困難になるため)</p>
不都合あり	<p>全国的な統一が、自団体の振分と異なる区分へ統一された場合に、本市データとの照合が困難となる。</p> <p>本調査のみだけでなく、普通会計の区分も同時に変更すべきと考える。</p>
不都合あり	市町村によって計上予算科目が異なるため、決算統計との突合が複雑になり、事務が煩雑化するので、全国的な統一はしないでいただきたい。
不都合あり	事業によっては、複数の区分にまたがる又は捉えることのできるものがあると推測されるため、計上区分を統一した場合、決算統計(目的別の決算)との齟齬が多く発生するのではないかと考えます。
不都合あり	同一大区分(民生費は中区分)のものは同一しても問題ないが、区分をまたがるものは影響がある。本調査の区分に合わせて決算統計時に振り分け、もしくは予算要求時の要求区分から変更する必要が生じる。
不都合あり	各種政策関連事業、離島・過疎対策事業、人口減少対策事業など分類し難い経費があるため、自治体によって解釈の違いが生じることが懸念されます。
不都合なし (対応可能)	地方財政状況調査の時点で作成要領等に目的別大区分・中区分の全国的に統一された考え方が示されれば、不都合はないと考えられる。
不都合なし (対応可能)	・予算の款項等と整合が図れなくなるものもあるが、決算統計上統一するというルールを示していただければ対応可能。
不都合なし (対応可能)	<p>統一すべき項目を、具体的かつ決算統計作成前までに、事前に提示してもらえれば、統一は可能と考える。</p> <p>統一初年度は、対前年度比較が大幅に変わる場合も想定される。その場合も、要因を整理した上でOKエラーとして取扱うこともご了承願いたい。 (表内検算・表間突合リストを見る限り、普通会計決算統計では、対前年度比が大幅に変わっても、エラー表示はされないものと考えている。)</p>
不都合なし (対応可能)	<p>この項目の回答になるかは分かりませんが、多少なりとも自治体ごとに科目の違いや考え方の相違により、違いが生じるものと思います。</p> <p>実際、今回の作業中にもどこに振り分けたらよいのか悩む項目もありました。</p> <p>最終的には、設定された区分に回答をあわせる方法になると思いますので、今の段階では不都合等ははありません。</p>
不都合なし (対応可能)	現時点で不都合が生じることは想定していない。

歳出小区分のうち、複数の目的別大区分・中区分の下に設定するものについて、
今後、計上すべき目的別大区分・中区分を全国的に統一することとした場合の不都合の有無

分類項目	内容
不都合なし (対応可能)	区分の統合については特に不都合はありません。
不都合なし (対応可能)	分けるのは困難だが、どちらかに統一することについて、特に影響はない。
不都合なし (対応可能)	特に支障ありません。項目が複数あると混乱するため、全国的に統一をお願いします。
不都合なし (対応可能)	市の予算編成に影響はありませんので、特に不都合はありません。
不都合なし (対応可能)	歳出小区分の同じ事業は(ピンク色着色箇所)、1つでよいと思われる。
不都合なし (対応可能)	QAにおいて、決算統計90表の区分と違って、該当する区分に計上してよい旨が示されていることから、上記(例)のように一つの項目について、計上先を複数設定せず、統一したほうが、同じ項目の比較がしやすいと考える。
不都合なし (対応可能)	調査を活用する観点から考えると、全国統一にした方が比較検討がしやすいのではないかと考えます。
不都合なし (対応可能)	早期に統一区分を教えてください、特に問題はない。
不都合なし (対応可能)	地方財政状況調査(決算統計)での計上方法の見直しを図り、統一することを検討していただきたい。
不都合なし (対応可能)	地方財政状況調査の時点で90表に計上する区分ごとの具体的な事業(今回の調査でいう歳出小区分)を整理して示していただきたい。
不都合なし (対応可能)	今後において各区分を統一する場合や本調査を定例的に実施する場合は、決算統計における目的別区分の見直し等が必要となることから、決算統計における目的別区分との整合を図るため、決算統計記載要領等の中で目的別区分の設定等について本調査を前提とした統一な取り扱いを示すことを要望します。
不都合なし (対応可能)	本調査における分析区分を統一するのであれば、決算統計のデータをベースとするので、決算統計の分析区分も統一するようにしてほしい。
不都合なし (対応可能)	特に不都合はありません。 計上先を統一することによって、他団体との比較がよりしやすくなると考えます。
不都合なし (対応可能)	各事業がどの区分に入るか、担当者によって判断が変わらないような区分であれば、どちらでも問題ない。
不都合なし (対応可能)	全国的に統一するのであれば各地方公共団体の不都合を洗い出すのではなく、統一的な基準による地方公会計制度のように国が基準を定めるべきではないか。今回の調査も計上区分が各団体により異なっていることが容易に想像できることから、調査結果が信頼できるものとはなっていない。 今後、定例的に実施し公表するのであれば、統一的な基準をしっかりと決めてそれに応じて各団体が予算計上するほうが良いのではないか。
不都合なし (対応可能)	地方財政状況調査中記載要領を拡充し、本調査の各区分を計上すべき各目的別への計上方法の記載をより具体的に、地方財政状況調査においても同様の基準で計上することとしないと、地方財政状況調査と本調査の整合性が図れなくなる。
不都合なし (対応可能)	決算統計の記載要領において、歳出目的別分類を地方単独事業(ソフト)の決算額調査を前提としたものに変更する必要があると考えます。
不都合なし (対応可能)	衛生費款に「保健衛生費」という項はなく、当県では「公衆衛生費」という項である。 決算統計90表上では、「公衆衛生費」を「6環境対策等に要する経費(衛生費 ただし環境衛生費、清掃費を除く)」の区分に計上していたが、今回の調査では「5環境対策等に要する経費(衛生費のうち、環境生成費、清掃費)」に「保健衛生費」という区分があり、「公衆衛生費」に該当する歳出小区分が多数あったため、そちらに計上している。決算統計と今回の調査の整合を図る必要があると考える。
不都合なし (対応可能)	各経費について、記載すべき経費を記載要領等に明確に提示していただき、市町村間で数値の乖離が発生しないよう検討してほしい。
不都合なし (対応可能)	計上先を全国的に統一することについての意見はないが、本調査は決算統計調査と密接に関わりがあることから、どの費目に計上すべきかを決算統計調査実施時に明示していただきたい。

歳出小区分のうち、複数の目的別大区分・中区分の下に設定するものについて、
今後、計上すべき目的別大区分・中区分を全国的に統一することとした場合の不都合の有無

分類項目	内容
不都合なし (対応可能)	区分については、事務処理の簡素化のために決算統計との整合性をとっていただきたい。
不都合なし (対応可能)	・目的別区分を統一するのであれば、決算統計を作成する段階で周知してほしい。
不都合なし (対応可能)	・地方財政状況調査(決算統計)と区分に祖語がないよう統一していただきたい。
不都合なし (対応可能)	地方財政状況調査の目的別区分の考え方と合わせて整理し、地方財政状況調査の時点で明示していただきたい。
不都合なし (対応可能)	決算統計と取扱が相違するのは確認作業等が煩雑となるため、全国的に統一するのであれば、その取扱について決算統計説明会にて説明されたい。なお、例年、FAQの更新時には作業が終盤となっているため、説明会までに整理を行うこととし、その後にFAQで決算統計の取扱を変更することは厳に慎まれたい。
不都合なし (対応可能)	・この調査内で統一する前に、まず前提となる決算統計において統一することを徹底すべき。また、決算統計における目的(最大4階層)と合わせるため、この調査の大・中区分も最大4階層まで設定してはどうか。 ・例えば上記の【「乳幼児医療費助成」は「民生費－児童福祉費」】で統一した場合でも、決算統計において間違えて「衛生費」としてしまった場合、本調査の集計とずれが生じる。②で述べたとおり、決算統計での目的を第5階層まで設定することにより本調査の内容を含ませ、「1:民生費－2:児童福祉費－3:その他－4:なし－5:小区分1(乳幼児医療費助成)」のように計上・集計させることを検討してはどうか。
不都合なし (対応可能)	決算統計90表の各行と本調査の小計が一致することが前提なのであれば、本調査ではなく決算統計での計上先を統一する必要があるのではないか。
不都合なし (対応可能)	現時点で、本市は乳幼児医療費助成について、保健衛生費に計上している。今回のように決算統計との整合性の確認が必要なのであれば、決算統計作成要領においてもその点を明示してもらいたい。その他のものについても同様。
不都合なし (対応可能)	全国的に統一してもよいが、区分が細分化しすぎており、分類作業の際に担当レベルの解釈によって正しい区分に分類できるのか不明である。 もう少し大まかな区分にしてもらえると、分類しやすいし、事務手間もかからない。
不都合なし (対応可能)	決算統計前または決算統計作成中に、各歳出の目的が統一区分に合致するよう確認・修正が必要となる。
不都合なし (対応可能)	他の地方公共団体との比較可能性を担保するためにも、計上すべき区分を全国的に統一するとともに、調査項目については、地方財政状況調査との整合を図っていただきたいと考えています。
不都合なし (対応可能)	④と同様であるが、統一すべき目的別大区分・中区分を各自治体に例示させるか、各自治体が任意様式でこのように考えるといった調査を行った上で進める必要があるのではないかと考えている。これは、地方財政状況調査についても同様である。
不都合なし (対応可能)	統一する年度の予算計上時に間に合うよう提示してもらいたい。(例:平成32年度統一→平成31年11月ごろまでに提示)
不都合なし (対応可能)	地方財政状況調査との整合を保とうとすると、地方財政状況調査における計上項目の見直しが必要。
不都合なし (対応可能)	調査の内容を模索するよりも、調査を行わず各団体のルーティーンの中での比較可能性を担保するため、予算科目の名称を含めた計上方法の統一見解を示すことの方が、各団体の負担感を考慮した場合に有意義ではないかと感じる。 計上先の統一については、そうした作業の中で国がより適切と考える統一見解を示していただければ、各団体がそれに合わせて予算計上・予算執行を行うことで、決算書として統一的な比較可能性が担保されたものが出されるのではないか。
不都合なし (対応可能)	決算統計との整合性を図るため、決算統計の段階から統一されたい。

歳出小区分のうち、複数の目的別大区分・中区分の下に設定するものについて、
今後、計上すべき目的別大区分・中区分を全国的に統一することとした場合の不都合の有無

分類項目	内容
不都合なし (対応可能)	決算統計における目的別の分類方法との整合性が取れない場合の対応について、仮に、両者に不一致が発生した場合、その都度、決算統計のクロス表を修正することになると団体にとって負担が非常に大きいです。(クロス表の修正は決算統計のほぼ全ての表に影響を及ぼす可能性があるため。) 決算統計と本調査の両方の記載要領やQ&A等の充実によって、決算統計の目的と本調査の枝番の統一化が完全に図られる、若しくは、今年度と同様に不一致が許容されるのであれば問題ないと思われま
不都合なし (対応可能)	全国的に統一することは問題ないが、決算統計の記載要領の充実等、区分を明確に分けることができるよう(市町村の判断によって区分がわかれることのないよう)にさせていただきたい。
不都合なし (対応可能)	現在、補助事業については国・県支出金調べを基本に費目を分類しているところであり、自治体よっての計上費目の違いはないものと考えられるが、単独事業については計上費目を判断する拠り所が少ないことから、自治体よって類似の経費の計上費目が異なることが想定されるところである。こうした中で、決算統計の作成時に作成要領において、今回の調査票で示されているような詳細な区分にて費目計上の目安を一定示していただければ、本照会において、計上項目を統一することについては特段の問題はないと考えられる。いずれにしても、前述のとおり本照会については決算統計の作成と同時に進行する方が効率的かつ正確に実施できるものと考えていることから、次年度以降も引き続き本照会を継続されるのであれば、ご配慮をお願いしたいと考えている。
不都合なし (対応可能)	決算統計90表との整合を図るのであれば、決算統計側の修正も必要である。決算統計90表との整合を図らない場合、各自治体の決算・決算統計・本調査の3種類の決算が発生する事となり混乱が生じる恐れがあるため明確な説明が必要。
不都合なし (対応可能)	この調査表が決算統計90表と一致させる必要があるため、全国的に統一するのであれば決算統計前に必ず示してほしい。
不都合なし (対応可能)	決算統計調査表作成時における取扱いを統一しなければ、90表と突合しないことになる。
不都合なし (対応可能)	設定することについては差し支えありませんが、決算統計90表等の作成に影響することから、決算統計作業が始まる時期より早く区分だけでも良いので示していただきたい。
不都合なし (対応可能)	決算統計がベースになると思うので、決算統計の時期から明確な分類方法を示していただければ事務的には問題ないと思う。しかし、統一することにより他団体との比較がしやすくなる一方で、分類変更をする必要が生じた場合に本市の経年比較に大きな影響が出る可能性があるため、まずは今回の調査を基に具体的な統一案を示していただいた上で、再度意見照会を実施してほしい。
不都合なし (対応可能)	本調査上の計上先を統一する場合、決算統計における目的の取り扱いについても同様に統一することが必要。
不都合なし (対応可能)	本調査の区分の統一を図る場合、地方財政状況調査も合わせて計上先を統一した方が望ましい。
不都合なし (対応可能)	統一するのであれば、決算統計の作成要領等において、目的毎に計上すべき事業(歳出小区分、事務の内容等)を明確に示してもらいたい。
不都合なし (対応可能)	特に不都合は無いが、区分を変更する場合でも、本調査の区分と決算統計の目的別は一致させて欲しい。
不都合なし (対応可能)	地方財政状況調査の作業段階において、お示ししていただきたい。
不都合なし (対応可能)	可能な限り予算と決算統計の目的は一致させたいため、全国的に統一する場合は、何年度の決算分から統一するのかを早めにお示しいただきたい。
その他	単独で行う事業の場合、市独自の視点で行っている事業もあるかと思う。新規調査ということもあり、区分を全国統一とするまでには、意見を集約も含め、慎重に対応をお願いしたい。今回のように、複数の目的別大区分・中区分の下に設定しても、どういった目的に、どのような支出があるかは分析は可能と思うので、むしろそのような項目を増やしてもらった方が「その他」に分類するものは減って回答しやすいと思う。
その他	本調査において事業を歳出小区分に分類する際には、各都道府県の該当事業が属する目的別区分(決算統計)の中で選択しているため、歳出小区分の分類が困難になると思われる。

歳出小区分のうち、複数の目的別大区分・中区分の下に設定するものについて、
今後、計上すべき目的別大区分・中区分を全国的に統一することとした場合の不都合の有無

分類項目	内容
その他	地方財政状況調査の目的別区分については、本調査の歳出小区分をどの目的別に区分すべきか示されていないものが多いため、本調査の目的別大区分・中区分と、地方財政状況調査での目的別区分が異なるものが出てくることになる。 そのため、まずは地方財政状況調査の目的別区分をどう区分すべきかを現状より細分化した形で示していただく必要があると考える。
その他	統一する場合、市町村もその費目に予算上変更する必要があるか。またその場合、歳出小区分が自治体によって違う場合も考えられるが、その統一は行われるのか。
その他	大区分については款を、中区分については項をそれぞれ修正する必要が生じますが、いずれも議決を要する案件となりますので、統一する区分の案及びその理由については事前にご提示いただき、一定の期間をいただきたいと思います。 なお、本市においてはすでに平成31年度当初予算編成作業を行っており、平成31年度での対応は難しいと思われま。
その他	同時に調査を行っている社会保障調査と数字の違いが生まれてくるため、実績額の集約方法がその調査ごとに差が出てくることで事務負担が増えることになりかねないとする。
その他	今回の作業時間ではそこまで精査することは困難であった。
その他	各事業について個別判断が必要なため、現段階では回答できない
その他	本調査について複数の大・中区分に設定されている小区分があったが、団体によって事業を計上する款が異なる場合があるため、他団体と比較することについて考えると、大区分・中区分はそれほど重要ではなく、小区分がきちんと分類されていればよい。
その他	本調査における区分を実運用上統一するという趣旨ではなく、あくまで調査上の区分としてということであれば差し支えないとする。
その他	極力、決算統計の分類をベースとして、分類できる表を作りこんでほしい。地方単独(ソフト)の分類に合わせて、決算統計の分類を見直すことも一つの方法と考えます。 計上先を統一することはいつでもできます。別に統一を目的とした数式を組んだシートがあれば事足りると思しますので、計上先の統一よりは、決算統計との整合をお願いします。
その他	歳出の目的区分を全国的に統一するというのであれば、付け焼刃ではなく、地方自治法施行規則第十五条別記から改正されたい。
その他	90表に合わせた数値で回答するのであれば自治体の状況も様々であるため、むしろ更に細分化するべきとする。
その他	人件費の計上先が、必ずしも事業の区分にあるわけではないので、(本町では、児童福祉担当課の職員人件費を、衛生費-保健衛生費に人件費を計上しているが、業務内容は民生費-児童福祉費の業務と衛生費-保健衛生費に計上している業務の両方となっている)人件費の計上先がなくなる不都合が生じます。 また、自治体によって同様な事業でも歳出の区分先が異なります。歳出小区分のみの分類作業であれば、調査結果の活用しやすいデータになると考えます。
その他	「母子・父子家庭支援事業」について、今回の調査(平成29年度決算調査)では、「民生費-社会福祉費」と設定しているが 少子化対策の観点から、「民生費-児童福祉費」に計上先を統一する場合。
その他	本市では、決算統計における目的別(款項)と予算執行上の目的別(款項)とで異なるものがあり、決算統計の集計において統計上の目的別に振り替えて集計している状況。 (例)認定こども園にかかる経費は民生費で執行しているが、決算統計では民生費と教育費とに按分 など
その他	本市では、防災対策関連経費について、一般会計では総務費で支出し、決算整理において普通会計変換を行い消防費として整理している。そのため、総務費に統一される場合は事前に公表してほしい。
その他	各々の業務を歳出小区分に割り振る際、直接的に該当しにくいものも多く、割振りが難しい。区分を細分化するのはいいが、業務の振り分けが容易に出来るようもっと地方自治体の業務に沿った歳出小区分にしてもらいたい。そのため、現在の状態で全国的に統一されると、今後の調査回答がさらに難しくなるのではと懸念される。
その他	調査表と団体での設定が異なる場合、集計が煩雑になる(または見落とすなど)おそれがないか?
その他	予算執行結果より集計作業があり、所管課に事業内容を精査していただく必要が生じる。

歳出小区分のうち、複数の目的別大区分・中区分の下に設定するものについて、
今後、計上すべき目的別大区分・中区分を全国的に統一することとした場合の不都合の有無

分類項目	内容
その他	目的別大区分・中区分を全国的に統一することとした場合、予算編成においてもその区分に対応したものとするべきか。
その他	全国的な区分の統一が予定されている場合、予算編成に対応できるような分類等を事前に示していただきたい。
特になし	現段階では特にありません。